

平成 30 年 度

行 政 報 告 書

野 田 市

行政報告書

地方自治法第 233 条第 5 項の規定に基づき、平成 30 年度における主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和元年 8 月

野田市長 鈴木 有

目 次

決算概要	1
市税	5
総務費	11
民生費	48
衛生費	129
労働費	160
農林水産業費	166
商工費	184
土木費	194
消防費	225
教育費	238
災害復旧費	295
国民健康保険特別会計	297
下水道事業特別会計	308
介護保険特別会計	312
次木親野井特定土地区画整理事業特別会計	331
後期高齢者医療特別会計	333

決算概要

本市の平成30年度の一般会計当初予算は、総合計画及び行政改革大綱実施計画の着実な実行に加え、新たな行政サービスの実現、財政構造の改善、野田市の魅力発信を基本的な考え方として編成しました。その結果、一般会計の当初予算規模は、478億1,100万円となり、前年度に比して1.6%、7億5,100万円の増となりました。

その後の執行段階においては、ふるさと納税業務支援委託、野田市駅西土地区画整理費、障がい児通所支援事業費、各公共施設のブロック塀等改修工事、国の補正予算への対応として鉄道高架事業費、小学校トイレ改修事業費、プレミアム付商品券発行事業費などの必要な予算を8度の補正予算で措置した結果、30年度末の予算規模は508億4,036万7,000円、前年度繰越明許費等を含む総額は、511億6,310万5,842円となりました。これに対する歳入決算額は、501億4,370万6,091円、歳出決算額は、487億6,046万4,226円で、予算に対する執行率はそれぞれ98.0%、95.3%となりました。

平成30年度の歳出における主な事業の概要は次のとおりです。

総務費では、市民課窓口において新たに広告付番号案内表示機等を設置し、市民の利便性向上に取り組むとともに、引き続きふるさと納税の記念品の拡充、シティプロモーション事業、結婚支援事業、市民活動団体支援補助金等を実施しました。また、29年度からの継続事業であるいちいのホールの空調設備改修事業を完了しました。

民生費の高齢者福祉関係では、介護人材確保対策として新たに介護職員の就職相談会を開催したほか、後期高齢者のはり、きゅう、あん摩等利用の助成及び人間ドック費用の助成を開始しました。児童福祉関係では、平成30年8月診療分から子ども医療費助成を拡充し、3歳児までの自己負担の無料化を実施したほか、保育士確保対策として引き続き私立保育所等や指定管理保育所の保育士に対する処遇改善事業を実施するとともに、合同就職説明会の開催増に加えて保育士就職支援講座を開催しました。さらに、過密化解消のため岩木第二学童保育所の増設工事を実施しました。

衛生費では、風しんの流行から妊婦を守るため風しん予防接種費用の助成を実施したほか、29年度からの継続事業である保健センター耐震補強等改修事業を完了しました。

農林水産業費では、引き続き農産物ブランド化の一環として玄米黒酢農法に取り組んだほか、就農支援事業、関宿落堀水質改善事業、排水機場の適正

な維持管理を行う適正化事業等に取り組みました。

商工費では、引き続き買物弱者対策として、3つのコースで移動販売事業を実施するとともに、新たに道の駅の整備検討、英語併記の観光ガイドブックの作成、子どもたちを対象とした将棋普及イベント「宝珠花小僧将棋まつり」の開催等に取り組みました。

土木費では、合併関連事業である船形吉春線道路改良事業を完了させるとともに、令和2年度末の営業線高架切替えを目指す連続立体交差事業を始め、関連事業である野田市駅西土地区画整理事業等の進捗を図りました。生活道路関係では、市内9地区を6グループ化し、毎年2つのグループで重点整備を実施する生活道路等修繕事業を開始しました。また、建築関係では、大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊事故を受け、個人所有に係るブロック塀の安全診断費用及び危険なブロック塀等の撤去費用の補助を実施し、自然環境保護関係では、引き続きコウノトリの放鳥を実施しました。

消防費では、高規格救急自動車の更新整備、消防団分団器具置場2箇所の新築工事を実施したほか、災害対策として、避難所運営マニュアルの各避難所への配置、防災研究事業補助金等を実施しました。

教育費の学校関係では、引き続き土曜授業を実施するとともに、29年度から全中学生を対象に開始した子ども未来教室は小学校3年生も対象に加えて実施しました。また、教職員の事務負担軽減と児童生徒と向き合う時間を確保するため、29年度は全小学校に配置した学級事務支援員を全中学校にも配置するとともに、児童生徒の情報を一元管理する統合型校務支援システムの運用を開始しました。さらに、教育環境の更なる向上のため、中学校2校のトイレ洋式化に係る改修工事を実施し、当初の学校トイレの改修計画を完了しました。社会教育関係では、鈴木貫太郎記念館において貫太郎翁の没後70年の企画展等を開催するとともに、文化・スポーツ推進奨励金の交付を開始しました。

行政改革については、更なる行政改革を推進するため行政改革大綱の改定を行いました。

歳入では、たばこ税が前年度比で700万円（0.7%）の減、都市計画税が1,800万円（1.6%）の減となったものの、個人市民税は2億100万円（2.5%）の増、法人市民税は2億1,200万円（12.6%）の増、固定資産税は5,100万円（0.5%）の増、軽自動車税は2,200万円（6.7%）の増となり、全体では4億6,100万円（2.0%）の増となりました。また、清算基準の見直しが行われた地方消費税交付金は前年度比で2億4,700万円（9.7%）の増となりましたが、一方で株式

等譲渡所得割交付金は4,300万円（34.2%）の減、配当割交付金は1,800万円（16.4%）の減となるなど各種交付金の多くが減となりました。

地方交付税は、特別交付税が700万円（1.1%）の増となりましたが、普通交付税が合併算定替特例終了後の激変緩和措置による段階的縮減が進んだことに加え、基準財政収入額における個人市民税所得割、固定資産税償却資産の増等により3億2,600万円（8.3%）の大幅減となり、震災復興特別交付税も300万円（29.0%）の減となりました。

また、普通交付税の代替である臨時財政対策債は、普通交付税と同様に発行可能額が1億7,000万円（9.6%）の減となったことに加え、将来負担を軽減するため発行を抑制し、前年度比で2億円（11.4%）の減となりました。

国庫支出金は、障害児通所給付費負担金の増、障がい者訓練等給付費負担金の増があったものの、学校施設環境改善交付金の大幅減、臨時福祉給付金給付事業に係る補助金の皆減、生活保護費負担金の減等により前年度比で10億800万円（13.1%）の大幅減となりました。県支出金は、障害児通所給付費負担金の増、農地集積・集約化対策事業補助金の皆増等があったものの、介護基盤緊急整備特別対策事業交付金の皆減、衆議院議員選挙費委託金の皆減、国民健康保険基盤安定負担金の減等により前年度比で8,400万円（2.9%）の減となりました。

市債は、消防施設整備事業債の増、保健センター施設整備事業債の増等があったものの、空調設備設置事業の完了による小学校施設整備事業債の大幅減及び幼稚園施設整備事業債の皆減、臨時財政対策債の減、学童保育所施設整備事業債の減等により前年度比22億7,600万円（40.1%）の減となりました。

なお、普通会計ベースの総体では、歳入決算額は、前年度比5.2%減の502億1,172万2,000円、歳出決算額は前年度比4.3%減の486億6,339万6,000円となりました。形式収支は前年度比27.4%減の15億4,832万6,000円、ここから翌年度に繰り越すべき財源を控除した実質収支は、前年度比36.4%減の13億3,685万9,000円となります。また、地方債年度末残高は461億3,844万円の前年度比2.6%の減、債務負担行為の年度末残高は135億6,292万7,000円の前年度比23.1%の増となりました。

歳出の個別内容について、普通建設事業費では、連続立体交差事業、排水整備事業、保健センター耐震補強等事業等の増があったものの、小学校及び幼稚園空調設備設置事業、船形吉春線道路改良事業、学童保育所施設整備事業等の減により前年度比28億7,300万円（41.5%）の減となりました。義務的経費では、人事院勧告に基づく職員人件費の増により人件費が前年度比4,000

万円（0.5%）の増となったものの、臨時福祉給付金の終了により扶助費が前年度比2億4,600万円（2.0%）の減、公債費は既発債の償還完了等の影響で前年度比3億100万円（5.8%）の減となり、全体では前年度比5億700万円（1.9%）の減となりました。

財政運営の良否の判断指標である普通会計ベースの実質収支比率は、実質収支の減により2.6ポイント下がり4.4%となりました。また、経常収支比率は、分子となる一般財源充当経常経費が物件費の増、繰出金の増等により8,884万円（0.3%）の増となったものの、分母となる経常一般財源が市税の増、地方消費税交付金の増等により1億5,436万4,000円（0.5%）の増となったことから、0.2ポイント改善し94.1%となりました。野田市においては、普通交付税が令和元年度まで段階的に縮減されるなど、経常一般財源の確保が課題となります。市税については、徴収対策の強化により、前年度に比べ4億6,100万円（2.0%）の伸びを確保しましたが、今後は生産年齢人口の減少に伴う調定額の減少が見込まれます。このため、29年度当初から全ての事務事業について、一つ一つ、必要性や費用対効果等を検証し、関係者のご理解をいただいた上で、事業内容そのものの見直し、新事業への移行、統合、拡充、縮減、廃止等を進める見直しを実施しております。また、更なる行政改革を推進するため、30年度に行政改革大綱の見直しを前倒しして実施しました。今後も全事務事業見直しの絶え間ない継続や行政改革の推進による経費削減を図りつつ、経済変動の影響による経常一般財源の減少に対応するため、財政調整基金の増強を図ることで健全な財政運営に努めてまいります。

次に、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき財政運営の健全度を判断する実質赤字比率及び連結実質赤字比率は、共に黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。また、実質公債費比率は前年度から1.6ポイント改善し5.9%、将来負担比率は19.5ポイント改善し26.9%となりました。これらの比率に対して自主的な改善努力が求められる早期健全化基準は、実質赤字比率が11.80%、連結実質赤字比率が16.80%、実質公債費比率が25.0%、将来負担比率が350.0%であり、国等の関与により確実な再生が義務付けられる財政再生基準は、実質赤字比率が20.0%、連結実質赤字比率が30.0%、実質公債費比率が35.0%であり、いずれも基準をクリアしております。

水道事業会計及び下水道事業特別会計における資金不足比率は、ともに黒字であり、法による健全化が義務付けられる基準に該当しておりません。なお、経営健全化基準は20.0%です。

市 税

1 市税の状況

(1) 市税の収納状況【課税課・収税課】

税目	現年課税分	滞納繰越分	計	収入割合			
				現年	繰越	計	
市民税	調定額	9,990,500,198円	656,120,118円	10,646,620,316円	99.01%	45.11%	95.69%
	収入済額 (還付未済額)	9,892,234,520円 (196,039円)	296,039,470円 (52,718円)	10,188,273,990円 (248,757円)			
固定資産税	調定額	10,525,667,400円	420,295,523円	10,945,962,923円	99.47%	36.16%	97.04%
	収入済額 (還付未済額)	10,469,899,366円 (410,904円)	151,997,628円 (11,049円)	10,621,896,994円 (421,953円)			
軽自動車税	調定額	346,834,200円	22,642,034円	369,476,234円	98.22%	34.58%	94.32%
	収入済額 (還付未済額)	340,684,800円 (14,000円)	7,840,294円 (10,612円)	348,525,094円 (24,612円)			
たばこ税	調定額	1,067,538,772円		1,067,538,772円	100.00%		100.00%
	収入済額	1,067,538,772円		1,067,538,772円			
都市計画税	調定額	1,051,063,900円	42,035,781円	1,093,099,681円	99.47%	36.16%	97.03%
	収入済額 (還付未済額)	1,045,486,269円 (41,096円)	15,202,016円 (1,105円)	1,060,688,285円 (42,201円)			
合計	調定額	22,981,604,470円	1,141,093,456円	24,122,697,926円	99.28%	41.28%	96.53%
	収入済額 (還付未済額)	22,815,843,727円 (662,039円)	471,079,408円 (75,484円)	23,286,923,135円 (737,523円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年課税分）の推移【課税課】

税目	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,528,876,293円	9,564,162,340円	9,990,500,198円	4.46%
個人市民税	7,898,505,793円	7,879,550,940円	8,094,217,198円	2.72%
普通徴収	1,957,611,161円	1,725,691,005円	1,878,342,730円	8.85%
特別徴収(給与)	5,490,746,432円	5,686,486,515円	5,741,780,168円	0.97%
特別徴収(年金)	450,148,200円	467,373,420円	474,094,300円	1.44%
法人市民税	1,630,370,500円	1,684,611,400円	1,896,283,000円	12.57%
均等割	502,672,000円	537,234,000円	533,890,000円	△0.62%
法人税割	1,127,698,500円	1,147,377,400円	1,362,393,000円	18.74%
固定資産税	10,167,321,300円	10,422,229,800円	10,525,667,400円	0.99%
固定資産税	10,149,139,500円	10,404,138,200円	10,509,081,400円	1.01%
土地	4,245,736,800円	4,242,534,900円	4,213,053,100円	△0.69%
家屋	4,096,720,000円	4,284,661,700円	4,195,311,000円	△2.09%
償却資産	1,806,682,700円	1,876,941,600円	2,100,717,300円	11.92%
交付金	18,181,800円	18,091,600円	16,586,000円	△8.32%
軽自動車税	313,299,500円	326,252,000円	346,834,200円	6.31%
たばこ税	1,140,898,507円	1,074,933,735円	1,067,538,772円	△0.69%
都市計画税	1,045,141,400円	1,063,097,700円	1,051,063,900円	△1.13%
土地	593,025,300円	591,106,900円	586,657,400円	△0.75%
家屋	452,116,100円	471,990,800円	464,406,500円	△1.61%
合計	22,195,537,000円	22,450,675,575円	22,981,604,470円	2.36%

(3) 市税負担状況（現年課税分）【課税課】

税目	平成 28 年度 154,772 人 66,237 世帯		平成 29 年度 154,348 人 67,122 世帯		平成 30 年度 154,404 人 68,166 世帯		増減率 (対前年度比)	
	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり	1世帯当たり	1人当たり
市民税	143,860 円	61,567 円	142,489 円	61,965 円	146,561 円	64,704 円	2.86%	4.42%
固定資産税	153,499 円	65,692 円	155,273 円	67,524 円	154,412 円	68,170 円	△0.55%	0.96%
軽自動車税	4,730 円	2,024 円	4,861 円	2,114 円	5,088 円	2,246 円	4.67%	6.24%
たばこ税	17,225 円	7,372 円	16,015 円	6,964 円	15,661 円	6,914 円	△2.21%	△0.72%
都市計画税	15,779 円	6,753 円	15,838 円	6,888 円	15,419 円	6,807 円	△2.65%	△1.18%
合計	335,093 円	143,408 円	334,476 円	145,455 円	337,141 円	148,841 円	0.80%	2.33%

※ 各年度の人口・世帯数は各年度の 3 月 31 日現在の数値

(4) 市民税【課税課】

ア 個人市民税納税義務者数の推移

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)
普通徴収	30,914 人	30,677 人	30,689 人	0.04%
特別徴収（給与）	47,624 人	48,990 人	49,734 人	1.52%
特別徴収（年金）	12,191 人	12,645 人	12,903 人	2.04%
実数	76,420 人	77,388 人	78,007 人	0.80%

※ 1 人の納税義務者が複数種類の徴収を選択できるため、種類別の合計と納税義務者数は一致しない。

イ 法人市民税規模別件数の推移

区分			法人件数			
号	資本等の額	従業者数	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	1千万円以下	50人以下	2,661 社	2,695 社	2,766 社	2.63%
2号法人	1千万円以下	50人超	26 社	29 社	23 社	△20.69%
3号法人	1千万円超	50人以下	533 社	535 社	544 社	1.68%
4号法人	1千万円超	50人超	60 社	57 社	59 社	3.51%
5号法人	1億円超	50人以下	148 社	148 社	152 社	2.70%
6号法人	1億円超	50人超	17 社	19 社	21 社	10.53%
7号法人	10億円超	50人以下	187 社	187 社	183 社	△2.14%
8号法人	10億円超	50人超	14 社	11 社	14 社	27.27%
9号法人	50億円超	50人超	29 社	35 社	38 社	8.57%
合計			3,675 社	3,716 社	3,800 社	2.26%

(5) 固定資産税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)
土地	48,994 人	49,451 人	49,701 人	0.51%
家屋	50,627 人	50,990 人	51,432 人	0.87%
償却資産	1,512 人	1,660 人	1,645 人	△0.90%

実数	62,346 人	62,783 人	63,057 人	0.44%
----	----------	----------	----------	-------

イ 土地

地目別地積等

区分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (対前年度比)	
		筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積	筆数	地積
田	調整区域	11,128 筆	12,922 千㎡	11,035 筆	12,869 千㎡	10,985 筆	12,841 千㎡	△0.45%	0.22%
	市街化区域	115 筆	35 千㎡	110 筆	35 千㎡	109 筆	35 千㎡	△0.91%	0.00%
	生産緑地	22 筆	2 千㎡	29 筆	11 千㎡	29 筆	11 千㎡	0.00%	0.00%
畑	調整区域	24,899 筆	16,401 千㎡	24,729 筆	16,269 千㎡	24,609 筆	16,149 千㎡	△0.49%	△0.74%
	市街化区域	2,378 筆	1,002 千㎡	2,166 筆	858 千㎡	2,146 筆	848 千㎡	△0.92%	△1.17%
	生産緑地	519 筆	352 千㎡	495 筆	323 千㎡	482 筆	309 千㎡	△2.63%	△4.33%
宅地		108,647 筆	23,229 千㎡	109,745 筆	23,387 千㎡	110,694 筆	23,513 千㎡	0.86%	0.54%
山林	一般	6,604 筆	5,187 千㎡	6,581 筆	5,161 千㎡	6,445 筆	5,040 千㎡	△2.07%	△2.34%
	介在	514 筆	413 千㎡	493 筆	374 千㎡	472 筆	351 千㎡	△4.26%	△6.15%
池沼		145 筆	206 千㎡	147 筆	206 千㎡	149 筆	207 千㎡	1.36%	0.49%
原野		288 筆	112 千㎡	278 筆	105 千㎡	265 筆	102 千㎡	△4.68%	△2.86%
雑種地		17,765 筆	10,705 千㎡	18,031 筆	10,887 千㎡	18,323 筆	11,091 千㎡	1.62%	1.87%
非課税		74,298 筆	32,984 千㎡	74,439 筆	33,065 千㎡	74,586 筆	33,053 千㎡	0.20%	△0.04%
合計		247,322 筆	103,550 千㎡	248,278 筆	103,550 千㎡	249,294 筆	103,550 千㎡	0.41%	0.00%

ウ 家屋

床面積等

区分		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度		増減率 (対前年度比)		
		棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	
総数	木造	59,206 棟	6,059 千㎡	59,403 棟	6,100 千㎡	59,702 棟	6,163 千㎡	0.50%	1.03%	
	非木造	15,240 棟	4,419 千㎡	15,324 棟	4,513 千㎡	15,370 棟	4,563 千㎡	0.30%	1.11%	
	計	74,446 棟	10,478 千㎡	74,727 棟	10,613 千㎡	75,072 棟	10,726 千㎡	0.46%	1.06%	
異動内訳	新增分	木造	708 棟	79 千㎡	668 棟	77 千㎡	820 棟	95 千㎡	22.75%	23.38%
		非木造	133 棟	29 千㎡	142 棟	99 千㎡	113 棟	36 千㎡	△20.42%	△63.64%
		計	841 棟	108 千㎡	810 棟	176 千㎡	933 棟	131 千㎡	15.19%	△25.57%
	減失分	木造	487 棟	34 千㎡	604 棟	39 千㎡	571 棟	35 千㎡	△5.46%	△10.26%
		非木造	116 棟	22 千㎡	118 棟	21 千㎡	142 棟	21 千㎡	20.34%	0.00%
		計	603 棟	56 千㎡	722 棟	60 千㎡	713 棟	56 千㎡	△1.25%	△6.67%

エ 償却資産

区分	課税標準額			増減率 (対前年度比)
	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
市長決定	94,900,768,032 円	100,333,956,598 円	116,493,110,457 円	16.11%
総務大臣配分	34,190,157,519 円	33,778,318,900 円	33,607,723,630 円	△0.51%

合計	129,090,925,551円	134,112,275,498円	150,100,834,087円	11.92%
----	------------------	------------------	------------------	--------

(6) 軽自動車税【課税課】

ア 軽自動車課税台数の推移

種別		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)	
原動機付自転車	一種	5,719台	5,356台	5,124台	△4.33%	
	二種乙	435台	425台	409台	△3.76%	
	二種甲	1,294台	1,325台	1,398台	5.51%	
	ミニカー	114台	115台	118台	2.61%	
軽自動車	二輪車	1,828台	1,801台	1,804台	0.17%	
	三輪車	0台	0台	1台	皆増	
	四輪乗用	営業用	0台	0台	0台	0.00%
		自家用	29,511台	29,807台	30,972台	3.91%
	四輪貨物	営業用	281台	291台	309台	6.19%
		自家用	7,914台	7,818台	7,753台	△0.83%
雪上車	1台	1台	1台	0.00%		
特小型	農耕作業用	758台	773台	775台	0.26%	
	その他	223台	222台	216台	△2.70%	
二輪の小型自動車		2,228台	2,244台	2,266台	0.98%	
合計		50,306台	50,178台	51,146台	1.93%	

(7) 都市計画税【課税課】

ア 納税義務者数の推移

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
土地	36,552人	36,982人	37,423人	1.19%
家屋	36,834人	37,223人	37,690人	1.25%
実数	43,943人	44,263人	44,631人	0.83%

2 徴収

(1) 市税の徴収率向上を図るため、徴税吏員の担当受持方法について、滞納金額に応じた初動整理、滞留事案、困難事案に区別した金額別担当制を継続し、各徴税吏員が類似した案件をまとめて受け持つことで、事務効率の向上を図りました。また、一般職の非常勤職員として市税等納付推進員を前年度より2名増の5名雇用し、来庁者や電話への初期対応、納金の收受、口座振替申込の新規獲得等の事務を担わせることにより、徴税吏員が滞納整理に特化できる体制を強化しました。さらに、現年度新規未納者への早期対応、定期的な納税コールの実施、財産調査、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納を継続実施し、効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は96.53%、対前年度比1.70ポイントの増となりました。【収税課】

(2) 税目別の収入状況の推移【収税課】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
市民税	9,612,980,223円	9,775,424,972円	10,188,273,990円	4.22%
固定資産税	10,235,698,608円	10,570,658,366円	10,621,896,994円	0.48%

軽自動車税	310,495,977円	326,544,888円	348,525,094円	6.73%
たばこ税	1,140,898,507円	1,074,933,735円	1,067,538,772円	△0.69%
都市計画税	1,052,182,780円	1,078,264,172円	1,060,688,285円	△1.63%
合計	22,352,256,095円	22,825,826,133円	23,286,923,135円	2.02%

※ 還付未済額を含む。

(3) 法人市民税規模別収納額の推移【収税課】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
1号法人	294,518,100円	293,534,300円	293,619,259円	0.03%
2号法人	25,658,500円	18,866,800円	13,072,300円	△30.71%
3号法人	252,970,272円	271,970,800円	306,280,300円	12.62%
4号法人	98,873,000円	84,918,000円	113,225,500円	33.34%
5号法人	87,107,000円	95,963,400円	95,203,200円	△0.79%
6号法人	87,966,600円	87,368,600円	145,697,300円	66.76%
7号法人	216,806,600円	207,758,600円	218,174,700円	5.01%
8号法人	67,838,800円	76,326,400円	72,469,900円	△5.05%
9号法人	491,739,200円	543,302,500円	634,874,500円	16.85%
合計	1,623,478,072円	1,680,009,400円	1,892,616,959円	12.66%

(4) 現年度課税分の口座振替・コンビニ収納の推移【収税課】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)	
市民税 (普通徴収)	口座振替	件数	21,064件(29.94%)	19,781件(28.70%)	19,367件(27.98%)	△2.09%
		収納額	752,568,583円	578,014,096円	575,092,974円	△0.51%
	コンビニ	件数	18,911件(26.88%)	19,444件(28.21%)	21,288件(30.76%)	9.48%
		収納額	342,960,442円	360,944,306円	401,561,304円	11.25%
	収納全体	件数	70,361件	68,930件	69,208件	0.40%
		収納額	1,806,796,423円	1,614,683,309円	1,796,106,099円	11.24%
固定資産税 都市計画税	口座振替	件数	118,651件(49.51%)	118,647件(48.63%)	118,643件(48.08%)	0.00%
		収納額	4,502,311,800円	4,640,797,600円	4,716,829,623円	1.64%
	コンビニ	件数	31,665件(13.21%)	34,753件(14.24%)	38,085件(15.43%)	9.59%
		収納額	819,416,900円	921,085,299円	991,571,550円	7.65%
	収納全体	件数	239,660件	243,976件	246,776件	1.15%
		収納額	11,048,881,888円	11,374,592,445円	11,498,799,635円	1.09%
軽自動車税	口座振替	件数	5,493件(11.32%)	5,415件(11.19%)	5,335件(10.73%)	△1.48%
		収納額	32,272,200円	33,263,300円	33,513,700円	0.75%
	コンビニ	件数	23,664件(48.77%)	24,079件(49.77%)	26,174件(52.65%)	8.70%
		収納額	150,029,700円	161,400,338円	181,711,600円	12.58%
	収納全体	件数	48,521件	48,380件	49,715件	2.76%
		収納額	303,583,726円	317,706,345円	340,684,800円	7.23%
口座振替	件数	145,208件(40.50%)	143,843件(39.81%)	143,345件(39.20%)	△0.35%	
	収納額	5,287,152,583円	5,252,074,996円	5,325,436,297円	1.40%	

合計	コンビニ	件数	74,240件(20.71%)	78,276件(21.67%)	85,547件(23.39%)	9.29%
		収納額	1,312,407,042円	1,443,429,943円	1,574,844,454円	9.10%
	収納全体	件数	358,542件	361,286件	365,699件	1.22%
		収納額	13,159,262,037円	13,306,982,099円	13,635,590,534円	2.47%
経費	口座振替	手数料	1,438,172円	1,419,266円	1,409,957円	△0.66%
		委託料	1,280,138円	1,269,596円	1,263,750円	△0.46%
	コンビニ	委託料	5,661,250円	5,834,200円	5,920,674円	1.48%

※ 各税目の件数は延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ コンビニ収納件数は、平成28年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみの集計に変更しています。

(5) インターネット公売の推移【取税課】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
落札件数		3件	16件	11件	△31.25%
内訳	不動産	0件	0件	2件	皆増
	動産	3件	15件	5件	△66.67%
	自動車	0件	1件	4件	300.00%
落札金額合計		63,501円	369,032円	6,998,996円	1,796.58%

※ 落札金額合計から滞納処分費を除いた金額を、滞納市税等に充当しています。

総 務 費

1 一般管理

◎コミュニティ促進費

○自治会集会施設整備費

(1) 自治会集会施設整備事業補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,000,000 円	12,000,000 円		
備考			

【事業内容】

地域住民の触れ合いと世代間の交流促進の場、又は災害時の拠点施設として位置付けし、住民自治の増進を図ることを目的として、自治会等が行う集会施設の整備に対し対象経費の6/10（上限1,200万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自治会集会 施設整備	総事業費	19,735,038 円	21,152,537 円	24,333,480 円
	補助対象事業費	18,575,571 円	19,944,407 円	24,333,480 円
	補助金額	11,130,000 円	11,960,000 円	12,000,000 円
	事業内容	台町上町会館修繕、白鷺梅郷住宅自治会集会会場増築	宿自治会館改築	尾崎 11 区自治会館新築

○コミュニティ助成事業費

(1) コミュニティ助成事業助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000 円	2,500,000 円		
備考	平成 30 年度は青少年健全育成助成事業の応募がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

一般財団法人自治総合センターが実施する宝くじの社会貢献広報事業で、地域コミュニティ活動等に助成を行うことにより、地域コミュニティ活動の充実・強化、地域社会の健全な発展と住民福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般コミュニティ 助成事業	総事業費	2,551,500 円	2,441,772 円	2,528,400 円
	助成金額	2,500,000 円	2,400,000 円	2,500,000 円
	事業内容	武者土自治会 みこし修復	光葉町自治会 音響機器等備品整備	堤台第 1 自治会 机・椅子他コミュニティ活 動備品整備
青少年健全育成 助成事業	総事業費	—	1,053,906 円	—
	助成金額	—	1,000,000 円	—
	事業内容	—	羽貫 1 自治会 農業体験学習イベント	—

◎契約事務費

○契約事務費

(1) 公契約審議会委員報酬【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
117,000 円	78,000 円		39,000 円
備考	審議会の開催回数を平成 29 年度と同じ 3 回で見込んでいましたが、2 回の開催となったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市公契約条例第 6 条第 1 項に規定する賃金等の最低額に関する事項その他公契約に関する重要な事項について調査審議するため、平成 29 年度から野田市公契約審議会（委員 6 人）を設置しています。平成 30 年度は審議会を 2 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
公契約条例適用	件数		83 件	81 件	70 件	
	労働者数		1,800 人	1,777 人	1,399 人	
内訳	直接適用	工事請負契約	件数	26 件	24 件	13 件
			労働者数	696 人	601 人	272 人
	業務委託契約	件数	20 件	20 件	20 件	
		労働者数	405 人	482 人	441 人	
	指定管理協定	件数	23 件	36 件	37 件	
		労働者数	469 人	673 人	686 人	
賃金項目を評価する とした指定管理協定※	件数	14 件	1 件	—		
	労働者数	230 人	21 人	—		
野田市公契約審議会委員報酬支払額			—	117,000 円	78,000 円	

※ 平成 24 年 10 月 3 日施行の野田市公契約条例改正以前に締結した指定管理協定

◎市民活動推進費

○市民活動推進費

(1) 市民活動支援センター費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,930,800 円	3,899,728 円		31,072 円
備考	センター機能強化に向けて、平成 29 年 6 月から事務員を 1 人増員しているため、平成 30 年度は 2 か月分の賃金が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市市民活動支援センターでは、特定非営利活動法人やボランティア団体などの市民活動団体の育成及び活動の充実を図るとともに市民活動団体と行政各部局との連携を図り、必要とする支援と結び付けるため、各種相談業務や市民活動の普及啓発、情報交換会や研修会の開催等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民活動支援センター登録 団体数（各年度 3 月末現在）	109 団体	129 団体	133 団体
事業費	2, 508, 169 円	3, 343, 521 円	3, 899, 728 円

(2) 市民活動団体支援補助金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
700, 200 円	700, 000 円		200 円
備考	設立 5 年以上の団体の応募が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成 29 年度から開始した事業で、市民活動支援センターの登録団体を対象として、組織の運営や自立の強化を図る取組及び事業の発展や組織体制の強化を図る取組に要する経費に補助金を交付することで、市民の積極的な参加によるまちづくりの進展を図ろうとするものです。設立 5 年未満の団体を対象とした組織基盤強化支援は、対象経費の 9/10（上限 20 万円）を、設立 5 年以上の団体を対象とした事業発展支援は、対象経費の 8/10（上限 30 万円）を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
組織基盤強化支援 （設立 5 年未満）	団体数	—	2 団体	3 団体
	補助金額	—	200, 000 円	400, 000 円
事業発展支援 （設立 5 年以上）	団体数	—	5 団体	1 団体
	補助金額	—	928, 000 円	300, 000 円
合計	団体数	—	7 団体	4 団体
	補助金額	—	1, 128, 000 円	700, 000 円

◎情報公開・個人情報保護事業費

○情報公開・個人情報保護事業費

(1) 情報公開・個人情報保護事業費【総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
436, 000 円	316, 639 円		119, 361 円
備考	個人情報保護制度の運用の見直しを行った 29 年度と比較して、野田市情報公開・個人情報保護審査会の開催回数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

野田市情報公開・個人情報保護審査会条例に基づき設置された野田市情報公開・個人情報保護審査会の会議を開催し、本市における情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ公正な運営を確保するための審議を行っています。

また、野田市情報公開条例に基づき、市民等の求めに応じ、市が保有している行政文書を原則として開示するとともに、野田市個人情報保護条例に基づき、個人情報の本人からの求めに応じ、市が保有している自己の個人情報を原則として開示しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

情報公開・個人情報保護審査会	開催回数	9回	13回	10回
	審議内容	個人情報保護制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	個人情報保護制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議	情報公開制度の運用の見直し、個人情報を取り扱う事務の届出等に係る審議
情報公開	請求者数	23人	28人	32人
	請求件数	102件	81件	118件
	決定件数	108件	102件	136件
	主な請求内容	平成26年度補助金一覧、設計業務委託に係る設計書等	審議会等委員の推薦依頼文書、設計業務委託に係る設計書等	野田市立小学校及び幼稚園空調設備設置工事空調方式比較検討書、設計業務委託に係る設計書等
本人開示	請求者数	19人	24人	26人
	請求件数	20件	33件	31件
	決定件数	20件	38件	36件
	主な請求内容	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る相談記録等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る診療報酬明細書の請求書等	請求者本人に係る住民票等請求書、請求者本人に係る家屋調査票等
事業費		300,544円	444,074円	316,639円

◎行政不服審査法関係費

○行政不服審査法関係費

(1) 行政不服審査法関係費【総務課、行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
615,000円	120,632円		494,368円
備考	不服申立ての件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市行政不服審査法施行条例に基づき設置された野田市行政不服審査会の会議を開催し、審査請求に係る審議を行うとともに、行政不服審査法に基づく審査請求について、審理員による審理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
不服申立て	申立件数	11件	6件(取下げ1件を除く。)	2件(取下げ1件を除く。)
	前年度からの継続件数	13件	10件	2件
	主な申立内容	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、保育料の変更決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び開示請求拒否決定に対する審査請求
行政不服審査会	開催回数	1回	3回	—
	主な審議内容	会長の選任について等	保育料の変更決定に対する審査に関するもの	—
	審理員の指名件数	7件	7件(審理手続中に取下げがあったもの1件を除く。)	1件(審理手続終了後に取下げがあったもの。)

審理員による審理	前年度からの継続件数	0件	0件	0件
	主な審理内容	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求	野田市情報公開条例に基づく部分開示決定及び不開示決定に対する審査請求、保育料の変更決定に対する審査請求、滞納者に係る滞納処分に対する審査請求	野田市個人情報保護条例に基づく個人情報本人開示請求却下決定に対する審査請求
事業費		237,758円	440,455円	120,632円

2 文書管理

◎自治会関係費

○自治会関係費

(1) 自治会長等報償金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27,840,000円	27,308,525円		531,475円
備考			

【事業内容】

自治会長等が行う広報紙、行政資料の配布と市との連絡調整事務に対し、1世帯当たり600円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付人数	399人	407人	409人
交付金額	27,807,302円	27,615,000円	27,308,525円

(2) 自治会等交付金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,560,000円	18,206,800円		353,200円
備考			

【事業内容】

自治会等が行うコミュニティ活動の推進、行政情報の連絡及び行政協力、その他市が依頼する事務に対し、1世帯当たり400円を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付団体数	384団体	380団体	373団体
交付金額	18,542,400円	18,407,200円	18,206,800円

3 広報広聴

◎広報費

○広報活動費

(1) 市報等発行业【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
27,024,000 円	24,408,694 円		2,615,306 円
備考	市報の差し替え対応等により発行経費が増加したことから、決算額が増加しました。また、市報の紙代値上りを想定して予算額を計上しましたが、例年と同様となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市報を毎月2回(1日号と15日号)定期的に発行し、市政全般の広報に努めるとともに、「公民館だより」「図書館だより」「まなびだより」なども加え、市内の情報を市民に提供しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市報	発行部数	52,000 部	51,000 部	51,000 部
	延べ頁数	380 頁	332 頁	340 頁
	発行経費	19,516,388 円	20,158,416 円	22,533,214 円
くらしの便利帳 ・ 公共施設ガイド マップ	発行部数	25,000 部	56,000 部	—
	発行経費	1,296,000 円	0 円	—
	備考	公共施設ガイドマップ ※2年に1回作成	くらしの便利帳 公共施設ガイドマップ ※発行経費は事業者の有料 広告収入を充てた	発行せず ※隔年ごとの発行のため
グラフ野田	発行部数	52,000 部	51,000 部	—
	発行経費	2,072,304 円	2,032,452 円	—
	特集内容	スポーツで元気なまちに	スポーツの力で野田を元気に	発行中止
事業費		24,316,172 円	23,756,245 円	24,408,694 円

○市政映像記録業務

(1) 市政映像記録業務【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,287,000 円	745,200 円		541,800 円
備考	市政映像記録を16ミリフィルム納品からデジタル納品に変更したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

将来における「市政映画」等の制作に活用するため、また貴重な映像資料として、特に必要と認められる市政の動きや変貌する街の様子等をDVDに収録しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,280,880 円	1,282,880 円	745,200 円

主な内容	市長退任式・就任式、新川間公民館落成記念式典など計 11 項目	シルバーリハビリ体操体験教室、パスポート申請・交付業務開始、オリジナル原付ナンバープレート交付開始、届け出挙式など計 10 項目	愛宕駅東口仮改札の開設、船形吉春線の開通、コウノトリの命名式と放鳥、ブロック塀の安全診断、通いの場「えんがわ」の開始、防災フェア、のだまめ学校 1 周年記念など計 12 項目
------	---------------------------------	--	---

◎広聴費

○広聴活動費

(1) 広聴活動諸費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
30,334 円	30,334 円		
備考			

【事業内容】

市長への手紙の専用はがきを市内の公共施設 29 か所（市役所、関宿支所、各出張所、各コミュニティ会館、各公民館、興風・せきやど図書館、各福祉会館、中根地域福祉センター、関宿福祉センターやすらぎの郷、関宿複合センター）に備え、市民の皆様からの市政に対する意見・要望・苦情等に対して、市長が目を通して回答しています。

また、原則として市ホームページから寄せられる全ての意見・質問に回答するとともに、市政運営の参考にさせていただいています。なお、平成 29 年度から、ホームページの仕様を変更し、市政に関する意見は「市政へのご意見（市政メール）」から、業務に関する問合せは「各課へのお問い合わせ」から投稿していただくこととしました。

なお、市政懇談会については、地域性を生かしたまちづくりに市民の提言等を反映することを目的に、市長が各地区（市内 10 地区）を訪れ懇談会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
市長への手紙件数		217 件	211 件	419 件	
メール件数	市政メール	872 件	56 件	2,203 件	
	問合せメール		883 件	1,036 件	
	合計		939 件	3,239 件	
市政懇談会	第 1 回	地区	中央東	関宿	二川
		開催日	平成 29 年 2 月 7 日	平成 29 年 11 月 18 日	平成 30 年 11 月 11 日
		開催場所	中根地域福祉センター	関宿公民館	二川公民館
		参加者数	20 人	16 人	26 人
		提案数	29 件	17 件	25 件
		主な提案	市道の整備促進と安全対策、学校トイレの洋式化、野田市駅・愛宕駅の鉄道高架事業の進捗状況等	農道の交通規制、学校トイレの洋式化、防犯灯・防犯カメラ、避難場所、境杉戸線工事進捗状況、関宿落堀浄化等	道路の整備と側溝の設置、大雨時浸水、用水路の掃除、道路の拡張、信号機の設置、防犯カメラの設置、資源ごみ代金、市報の発行等
	第 2 回	地区	—	南部第二	上花輪・太子堂
		開催日	—	平成 30 年 2 月 10 日	平成 31 年 2 月 16 日
		開催場所	—	島会館	市役所

	第2回	参加人数	—	10人	13人
		提案数	—	12件	10件
		主な提案	—	防災訓練の内容、用水路、産業・交通対策、梅郷駅周辺の整備、まめバス等	空家対策、高齢者対策、ワンルームマンション居住者の自治会加入、ごみ集積所、公園の新設、中央小学校校舎の老朽化、土曜授業、信号機の設置等
事業費			14,572円	21,284円	30,334円

◎ホームページ管理運営費

○ホームページ管理運営費

(1) ホームページ管理運営費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,275,666円	7,147,872円		127,794円
備考	2つあるFacebookのうち1つについて単独での記事投稿をやめたことにより、臨時雇用の広報補助員の賃金が不要となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成13年2月1日に開設した野田市の公式ホームページは、平成27年2月にCMS（コンテンツ・マネージメント・システム）を導入し、運用を行っています。データセンターは市外のため、市内の災害発生時でも情報発信ができる体制になっています。また、SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）のFacebook、LINE@や、動画共有サービスのYouTubeを利用して、市内外に野田市の魅力や市政情報を発信しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
項目別アクセス数	トップページ	612,245件	489,164件	589,713件
	施設案内	68,501件	55,803件	48,557件
	くらしの便利帳 (休日当番医等を含む)	72,739件	64,570件	62,739件
	市政の疑問に お答えします	18,211件	12,144件	17,852件
	月間行事予定表	28,159件	26,228件	23,254件
フォロワー等数	Facebook 野田市広報 (H25.12.1開設)	1,344人	1,450人	1,591人
	Facebook コウノトリをシンボルとした野田の生きもの日記(H27.10.1開設)	414人	480人	524人
	LINE@野田市公式 (H29.10.27開設)	—	1,038人	1,435人
	YouTube 野田市公式動画チャンネル(H29.12.8開設)	—	83人	190人
事業費		8,272,884円	8,921,635円	7,147,872円

4 庁舎管理

◎いちいのホール管理運営費

○いちいのホール管理運営費

(1) 空調設備改修事業【関宿支所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(3,970,000円) 161,449,000円	152,629,000円		(3,970,000円) 8,820,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 継続費に係る空調設備改修工事等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成15年の合併により庁舎から複合施設となったいちいのホールは竣工後30年が経過しており、老朽化のため空調設備の改修工事が必要となりました。改修工事は平成29年度から30年度までの2か年の継続事業として29年9月に着工し、30年7月に完成しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	1,382,400円	124,877,000円	152,629,000円
事業内容	再積算業務委託	空調設備改修工事監理業務委託、空調設備改修工事	空調設備改修工事監理業務委託、空調設備改修工事

5 コミュニティセンター

◎コミュニティセンター管理運営費

○コミュニティセンター管理運営費

(1) コミュニティセンター管理運営費【興風図書館・社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
48,607,072円	48,521,833円		85,239円
備考			

【事業内容】

コミュニティ会館全4館は、豊かな人間形成と市民文化を高揚する地域社会づくりの拠点として、市民活動や生涯学習・文化活動の場を提供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めています。

なお、コミュニティ会館4館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
南 コ ミ ユ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	4,156件	4,017件	4,038件
		利用人数	37,944人	38,028人	36,902人
	会議	利用件数	224件	289件	216件
		利用人数	3,053人	3,888人	2,780人
	発表会	利用件数	9件	0件	16件
		利用人数	1,130人	0人	311人
	その他	利用件数	391件	307件	391件
		利用人数	9,358人	7,934人	8,004人

	小計	利用件数	4,780 件	4,613 件	4,661 件
		利用人数	51,485 人	49,850 人	47,997 人
北 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	4,898 件	4,863 件	4,640 件
		利用人数	53,979 人	53,351 人	52,503 人
	会議	利用件数	199 件	255 件	304 件
		利用人数	4,024 人	4,739 人	4,464 人
	発表会	利用件数	0 件	2 件	3 件
		利用人数	0 人	70 人	30 人
	その他	利用件数	270 件	257 件	279 件
		利用人数	7,046 人	5,887 人	7,669 人
	小計	利用件数	5,367 件	5,377 件	5,226 件
		利用人数	65,049 人	64,047 人	64,666 人
中 央 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	2,213 件	2,335 件	2,150 件
		利用人数	17,413 人	18,302 人	17,185 人
	会議	利用件数	5 件	37 件	49 件
		利用人数	80 人	544 人	712 人
	発表会	利用件数	2 件	0 件	1 件
		利用人数	80 人	0 人	5 人
	その他	利用件数	415 件	308 件	291 件
		利用人数	7,276 人	5,942 人	6,087 人
	小計	利用件数	2,635 件	2,680 件	2,491 件
		利用人数	24,849 人	24,788 人	23,989 人
関 宿 コ ミュ ニ テ ィ 会 館	サークル	利用件数	643 件	534 件	818 件
		利用人数	6,565 人	5,134 人	7,901 人
	会議	利用件数	40 件	51 件	49 件
		利用人数	787 人	998 人	853 人
	発表会	利用件数	71 件	98 件	92 件
		利用人数	2,136 人	1,830 人	1,781 人
	その他	利用件数	467 件	391 件	223 件
		利用人数	7,323 人	6,298 人	4,036 人
	小計	利用件数	1,221 件	1,074 件	1,182 件
		利用人数	16,811 人	14,260 人	14,571 人
合 計	サークル	利用件数	11,910 件	11,749 件	11,646 件
		利用人数	115,901 人	114,815 人	114,491 人
	会議	利用件数	468 件	632 件	618 件
		利用人数	7,944 人	10,169 人	8,809 人
	発表会	利用件数	82 件	100 件	112 件
		利用人数	3,346 人	1,900 人	2,127 人
	その他	利用件数	1,543 件	1,263 件	1,184 件
		利用人数	31,003 人	26,061 人	25,796 人

合計	利用件数	14,003 件	13,744 件	13,560 件
	利用人数	158,194 人	152,945 人	151,223 人
事業費		48,329,182 円	49,545,065 円	48,521,833 円

6 車両管理

◎自動車維持管理費

○自動車維持管理費

(1)自動車維持管理費【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,992,000 円	31,963,339 円		1,028,661 円
備考	平成 30 年度は購入による更新車両が 29 年度の 2 台から 5 台に増加したことから、決算額が増加しました。また、主に自動車借上料及び自動車購入費における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

所属ごとに保有していた公用車の有効活用と保有車両のスリム化を図るため、消防車両、特殊車両等を除く公用車を平成 25 年度に管財課に移管し、一括管理により公用車更新計画に基づく車両更新や、車検、修繕等の維持管理に努めています。平成 30 年度は、経常経費の削減を図るため、車両更新における購入とリースの割合を見直し、更新計画車両 10 台のうち 5 台を購入、残り 5 台をリースにより更新しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
管財課管理台数	購入	40 台	36 台	37 台	
	リース	36 台	39 台	39 台	
内訳	軽乗用	購入	14 台	11 台	14 台
		リース	16 台	19 台	17 台
	軽貨物	購入	9 台	9 台	7 台
		リース	7 台	6 台	7 台
	小型乗用	購入	6 台	8 台	7 台
		リース	10 台	11 台	11 台
	小型貨物	購入	11 台	8 台	7 台
		リース	1 台	1 台	2 台
	普通乗用	購入	0 台	0 台	1 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通特種	購入	0 台	0 台	1 台
		リース	0 台	0 台	0 台
	普通乗合	購入	0 台	0 台	0 台
		リース	2 台	2 台	2 台
	購入台数	管財課管理	0 台	2 台	4 台
		他課管理	0 台	0 台	1 台
金額		0 円	2,942,858 円	6,475,904 円	

リース台数	管財課管理	36 台	39 台	39 台
	他課管理	8 台	13 台	19 台
	金額	10,709,736 円	11,556,168 円	12,507,324 円
燃料費		5,865,954 円	6,097,236 円	5,868,883 円
車両修繕料		4,943,440 円	4,041,513 円	4,604,806 円
事業費		24,298,396 円	27,111,616 円	31,963,339 円

7 財産管理

◎普通財産管理費

○普通財産管理費

(1) 公共施設ブロック塀等改修・撤去事業【管財課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,237,000 円	216,000 円	12,021,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：ブロック塀等改修工事 12,021,000 円		

【事業内容】

平成 30 年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀撤去工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	集乳所道路境界	ブロック塀撤去工事	1.4m	216,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	—	216,000 円
事業内容	—	—	ブロック塀撤去工事（集乳所）

8 企画

◎企画調査費

○企画調査費

(1) ふるさと納税業務支援委託料【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,807,000 円	4,272,003 円		3,534,997 円
備考	平成 30 年 10 月 1 日からふるさと納税支援業務委託を開始し、企画調査費から一括支出としたことから、決算額が増加しました。また、ふるさと納税額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、多くの生き物が息できる豊かな自然環境（生物多様性）の保全や再生を目的とした「みどりのふるさと基金」、小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備等を促進するための「学校施設整備等基金」に、1 万円以上寄附を頂いた場合、野田市特産の黒酢米などを記念品として贈呈しています。

平成30年10月1日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託することとし、記念品については、それまでの黒酢米や醤油、煎餅に加え、枝豆や苺、手製の鞆や小物入れ等、多くの記念品を用意することができました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度		平成29年度		平成30年度	
ふるさと納税額	学校施設整備等基金	市内	上半期	件数	24件	18件	15件
				金額	624,000円	310,000円	230,000円
			下半期	件数	190件	119件	118件
				金額	8,152,000円	3,501,000円	4,028,500円
			合計	件数	214件	137件	133件
				金額	8,776,000円	3,811,000円	4,258,500円
		市外	上半期	件数	26件	81件	82件
				金額	490,000円	1,120,000円	1,265,000円
			下半期	件数	82件	277件	157件
				金額	2,480,000円	3,660,000円	2,152,000円
			合計	件数	108件	358件	239件
				金額	2,970,000円	4,780,000円	3,417,000円
	合計	上半期	件数	50件	99件	97件	
			金額	1,114,000円	1,430,000円	1,495,000円	
		下半期	件数	272件	396件	275件	
			金額	10,632,000円	7,161,000円	6,180,500円	
		合計	件数	322件	495件	372件	
			金額	11,746,000円	8,591,000円	7,675,500円	
	みどりのふるさと基金	上半期	件数	76件	106件	197件	
			金額	1,145,000円	1,270,000円	2,442,000円	
下半期		件数	132件	338件	388件		
		金額	1,986,000円	4,200,005円	6,286,000円		
合計		件数	208件	444件	585件		
		金額	3,131,000円	5,470,005円	8,728,000円		
合計	上半期	件数	126件	205件	294件		
		金額	2,259,000円	2,700,000円	3,937,000円		
	下半期	件数	404件	734件	663件		
		金額	12,618,000円	11,361,005円	12,466,500円		
	合計	件数	530件	939件	957件		
		金額	14,877,000円	14,061,005円	16,403,500円		
事業費	学校施設整備等基金 記念品費用		2,467,869円	2,584,522円	718,154円		
	みどりのふるさと 基金記念品費用		2,366,505円	2,417,977円	1,180,406円		
	ふるさと納税業務 支援委託料		—	—	4,272,003円		
	合計		4,834,374円	5,002,499円	6,170,563円		

※ みどりのふるさと基金及び学校施設整備等基金の記念品費用は土木費及び教育費で支出しています。また、平成 30 年度の記念品費用は 4 月から 9 月までで、10 月からはふるさと納税業務支援委託料の中で支出しています。

◎国際交流推進費

○国際交流推進費

(1) 野田市国際交流協会補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
350,000 円	350,000 円		
備考			

【事業内容】

国際的な交流の振興のため、国際理解を深める事業や在住外国人への日本語教室などを行っている野田市国際交流協会へ補助金を支出するとともに、事務支援を行い、円滑な事業運営を図っています。

国際交流協会では、外国人のための日本語教室、国際交流フェスタ、外国料理教室、日本語指導ボランティアスタッフのためのレベルアップ講習会、小学校の国際理解教育の支援、外国人講師による日本人向け外国語講座などの活動を行っており、主な活動の指標は次のとおりです。

ア 外国人のための日本語教室は、市役所や社会福祉会館で毎週日曜日と月曜日に開催され、平成 29 年度からはいちいのホールでも毎週日曜日に関宿分室が開設され、外国人の日本語を理解する機会を拡大しました。

イ 野田市国際交流協会国際交流フェスタ 2018 が 10 月 14 日に野田市南部梅郷公民館で開催され、各国料理コーナーや民族衣装紹介ショー、歌や踊りなどのアトラクションにより文化交流を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
会員数	個人	249 人	279 人	287 人
	団体	7 団体	6 団体	8 団体
日本語教室平均参加者数	日曜	23 人	26 人	28 人
	月曜	17 人	18 人	13 人
	関宿	—	5 人	5 人
国際交流フェスタ参加者数		約 450 人	約 450 人	約 300 人
補助金額		350,000 円	350,000 円	350,000 円

※ 会員数は毎年度末時点

※ 日本語教室関宿分室は、平成 29 年度から開設

◎鉄道交通事業費

○鉄道交通事業費

(1) 都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査業務委託【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,860,000 円	3,564,000 円	1,296,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査業務委託料 1,296,000 円		

【事業内容】

交通政策審議会答申第 198 号に示された課題の整理に向け、平成 29 年度から令和元年度までの 3 か年継続事業として、都市高速鉄道東京 8 号線整備検討調査を実施しています。30 年度は調査の 2 年目に当たり、市内の新駅及び野田市駅周辺のまちづくりの検討、東京 8 号線の整備効果を市域全体に波及させるためのまちづくりの検討、東京 8 号線整備の事業性に最も資すると想定される野田市内の新駅設置位置並びにそれに伴うルートの検討等を実施しました。

調査委託先 一般財団法人運輸総合研究所

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	4,860,000 円	3,564,000 円
調査業務内容	—	現地調査、本市の現況及び上位計画の整理、市内 2 駅周辺のまちづくりの方向性の検討及び他地域にける事例分析等	市内 2 駅周辺のまちづくりの検討、東京 8 号線の整備効果を市域全体に波及させるためのまちづくりの検討、東京 8 号線整備の事業性に最も資すると想定される野田市内の新駅設置位置並びにそれに伴うルートの検討等

(2) 東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会負担金【市政推進室】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,000 円	20,000 円		
備考			

【事業内容】

東武野田線の春日部駅－運河駅間の複線化実現に向けて、「東武伊勢崎線・野田線整備促進協議会」（会長市：春日部市）として、沿線自治体が連携し、東武鉄道株式会社、千葉県及び埼玉県に対する要望活動を継続的に実施しています。

あわせて、東武鉄道株式会社に対し、本市単独により、上記区間の複線化のうち、梅郷駅－運河駅間の先行整備を要請しています。

協議会構成自治体 野田市、春日部市、さいたま市、越谷市、宮代町、杉戸町

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	20,000 円	20,000 円	20,000 円
主な活動内容	要望活動、視察研修、講演会（情報提供）	要望活動、視察研修	要望活動、視察研修

◎合併関係経費

○バス交通事業費

(1) コミュニティバス運行事業補助金【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
86,282,000 円	85,955,681 円		326,319 円
備考	人件費及び燃料費の高騰により運行経費が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市と関宿町の合併に際し、両市町の公共交通不便地域の改善を図り、新市の一体性の醸成及び均衡ある発展に資することを目的に、コミュニティバスとして平成16年1月からまめバスの運行を開始しました。平成30年度は、平成28年7月からの運行計画に基づき、6ルート10台体制（予備車1台を含む）で運行し、平成30年12月20日に、利用者数の累計が460万人となりました。

ア 関宿城ルート

起点・終点	関宿城博物館⇔関宿中央ターミナル (短縮便) 中戸⇔関宿中央ターミナル		
沿線の主な公共施設等	関宿城博物館、鈴木貫太郎記念館、関宿公民館、やすらぎの郷、二川公民館、いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター等		
コース延長	15.7km (9.52 km)	バス停数	37か所 (25か所)
車両台数	1台	運行間隔	片方向100~120分間隔 (短縮により最大220分)
運行時間	35分 (20分)	運行便数	(平日のみ)8便(片方向4便うち1便は短縮)

イ 北ルート

起点・終点	関宿中央ターミナル⇔市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、野田病院、北コミュニティセンター、川間駅、(※清水経由：総合公園、清水公園駅)、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	(清水経由) 20.2~22.0km (堤台経由) 21.3~22.3km	バス停数	(清水経由) 55か所 (堤台経由) 58か所
車両台数	3台	運行間隔	(清水経由) ・(平日)片方向60~110分間隔 ・(土・日・祝日)片方向75~100分間隔 (堤台経由) ・(平日)片方向138~188分間隔 ・(土・日・祝日)片方向105~190分間隔
運行時間	(清水経由) ・(平日)65~73分 ・(土・日・祝日)65分 (堤台経由) ・(平日)65~73分 ・(土・日・祝日)65分	運行便数	(平日)26便(片方向13便+13便) うち堤台経由(片方向4便+5便) (土・日・祝日)24便(片方向12便+12便) うち堤台経由(片方向4便+4便)

ウ 新北ルート

起点・終点	いちいのホール⇔市役所		
沿線の主な公共施設等	いちいのホール、関宿中央公民館、関宿保健センター、木間ヶ瀬公民館、関宿総合公園、関宿滑空場、川間駅、七光台駅、樺のホール、愛宕駅、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所等		
コース延長	22.1km~22.9km	バス停数	55か所
車両台数	1台	運行間隔	片方向173~203分間隔
運行時間	72分~76分	運行便数	(平日のみ)8便(片方向4便+4便)

エ 中ルート

起点・終点	(小山経由) 小山~市役所~小山 (木野崎経由) 堆肥センター入口~市役所~堆肥センター入口 (最終便：仲町終点) 堆肥センター入口~愛宕駅~仲町		
沿線の主な公共施設等	堆肥センター、清水公園駅、愛宕駅、樺のホール、野田健康福祉センター(保健所)、キッコーマン総合病院、市役所、小張総合病院、鶴寿園・亀野園・楽寿園の各老人ホーム、東部公民館、(※木野崎経由：斎場、木野崎病院)、ゆめめぐり野田等		
コース延長	(小山経由) 26.6km (木野崎経由) 26.8km (最終便) 14.1km	バス停数	(小山経由)60か所 (木野崎経由)59か所

車両台数	1 台	運行間隔	(小山経由)片方向 385 分間隔 (木野崎経由)片方向 385 分間隔
運行時間	73 分～77 分 (最終便:34 分)	運行便数	(平日のみ) (小山経由)3 便(右回り 1 便+左回り 2 便) (木野崎経由)4 便(右回り 2 便+左回り 2 便) (最終便: 仲町終点)1 便 (右回り)

オ 南ルート

起点・終点	老人福祉センター～市役所～老人福祉センター (平日: 左回り最終便) 老人福祉センター～市役所～下三ヶ尾自治会館前 (右回り最終便) 老人福祉センター～市役所～梅郷 11 号公園		
沿線の主な公共施設等	老人福祉センター、こうのとりの里、さわやかワークのだ、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、樺のホール、梅郷駅、ハローワーク野田、島会館等		
コース延長	23.6km	バス停数	66 か所
車両台数	2 台	運行間隔	片方向 85～114 分間隔
運行時間	70～79 分	運行便数	(平日)16 便(右回り 8 便+左回り 8 便) (土・日・祝日)14 便(右回り 7 便+左回り 7 便)

カ 新南ルート

起点・終点	大利根温泉⇄みずき 4 丁目公園 (始発便) 野田市駅～大利根温泉 (最終便: (花井経由) 野田市駅終点) みずき 4 丁目公園～野田市駅		
沿線の主な公共施設等	福田公民館、三ツ堀里山自然園、スポーツ公園、さわやかワークのだ、野田市駅、市役所、キッコーマン総合病院、野田健康福祉センター(保健所)、愛宕駅、(※今上経由: 樺のホール)、南部梅郷公民館、梅郷駅、みずき 4 丁目公園等		
コース延長	(今上経由)22.5km (花井経由)19.7km	バス停数	(今上経由)55 か所 (花井経由)53 か所 (始発便)12 か所
車両台数	1 台	運行間隔	(今上経由)片方向 378～380 分間隔 (花井経由)片方向 378～380 分間隔
運行時間	73 分 (最終便:45 分)	運行便数	(平日のみ)9 便 (始発便)1 便 (今上経由)4 便(片方向 2 便+2 便) (花井経由)4 便(片方向 2 便+2 便)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
運行事業補助金額	76,852,370 円	80,969,183 円	85,955,681 円

※ コミュニティバス運行協定を運行事業者と締結し、運行に係る経費の総額から運行収入を差し引いた額を補助しています。

※ 平成 28 年 7 月から運行計画を変更し、平日は 79 便から 75 便に 4 便の減便、休日は 40 便から 38 便に 2 便の減便となっています。

平成 28 年度 (平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの利用状況)

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	6,366 人	146,460 人	19,390 人	14,069 人	96,334 人	15,712 人	298,331 人
1 日平均 (平日)	26 人	443 人	80 人	58 人	293 人	65 人	965 人
1 日平均 (土日祝日)	(127 人)※	334 人	—	—	218 人	—	552 人
1 便平均 (平日)	2.9 人	17.1 人	10.0 人	7.0 人	18.3 人	7.4 人	12.7 人
1 便平均 (土日祝日)	(12.7 人)※	13.9 人	—	—	15.0 人	—	14.3 人

※ 関宿城まつり時 (4 月 9 日) の臨時運行 (10 便) の利用者 127 人

平成 29 年度（平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	4,820 人	143,749 人	20,322 人	15,023 人	96,798 人	16,135 人	296,847 人
1 日平均 （平日）	20 人	436 人	83 人	62 人	295 人	66 人	962 人
1 日平均 （土日祝日）	(37 人)*	325 人	—	—	215 人	—	541 人
1 便平均 （平日）	2.5 人	16.8 人	10.4 人	7.7 人	18.5 人	7.3 人	12.8 人
1 便平均 （土日祝日）	(3.7 人)*	13.6 人	—	—	15.3 人	—	14.2 人

※ 関宿城まつり時（4 月 8 日）の臨時運行（10 便）の利用者 37 人

平成 30 年度（平成 30 年 4 月 1 日から平成 31 年 3 月 31 日までの利用状況）

	関宿城ルート	北ルート	新北ルート	中ルート	南ルート	新南ルート	合計
総数	4,613 人	140,127 人	19,885 人	15,573 人	101,660 人	15,326 人	297,184 人
1 日平均 （平日）	19 人	425 人	81 人	64 人	308 人	63 人	959 人
1 日平均 （土日祝日）	(28 人)*	317 人	—	—	231 人	—	548 人
1 便平均 （平日）	2.4 人	16.4 人	10.2 人	8.0 人	19.2 人	7.0 人	12.8 人
1 便平均 （土日祝日）	(2.8 人)*	13.2 人	—	—	16.5 人	—	14.4 人

※ 関宿城さくらまつり時（4 月 8 日）の臨時運行（10 便）の利用者 28 人

(2) まめバス運行計画の見直し【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,754,000 円	8,367,840 円		1,386,160 円
備考	新運行計画での運行に向けた準備業務を実施したことから、決算額が増加しました。また、主に各停留所ルート図・時刻表の印刷業務の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

まめバスは、合併による行政改革効果で生み出された財源のうち年間 6,800 万円の範囲内で行うことを条件に運行内容を縮小させながら運行を継続してきましたが、平成 26 年度以降、消費税率の引上げや人件費等の高騰の影響で上限額を上回っている状況であり、6,800 万円の範囲内で運行を行うためには、運行を縮小していくほか方法はなく、結果的に市民サービスの低下を招くこととなります。そこで、今回の運行計画の見直しに当たっては、専門事業者の意見を踏まえて慎重に議論するため、平成 28、29 年度の 2 か年継続事業として運行計画作成支援業務を委託し、アンケート調査、乗降調査の結果も踏まえて検討した結果、行政改革大綱の視点に沿って、コストが若干増加してもサービスが大幅に向上するものであれば実施する方向で見直すこととしました。

コミュニティバス検討専門委員会議の意見も踏まえて、年度当たりの上限額を 1 億円に引き上げることとし、運行計画の素案をまとめ、パブリック・コメント手続により市民意見も取り入れた上で、「それぞれの生活圏域に合った、より生活に密着した便利なまめバス」を新たなコンセプトとした、全 12 ルート、平日 117 便、土日祝日 91 便を運行する新たな運行計画案をまとめました。

平成 30 年度は、平成 31 年 4 月 1 日からの新運行計画での運行開始に向けて、従来のハンディタイプから A4 冊子版に変更し、より見やすくしたルート図・時刻表を作成し、3 月 15 日号市報の配布に併せて、全戸配布するなどの準備業務を実施しました。

【予算・決算】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	2,808,000 円	4,212,000 円	8,367,840 円
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者へのアンケート調査の実施 ・まめバス運行事業者及び市による乗降調査 ・アンケート調査、乗降調査の集計、分析及びまとめ ・コミュニティバス検討専門委員会議の開催（3回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・運行計画見直しの基本方針の作成 ・運行計画素案の作成 ・パブリック・コメント手続の実施 ・コミュニティバス検討専門委員会議の開催（5回） 	<ul style="list-style-type: none"> ・配布用ルート図・時刻表の作成 ・公共施設等掲示用ポスターの作成 ・各停留所ルート図・時刻表の作成・差し替え ・車内放送音声データの作成 ・車両行先表示器データの作成 ・コミュニティバス検討専門委員会議の開催（3回）

◎シティプロモーション事業費

○シティプロモーション事業費

(1) シティプロモーション事業費【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(162,927 円) 2,662,927 円	(152,286 円) 2,078,516 円		(10,641 円) 584,411 円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で事故繰越し分。		

【事業内容】

平成 29 年度より、自然再生の取組に歴史と食文化を絡めながら、野田市ならではの魅力や埋もれていた魅力を市内外に発信するため、市民による野田市の魅力発信事業の公募を開始しました。平成 30 年度は、これからの野田市を背負って立つ子ども達やその親をターゲットとした事業を公募し、市民個人や団体から 11 件の応募があり、その中から 8 事業を選定しました。選定された事業に対して、事業を実施するための補助金を交付し、事業の申請者自らが、野田市の魅力を発信するための事業を実施しましたが、うち 1 事業については、年度途中において自己都合により辞退しました。

- ①やど助のインスタグラム
- ②市民と子ども達と行政による野田発信力強化事業
- ③親子で楽しむ野田市の食材で美味しい生活
- ④野田市を空から発信しよう～コウノトリをシンボルとしたまち 野田の魅力
- ⑤第 5 回 NODA 産 FOOD フェスタ
- ⑥世界に通用するハイグレード・野田ガイド「野田しらんガイド」
- ⑦決定版！野田市の伝説・昔ばなし

なお、平成 29 年度に実施された「YouTube を活用した市内草花広報」については、業務委託により継続実施し、事故繰越しとした「ソラのだ～野田市の魅力まるわかりマップ～」についても、引き続き実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業件数	—	8 件	8 件
補助金額	—	1,948,747 円	2,078,516 円

※ 事故繰越し事業は平成 30 年度の事業件数に含みません。

◎結婚支援事業費

○結婚支援事業費

(1) 結婚支援事業費【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,648,000 円	3,482,522 円		165,478 円
備考	婚活イベントを2回実施したことや、結婚新生活支援事業補助金の申請金額が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ア 婚活イベント事業

結婚を希望する男女への出会いの場を提供することで結婚への意識を高め、婚姻数の増加及び野田市への定住を促すため、婚活イベントを実施しています。平成30年度は、平成31年1月26日と3月9日に参加対象年齢を分けて婚活イベントを開催しました。1月実施分を「このとりが結ぶ縁結び婚 For バレンタイン」、3月実施分を「このとりが結ぶ縁結び婚 For お花見」と題し、開催前には男性向け婚活セミナーも開催しました。イベント当日は1月実施分では男性13名、女性14名が参加し5組、3月実施分では男性15名、女性14名が参加し6組のカップルが誕生しました。

また、平成29年度に実施したイベントで誕生したカップルの1組から、市内で結婚生活を送られているとの報告をいただきました。

イ 届け出挙式事業

未来への一步を踏み出すお二人の門出をお祝いすることで、野田市への愛着を深め、ずっと野田市に住み続けてほしいという願いを込めて、婚姻届を提出した後、市議会議場で結婚式を挙げる「届け出挙式」を行っています。平成30年度は、参加者を募集しましたが、応募がありませんでした。

ウ 結婚新生活支援事業補助金

国の結婚新生活支援事業費補助金制度を活用し、新婚夫婦の経済的負担の軽減を図り、野田市における若年層の定住を促進するために、毎年3月1日から翌年2月28日までの期間内に婚姻届を提出、受理されたいずれも34歳以下で、かつ夫婦の所得の合計が340万円未満の夫婦に対し、引越費用や住宅取得費、賃料、敷金、礼金等、婚姻に伴い新たな生活を営むために必要な費用の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
婚活イベント	応募者数	—	63人（男30人、女33人）	64人（男30人、女34人）
	参加者数	—	36人（男18人、女18人）	56人（男28人、女28人）
	カップル成立数	—	8組	11組
	委託料	—	453,600円	607,242円
届け出挙式	応募組数	—	3組	0組
	実施組数	—	1組	0組
結婚新生活支援事業補助金	補助件数	—	11件	11件
	補助金額	—	2,347,660円	2,875,280円
事業費		—	2,909,260円	3,482,522円

9 市民会館

◎市民会館管理運営費

○市民会館管理運営費

(1) 市民会館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,661,320 円	4,656,825 円		4,495 円
備考	3年に1回の駐車場立木の枝の伐採を実施したことに加え、旧ボイラー室床改修工事を実施したことなどから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民会館は、国登録の有形文化財及び記念物であり、市民の文化活動の拠点として、市民会館の公開や貸出し等を実施しています。

なお、市民会館については、郷土博物館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数	有料	1,083 件	1,272 件	1,250 件
	無料	146 件	151 件	158 件
	合計	1,229 件	1,423 件	1,408 件
延べ利用者数		15,292 人	15,126 人	14,935 人
事業費		3,266,725 円	3,829,312 円	4,656,825 円

10 行政管理

◎事務改善推進費

○事務改善推進費

(1) 事務改善提案褒賞金【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,000 円	11,000 円		20,000 円
備考	平成 30 年度提案分を翌年度予算対応としたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

事務改善及び能率向上に寄与するため、職員の創意工夫を奨励し、積極的な勤労意欲の高揚を図ることを目的に、事務改善提案の募集を行っています。

平成 30 年度は、29 年度から継続調整をしていた事務改善提案 7 件を褒賞し、平成 30 年度提案分については、制度の見直しを行っていたことから翌年度予算で対応することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
提案件数		15 件	12 件	18 件
褒賞件数	前年度分	—	—	7 件
	当年度分	9 件	1 件	—
事業費		24,000 円	4,940 円	11,000 円

◎行政改革推進委員会開催費

○行政改革推進委員会開催費

(1) 行政改革の推進等【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
659,000 円	640,290 円		18,710 円
備考	行政改革大綱の見直しにより、行政改革推進委員会の開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

ア 行政改革推進委員会

行政運営の健全化や効率化等に資するため行政改革推進委員会を開催しています。平成 30 年度は、更なる行政改革を推進するため、令和元年度から令和 6 年度までを計画期間とする行政改革大綱の見直しを行政改革推進委員会に諮問し、10 回にわたる審議とパブリック・コメント手続を経て、平成 31 年 3 月 27 日に答申を受けました。

改定された行政改革大綱では、新たに 5 つの重点目標を掲げて更なる行政改革を推進することとし、具体的な取組は、事務事業の見直し、組織等の見直し及び公共施設等の適正な維持管理としています。取組方針としては、待機児童問題が解消されるまでの間、指定管理者制度の導入を保留している中根保育所、福田保育所及び乳児保育所について、安定した保育を行うため、令和元年度に正規保育士を採用するほか、会計年度任用職員制度の構築、活用による総人件費の抑制及び使用料等の負担の適正化による受益者負担の見直しを位置付けています。

イ 指定管理者制度

行政改革大綱に掲げる民間活力の有効活用として、公の施設の管理に指定管理者制度の導入を図っています。平成 30 年度は、2 施設（北部保育所及び農産物直売所）について指定管理者制度を更新するとともに、指定管理者からの申出により、平成 30 年度末をもって指定管理者の指定を取り消すこととなった郷土博物館及び市民会館について、令和元年度からの新たな指定管理者を指定しました。また、令和元年度に更新となる施設の準備作業として 9 施設（楽寿園、岩木小学校老人デイサービスセンター、野田市斎場、こだま学園及びあさひ育成園、あすなる職業指導所、木間ヶ瀬保育所、せきやど図書館及び関宿コミュニティ会館）、令和 2 年度に更新となる 2 施設（清水保育所及び北部保育所）の指定管理者を指定しました。

施設名	指定管理者	選定年度	指定期間
北部保育所	株式会社コピーアンドアソシエイツ	平成 29 年度	平成 30 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 (2 年間)
		平成 30 年度	令和 2 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 (7 年間)
農産物直売所	農事組合法人ゆめめぐり野田	平成 29 年度	平成 30 年 4 月 1 日～令和 5 年 3 月 31 日 (5 年間)
郷土博物館及び市民会館	野田業務サービス株式会社	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 4 年 3 月 31 日 (3 年間)
楽寿園	社会福祉法人野田みどり会	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (5 年間)
岩木小学校老人デイサービスセンター	社会福祉法人野田みどり会	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (5 年間)
野田市斎場	タカラビルメン株式会社	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (5 年間)
こだま学園及びあさひ育成園	社会福祉法人はーとふる	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (5 年間)
あすなる職業指導所	社会福祉法人はーとふる	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (5 年間)
木間ヶ瀬保育所	株式会社コピーアンドアソシエイツ	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日 (2 年間)

せきやど図書館及び 関宿コミュニティ会館	株式会社図書館流通センター	平成 30 年度	平成 31 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日 (5 年間)
清水保育所	株式会社こどもの森	平成 30 年度	令和 2 年 4 月 1 日～令和 9 年 3 月 31 日 (7 年間)

ウ パブリック・コメント手続

市政における公正の確保と透明性の向上及び市民参加の促進を図り、もって開かれた市政運営の実現に資するため、市の基本的な政策等の策定等を行う場合において、パブリック・コメント手続を実施しています。

案 件 名	募集期間	意見提出者数	意見数	反映した意見数
野田市地域防災計画（修正素案）	6/6～7/5	0 人	0 件	0 件
野田市情報公開条例の一部を改正する条例（案）及び野田市情報公開条例の解釈及び運用の手引（改正案）	8/28～9/26	2 人	4 件	3 件
野田市火災予防条例の一部を改正する条例（案）	9/5～10/4	0 人	0 件	0 件
野田市市街化調整区域における地区計画運用基準（素案）	11/7～12/6	2 人	5 件	2 件
野田市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例(案)及び野田市太陽光発電設備の適正な設置等に関する条例施行規則（案）	11/15～12/14	2 人	6 件	3 件
第 3 次野田市障がい者基本計画（素案）	12/5～1/4	0 人	0 件	0 件
野田市健康づくり推進計画 21（第 3 次）（素案）	12/5～1/4	0 人	0 件	0 件
野田市行政改革大綱の改訂の一部（素案）	1/4～2/6	2 人	18 件	2 件
野田市行政改革大綱の改訂（素案）	1/30～2/28	1 人	2 件	0 件
合計		9 人	35 件	10 件

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
行政改革 推進委員会	開催数	2 回	2 回	11 回
	主な開催内容	<ul style="list-style-type: none"> 平成 27 年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 保育所への指定管理導入と待機児童対策について 子ども館及び老人福祉センターの新たな整備について 	<ul style="list-style-type: none"> 平成 28 年度行政改革大綱実施計画の取組状況について 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について 	<ul style="list-style-type: none"> 行政改革大綱の見直しについて 一般財団法人野田市開発協会の経営状況の評価及び検討並びに経営健全化方針の策定について 教育委員会に属する事務の管理並びに執行管理の点検及び評価について
指定管理者制度導入施設数		37 施設	37 施設	37 施設
パブリック・ コメント手続	実施件数	8 件	14 件	9 件
	意見提出者数	11 人	49 人	9 人
	意見数	25 件	125 件	35 件
	反映した意見数	8 件	12 件	10 件
事業費		123,500 円	97,500 円	640,290 円

11 電子計算

◎電子計算管理費

○電子計算管理費

(1) 電算計算管理費【行政管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
206,111,000 円	202,984,601 円		3,126,399 円
備考	平成 29 年 10 月からの総合行政情報システムの経費削減効果が通年となったことなどから、決算額が減少しました。また、サーバー機器の設定変更が不要となったこと、電算機等の契約額確定により、不用額が生じました。		

【事業内容】

職員が使用するサーバー、パソコン、レーザープリンタ、ネットワーク機器等のハードウェアにソフトウェアを含めたグループウェアやドメイン等のシステムを管理運用し、連携管理業務及び電算処理業務を行うとともに、ウイルス・セキュリティ対策や標的型攻撃メール対策などのセキュリティ対策を講じています。

さらに、日本年金機構における個人情報流出事案を受け、平成 27 年 12 月 25 日付け総務大臣通知により「自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化」の要請があったことから、平成 28 年度に個人番号利用端末への二要素認証の実施や情報系ネットワークからインターネットを分割するなどの対策を講じる地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業を国の補助事業により実施し、29 年度から二要素認証機器等や仮想環境システム等の運用管理を行っています。

また、平成 21 年 10 月から、市民の行政手続利用における利便性向上を図るため、「ちば電子申請サービス」を運用しており、平成 30 年度は、住民票の写しの交付申請等の通年で利用可能な 22 手続、野田市防災会議等の公募委員募集、民営駐輪場定期使用料助成金交付申請等の受付期間を設けた 107 手続を追加し、全体で 594 件の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
処理業務数	連携管理	23 システム	23 システム	25 システム
	電算処理	61 業務	60 業務	62 業務
ちば電子申請サービス手続登録件数	通年	21 件	21 件	22 件
	期間限定	18 件	29 件	107 件
	合計	39 件	50 件	129 件
ちば電子申請サービス申請件数	通年	145 件	162 件	228 件
	期間限定	276 件	282 件	366 件
	合計	421 件	444 件	594 件
事業費		244,939,931 円	216,115,320 円	202,984,601 円

12 市史編さん

◎市史編さん費

○市史編さん費

(1) 市史編さん費【市史編さん担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(5,268,700 円) 16,440,700 円	(4,595,821 円) 12,234,428 円		(672,879 円) 4,206,272 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 平成 29 年度からの繰越事業である野田市史資料編近現代 2 の刊行により、決算額が増加しました。また、会議回数の減少や調査期間の短期化等により、専門委員や調査協力員の報酬が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市域の歴史的な変遷を系統的に明らかにし、市民の方々の郷土に対する理解と愛郷心のかん養に資することを目的として、「野田市史」の刊行や講演会等を行っています。そのため、考古部会、古代中世部会、近世部会、近現代部会、地域経済部会、民俗部会、自然部会の7部会の市史編さん専門委員等による資料の編さん作業や、調査・研究活動を実施しており、特に専門的な鑑定や分析及び作業等が必要となる場合は、調査業務等を委託し、得られた学問的な成果を野田市史編さん事業に還元しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市史編さん委員会等の活動状況	開催数	2回	1回	1回
	部会等開催数	10回	10回	6回
	編集委員活動延べ人数	78人	65人	75人
	調査研究員活動延べ人数	287人	245人	270人
	調査協力員活動延べ人数	119人	125人	95人
市史刊行		野田市史研究第 27 号	野田市史研究第 28 号 民俗調査報告書第 10 号	野田市史研究第 29 号 野田市史資料編近現代 2
市史の販売	販売部数	131部	158部	199部
	売上額	134,940円	145,460円	165,010円
市史講演会	参加者数	90人	127人	65人
	講演内容	野田と醤油～江戸時代と戦国期の生産・流通	関宿をめぐる関東戦国史	野田の自然史～過去・現在～
事業費		6,948,613円	6,459,909円	12,234,428円

13 交通防犯対策費

◎放置自転車対策費

○放置自転車対策費

(1) 自転車駐車場管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
44,167,000円	43,278,047円		888,953円
備考	自転車駐車場指定管理料において公契約単価と最低賃金の差額を補填するための増額を行ったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

駅周辺における自転車等の駐輪秩序を確立し、街の美観を維持することを目的に、市営自転車等駐車を野田市駅、川間駅南口及び梅郷駅東口に整備し、運用しています。また、自転車等利用者の駐車の利便を確保するため、平成 23 年度から野田市駅市営第 1、第 2 自転車等駐車の利用状況の実態に合わせ定期使用可能台数枠を拡大しています。

市営自転車等駐車の定期使用の申請について、募集定数を上回った野田市駅市営第 2、川間駅南口市営第 1 自転車等駐車場については公開抽選を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
野田市駅市営第 1 定期使用	許可台数	420台	420台	420台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%

野田市駅市営第2 定期使用	許可台数	139台	139台	139台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
川間駅南口市営第1 定期使用	許可台数	171台	171台	171台
	利用率	100.0%	100.0%	100.0%
梅郷駅東口市営 定期使用	許可台数	529台	532台	543台
	利用率	35.6%	35.8%	36.6%
合計	許可台数	1,259台	1,262台	1,273台
	利用率	56.8%	57.0%	57.5%
事業費		43,861,947円	41,575,888円	43,278,047円

(2) 放置自転車移送管理費【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,949,960円	3,333,801円		616,159円
備考			

【事業内容】

放置自転車の撤去・返還について、放置禁止区域に指定している野田市駅、川間駅、梅郷駅及び清水公園駅の放置自転車を定期的に撤去し、自転車等保管所に移送するとともに、所有者からの返還願に応じて返還を行っています。また、放置禁止区域の指定をしていない愛宕駅、七光台駅及び関宿中央ターミナルに設定している暫定駐輪場についても長期放置自転車を撤去、移送しています。

平成30年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀撤去工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	自転車等保管所	ブロック塀撤去工事	1.8m	66,960円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
強制撤去	撤去台数	201台	282台	204台
	返還台数	71台	104台	83台
	返還率	35.3%	36.9%	40.7%
長期撤去台数		429台	422台	325台
総撤去台数		630台	704台	529台
事業費		4,025,881円	3,281,251円	3,333,801円

○自転車等駐車場使用料助成金

(1) 自転車等駐車場使用料助成金【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,380,000円	1,059,890円		320,110円
備考			

【事業内容】

市営自転車等駐車場において、学生割引が設定されていることから、民間の自転車預り所を利用する学生との間の使用料負担の均衡を図るため、民間の自転車預り所を利用する学生等に対し、市営自転車等駐車場の使用料との差額を基準に500円を限度として助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
自転車等駐車場 使用料助成金	件数	470件	435件	374件
	交付額	1,322,720円	1,210,620円	1,059,890円

◎防犯推進費

○防犯灯整備費

(1) 防犯灯維持管理費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
110,076,244円	110,076,244円		
備考	燃料費調整単価の上昇による電気料の増加に加え、LED型灯具への交換修繕が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

道路における犯罪の防止及び路上の安全確保を目的として設置する防犯灯について、市内に約20,700灯の防犯灯を設置し球交換や灯具交換を行うなど、適切な維持管理を実施しています。従来の蛍光灯の防犯灯で球交換や部品交換で対応可能なものについては引き続き蛍光灯を使用していますが、カバーの破損や灯具の老朽化により本来の照度が得られない灯具は、LED照明の灯具に交換を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
防犯灯 設置数	LED型	8,302灯	10,448灯	13,036灯
	従来型	12,074灯	10,140灯	7,691灯
	合計	20,376灯	20,588灯	20,727灯
LED化率		40.74%	50.75%	62.89%
防犯灯電気料		53,589,919円	55,229,265円	56,314,609円
防犯灯 施設修繕	管・グロー・水銀 灯球交換件数	2,157件	1,465件	977件
	灯具交換件数 (うちLED からLED)	1,852件 (3件)	1,938件 (14件)	2,446件 (31件)
	その他件数	172件	128件	171件
	合計	4,181件	3,531件	3,594件
	金額	44,934,660円	43,890,799円	53,761,635円
事業費		98,524,579円	99,120,064円	110,076,244円

(2) 防犯灯設置費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,347,260円	3,347,260円		

備考	新規設置数は減少したものの、照度の高い防犯灯の設置工事、小柱建柱・改修工事が増加したことから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

防犯灯の新規設置については、自治会など地元の要望により申請をいただき、現地を確認した上で必要な箇所に設置を行っており、原則として東京電力柱に設置していますが、現地の状況によりNTT柱の占有や防犯灯専用の小柱（ポール）を建てることにより設置しています。平成30年度は、自治会など地元要望により防犯灯を119灯新設するとともに、開発行為による寄附等により55灯を受け入れました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
防犯灯新規設置数	99灯	150灯	119灯
防犯灯寄附受入件数	98灯	73灯	55灯
小柱建柱・改修件数	21件	4件	7件
事業費	3,046,140円	2,483,960円	3,347,260円

○防犯団体等補助金

(1) 野田市防犯組合補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,959,000円	3,892,932円		66,068円
備考			

【事業内容】

地域ぐるみで犯罪を防止する活動を行う野田市防犯組合に対し、その活動に要する経費を補助することにより、犯罪を防止する活動の推進を図り、もって犯罪のないまちづくりを推進することを目的とするものです。野田市防犯組合は、自治会の地区連合会を単位とする17支部を中核として、区域内の自治会等を単位とする自主防犯活動を展開しており、防犯連絡会議、防犯情報交換会及び防犯合同研修会の開催、防犯組合同年未一斉防犯パトロール及び、商業施設や野田夏まつり躍り七夕及び野田市産業祭におけるキャンペーンなどを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
防犯組合加入自治会数	320自治会	318自治会	316自治会
補助金額	3,979,000円	3,932,118円	3,892,932円

○防犯推進諸費

(1) 安全安心メール配信業務委託料【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
625,000円	624,240円		760円
備考			

【事業内容】

安全安心メール「まめメール」の配信については、平成21年6月1日からサービスを拡充し、防犯情報、子ども安全情報、防災情報、光化学スモッグ情報及び火災情報の配信を実施しています。また、平成24年3月1日から振り込め詐欺や

悪質商法などの被害対策として、消費生活情報の配信を実施し、平成29年4月1日からはイベント情報の配信を実施しています。さらに、平成30年6月1日からはJ-ALERT、Twitterと連動して防災情報の情報発信を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
サービス登録件数	18,939件	18,963件	19,482件
メール配信件数	169件	262件	329件
事業費	648,000円	648,000円	624,240円

○安全安心ステーション等防犯活動支援事業

(1) 安全安心ステーション等防犯活動支援事業【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,776,113円	7,639,476円		136,637円
備考			

【事業内容】

防犯の拠点として、平成21年10月1日に野田市北部安全安心ステーション通称「北部まめばん」を開設し、毎日午後2時から午後7時まで防犯推進員を配置し、業務に当たっています。平成30年度は、警察等との連携30件、地理案内13件、防犯相談6件、防犯指導及び啓発156件、業務説明0件、その他として意見・要望など10件で、延べ215件の利用があったほか、防犯推進員による施設周辺の防犯パトロールを722回行いました。

また、児童の防犯意識の向上を促し、犯罪被害を防ぐため、市内小学校全校の低学年を対象に、主に登下校時の犯罪被害の防止を目的とした防犯教室を行うとともに、市内全小中学校を中心に子どもたちの下校時刻に合わせ、青色回転灯搭載の防犯パトロール車2台を活用した防犯推進員による巡回パトロールや小学校付近での停止パトロールを市域2ブロックに分けて、延べ244日間実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
まめばん利用件数	203件	281件	215件
施設周辺防犯パトロール回数	714回	725回	722回
防犯教室実施回数	11回	20回	20回
防犯パトロール車によるパトロール日数	243日	244日	244日
事業費	7,832,820円	7,453,790円	7,639,476円

○防犯設備設置事業費

(1) 防犯カメラ設置工事【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,767,000円	8,175,600円		591,400円
備考			

【事業内容】

ひたたくり犯罪等の路上犯罪の減少を目指し、平成 23 年度から県の補助金を活用し防犯カメラを設置しています。平成 30 年度は県の補助を活用し 15 台、一般社団法人安全・安心まちづくり I C T 推進機構と締結した「自動販売機を活用した防犯カメラの設置及び管理に関する協定」により 4 台、合計 19 台の防犯カメラを設置しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
防犯カメラ	設置数	60 台	75 台	94 台
	新規設置数	5 台	15 台	19 台
事業費		2, 127, 600 円	8, 424, 000 円	8, 175, 600 円

○空き家等対策事業費

(1) 空き家等対策事業費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2, 396, 540 円	1, 598, 126 円		798, 414 円
備考	台風被害により空家に対する緊急措置工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、空家等対策事業助成金の申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

空家等の管理の適正化を図り、倒壊等の事故、火災、犯罪等を未然に防止し、良好な生活環境の保全及び安全で安心なまちづくりの推進を目的に、空家等の情報提供に基づき実態調査を行った上で、適切な管理を行うよう空家所有者に対し指導等を行っています。

また、空家バンク制度を活用し、売買及び賃貸借契約を締結した空家等の改修費用や危険空家除却工事等の費用の一部助成を実施しています。なお、特定空家等で、建物と外壁が同時に倒壊し通行人や周辺住家に悪影響がある場合には緊急措置工事を実施します。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
情報提供件数 (重複を除く)		128 件	130 件	130 件
内訳	指導件数	97 件 (うち 75 件対応済)	112 件 (うち 93 件対応済)	114 件 (うち 86 件対応済)
	調査中件数 (住所地不明含)	0 件	0 件	2 件
	対象外件数	31 件	18 件	14 件
空家バンク改修費助成件数		0 件	1 件	0 件
危険空家除却工事等助成件数		0 件	0 件	0 件
特定空家等に対する 緊急措置工事件数		0 件	1 件	1 件
事業費		101, 373 円	450, 227 円	1, 598, 126 円

※ 指導件数中、対応済件数は、各年度平成 31 年 3 月 31 時点のもの

14 職員研修

◎職員研修費

○職員研修費

(1) 職員研修費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,619,000 円	4,264,131 円		354,869 円
備考	技能研修の講師を外部講師から庁内講師に変更したこと、隔年で開催している主任主事級職員研修（第二次）の開催がなかったこと、国土交通省派遣職員のアパート借上料が減額となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

職員の資質及び能力の向上を図る目的から、職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させるため、庁内研修、外部機関派遣研修及び職員能力開発助成を行っています。

庁内研修：職級別研修、課題別研修を行い、職員の職務遂行に必要な能力、基本的知識等を修得させる。

外部機関派遣研修：職員を外部機関（国・県・その他の機関）に派遣し、職務遂行に必要な知識、技術を体系的、集中的に修得させるとともに人的交流を促進する。

職員能力開発助成：職員自らが能力向上を目的として市が指定する通信教育の講座を受講し修了した者に対して、市がその費用の一部を助成する。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
庁内研修	実施回数	30 講座	26 講座	21 講座
	受講人数	3,371 人	1,930 人	1,742 人
外部機関派遣研修	研修数	31 機関	26 機関	27 機関
	受講人数	142 人	107 人	98 人
職員能力開発助成	研修数	5 講座	3 講座	5 講座
	受講人数	7 人	3 人	5 人
合計	受講人数	3,520 人	2,040 人	1,845 人
事業費		6,405,338 円	4,875,718 円	4,264,131 円

15 職員厚生

◎職員健康管理費

○職員健康管理費

(1) 職員健康診断費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,671,000 円	5,430,998 円		240,002 円
備考			

【事業内容】

職員の健康管理を行うため、産業医による健康相談を随時実施するとともに、労働安全衛生法に基づき、定期健康診断、深夜勤務に従事する消防署の職員に対する健康診断、側溝汚泥の除去等の除染等業務に従事する職員に対する健康診断及びストレスチェックのほか、VDT作業職員健康診断及び専門機関による職員のこころの健康相談を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度

定期健康診断	対象者数	1,361人	1,391人	1,396人
	受診者数	971人	983人	987人
	未受診のうち人間ドック等受診者数	315人	346人	343人
深夜勤務に従事する消防署職員健康診断	対象者数	139人	142人	146人
	受診者数	135人	140人	142人
除染等業務に従事する職員健康診断	対象者数	11人	12人	12人
	受診者数	11人	12人	12人
ストレスチェック	対象者数	1,359人	1,387人	1,392人
	受検者数	1,343人	1,360人	1,369人
VDT作業職員健康診断受診者数		101人	112人	122人
こころの健康相談件数		23件	29件	20件
事業費		6,455,198円	5,402,992円	5,430,998円

◎福利厚生費

○福利厚生費

(1) 職員保養所費【人事課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,350,000円	935,000円		415,000円
備考	保養施設の利用人数が増加したことから、決算額が増加しました。また、利用人数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

職員の健康の保持及び増進を図り、職務能率の向上を目的として、市の保養契約施設の利用に対し、職員1人当たり1万8千円を限度として、1泊当たり大人3千円、子ども2千円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用施設数	47施設	35施設	24施設
利用人数	380人	286人	335人
事業費	1,063,000円	797,000円	935,000円

16 市民生活相談

◎市民法律・生活相談費

○市民法律・生活相談費

(1) 市民法律・生活相談費【広報広聴課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,194,000円	3,132,119円		61,881円
備考			

【事業内容】

市役所では、法律相談月 5 回、行政相談月 1 回、交通事故相談月 2 回（奇数月 1 回）、不動産相談月 1 回、税務相談月 1 回、職員による一般相談は随時実施しています。また、いちいのホールでは、法律相談月 2 回（奇数月 1 回）、行政相談月 1 回、交通事故相談奇数月 1 回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
法律相談件数	市役所	555 件	552 件	568 件
	いちいのホール	131 件	123 件	160 件
	合計	686 件	675 件	728 件
行政相談件数	市役所	1 件	2 件	0 件
	いちいのホール	0 件	1 件	3 件
	合計	1 件	3 件	3 件
交通事故相談件数	市役所	56 件	35 件	38 件
	いちいのホール	3 件	11 件	11 件
	合計	59 件	46 件	49 件
不動産相談件数		70 件	55 件	54 件
税務相談件数		95 件	89 件	92 件
一般相談件数		914 件	770 件	747 件
合計		1,825 件	1,638 件	1,673 件
事業費		3,199,466 円	3,189,642 円	3,132,119 円

17 賦課

◎賦課管理運営費

○賦課管理運営費

(1) 原動機付自転車オリジナルナンバープレート【課税課】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
324,000 円	162,000 円		162,000 円
備考	原動機付自転車 1 種のオリジナルナンバープレートの在庫枚数を勘案し、作成を見合わせたことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市の生物多様性の取組みを市内外に P R するため、原動機付自転車 2 種乙（排気量 90cc 以下）のナンバープレート 100 枚、原動機付自転車 2 種甲（排気量 125cc 以下）のナンバープレート 400 枚を新規に作成し、平成 30 年 10 月 23 日から発行しました。デザインは、平成 29 年 10 月 24 日に発行した原動機付自転車 1 種（排気量 50cc 以下）と同じとなっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
原動機付自転車 1 種	課税台数	5,719 台	5,356 台	5,124 台
	新規登録台数	723 台	831 台	777 台
	オリジナルナンバープレート 交付台数	—	201 台	262 台

原動機付自転車 2種乙	課税台数	435台	425台	409台
	新規登録台数	68台	67台	70台
	オリジナルナンバープレート 交付台数	—	—	17台
原動機付自転車 2種甲	課税台数	1,294台	1,325台	1,398台
	新規登録台数	286台	294台	338台
	オリジナルナンバープレート 交付台数	—	—	84台
事業費		—	324,000円	162,000円

18 戸籍住民基本台帳

◎戸籍住民基本台帳管理費

○戸籍住民基本台帳管理運営費

(1) 戸籍住民基本台帳管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
98,647,000円	97,488,855円		1,158,145円
備考	平成29年10月からの総合行政情報システムの経費削減効果が通年となったことなどから、決算額が減少しました。また、元号改正に伴い旧元号に係る様式の印刷数を抑えたこと、番号制度関係郵送料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

戸籍法、住民基本台帳法、印鑑条例、電子署名等に係る地方公共団体情報システム機構の認証業務に関する法律に基づく、届出・申請等に適切に対応するとともに、市民課、南・北・中央出張所、関宿支所、公民館3館（関宿・二川・木間ヶ瀬）、郵便局5局（川間・福田・野田目吹・野田清水・野田イオン）において、各種証明書を発行しています。また、市民課の窓口業務は、平日の火・木曜日については午後8時まで、日曜日についても午前8時30分から午後5時15分まで開設し、市民サービスの向上を図っています。

平成31年3月31日現在の住民基本台帳世帯数は、68,166世帯、住民基本台帳人口154,404人であり、本籍数は56,505戸籍、本籍人口は138,943人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
住民基本台帳	世帯数	66,237世帯	67,122世帯	68,166世帯	
	人口	154,772人	154,348人	154,404人	
人口動態	自然動態	出生者数	883人	876人	853人
		死亡者数	1,539人	1,570人	1,551人
		増減	△656人	△694人	△698人
	社会動態	転入者数	5,136人	5,448人	5,822人
		転出者数	4,842人	5,178人	5,068人
		増減	294人	270人	754人
増減		△362人	△424人	56人	
婚姻届受理件数		1,446件	1,450件	1,293件	
離婚届受理件数		416件	427件	428件	

証明等発行 件数	戸籍・除籍・原 戸籍謄抄本等	39,182 件	40,722 件	39,604 件
	戸籍附票の写し	7,393 件	7,563 件	7,549 件
	住民票の写し	76,623 件	76,764 件	74,439 件
	印鑑証明	47,043 件	47,703 件	46,003 件
	印鑑登録証	5,102 件	5,071 件	5,320 件
	諸証明	13,693 件	12,933 件	12,156 件
	臨時運行許可証	1,394 件	1,575 件	1,575 件
	転出証明	2,211 件	1,845 件	3,180 件
	合計	192,641 件	194,176 件	189,826 件
住民基本台帳の一部の写し 閲覧件数		1,795 件	2,704 件	5,641 件
事業費		112,962,664 円	102,566,654 円	97,488,855 円

(2) 通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(17,558,600 円) 33,025,600 円	(12,090,200 円) 12,090,200 円	15,467,000 円	(5,468,400 円) 5,468,400 円
備考	※ 予算現額欄の上段()書きは、下段の内数で繰越明許分。 翌年度繰越額の内訳：通知カード・個人番号カード関連事務の委任に係る交付金 15,467,000 円 全国の個人番号カード等の交付実績等により人口割で決定される J-L I S への交付金額 が、見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 27 年 10 月 5 日より「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」（マイナンバー法）が施行されマイナンバーが付番されたことから、平成 27 年 11 月までに住民票を有する全ての住民に対してマイナンバーを知らせるための通知カードを郵送しています。また、平成 28 年 2 月からは、市役所市民課及び関連支所にてマイナンバーカードの交付を行うとともに、通知カード及びマイナンバーカードの再交付も行っています。なお、通知カード及びマイナンバーカードの作成等の事務については、全て地方公共団体情報システム機構（J-L I S）への委任により行っており、市は交付金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
マイナンバー カード	交付枚数	10,525 枚	2,573 枚	2,168 枚
	累計交付枚数	13,539 枚	16,112 枚	18,280 枚
	交付率	8.75%	10.44%	11.84%
	再発行枚数	15 枚	23 枚	43 枚
通知カード再発行枚数		1,365 枚	1,367 枚	1,305 枚
交付金額		23,976,400 円	11,940,400 円	12,090,200 円

○郵便局証明等発行事務事業

(1) 郵便局証明等発行事務事業【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,119,000 円	2,095,342 円		23,658 円
備考			

【事業内容】

合併を機に、市民の利便性の向上を図るため、出張所から比較的離れている川間郵便局、福田郵便局、野田目吹郵便局、野田清水郵便局、野田イオン内郵便局の5つの郵便局において、郵政官署法に基づき、戸籍謄抄本、住民票の写し、印鑑登録証明書の交付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
証明等発行 件数	戸籍・除籍・原 戸籍謄抄本等	76 件	73 件	83 件
	住民票の写し	661 件	659 件	631 件
	印鑑証明	337 件	357 件	307 件
	合計	1,074 件	1,089 件	1,021 件
事業費		2,091,727 円	2,093,778 円	2,095,342 円

◎旅券事務費

○旅券事務費

(1) 旅券事務費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,970,000 円	3,926,614 円		43,386 円
備考	パスポートの申請・交付事務の通年度化に伴う臨時雇い賃金の増はあるものの、事務開始に伴い平成 29 年度に実施した施設改修工事や業務用備品の購入がなくなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

パスポート（旅券）の発給事務は県が管轄していたため、市民は松戸市の東葛飾旅券事務所等まで出向き、手続を行っていましたが、市民の利便性を考慮して、県と協議・調整した結果、市が事務の権限移譲を受け、平成 29 年 10 月 2 日から市民課窓口でパスポートの申請・交付事務を行っています。

【申請受理件数・交付件数】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
申請受理 件数	有効期間 10 年	—	998 件	2,137 件
	有効期間 5 年	—	659 件	1,627 件
	紛失	—	8 件	29 件
	記載事項変更	—	25 件	62 件
	査証欄の増補	—	3 件	1 件
	合計	—	1,693 件	3,856 件
交付件数	有効期間 10 年	—	887 件	2,120 件
	有効期間 5 年 (12 歳以上)	—	435 件	1,316 件
	有効期間 5 年 (12 歳未満)	—	83 件	273 件

	記載事項変更	—	23 件	64 件
	査証欄の増補	—	3 件	0 件
	合計	—	1,431 件	3,773 件
事業費		—	5,049,908 円	3,926,614 円

民 生 費

1 社会福祉総務

◎社会福祉振興費

○各種見舞金

(1) 災害見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
470,000 円	470,000 円		
備考	支給件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

災害により、住宅が全壊・半壊・全焼・半焼・流出又は埋没した世帯に対し、見舞金を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
全焼又は全壊	件数	5 件	6 件	7 件
	支給金額	250,000 円	300,000 円	350,000 円
半焼又は半壊	件数	1 件	0 件	1 件
	支給金額	20,000 円	0 円	20,000 円
床上浸水	件数	0 件	0 件	0 件
	支給金額	0 円	0 円	0 円
弔慰金	件数	1 件	1 件	2 件
	支給金額	50,000 円	50,000 円	100,000 円
傷害見舞金	件数	0 件	1 件	0 件
	支給金額	0 円	10,000 円	0 円
合計	件数	7 件	8 件	10 件
	支給金額	320,000 円	360,000 円	470,000 円

(2) 難病療養者見舞金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
51,935,405 円	50,915,000 円		1,020,405 円
備考	申請者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

難病疾患のための治療を受けている者に見舞金を支給することにより療養者又は保護者の経済的負担を軽減し、もって福祉の増進を図るものです。特定医療費（指定難病）受給者証、千葉県小児慢性特定疾病医療受給者証、特定疾患医療受給者証を交付されている方、又は市独自の3疾患に該当する方からの申請により、見舞金として月額3,000円（通院又は1月のうち15日未満の入院）又は月額5,000円（1月のうち15日以上入院）を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度

通院	人数	1,672人	1,610人	1,551人
	延べ月数	17,692か月	17,884か月	16,670か月
	支給金額	61,479,000円	53,814,000円	50,010,000円
入院	人数	38人	31人	25人
	延べ月数	346か月	337か月	181か月
	支給金額	1,621,000円	1,212,000円	905,000円
合計	人数	1,710人	1,641人	1,576人
	延べ月数	18,038か月	18,221か月	16,851か月
	支給金額	63,100,000円	55,026,000円	50,915,000円

※ 人数については、各年度3月分の数値です。

◎福祉のまちづくり

○福祉のまちづくり

(1) 福祉のまちづくり【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,030,869円	10,787,864円		3,243,005円
備考	道路等応急処理工事の1か所当たりの工事費用が低額であったことから、決算額が減少しました。また、工事費用が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

福祉のまちづくりパトロールにより指摘された箇所について応急処理工事を行い、歩行者の安全確保を図るとともに、ファシリティマネジメントの基本方針に基づき、公共施設のバリアフリー化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
道路等応急処理工事	件数	11件	9件	9件
	金額	7,641,000円	7,564,320円	4,533,800円
	工事概要	舗装補修、区画線補修、グレーチング蓋細目に取り替え、側溝蓋の交換、点字ブロックの設置等	路肩補修、側溝目地詰め・蓋の交換、舗装補修、横断防止柵修繕、グレーチング取り替え等	インターロッキング補修、点字ブロック張替、歩道舗装打換、側溝蓋改修・隙間詰め、除草・伐採等
施設改修工事	件数	5件	5件	3件
	金額	5,443,200円	5,983,740円	5,690,520円
	工事概要	七光台会館トイレ改修、島会館トイレ改修、中央公民館トイレ改修等	関宿公民館トイレ改修、福田公民館トイレ改修、勤労青少年ホームトイレ改修等	総合公園体育館トイレ改修、南コミュニティセンタートイレ改修、文化会館ロビー手摺設置等
施設用備品等購入	件数	1件	1件	1件
	金額	366,120円	366,120円	563,544円
	内容	携帯型集団補聴システム	携帯型集団補聴システム	本庁舎温水洗浄便座(10基)
合計	件数	17件	15件	13件
	金額	13,450,320円	13,914,180円	10,787,864円

◎避難行動要支援者支援事業

○避難行動要支援者支援事業

(1) 避難行動要支援者支援事業【高齢者支援課・障がい者支援課・生活支援課・保健センター・児童家庭課・企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,672,000 円	2,397,046 円		274,954 円
備考	平成 29 年 10 月から総合行政情報システムにより一括契約を行ったため、システム使用料が減額となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東日本大震災の教訓を踏まえ、国は災害対策基本法の一部を改正し、市町村に避難行動要支援者名簿の作成を義務付けたことから、市は避難行動要支援者支援計画を作成し、平成 27 年度から避難行動要支援者名簿を作成しています。災害の発生時等に自力での避難が難しいと思われる高齢者、障がい者、難病患者、妊婦、乳幼児、外国人等の要配慮者のうち、避難行動要支援者名簿への登載に同意された方については、平常時用の名簿に登載し、平常時の声かけや見守り等に活用してもらうため、避難支援等関係者（自主防災組織、自治会等の代表者）へ提供しています。また、同意のなかった方については、災害が発生した時などに提供する災害時用の名簿に登載しています。年 3 回行う名簿の更新作業では、新たに要配慮者となった方に名簿登載の意向確認を行い、既登載者の異動情報を反映させた上で名簿を作成し、避難支援等関係者に配付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
平常時用名簿登載者数 (3 月 31 日現在)	6,678 人	6,282 人	5,796 人
災害時用名簿登載者数 (3 月 31 日現在)	1,308 人	1,320 人	1,274 人
事業費	3,733,095 円	2,803,462 円	2,397,046 円

◎生活困窮者自立支援事業

○生活困窮者自立支援事業

(1) 自立相談支援事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,075,199 円	23,052,254 円		22,945 円
備考	相談件数の増に伴い、相談体制強化のため 1 名分の人件費を委託料に上乗せしたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

生活保護に至る前の生活困窮段階から、早期に自立相談支援事業を実施することで、生活困窮状態からの早期自立を図るため、パーソナルサポートセンターを開設し、経済的困窮者の就労相談のほか、住宅喪失、多重債務、心の健康の問題、DV被害等、様々な社会的排除リスクに直面している方へ、自立生活実現のため解決すべき問題に対して、寄り添い型の支援を計画的かつ集中的、継続的に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開所日数	244 日	243 日	244 日
新規相談者数	239 人	206 人	301 人
継続相談者数	875 人	964 人	1,277 人

電話相談数	766 件	620 件	2,369 件
就職決定者数	59 人	54 人	68 人
事業費	19,880,176 円	19,985,584 円	23,052,254 円

(2) 住居確保給付金【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
270,000 円			270,000 円
備考	申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

離職により住居を失った、又はそのおそれの高い生活困窮者であって、就労能力及び就労意欲があり、離職後2年以内かつ65歳未満の者に対し、家賃相当分を有期（基本3か月を限度とし、更に一定要件を満たす場合には、申請により3か月を限度とし2回まで延長可能）で支給するものです。平成30年度は平成29年度に引き続き申請がありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給人数	2 人	—	—
延べ支給月数	5 か月	—	—
支給金額	221,900 円	—	—

2 人権施策推進

◎人権啓発費

○人権啓発費

(1) 人権啓発費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,146,000 円	905,483 円		240,517 円
備考			

【事業内容】

「人権教育・啓発に関する野田市行動計画（第2次改訂版）」に基づき、女性、子ども、高齢者、障がいのある人等に係る人権課題について、正しい理解と意識改革を図るため、学校、家庭、地域社会、職場等の様々な場において人権教育と啓発事業を実施しています。

平成30年度は、翌年度に実施する行動計画の見直しを踏まえ、市民の人権意識やニーズ、課題を整理することを目的に、満18歳以上2,000人の市民を対象に、「野田市人権に関する市民意識調査」を実施し、報告書を市のホームページや、行政資料コーナー、各公共施設において公表しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
子どもじんけん映画会参加者数	229 人	214 人	230 人
人権週間記念講演会参加者数	—	160 人	—
人権出前講座参加者数	43 人	—	62 人

企業人権教育研修会参加者数	49人	36人	41人
野田市人権啓発推進企業 連絡協議会研修会参加者数	54人	41人	39人
事業費	578,701円	1,411,185円	905,483円

◎男女共同参画費

○男女共同参画費

(1) 男女共同参画費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,476,000円	1,358,729円		117,271円
備考			

【事業内容】

「第3次野田市男女共同参画計画」に基づく5つの基本目標に沿って、男女共同参画の視点に立った意識改革の推進と、政策・方針決定過程への女性の参画促進を図る取組を実施しています。また、男女共同参画講演会では、DV被害防止に向けた若年層への意識啓発として、市内県立高等学校の高校生を対象にデートDV講演会を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
男女共同参画講演会参加者数	637人	615人	572人
「自分らしく」配布・活用数	3,260人	3,170人	3,305人
女性のための相談件数	137件	144件	126件
女性情報コーナーへの 購入書籍数	39冊	34冊	36冊
事業費	1,556,566円	1,310,259円	1,358,729円

○ドメスティック・バイオレンス対策費

(1) ドメスティック・バイオレンス対策費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
148,280円	111,490円		36,790円
備考			

【事業内容】

「第2次野田市ドメスティック・バイオレンス総合対策大綱」に基づき、配偶者暴力相談支援センターを設置し、DV被害女性に対して相談・保護・自立までの一貫した支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
DV相談延べ件数	282件	168件	184件
一時保護延べ件数（うち市民）	2(2)件	0(0)件	3(3)件
一時保護延べ人数（うち市民）	4(4)人	0(0)人	7(7)人
一時保護延べ日数	28日	0日	29日
事業費	86,534円	96,669円	111,490円

◎人権擁護費

○人権擁護費

(1) 人権擁護費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
499,000 円	494,820 円		4,180 円
備考			

【事業内容】

市民の人権を擁護し、その救済を図ることを目的に、人権擁護委員による人権相談を行うとともに、小学生を対象に人権尊重思想の基本的な考えを理解することを目的とした人権擁護委員による「人権教室」と、中学生を対象に人権思想の普及と啓発を目的に「いじめ」をテーマとした講演会を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人権相談件数	9 件	7 件	10 件
「人権擁護委員の日」 記念講演会参加者数	76 人	52 人	42 人
小学生人権教室参加者数	330 人	197 人	128 人
中学生人権講演会参加者数	1,222 人	1,459 人	1,228 人
事業費	509,232 円	492,868 円	494,820 円

3 福祉会館

◎福祉会館管理運営費

○福祉会館管理運営費

(1) 福祉会館管理運営費【人権・男女共同参画推進課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,126,350 円	23,931,032 円		195,318 円
備考	公共下水道接続工事等の終了に伴い工事請負費が皆減となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

福祉会館 4 館は、地域における福祉とコミュニティの拠点施設として、生活上の各種相談事業や人権課題の解決のための各種事業を実施するとともに、高齢者の教養の向上、レクリエーション等のための場を提供し、高齢者の心身の健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
谷吉会館	開館日数	298 日	296 日	298 日	
	年間利用状況	件数	1,084 件	976 件	978 件
		利用者数	12,258 人	11,041 人	11,085 人
	講座	開催数	97 回	86 回	86 回

	(書道講座等)	受講者数	1,320人	1,234人	953人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		1,375人	1,201人	1,072人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		201人	250人	246人
	相談事業件数		10件	1件	2件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		242人	168人	367人
	貸館事業	件数	931件	844件	844件
利用者数		9,110人	8,187人	8,445人	
七光台会館	開館日数		298日	296日	299日
	年間利用状況	件数	1,505件	1,389件	1,583件
		利用者数	25,941人	24,006人	26,371人
	講座 (書道講座等)	開催数	144回	98回	98回
		受講者数	3,115人	2,149人	2,067人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,365人	2,102人	2,181人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		396人	340人	325人
	相談事業件数		11件	16件	14件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		33人	49人	15人
	貸館事業	件数	1,316件	1,244件	1,448件
利用者数		20,021人	19,350人	21,769人	
島会館	開館日数		298日	296日	298日
	年間利用状況	件数	1,338件	1,311件	1,269件
		利用者数	19,421人	18,660人	17,992人
	講座 (書道講座等)	開催数	128回	104回	104回
		受講者数	2,092人	1,669人	1,735人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		2,393人	2,413人	2,436人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		400人	313人	342人
	相談事業件数		16件	19件	22件
	保健事業参加者数 (健康相談等)		112人	75人	80人
	貸館事業	件数	1,163件	1,157件	1,112件
利用者数		14,408人	14,171人	13,377人	
関宿会館	開館日数		298日	296日	332日
	年間利用状況	件数	1,495件	1,600件	1,940件
		利用者数	14,143人	14,816人	17,134人
	講座 (書道講座等)	開催数	80回	71回	71回
		受講者数	1,168人	1,145人	1,084人
	地域交流事業参加者数 (会館まつり等)		815人	943人	1,058人
	啓発事業参加者数 (人権学習会等)		210人	232人	258人
相談事業件数		7件	14件	5件	

貸館事業	件数	1,393件	1,500件	1,846件
	利用者数	11,943人	12,482人	14,729人
事業費		23,881,741円	24,623,843円	23,931,032円

4 障がい者福祉

◎障がい者基本計画費

○障がい者基本計画費

(1) 障がい者基本計画等策定費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
286,600	286,527		73
備考	基本計画策定に当たり、平成29年度はアンケート調査を実施し、30年度は計画書印刷を実施したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者基本法に基づき、障がいのある人の自立及び社会参加の支援等のための施策の総合的かつ計画的な推進を図るため、障がい者基本計画を策定しています。

平成30年度は、障がいのある人へのアンケート調査や障がい者団体及び社会福祉法人へのヒアリング結果を踏まえて基本計画の素案を作成し、障がい者基本計画推進協議会での3回にわたる審議やパブリック・コメント手続きを経て、平成31年度から5年間を計画期間とする第3次野田市障がい者基本計画を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	618,037	286,527
事業内容	—	アンケート調査、障がい者団体ヒアリング	社会福祉法人ヒアリング、基本計画素案の作成、パブリックコメント手続き、印刷製本

◎障害支援区分認定事務費

○障害支援区分認定事務費

(1) 障害支援区分認定審査会委員報酬【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,680,000円	1,608,000円		72,000円
備考	審査件数が増加したことにより審査会開催回数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス利用に当たり、必要となる障害支援区分の区分認定審査を行うため、障害支援区分認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委員数	10人	10人	10人

開催回数	12回	12回	14回
審査件数	216件	176件	256件
事業費	1,344,000円	1,440,000円	1,608,000円

◎自立支援給付事業

○介護給付費

(1) 居宅介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
61,835,905円	61,835,905円		
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅等において入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用時間	18,023時間	17,871時間	16,453時間
実利用者数	141人	140人	138人
給付金額	58,905,998円	61,991,528円	61,835,905円

(2) 重度訪問介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,745,000円	8,455,353円		1,289,647円
備考	利用件数の増により延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用時間の増加が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、肢体不自由児者又は知的障がい若しくは精神障がいにより行動上著しい困難を有し常に介護を必要とする人に対し、自宅等における入浴、排せつ、食事の介護、外出時における移動支援などを総合的に行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用時間	2,792時間	2,941時間	3,491時間
実利用者数	4人	4人	5人
給付金額	5,836,042円	6,813,435円	8,455,353円

(3) 短期入所費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,484,018円	36,484,018円		
備考	実利用者数の増により延べ利用日数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自宅で介護する人が病気の場合などに、短期間施設において、入浴、排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用日数	3,486 日	4,079 日	4,242 日
実利用者数	92 人	111 人	113 人
給付金額	29,408,302 円	33,520,444 円	36,484,018 円

(4) 療養介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,313,012 円	49,635,488 円		677,524 円
備考	延べ利用日数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、医療と常時介護を必要とする人に対し、医療機関で機能訓練、療養上の管理、看護、介護及び日常生活の支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用日数	4,745 日	4,704 日	4,479 日
実利用者数	14 人	13 人	13 人
給付金額	52,799,980 円	51,405,160 円	49,635,488 円

(5) 障害者支援施設等措置費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,709,787 円	3,709,787 円		
備考			

【事業内容】

やむを得ない事由による措置により入所等した場合に、措置に係る費用を負担するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用日数	366 日	365 日	365 日
実利用者数	1 人	1 人	1 人
給付金額	3,499,776 円	3,471,318 円	3,709,787 円

(6) 高額障害福祉サービス費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

556,000 円	290,678 円		265,322 円
備考	同一世帯で負担上限額を超える利用が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや介護保険サービスを利用したことで月の負担額の合算額が月単位基準額を超える場合に支給し、負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ支給件数	26 件	13 件	7 件
給付金額	555,635 円	437,990 円	290,678 円

(7) 同行援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,674,000 円	7,527,315 円		146,685 円
備考	報酬改定及び延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、視覚障がいにより移動に著しい困難を有する人に対し、移動に必要な情報の提供（代筆・代読を含む）、移動の援護等の外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用時間	3,650 時間	3,365 時間	4,246 時間
実利用者数	26 人	27 人	28 人
給付金額	5,949,669 円	5,527,730 円	7,527,315 円

(8) 計画相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,438,934 円	22,438,934 円		
備考	計画件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、障害福祉サービスの利用に当たり、利用者が適正なサービスを受けるため相談支援事業者がサービス等利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等との連絡調整などを行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業所数	48 か所	52 か所	61 か所
計画件数	394 件	571 件	611 件
給付金額	19,501,672 円	20,336,217 円	22,438,934 円

(9) 行動援護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,360,000 円	13,917,004 円	0 円	442,996 円
備考	延べ利用時間が前年度より増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、自己判断能力が制限される人が行動するときに、危険を回避するために必要な支援や外出支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用時間	3,837 時間	2,785 時間	2,990 時間
実利用者数	34 人	30 人	29 人
給付金額	16,592,411 円	12,352,155 円	13,917,004 円

(10) 生活介護費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
763,456,048 円	763,055,946 円		400,102 円
備考	実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、常に介護を必要とする人に対し、昼間に入浴、排せつ、食事の介護等を行うとともに、創作的活動又は生産活動の機会を提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用施設数	63 か所	65 か所	66 か所
実利用者数	301 人	307 人	315 人
給付金額	683,318,406 円	741,247,658 円	763,055,946 円

(11) 施設入所支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
147,402,280 円	147,303,170 円		99,110 円
備考	実利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、生活介護等を受けつつ施設に入所する人に、主に夜間や休日に入浴や排せつ、食事の介護等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

利用施設数	38 か所	34 か所	34 か所
実利用者数	100 人	94 人	93 人
給付金額	149,787,223 円	150,460,609 円	147,303,170 円

○訓練等給付費

(1) 共同生活援助費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
301,318,309 円	294,479,482 円	0 円	6,838,827 円
備考	実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、実利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、夜間や休日に共同生活を行う住居（グループホーム）で、相談や日常生活上の援助を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用施設数	48 か所	59 か所	54 か所
実利用者数	122 人	124 人	136 人
延べ利用日数	36,858 日	39,973 日	43,847 日
給付金額	234,484,120 円	269,916,904 円	294,479,482 円

(2) 自立訓練費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,481,933 円	15,481,933 円		
備考	生活訓練の延べ利用日数が増加したことに加え、宿泊型生活訓練の利用者が 1 人いたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、機能訓練、生活訓練及び宿泊を伴う生活訓練に分けられます。機能訓練は、身体障がいのある人又は難病等対象者に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等にて、理学療法、作業療法等その他必要なリハビリテーション等を行うものです。生活訓練は、知的障がいのある人又は精神障がいのある人に対し、障害者支援施設や障害福祉サービス事業所等において、入浴、排せつ、食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練等の支援を行うものです。また、宿泊型の生活訓練は、居室その他の設備を利用しながら、家事等の日常生活能力を向上させるための必要な訓練等の支援等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
機能訓練	実利用者数	1 人	0 人
	延べ利用日数	120 日	0 日
生活訓練	実利用者数	15 人	10 人
	延べ利用日数	1,371 日	1,506 日
宿泊型生活訓練	実利用者数	1 人	1 人

	延べ利用日数	122 日	0 日	29 日
給付金額		11,865,454 円	10,902,129 円	15,481,933 円

(3) 就労支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
333,593,000 円	321,468,191 円		12,124,809 円
備考	就労移行支援及び就労継続支援A型の実利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、就労継続支援B型の実利用者数が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスで、就労移行支援、就労継続支援A型及び就労継続支援B型に分けられます。就労移行支援は、一般企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。就労継続支援A型は、一般企業等での就労が困難な人と雇用契約を締結し、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。また、就労継続支援B型は、一般企業等での就労に結びつかない人に、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
就労移行支援	利用施設数	17 か所	22 か所	23 か所
	実利用者数	48 人	63 人	69 人
就労継続支援A型	利用施設数	20 か所	23 か所	17 か所
	実利用者数	64 人	83 人	100 人
就労継続支援B型	利用施設数	25 か所	32 か所	34 か所
	実利用者数	103 人	111 人	111 人
給付金額		232,404,744 円	286,803,990 円	321,468,191 円

(4) 就労定着支援費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
360,758 円	360,758 円		
備考	平成 30 年度新規事業		

【事業内容】

就労移行支援等を利用し一般就労に移行した人に対し、就労に伴う生活面の課題に対するための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実利用者数	—	—	3 人
給付金額	—	—	360,758 円

○補装具給付費

(1) 補装具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,279,815 円	31,279,815 円		
備考	支給件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づき、身体障害者手帳の交付を受けている人又は難病患者の人に対し、日常生活や職場での作業を容易にするため、必要な補装具の購入、修理に要した費用の一部を支給するものです。平成 30 年度からは、貸与に要した費用も支給対象となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支給件数 (購入、修理)	義肢	21 件	15 件	10 件
	装具	80 件	84 件	92 件
	座位保持装置	27 件	25 件	26 件
	補聴器	67 件	49 件	56 件
	車椅子	47 件	46 件	41 件
	その他	29 件	22 件	26 件
	合計	271 件	241 件	251 件
支給件数 (貸与)		—	—	0 件
支給金額		32,860,917 円	24,391,199 円	31,279,815 円

○自立支援医療費

(1) 更生医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
103,118,371 円	103,118,371 円		
備考	じん臓機能障がいの支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

18 歳以上で身体障害者手帳の交付を受けている人で、障がいを除去、軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる人に対し必要な医療についての自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支給者数	視覚障がい	0 人	0 人	0 人
	聴覚・平衡機能障がい	0 人	0 人	0 人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	3 人	5 人	4 人
	肢体不自由	0 人	1 人	0 人
	心臓機能障がい	0 人	0 人	0 人
	じん臓機能障がい	58 人	66 人	86 人
	小腸機能障がい	0 人	0 人	0 人
	肝臓機能障がい	1 人	1 人	1 人
	免疫機能障がい	31 人	32 人	31 人

	合計	93人	105人	122人
	支給金額	112,314,309円	101,618,615円	103,118,371円

(2) 育成医療【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,361,617円	3,361,617円		
備考	支給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

18歳未満で身体に障がいがあり、障がいを除去、軽減する手術等の治療によって確実に効果が期待できる児童に対して提供される、生活能力を得るために必要な医療に係る自己負担額の全部又は一部を支給する公費負担医療制度です。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給者数	視覚障がい	2人	0人	6人
	聴覚・平衡機能障がい	1人	1人	2人
	音声・言語・そしゃく機能障がい	4人	5人	9人
	肢体不自由	8人	9人	7人
	心臓機能障がい	3人	3人	5人
	じん臓機能障がい	0人	0人	0人
	小腸機能障がい	1人	1人	1人
	肝臓機能障がい	0人	0人	0人
	その他の内臓機能障がい	3人	3人	5人
	免疫機能障がい	0人	0人	0人
	合計	22人	22人	35人
支給金額		1,878,713円	1,972,250円	3,361,617円

◎地域生活支援事業

○成年後見制度事業費

(1) 成年後見制度事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
278,000円	131,608円		146,392円
備考	市長申立てによる審判確定件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、報酬助成対象金額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない人について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用の負担及び成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を成年被後見人に助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審判確定件数 (市長申立て)	後見	2 件	1 件	4 件
	保佐	0 件	0 件	0 件
	補助	0 件	0 件	0 件
後見人報酬助成	利用者	1 人	1 人	1 人
助成金額		93,944 円	116,745 円	131,608 円

○意思疎通支援事業費

(1) 意思疎通支援事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,749,314 円	4,528,355 円		220,959 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、聴覚障がいのある人の円滑な意思疎通を支援するため、手話通訳者や要約筆記者を派遣するものです。平成 29 年 12 月までは野田市社会福祉協議会へ委託していましたが、平成 30 年 1 月からは市の直営事業として実施しています。

また、市役所の窓口等における聴覚障がいのある人等の円滑な意思疎通を支援するため、障がい者支援課に月曜日から木曜日、関宿支所に金曜日の一日 4 時間手話通訳者を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
派遣	手話通訳者	件数	580 件	534 件	455 件
	要約筆記者	件数	252 件	192 件	101 件
配置	手話通訳者	延べ利用者数	472 人	463 人	421 人
事業費			4,375,076 円	4,412,648 円	4,528,355 円

○日常生活用具給付等事業費

(1) 日常生活用具給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,773,000 円	30,067,067 円	0 円	2,705,933 円
備考	延べ利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人に対し、日常生活用具の購入及び貸与に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用件数	3,154 件	3,013 件	2,957 件
助成金額	32,640,234 円	31,622,100 円	30,067,067 円

○移動支援事業費

(1) 移動支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
35,515,000 円	35,408,940 円	0 円	106,060 円
備考	延べ利用時間が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、屋外での移動が困難な障がいのある人に対し、外出のための支援を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
身体障がい者	延べ利用時間	447 時間	887 時間	636 時間
	実利用者数	7 人	9 人	9 人
知的障がい者	延べ利用時間	7,580 時間	7,476 時間	9,898.5 時間
	実利用者数	62 人	75 人	80 人
精神障がい者	延べ利用時間	201 時間	368 時間	846.5 時間
	実利用者数	3 人	5 人	5 人
障がい児	延べ利用時間	2,959 時間	3,341 時間	3,648.5 時間
	実利用者数	32 人	47 人	39 人
合計	延べ利用時間	11,187 時間	12,072 時間	15,029.5 時間
	実利用者数	104 人	136 人	133 人
給付金額		24,236,167 円	26,841,652 円	35,408,940 円

○障がい者等一時支援事業費

(1) 障がい者等一時支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
55,561,000 円	54,245,577 円		1,315,423 円
備考	延べ利用回数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人の日中における活動の場を確保するとともに、障がいのある人の家族の就労支援、障がいのある人を日常的に介護している家族の一時的な休息等を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
身体障がい者	延べ利用回数	76 回	342 回	320 回
	実利用者数	4 人	14 人	15 人
知的障がい者	延べ利用回数	4,477 回	4,482 回	5,007 回
	実利用者数	89 人	92 人	96 人

精神障がい者	延べ利用回数	27回	345回	445回
	実利用者数	1人	2人	2人
障がい児	延べ利用回数	4,285回	5,086回	5,556回
	実利用者数	56人	69人	59人
合計	延べ利用回数	8,865回	10,255回	11,328回
	実利用者数	150人	177人	172人
給付金額		41,475,578円	50,017,004円	54,245,577円

○地域活動支援センター事業費

(1) 地域活動支援センター補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
55,831,000円	55,736,001円	0円	94,999円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、相談支援事業を地域活動支援センターに委託するほか、地域活動支援センターの運営費等の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
相談支援事業	施設数	1か所	1か所	1か所	
	相談件数	141件	180件	146件	
運営費補助	基礎的事業及び機能強化事業	施設数	7か所	7か所	
		在籍者数	104人	95人	93人
	重度加算	施設数	3か所	3か所	4か所
		在籍者数	19人	19人	25人
家賃補助	施設数	3か所	3か所	3か所	
事業費		55,252,780円	54,842,803円	55,736,001円	

○訪問入浴サービス事業費

(1) 訪問入浴サービス事業費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,162,686円	3,474,800円		687,886円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、自宅の浴槽では入浴することが困難なひとり暮らし心身障がい者等に対し、浴槽を提供して、定期的に入浴の援護を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ利用回数	322回	310回	292回

実利用者数	10人	10人	10人
事業費	3,842,756円	3,567,900円	3,474,800円

○奉仕員養成・研修事業費

(1) 手話奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,232,000円	1,227,354円		4,646円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、手話による意思疎通支援を行う者を養成するものです。平成30年度は、平成30年6月7日から12月20日まで全27回の手話奉仕員養成講座を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講者数	9人	15人	9人
事業費	1,187,041円	1,231,215円	1,227,354円

(2) 要約筆記奉仕員養成講座【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,370,000円	1,325,583円		44,417円
備考	要約筆記奉仕員養成講座は隔年で実施していることから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、要約筆記による意思疎通支援を行う者を養成するものです。平成30年度は、平成30年6月12日から12月18日まで全27回の要約筆記者養成講座<手書きコース>を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受講者数	2人	—	3人
事業費	1,365,227円	—	1,325,583円

○自動車運転免許取得・改造費助成事業費

(1) 自動車運転免許取得助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
200,000円	80,000円		120,000円
備考	助成件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が自立更生のため、自動車運転免許を取得した場合には、免許取得費用の一部を助成するものです。身体障害者障害程度等級が1級から3級の者は80,000円、4級から5級の者は70,000円、6級の者は50,000円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成件数	0 件	4 件	1 件
助成金額	0 円	300,000 円	80,000 円

(2) 自動車改造費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
150,000 円	50,000 円		100,000 円
備考	助成件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、身体障がいのある人が就労、通院、通学等に使用する自動車について、自ら運転するために必要な改造を行った場合に、自動車改造費の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成件数	0 件	2 件	1 件
助成金額	0 円	144,000 円	50,000 円

○スポーツ・レクリエーション教室開催等事業費

(1) 心身障がい者釣大会負担金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
424,000 円	424,000 円		
備考	釣場の安全性確保のため、調整池周辺の除草費用を負担したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、障がいのある人とない人の交流の場を作るため、野田市障がい者釣大会を、子ども釣大会と合同で毎年 1 回開催しており、実行委員会に対して負担金を支出しているものです。平成 30 年度は、6 月 2 日に開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
参加者数	75 人	71 人	68 人
負担金額	192,000 円	272,000 円	424,000 円

○点字・声の広報等発行事業費

(1) 点字・声の広報等発行委託料【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
64,000 円	56,202 円		7,798 円
備考			

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業で、視覚障がいのある人に市の情報を伝えるため、市報を音訳と点訳し、必要な方へ提供するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
音訳提供者数	22 人	22 人	21 人
点訳提供者数	6 人	6 人	5 人
事業費	108,571 円	63,070 円	56,202 円

◎障がい者援護対策費

○障がい者援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,350,400 円	8,331,020 円		1,019,380 円
備考	延べ利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障がいのある人を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1回の利用ごとに利用料金の2分の1の額（上限1,000円）を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実利用者数	456 人	482 人	466 人
延べ利用件数	9,539 件	8,618 件	7,853 件
助成金額	6,404,020 円	5,814,130 円	5,384,320 円
登録タクシー事業所数 (3月31日現在)	58 事業所(60 営業所)	61 事業所(63 営業所)	60 事業所(62 営業所)
協力謝礼	3,702,100 円	3,312,400 円	2,946,700 円
事業費	10,106,120 円	9,126,530 円	8,331,020 円

(2) 心身障がい者結婚祝金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
80,000 円	80,000 円		
備考	受給者数は同じだったものの、障がい等級が異なることから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

野田市に居住し、住民基本台帳に登録されている障がいのある人が結婚した際に、結婚祝金を支給するものです。障がいのある人への支援は、現金給付からサービス給付へ移行し、障害福祉サービスの充実が図られてきたことに伴い、結婚祝金支給の役割は終了したことから、平成30年度をもって事業を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受給者数	2 人	5 人	5 人
支給金額	30,000 円	100,000 円	80,000 円

(3) 家具転倒防止器具取付事業【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
44,000 円	16,400 円		27,600 円
備考	器具取付世帯数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障がいのある人の属する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付けるものです。平成 30 年度からは、市民税非課税世帯の要件を無くし、市税の滞納が無いことを新たな要件とすることで、対象を拡大しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
器具取付世帯数	—	2 世帯	2 世帯
事業費	—	14,000 円	16,400 円

(4) 知的障害者生活ホーム運営事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,752,000 円	1,752,000 円		
備考			

【事業内容】

知的障がいのある人に居室を提供し、日常生活上の援助を行うことで社会参加を図るための生活ホームを運営する事業者に対し、生活ホーム運営事業補助金を交付するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助対象施設数	2 か所	2 か所	2 か所
補助金額	1,752,000 円	1,752,000 円	1,752,000 円

(5) 障がい者等グループホーム運営費補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,738,160 円	9,738,160 円		
備考	補助対象施設が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

グループホームの質と量の充実を図るため、定員が 6 人以下のグループホームを運営する事業者に対して、運営に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助対象施設数	18 か所	17 か所	26 か所
補助金額	5,869,916 円	7,417,510 円	9,738,160 円

(6) 重症心身障がい児等短期入所特別支援事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
162,000 円	0 円		162,000 円
備考	補助申請がなかったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

在宅で重症心身障がい児等の家庭を支援するため、地域において重症心身障がい児等の短期入所受入先を確保することを目的として、県で指定する入所施設が重症心身障がい児等を受入れた場合に、その事業に要する経費の一部を補助するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助対象施設数	1 か所	1 か所	0 か所
補助金額	139,500 円	30,000 円	0 円

(7) 身体障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
155,916,000 円	153,232,900 円		2,683,000 円
備考	受給者数は増加したものの、受給月数が減少したことから、決算額が減少しました。また、受給月数の増加が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

在宅の身体障がいのある人又は在宅の身体障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。身体障害者障害程度等級が 1 級又は 2 級の者は月額 5,800 円、3 級の者は月額 4,000 円、4 級の者は月額 3,100 円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受給者数	2,660 人	2,720 人	2,787 人
支給金額	156,024,000 円	154,921,500 円	153,288,500 円

(8) 特別障害者手当等【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
69,747,000 円	69,497,640 円		249,360 円
備考	受給者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

特別障害者手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時特別の介護を必要とする状態にある在宅の20歳以上の障がいのある人に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

障害児福祉手当は、精神又は身体に障がい有するため、日常生活において常時の介護を必要とする状態にある在宅の20歳未満の障がいのある児童に対して、精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。

経過的福祉手当は、障がいのある人に対して、その障がいのため必要となる精神的、物質的な特別の負担を軽減するため手当を支給するものです。昭和61年3月31日現在において20歳以上であり、かつ制度改正前の福祉手当の受給者であった人のうち、特別障害者手当の支給要件に該当せず、かつ障害基礎年金も支給されない人が対象です。

平成30年度は、特別障害者手当は月額26,940円、障害児福祉手当及び経過的福祉手当は月額14,650円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
特別障害者 手当	受給者数	163人	160人	167人
	延べ支給月数	1,881月	1,924月	1,987月
	支給金額	50,400,450円	51,589,040円	53,541,670円
障害児福祉 手当	受給者数	85人	92人	93人
	延べ支給月数	1,043月	1,011月	1,030月
	支給金額	15,206,440円	14,743,660円	15,092,460円
経過的福祉 手当	受給者数	7人	6人	5人
	延べ支給月数	84月	76月	58月
	支給金額	1,224,720円	1,108,360円	863,510円
合計	受給者数	255人	258人	265人
	延べ支給月数	3,008月	3,011月	3,075月
	支給金額	66,831,610円	67,441,060円	69,497,640円

(9) 知的障がい者福祉手当【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,999,000円	24,175,750円		823,250円
備考	受給者数が前年度より増加したことから、決算額が増加しました。また、受給者数の増加が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

知的障がい者福祉手当は、知的障がいのある人又は知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

重度知的障がい者福祉手当は、重度の知的障がいのある人又は重度の知的障がいのある人を介護若しくは監護している者の生活の安定を図るため、手当を支給するものです。

平成30年度は、知的障がい者福祉手当は月額5,800円、重度知的障がい者福祉手当は月額8,650円を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
知的障がい者 福祉手当	受給者数	126人	144人	163人
	延べ支給月数	1,509月	1,637月	1,700月

	支給金額	8,752,200 円	9,500,400 円	9,860,000 円
重度 知的障がい者 福祉手当	受給者数	126 人	140 人	144 人
	延べ支給月数	1,521 月	1,567 月	1,655 月
	支給金額	13,156,650 円	13,554,550 円	14,315,750 円
合計	受給者数	252 人	284 人	307 人
	延べ支給月数	3,030 月	3,204 月	3,355 月
	支給金額	21,908,850 円	23,054,950 円	24,175,750 円

(10) 身体障害者手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,133,233 円	2,133,233 円		
備考	助成件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障がいのある人の経済的負担を軽減するため、身体障害者手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成件数	323 件	289 件	325 件
助成金額	2,114,920 円	1,889,990 円	2,133,233 円

(11) 精神障害者保健福祉手帳交付診断料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
554,930 円	554,930 円		
備考			

【事業内容】

障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神障害者保健福祉手帳の交付申請における診断書の作成に要した費用の一部（上限 7,000 円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成件数	125 件	107 件	112 件
助成金額	599,608 円	536,060 円	554,930 円

(12) 心身障がい者短期保護委託料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
88,000 円	65,000 円		23,000 円
備考	利用者数、利用件数がともに増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

障がいのある人を介護している家族が疾病等の理由により、介護困難となった場合に、一時的に有料で介護を委託した際に要した費用の一部（委託時間 4 時間以内 日額 2,500 円以内、4 時間超 日額 5,000 円以内）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数	23 件	11 件	14 件
実利用者数	5 人	1 人	2 人
助成金額	88,000 円	42,400 円	65,000 円

(13) 障害者支援施設等通所者交通費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,111,000 円	6,952,750 円		158,250 円
備考			

【事業内容】

障害者支援施設等に通所する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、通所に要する交通費の一部を助成するものです。

公共交通機関利用者 通所に要する 1 箇月当たりの運賃の額が 2,000 円以下のときは、運賃の額
 運賃の額が 2,000 円を超えたときは、超えた額の 2 分の 1 の額を 2,000 円に加算した額
 1 箇月において、開設日のうち通所した日数が 2 分の 1 未満のときは、当該月分の助成金の額は、
 上記に規定する額に 2 分の 1 を乗じて得た額

交通用具利用者及び徒歩通所者 月額 1,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数	51 か所	43 か所	55 か所
実利用者数	236 人	266 人	269 人
助成金額	5,837,810 円	7,202,840 円	6,952,750 円

(14) 傷害保険料助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
794,000 円	695,400 円		98,600 円
備考			

【事業内容】

障害者支援施設等を利用する障がいのある人の経済的負担の軽減を図るため、傷害保険料の一部（上限 2,300 円）を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数	41 か所	39 か所	38 か所
実利用者数	345 人	341 人	346 人

助成金額	697,300 円	701,500 円	695,400 円
------	-----------	-----------	-----------

(15) 障がい者グループホーム等入居者家賃助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,915,799 円	11,915,799 円		
備考	助成対象者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

グループホーム等に入居する障がいのある人に対し、その入居による家賃の一部を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数	48 か所	51 か所	49 か所
助成対象者数	85 人	90 人	96 人
助成金額	10,293,140 円	11,012,504 円	11,915,799 円

◎障がい者医療費

○障がい者医療費

(1) 精神障がい者入院医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,164,000 円	14,825,220 円		3,338,780 円
備考	延べ利用件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

精神障がいのある人の経済的負担を軽減するため、精神疾患で1か月以上入院した場合に、医療費の自己負担分の2分の1に相当する額を助成するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用件数	769 件	885 件	834 件
実受給者数	121 人	131 人	133 人
助成金額	14,718,960 円	16,107,240 円	14,825,220 円

(2) 重度心身障がい者医療費助成金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
375,318,920 円	371,356,032 円		3,962,888 円
備考	受給者数、利用者数がともに減少したことから、決算額が減少しました。また、利用者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

重度の心身障がいのある人の経済的負担を軽減するため、健康保険や後期高齢者医療制度が適用された後の医療費について、原則として通院1回当たり300円、入院1日当たり300円の自己負担（調剤は無料）となるよう助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用件数	79,294 件	76,054 件	75,189 件
実受給者数	3,478 人	3,344 人	3,046 人
助成金額	382,105,521 円	382,917,302 円	371,356,032 円

◎障がい者相談支援費

○障がい者相談支援費

(1) 障がい者相談員報酬金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
264,000 円	264,000 円		
備考			

【事業内容】

身体障害者福祉法第 12 条の 3 及び知的障害者福祉法第 15 条の 2 に基づき、障がいのある人やその家族等からの生活全般にわたる相談に対応するため、障がい者相談員を 11 名（身体 7 人、知的 4 人）に委嘱しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ相談件数	726 件	708 件	722 件
相談員数	11 人	11 人	11 人
事業費	264,000 円	264,000 円	264,000 円

5 心身障がい者福祉作業所

◎心身障がい者福祉作業所運営諸費

○心身障がい者福祉作業所運営諸費

(1) 心身障がい者福祉作業所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
47,861,793 円	47,366,503 円		495,290 円
備考	人件費の増により指定管理料が増額となったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市心身障がい者福祉作業所及び野田市関宿心身障がい者福祉作業所は、指定障害福祉サービス事業所（多機能型（生活介護及び就労継続支援 B 型））として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対して、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供して自立の助長を図っています。また、両施設については、指定管理者制度を導入し、それぞれ社会福祉法人野田みどり会、社会福祉法人は一とふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
野田市 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	29 人	30 人	34 人
	就労継続支援 B 型利用者数	15 人	14 人	14 人

	合計	44人	44人	48人
野田市関宿 心身障がい者 福祉作業所	生活介護 利用者数	—	9人	10人
	就労継続支援 B型利用者数	—	7人	9人
	合計	16人	16人	19人
事業費		24,586,870円	36,746,760円	47,366,503円

※ 人数は各年度3月31日現在

※ 野田市関宿心身障がい者福祉作業所については、平成28年度まで障害者総合支援法に基づかない法外施設のため、生活介護及び就労継続支援B型には分かれていません。

6 あすなる職業指導所

◎あすなる職業指導所管理運営費

○あすなる職業指導所管理運営費

(1) あすなる職業指導所管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
82,430,877円	82,263,889円		166,988円
備考	平成29年度に施設用備品を購入したが30年度は購入しなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

あすなる職業指導所は、指定障害福祉サービス事業所(多機能型(生活介護及び就労継続支援B型))として、就労が困難又は介護を必要とする障がいのある人に対し、日常生活上の支援、創作的活動、生産活動及び就労の機会を提供し、自立の助長を図っています。また、あすなる職業指導所は、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
生活介護利用者数	25人	25人	24人
就労継続支援B型利用者数	23人	23人	21人
合計	48人	48人	45人
事業費	79,191,023円	83,352,821円	82,263,889円

※ 人数は各年度3月31日現在

7 こぶし園

◎こぶし園管理運営費

○こぶし園管理運営費

(1) こぶし園管理運営費【こぶし園】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
66,497,040円	64,515,598円		1,981,442円
備考	生活作業指導員(臨時)の増員による賃金の増、給食調理業務委託料の増に加え、厨房用空調設備設置工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、年度途中における生活作業指導員(臨時)の退職により賃金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

障害者総合支援法に基づく指定障害福祉サービス事業所（生活介護）で、18歳以上の知的障がい者が地域で暮らすために必要な生活や作業などの支援を行うとともに、地域社会への参加等を通じて個々の可能性を見だし、豊かな人格の形成を図っています。

生活支援としては、利用者個々の状況に配慮し、自己選択・自己決定・社会参加への取組を考慮した日課を行いながら、肢体不自由を伴った利用者の機能回復及び筋力・運動能力の維持のための機能訓練を行うとともに、機能訓練のスキルアップを図るための研修を行っています。

作業支援としては、全体作業（農耕・リサイクル）と班別作業（手芸・木工・陶芸）を行うことにより、働くことへの意欲を高め、作業習慣の確立とより良い人間関係の構築を目指すとともに、職場実習を行うことにより、利用者の社会参加の可能性を伸ばし、持てる力を発揮できるよう努めています。

また、地域交流会（夏まつり）や展示即売会などの各種行事を通じて、地域の人々との交流を深め、社会参加の促進に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設利用契約者数		35 人(男 21 人、女 14 人)	37 人(男 21 人、女 16 人)	36 人(男 22 人、女 14 人)
機能訓練研修	利用者数	17 人	17 人	16 人
	参加保護者数	17 人	17 人	16 人
	指導職員数	22 人	22 人	24 人
職場実習	日数	20 日	21 日	22 日
	延べ時間	180 時間	183 時間	194 時間
	延べ参加人数	60 人	63 人	66 人
	作業内容	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ	特別養護老人ホーム福寿園における清拭たたみ
地域交流会来場者数		272 人	271 人	330 人
展示即売会購入者数		50 人	45 人	63 人
事業費		52,774,168 円	58,570,590 円	64,515,598 円

※人数、日数等は各年度 3 月 31 日現在

8 あおい空

◎あおい空管理運営費

○あおい空管理運営費

(1) あおい空管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
101,019,157 円	101,016,701 円		2,456 円
備考	昇降式介護浴槽等の更新を行ったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

あおい空は、指定障害福祉サービス事業所（生活介護）として、重度の障がいのある人の健康の保持と社会生活の向上を図る場として、入浴や食事の提供などの日常生活の支援や機能訓練、施設内外の行事等を通して社会的活動の支援を行って

いるほか、日中一時支援や短期入所のサービスも行っています。また、あおい空は指定管理者制度を導入し、社会福祉法人野田みどり会が施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
生活介護利用者数	12 人	13 人	14 人
一時支援延べ利用回数	423 回	512 回	710 回
短期入所延べ利用回数	169 回	199 回	243 回
事業費	91,905,305 円	94,358,067 円	101,016,701 円

※ 人数は、各年度 3 月 31 日現在 件数は、年間利用件数

9 国民年金事務

◎事務費

○事務費

(1) 事務費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,426,000 円	11,972,158 円	0	453,842 円
備考	平成 29 年 10 月からの総合行政情報システムへの移行に伴い電算機等使用料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

国民年金に係る法定受託事務として、第 1 号被保険者等の資格取得届の受理、保険料免除申請書の受理、裁定請求書の受理などを行うとともに、協力・連携事務として、年金相談事業や年金制度周知のための広報活動を実施し、市民の年金受給権確保に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
被保険者数		30,242 人	29,044 人	28,100 人
種類別被保険者数	第 1 号被保険者	19,540 人	18,597 人	17,844 人
	任意加入被保険者	303 人	252 人	228 人
	第 3 号被保険者	10,399 人	10,195 人	10,028 人
国民年金保険料免除者数		6,667 人	6,610 人	6,585 人
付加年金加入被保険者数		939 人	872 人	822 人
拠出年金受給権者数		42,857 人	44,469 人	45,362 人
福祉年金受給権者数		1,050 人	1,078 人	1,098 人
年金相談会	開催数	4 回	4 回	4 回
	相談者数	46 人	44 人	38 人
国民年金だより発行回数		3 回	3 回	3 回
事業費		5,488,673 円	11,220,884 円	11,972,158 円

10 老人福祉総務

◎老人福祉対策諸費

○老人福祉対策諸費

(1) シルバー人材センター運営費補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,480,000円	8,480,000円		
備考			

【事業内容】

健康で働く意欲のある市内の高齢者の方のために、様々な就業機会を提供し、地域社会の発展に寄与する公益社団法人野田市シルバー人材センターに対して、経営安定化を支援するため補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
会員数	771人	766人	756人
受注件数	4,330件	4,300件	4,382件
補助金額	8,810,000円	8,810,000円	8,480,000円

(2) 介護職員合同就職相談会【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
649,000円	417,805円		231,195円
備考	平成30年度新規事業。会場設営に係る委託料の入札差金等により、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護職員の確保及び定着が喫緊の課題となっている現状を踏まえ、平成30年9月22日に市役所1階において「介護職員合同就職相談会」を開催しました。あわせて、施設見学バスツアーを企画し、市内の介護サービス施設を訪問し、介護現場で働く方たちの様子をご覧いただきました。さらに、介護現場のイメージアップを図るため、合同就職相談会の開催日を含む1週間、市役所ふれあいギャラリーにおいて、介護サービス事業所で利用者が作った作品や写真の展示等を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来場者数（施設見学含む） （うち就職内定者数）	—	—	26人 (7人)
参加事業者数	—	—	20事業所
事業費	—	—	417,805円

(3) 介護職員研修受講料等助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,508,000円	1,278,300円		229,700円
備考			

【事業内容】

介護施設等に係る雇用の確保及び介護保険サービスの供給の安定を図ることを目的として、介護職員初任者研修又は介護福祉士資格の取得に係る実務者研修を修了し、市内の介護施設等に就業した方に、研修費用の1/2（上限50,000円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
交付者数	24人	30人	27人
助成金額	1,073,000円	1,381,000円	1,278,300円

◎施設援護対策費

○施設援護対策費

(1) 地域介護・福祉空間整備推進事業費等【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,196,000円	3,196,000円		
備考	年度により補助事業の内容が異なること及び申請が1件であったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

国の交付金制度を活用し、地域介護・福祉空間整備推進事業等を行っています。平成30年度は、認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業として、利用者の安全性の確保等の観点から施設の老朽化に伴う大規模改修事業を実施した事業者に対し、補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金(施設の一部改修)	件数	—	—	1件
	補助金額	—	—	3,196,000円
地域密着型介護基盤緊急整備補助金(スプリンクラー等設備設置)	件数	—	4件	—
	補助金額	—	7,876,000円	—
地域密着型介護基盤緊急整備補助金(自動火災報知設備設置)	件数	5件	—	—
	補助金額	983,000円	—	—
介護ロボット導入支援特別事業費補助金	件数	5件	—	—
	補助金額	4,635,000円	—	—
既存高齢者施設等防犯対策強化事業補助金(防犯カメラ等設備設置)	件数	4件	—	—
	補助金額	2,858,000円	—	—
合計	件数	14件	4件	1件
	補助金額	8,476,000円	7,876,000円	3,196,000円

◎在宅老人援護対策費

○在宅老人援護対策費

(1) 福祉タクシー事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,033,150 円	34,033,150 円		
備考	利用件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

要介護又は要支援の認定を受けている者及び移動に困難を伴う 70 歳以上のひとり世帯又は夫婦世帯で、市町村民税非課税者を対象に福祉タクシー運賃助成券を交付し、タクシー1 回の利用ごとに利用料金の 1/2 の額（上限 1,000 円）を助成するものです。また、登録タクシー事業所には、協力謝礼を支払っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数	1,534 人	1,586 人	1,663 人
延べ利用件数	31,816 件	31,718 件	33,897 件
助成金額	20,631,400 円	20,770,970 円	22,256,850
登録タクシー事業所数 (3 月 31 日現在)	58 事業所(60 営業所)	61 事業所(63 営業所)	60 事業所(62 営業所)
協力謝礼	10,957,600 円	10,975,800 円	11,776,300 円
事業費	31,589,000 円	31,746,770 円	34,033,150 円

(2) 家具転倒防止器具取付事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
266,000 円	238,700 円		27,300 円
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成 29 年度から、65 歳以上で構成する世帯を対象に、地震により生ずる被害から生命及び財産を守るため、食器棚やたんす等の木製家具に転倒防止器具を無償で取り付ける事業を開始しました。平成 30 年度からは事業の拡大を図るため、市町村民税課税世帯についても対象としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
器具取付件数	—	13 件	25 件
事業費	—	164,498 円	238,700 円

(3) 介護用品支給配送委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,394,000 円	12,229,528 円		164,472 円
備考	新規利用者が増加したものの、受給資格者の見直しにより利用者数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

在宅で生活している要介護者及び要支援者を現に介護している者又は要介護者等本人に対し、介護用品を支給することにより経済的負担の軽減を図るもので、介護認定調査票等により、紙おむつの使用又は尿失禁が確認できる市町村民税非課税世帯の方を対象に、大人用紙おむつを支給しています。平成30年度からは、生活保護受給者等についてはおむつ代の購入費用が公費負担の対象となることから、受給資格者から除きました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	399人	404人	397人
事業費	12,774,173円	13,239,831円	12,229,528円

(4) 布団乾燥サービス委託料【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
581,000円	388,800円		192,200円
備考	利用件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ねたきりの高齢者及びひとり暮らしの高齢者に対し、布団乾燥サービスを行うことにより、高齢者の健康保持に寄与するもので、一人世帯で養護を必要とするおおむね65歳以上の高齢者の方を対象に、月2回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	7人	8人	5人
延べ実施回数	148回	128回	120回
事業費	479,520円	414,720円	388,800円

(5) 緊急通報装置貸与費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,764,000円	5,596,611円		232,611円
備考			

【事業内容】

ひとり暮らしの高齢者等の自宅に緊急通報装置を設置することにより、急病等の緊急事態における日常生活上の不安を解消するもので、緊急時に消防署が通報を受け、緊急出動により迅速な対応ができるよう、電話回線を利用した緊急通報システムを整備しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ設置台数	344台	367台	381台
新規設置台数	57台	65台	51台
事業費	4,775,730円	5,289,041円	5,596,611円

(6) 老人貸与電話基本料金助成事業【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
644,000 円	438,372 円		205,628 円
備考	施設入所等の理由で福祉電話の利用を取り止める方がいたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

福祉増進のため、65歳以上のひとり暮らしの高齢者に福祉電話の貸与及び毎月の基本料金の助成等を日常生活用具給付等事業の中で実施していましたが、利用者が少ないことから平成29年度をもって当該事業を終了しました。平成30年度からは、平成29年度末時点で福祉電話を貸与している方についてのみ、特例措置により引き続き貸与及び基本料金の助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
福祉電話の貸与	設置台数	27 台	29 台	25 台
	工事費	30,672 円	8,640 円	8,640 円
	基本料金の助成	339,597 円	515,952 円	429,732 円
事業費		395,973 円	524,592 円	438,372 円

※ 平成28年度及び29年度は日常生活用具給付等事業で実施。

(7) 訪問理容サービス利用助成金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29,300 円	28,500 円		800 円
備考			

【事業内容】

高齢者の単身世帯、高齢者のみの世帯又は要介護3～5の認定を受けている要介護者で、一般の理容のサービスを受けることが困難な方を対象に、訪問理容サービス利用事業助成券を交付し、訪問理容費用の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	9 人	9 人	9 人
延べ助成件数	19 件	21 件	19 件
助成金額	28,500 円	31,500 円	28,500 円

(8) 住宅改造費助成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,337,000 円	16,345,000 円		5,992,000 円
備考	対象要件の見直しにより申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護・要支援者が、居住する住宅の手すりの取付けや段差解消などの住宅改修を実施した場合、介護保険の住宅改修上

限額を超えた部分に係る改造費の2分の1の金額を助成するものです。平成30年10月1日から対象要件を見直し、申請者の所得額での判定から、介護保険負担割合が1割又は2割の方で、市税と介護保険料に滞納がないことを要件としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
住宅改造費助成	件数	193件	213件	175件
	助成金額	19,436,800円	22,127,800円	16,345,000円

◎老人生きがい対策費

○老人生きがい対策費

(1) いきいきクラブ連合会補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,422,000円	1,422,000円		
備考			

【事業内容】

いきいきクラブの活動を活性化し、また、各地域の支部、単位いきいきクラブの交流を活発化することにより、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、野田市いきいきクラブ連合会に対して、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
クラブ数(4月1日現在)	95クラブ	91クラブ	86クラブ
会員数(4月1日現在)	3,760人	3,606人	3,423人
65歳以上人口(4月1日現在)	43,354人	44,565人	45,639人
加入率(65歳)	8.67%	8.09%	7.50%
60歳以上人口(4月1日現在)	54,536人	55,035人	55,365人
加入率(60歳)	6.89%	6.55%	6.18%
補助金額	1,422,000円	1,422,000円	1,422,000円

(2) 単位いきいきクラブ補助金【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,671,000円	3,471,255円		199,745円
備考	単位いきいきクラブ数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

各単位いきいきクラブの活動の活性化を図り、高齢者の生きがいや健康づくりを推進することを目的として、単位いきいきクラブに対して、活動助成のための補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
単位クラブ数(4月1日現在)	95クラブ	91クラブ	86クラブ

補助金額	3,830,600 円	3,670,110 円	3,471,255 円
------	-------------	-------------	-------------

(3) 敬老祝金及び記念品【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,540,000 円	4,252,794 円		287,206 円
備考	支給対象者数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

高齢者を敬愛して長寿を祝福し、敬老の意を表すため、敬老祝金や敬老祝品を支給しています。平成 29 年度に支給要件を変更し、併せて到達年齢の基準を暦年から年度に変更しています。なお、支給要件については次のとおりです。

支給要件

祝金 100 歳 (30,000 円)

祝品 88 歳 (市内共通商品券 5,000 円相当)、95 歳 (市内共通商品券 3,000 円相当)

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
敬老祝金	人数	640 人	35 人	23 人
	金額	9,560,000 円	1,050,000 円	690,000 円
敬老祝品	人数	1,649 人	988 人	754 人
	金額	3,529,012 円	4,615,918 円	3,562,794 円
事業費		13,089,012 円	5,665,918 円	4,252,794 円

◎介護保険事業費

○介護予防支援事業費

(1) 介護予防支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,253,813 円	15,187,562 円		66,251 円
備考	中央地区の要支援認定者が中央地区地域包括支援センターへ移行し、ケアプラン作成に係る委託料が減ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

要支援認定者の介護予防サービス計画（ケアプラン）を作成し、介護サービス事業所との連絡・調整等を行っています。ケアプランの作成は、必要に応じて居宅介護支援事業所に委託しています。

中央地区と東部地区を管轄する野田地区地域包括支援センターは、平成 30 年 4 月 1 日の中央地区地域包括支援センター開設に伴い、東部地区地域包括支援センターと名称を変更し、中央地区の要支援認定者は中央地区地域包括支援センターへ移行しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ケアプラン作成	延べ人数	3,524 人	3,865 人	1,879 人
	うち委託	3,057 人	3,304 人	1,458 人

ケアプラン作成のうち総合事業分	延べ人数	1,125人	1,996人	980人
	うち委託	926人	1,672人	738人
事業費		21,691,051円	20,712,421円	15,187,562円

○訪問介護事業費

(1) 訪問介護事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,075,000円	509,001円		565,999円
備考	利用件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

指定居宅サービス事業者の指定を受け、市が訪問介護事業者となって、訪問介護を行ってきましたが、平成30年度末で市の訪問介護事業所を廃止することから、利用者の引継ぎを他事業所へ順次行い、平成31年3月31日をもって事業を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	11人	9人	7人
延べサービス回数	759回	632回	478回
事業費	835,001円	816,820円	509,001円

◎後期高齢者健康づくり推進事業費

○後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) 後期高齢者はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,760,000円	2,513,840円		3,246,160円
備考	平成30年度新規事業申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康増進事業として後期高齢者医療制度の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の保険外の施術を利用した場合に、1回（1枚）800円、年間最大24回19,200円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
はり、きゅう、あん摩等利用助成	助成枚数	—	3,143枚
	助成金額	—	2,513,840円

○後期高齢者人間ドック費用助成費

(1) 後期高齢者人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,500,000 円	2,168,980 円		5,331,020 円
備考	平成 30 年度新規事業 申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、後期高齢者医療制度の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の 2 分の 1 に相当する額（上限 20,000 円）の助成を平成 30 年度から開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
人間ドック費用助成	助成件数	—	—	114 件
	助成金額	—	—	2,168,980 円

11 デイサービスセンター

◎デイサービスセンター管理運営費

○岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費

(1) 岩木小学校老人デイサービスセンター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
374,464 円	336,975 円		37,489 円
備考			

【事業内容】

介護保険制度の対象とならない虚弱な高齢者を対象に、岩木小学校の余裕教室を利用して、平成 12 年 4 月からデイサービス事業を開始しました。運営は社会福祉法人に委託しており、平成 18 年度からは指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。また、平成 22 年度からは介護保険施設へ転換し、従前からの生きがい型の利用者と介護保険適用の利用者のために、食事、入浴、レクリエーションなどのサービスを実施し、心身機能の維持向上を図っています。平成 29 年 10 月に利用者全員が介護保険制度の対象となったため、生きがい型としての施設の役割は終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ開館日数		310 日	310 日	308 日
生きがい	延べ利用者数	50 人	24 人	— 人
	1 日当たり利用者数	0.2 人	0.2 人 (延べ利用日数 157 日)	— 人
	うち入浴サービス 延べ利用者数	0 人	0 人	— 人
	うち 1 日当たり 入浴利用者数	0 人	0 人	— 人
介護保険	延べ利用者数	5,427 人	6,081 人	5,998 人
	1 日当たり利用者数	17.5 人	19.6 人	19.5 人
	うち入浴サービス 延べ利用者数	2,361 人	2,784 人	2,650 人
	うち 1 日当たり 入浴利用者数	7.6 人	9.0 人	8.6 人

事業費	9,350,007 円	331,801 円	336,975 円
-----	-------------	-----------	-----------

12 養護老人ホーム

◎楽寿園管理運営費

○楽寿園管理運営費

(1) 楽寿園事務費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
86,683,760 円	86,682,641 円		1,119 円
備考	平成 30 年 4 月 1 日から特別養護老人ホームの入所定員を 29 人としたことに伴い、介護保険利用料収入の増額を見込み委託料を減額したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

おおむね 65 歳以上で、環境上の理由及び経済的理由により自宅での生活が難しい方を養護するための施設として開所しています。平成 17 年 1 月 1 日から 15 床を特別養護老人ホームへ転換し、複合老人ホームとし、運営は指定管理者制度により社会福祉法人が行っており、特別養護老人ホームについては利用料金制を導入しています。

昨今、養護老人ホームの入所者が 55 名の定員を大幅に下回って推移していたことから、養護老人ホーム 14 床を特別養護老人ホームへ転換し、平成 30 年 4 月 1 日から、入所定員を養護老人ホーム入所定員 41 人、特別養護老人ホーム 29 人で運営し、特別養護老人ホームにおける待機者の減少を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
別入所者数 (福祉事務所) 養護 施設 実 施 機	野田市	31 人	29 人	30 人	
	佐倉市	2 人	2 人	1 人	
	東京都北区	1 人	1 人	1 人	
	合計	34 人	32 人	32 人	
年齢階層別入所者数	65 歳未満	養護	2 人	1 人	1 人
		特別養護	0 人	0 人	0 人
	65～69 歳	養護	2 人	1 人	0 人
		特別養護	2 人	3 人	1 人
	70～74 歳	養護	4 人	2 人	3 人
		特別養護	0 人	0 人	2 人
	75～79 歳	養護	12 人	9 人	6 人
		特別養護	2 人	2 人	3 人
	80～84 歳	養護	8 人	10 人	10 人
		特別養護	2 人	1 人	8 人
	85～89 歳	養護	5 人	7 人	11 人
		特別養護	3 人	1 人	8 人
	90 歳以上	養護	1 人	2 人	1 人
		特別養護	5 人	8 人	7 人
	合計	養護	34 人	32 人	32 人
		特別養護	14 人	15 人	29 人

事業費	108,247,391円	109,185,472円	86,682,641円
-----	--------------	--------------	-------------

◎楽寿園施設整備費

○楽寿園施設整備費

(1) 楽寿園施設整備費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,000,200円	13,768,118円		232,082円
備考			

【事業内容】

複合老人ホーム楽寿園の施設設備を適切に維持管理するため、施設管理者と連携して必要な改修工事や備品の更新等を実施しています。

平成29年度は、平成30年4月1日からの一部特別養護老人ホーム転換までに完了が必要な工事や備品購入を実施し、平成30年度は特別養護老人ホームの入所者増に対応するための工事や備品購入を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一部特養転換改修	金額	—	13,424,400円	8,856,000円
	主な内容	—	設計業務委託、食堂・特殊浴槽室の改修	車椅子用トイレ改修、女子トイレ改修、デイルーム改修、廊下手洗器撤去、厨房洗浄室床修繕、廊下壁修繕
施設修繕	金額	2,084,400円	1,606,500円	3,499,200円
	工事内容	受水槽加圧ポンプ交換工事	エアコン改修工事	手摺亀裂改修工事
備品購入	金額	197,580円	12,640,097円	1,412,918円
	主な内容	車椅子等	電動ベッド、特殊浴槽機、車椅子、食堂用テーブル等	食器消毒保管庫及び作業台、車椅子用体重計、携帯用心電計、テーブル・ソファ等
事業費		2,281,980円	27,670,997円	13,768,118円

※ 平成28年度及び平成29年度は楽寿園管理運営費に計上。

13 老人福祉センター

◎老人福祉センター管理運営費

○老人福祉センター管理運営費

(1) 老人福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,139,000円	15,865,602円		273,398円
備考	耐震診断を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

老人福祉の向上と増進を図るため、昭和49年4月に老人福祉センターを開設しました。管理業務を野田市シルバー人材センターに委託し、高齢者の教養の向上とレクリエーションなどの実施のため、いきいきクラブの会員や60歳以上の方に対して、集会室、会議室等を提供しています。

老人福祉センターは、開設後40年以上が経過し、老朽化していることから、大規模な修繕工事を予定しており、平成30年度は耐震化の必要性を確認するため、耐震診断を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用料金別 利用者数	有料	35 人	13 人	7 人
	無料	8,325 人	7,828 人	7,551 人
	合計	8,360 人	7,841 人	7,558 人
利用内容別 利用者数	舞踊	195 人	105 人	32 人
	カラオケ	3,408 人	3,029 人	2,452 人
	囲碁・将棋	1,453 人	1,474 人	1,528 人
	その他	3,304 人	3,233 人	3,546 人
	合計	8,360 人	7,841 人	7,558 人
事業費		13,108,259 円	12,969,211 円	15,865,602 円

14 地域福祉センター

◎地域福祉センター管理運営費

○地域福祉センター管理運営費

(1) 地域福祉センター管理運営費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,719,951 円	30,979,655 円		1,740,296 円
備考	中根地域福祉センターの駐輪場建替え工事、雪止め設置工事及びブロック塀等改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、ブロック塀等改修工事において、施工方法を変更したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民の文化及び教養の向上並びに老人の福祉の向上を図るため、昭和 55 年 4 月に中根地域福祉センターを、平成 13 年 4 月に閑宿福祉センターやすらぎの郷を開設しました。中根地域福祉センターは、地域福祉センター及び老人福祉センター（B型）で構成されており、管理業務を野田市シルバー人材センターに委託しています。また、閑宿福祉センターやすらぎの郷は、地域福祉センターとして設置しているもので、野田市社会福祉協議会へ委託しています。地域福祉センターは、市民及び市内の事業所に勤務する方、老人福祉センターは、60 歳以上の方を利用対象者としています。

平成 30 年度は、大阪北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀等改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	中根地域福祉センター隣地境界	ブロック塀等改修工事	1.25m	453,600 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
中根地域福祉 センター	開館日数	344 日	343 日	341 日	
	利用者数	有料	4,070 人	3,838 人	4,324 人
		無料	15,685 人	14,862 人	14,183 人
		合計	19,755 人	18,700 人	18,507 人

関宿福祉センター やすらぎの郷	開館日数		344 日	339 日	341 日
	利用者数	有料	17,310 人	17,056 人	18,185 人
		無料	4,012 人	3,864 人	4,006 人
		合計	21,322 人	20,920 人	22,191 人
事業費		28,576,751 円	28,749,404 円	30,979,655 円	

15 児童福祉総務

◎児童福祉振興費

○児童福祉振興費

(1) ことば相談室運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,849,000 円	11,651,862 円		1,197,138 円
備考	言語聴覚士及び指導員を雇用できない期間があったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内在住で、言語発達遅滞、吃音等が見られる就学前の児童に対して個別指導を行うとともに、保護者からの相談にも応じるなど、子育て支援の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
野田ことば相談室 延べ登録人数	1 歳	0 人	0 人	23 人
	2 歳	46 人	43 人	33 人
	3 歳	213 人	170 人	76 人
	4 歳	309 人	368 人	226 人
	5 歳	395 人	435 人	434 人
	合計	963 人	1,016 人	792 人
関宿ことば相談室 延べ登録人数	1 歳	0 人	0 人	0 人
	2 歳	38 人	14 人	3 人
	3 歳	140 人	105 人	30 人
	4 歳	213 人	221 人	154 人
	5 歳	280 人	261 人	266 人
	合計	671 人	601 人	453 人
野田ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		1,042 人	1,013 人	888 人
関宿ことば相談室延べ利用人数 (指導回数・電話相談等)		691 人	638 人	534 人
事業費		14,044,046 円	14,460,058 円	11,651,862 円

○ファミリー・サポート・センター事業費

(1) ファミリー・サポート・センター運営管理委託料【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

8,230,000 円	7,817,744 円		412,256 円
備考	事務費等の節減により委託料が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

仕事と育児を両立するための環境づくりを支援し、次代を担う児童の健全な育成を図ることを目的とした野田市ファミリー・サポート・センター事業を社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、事業周知、育児の援助を受けたい利用会員と育児の援助を行いたい提供会員の募集などを行い、相互援助活動を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
会員数	利用会員	451 人	505 人	642 人
	提供会員	123 人	117 人	120 人
	両方会員	42 人	39 人	41 人
	合計	616 人	661 人	803 人
説明会開催数		36 回	32 回	51 回
利用件数		4,583 件	3,842 件	3,768 件
事業費		8,924,119 円	8,193,406 円	7,817,744 円

(2) ファミリー・サポート・センター利用料助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
514,000 円	294,550 円		219,450 円
備考	延べ利用時間が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市ファミリー・サポート・センターの利用者のうち、生活保護世帯、市民税非課税世帯及びひとり親家庭世帯を対象に利用料の一部を助成し、利用者の経済的負担の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用料助成登録者数	25 人	22 人	24 人
実利用人数	20 人	16 人	18 人
延べ利用者数	61 人	52 人	51 人
延べ利用時間	1,519.00 時間	1,462.75 時間	819.00 時間
平均利用時間	24.90 時間	28.13 時間	16.06 時間
助成金額	510,390 円	512,550 円	294,550 円

○地域子育て支援拠点事業費

(1) 地域子育て支援拠点事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,407,000 円	10,405,710 円		1,290 円
備考	補助事業から委託事業に変更し、開設日数や開設時間を統一するなどの拡充を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

地域ぐるみで子育て支援を行っているNPO法人へ委託し、育児中の保護者が仲間と交流できる子育てサロンを開設し、育児相談、情報提供、講座の開設を実施するなど、子育て支援の充実を図っています。

なお、平成29年度までは、子育てサロンの拡充を図るため、主に事業者の施設整備や維持管理に係る経費について助成してきましたが、サロンを含む支援拠点は一定数整備されたことから事業運営に重点を置くこととし、平成30年度から子育てサロンを他の支援拠点であるつどいの広場と事業の共通化を図り、委託事業として開設日数や開設時間を統一、拡充することで、利用者のサービス向上を図ることとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ゆう&みい 「子育てサロン」	年間延べ利用者数	8,570人	7,244人	7,272人
	事業費	3,036,000円	3,074,000円	3,468,570円
子育てネットワーク ゆっくっく 「ゆっくっくひろば」	年間延べ利用者数	13,421人	9,658人	3,647人
	事業費	2,606,000円	2,606,000円	3,468,570円
野田市どろんこの会 「スマイル」	年間延べ利用者数	3,552人	3,552人	1,667人
	事業費	2,120,000円	2,150,000円	3,468,570円
合計	年間延べ利用者数	25,543人	20,424人	12,586人
	事業費	7,762,000円	7,830,000円	10,405,710円

※ 平成30年度は、委託事業における利用者数。

◎子育て支援促進事業費

○子育て支援促進事業費

(1) 子ども・子育て支援事業計画の策定【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,700,000円	2,602,061円	0	97,939円
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

「野田市エンゼルプラン第4期計画（野田市子ども・子育て支援事業計画）」が令和元年度末で終了するため、新たなエンゼルプランの作成に必要な子育てに関するニーズ量等に係る調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
子ども・子育て支援事業計画に係るニーズ調査	就学前児童	配布数	—	2,000人	
		回収数	—	1,133件	
		回収率	—	56.7%	
	幼稚園児	配布数	—	—	500人
		回収数	—	—	415件
		回収率	—	—	83.0%

	小学生	配布数	—	—	500 人
		回収数	—	—	259 件
		回収率	—	—	51.8%
	合計	配布数	—	—	3,000 人
		回収数	—	—	1,807 件
		回収率	—	—	60.2%
事業費		—	—	2,602,061 円	

◎要保護児童対策地域協議会事業費

○要保護児童対策地域協議会事業費

(1) 要保護児童対策地域協議会事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
221,000 円	159,175 円		61,825 円
備考	協議会に欠席委員がいたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童虐待の防止及び要保護児童の適切な保護を図るため、関係機関、関係団体等により構成される要保護児童対策地域協議会を設置し、適切な支援を図るために必要な情報の交換を行うとともに、支援対象児童等に対する支援の内容に関する協議を行っています。実務者会議では、全ての相談虐待ケースを毎月報告・検討し、関係機関と対応の確認を行っており、困難事例については、代表者会議において事例検討を行うことで対応方針の協議をしています。

平成 30 年度は、これまで実務者会議内で重複するような形で運用してきた進行管理会議を廃止するとともに、実務者の中心的役割を担う関係機関等で構成された実務者会議へ改編し、虐待相談ケースの進行管理を行いました。

また、平成 31 年 1 月 24 日に発生した児童虐待事件を受けて、児童相談所、市、学校、警察など関係機関相互の連携不足という重大な課題があったことから、実務者会議の運営の抜本的見直しを行うことにより、連携の強化を図っていくこととしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	実務者 (進行管理)会議	12 回	12 回	—
	実務者会議	2 回	2 回	13 回
	代表者会議	2 回	2 回	2 回
	個別支援会議	9 回	4 回	13 回
	関係機関研修	1 回	1 回	1 回
虐待対応児童数		207 人	142 人	211 人
虐待相談・対応件数		3,941 件	3,405 件	3,408 件
事業費		165,019 円	137,077 円	159,175 円

◎病児・病後児保育事業費

○病児・病後児保育事業費

(1) 病児・病後児保育事業費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,981,000 円	5,978,280 円		2,720 円
備考			

【事業内容】

病気または病気回復期の児童が集団保育を受けられない状態にあり、更に保護者の勤務の都合などにより家庭における保育ができない場合に、小張総合病院内「ひばりルーム」で一時的に児童を預かり、子育てと就労等の両立できる環境づくりを推進していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
症例分類	感冒	100 人	186 人	284 人
	咽頭炎	50 人	48 人	118 人
	扁桃腺炎	12 人	6 人	11 人
	気管支炎	29 人	13 人	21 人
	喘息	2 人	3 人	4 人
	消化不良症	13 人	8 人	17 人
	感冒性嘔吐症	14 人	7 人	6 人
	中耳炎	7 人	8 人	4 人
	結膜炎	0 人	0 人	3 人
	膿痂疹	5 人	0 人	0 人
	突発性発疹症	5 人	3 人	4 人
	手足口病	2 人	2 人	0 人
	発熱	12 人	26 人	8 人
	下痢	4 人	9 人	8 人
	嘔吐	4 人	1 人	1 人
	咳嗽	1 人	0 人	0 人
	発疹	1 人	2 人	0 人
その他	28 人	32 人	11 人	
利用実績	延べ利用児童数	283 人	354 人	500 人
	給付費支弁額	14,480,460 円	5,978,280 円	5,978,280 円

◎育児支援家庭訪問事業費

○育児支援家庭訪問事業費

(1) 育児支援家庭訪問事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,592,000 円	588,823 円		1,003,177 円
備考	利用者数の減により利用時間が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

当該家庭における安定した児童の養育等を支援するため、社会福祉法人野田市社会福祉協議会へ委託し、出産前から支援が必要な妊婦、育児不安や育児ストレスを感じている家庭などに訪問員を派遣し、育児、家事等の援助や育児相談・指導を行い、子育てへの負担感の軽減を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用者数	31 人	19 人	9 人
利用日数	428 日	337 日	134 日
利用時間数	906.5 時間	822.3 時間	313.5 時間
事業費	1,446,146 円	1,294,177 円	588,823 円

◎つどいの広場事業費

○つどいの広場事業費

(1) つどいの広場事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,469,000 円	3,468,772 円		228 円
備考	人件費の増により運営業務委託料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

閑宿地域における子育て支援機能の充実を図るため、NPO法人子育てネットワークゆっくっくへの委託により、いちいのホール内に二川つどいの広場を開設し、主に乳幼児（0～3歳）とその保護者が気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談等ができる場を提供し、子育て中の保護者の子育てへの負担感の緩和に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ利用者数	大人	1,855 人	2,202 人	2,919 人
	乳幼児	2,568 人	2,963 人	3,217 人
事業費		3,138,639 円	3,304,550 円	3,468,772 円

◎児童家庭相談事業費

○児童家庭相談事業費

(1) 児童家庭相談事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,813,000 円	3,708,006 円		104,994 円
備考			

【事業内容】

家庭における児童の健全な育成に寄与するため、児童に関する様々な問題事例について取り扱い、当事者への助言や専門機関への斡旋など、解決に向けた支援を行っています。児童虐待に関連した事例については、要保護児童対策地域協議会を構成する児童相談所や各関係機関との情報を共有するなど連携して対応するよう努めてきましたが、平成 31 年 1 月 24 日に発生した児童虐待事件を防ぐことができなかったことから、再発防止のために体制の強化を図っていくこととしました。

また、児童虐待防止啓発の一環として「わたしの願う家族・家庭」をテーマに、市内の小中学生よりポスターを募集し、市役所ふれあいギャラリー及びいちいのホールに展示するとともに、市の公用車や趣旨に賛同いただいた市内タクシー事業所の車両に、児童虐待防止に関するステッカー等を装着し、地域全体の児童虐待防止意識の向上を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談対応件数		17,468 件	15,758 件	12,083 件
うち虐待に関する件数		3,941 件	3,405 件	3,408 件
ポスター展 応募作品数	小学生	526 点	725 点	592 点
	中学生	106 点	122 点	9 点
事業費		3,347,786 円	3,564,853 円	3,708,006 円

◎子ども医療費助成事業費

○子ども医療費助成事業費

(1) 子ども医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
529,416,000 円	516,702,090 円		12,713,910 円
備考	件数は減少したものの、平成 30 年 8 月診療分から 3 歳までの自己負担金を無料とし、制度の拡充を図ったことから、決算額が増加しました。また、件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、中学校 3 年生までの子どもの通院、調剤及び入院に係る保険診療の一部又は全部を助成するもので、平成 27 年 8 月 1 日診療分から、小学校 3 年生までを対象としていた通院、調剤を中学校 3 年生にまで助成対象を拡大し、併せて自己負担金は通院 1 回、入院 1 日当たり 300 円（調剤は無料）としました。さらに、平成 30 年 8 月診療分から、3 歳までの自己負担金を無料とし、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
現物給付	件数	272,796 件	267,655 件	264,353 件
	助成金額	486,973,184 円	490,843,240 円	488,041,312 円
償還分	件数	2,767 件	2,542 件	2,669 件
	助成金額	30,874,400 円	24,162,994 円	28,660,778 円
合計	件数	275,563 件	270,197 件	267,022 件
	助成金額	517,847,584 円	515,006,234 円	516,702,090 円

◎未熟児養育医療給付事業費

○未熟児養育医療給付事業費

(1) 未熟児養育医療費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,808,840 円	5,808,840 円		
備考	支給件数は同じであったものの、1 件当たりの支給金額が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

からだの発育が未熟なまま生まれた新生児の入院に係る医療費が高額になることから、保護者の経済的負担を軽減するため、その養育医療に要する費用の支給をしています。対象となるのは、身体の発育が未熟なまま出生した乳児であって、正常児が出生時に有する諸機能を得るに至るまでのもので、養育のため病院又は診療所に入院することを必要とする場合となります。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認定者数	18 人	15 人	20 人
支給件数	42 件	52 件	52 件
支給金額	4,107,671 円	5,602,521 円	5,808,840 円

◎子育て短期支援事業費

○子育て短期支援事業費

(1) 子育て短期支援事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,318,000 円	2,314,991 円		3,009 円
備考			

【事業内容】

保護者の子育て支援、要保護児童対策等の一環として、保護者の入院などにより家庭において子どもを養育することが一時的に困難となった場合に、委託先の児童養護施設晴香園で宿泊又は日帰りで一時的に子どもを預かっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
宿泊 (7時から翌日18時まで)	利用者数	5 人	5 人	2 人
	利用日数	50 日	32 日	8 日
日帰り (7時から18時まで)	利用者数	0 人	0 人	1 人
	利用日数	0 日	0 日	1 日
夜間 (18時から22時まで)	利用者数	0 人	0 人	0 人
	利用日数	0 日	0 日	0 日
合計	利用者数	5 人	5 人	3 人
	利用日数	50 日	32 日	9 日
事業費		1,849,464 円	2,314,759 円	2,314,991 円

◎児童虐待防止対策事業費

○児童虐待事件再発防止合同委員会開催費

(1) 児童虐待事件再発防止合同委員会開催費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
32,386 円	32,386 円		
備考	平成 30 年度新規事業		

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待に関する悲惨な事件を防止することができなかつた問題点を徹底的に検証し、児童虐待に関する事件の再発の防止に関し必要な事項について、慎重かつ迅速に調査審議を行うため、平成31年2月28日に野田市児童虐待事件再発防止合同委員会（委員10人）を設置し、開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	—	—	1回
事業費	—	—	32,386円

○児童虐待防止対策事業費

(1) 児童虐待防止対策事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
273,240円	273,240円		
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

平成31年1月24日に発生した児童虐待事件の再発防止策の一つとして、地域住民への児童虐待防止に関する周知・啓発が足りなかつたことを踏まえ、早急に地域への周知・啓発強化を図るため、児童相談所全国共通ダイヤル『189』のポスター及びリーフレットを印刷しました。

【活動指標・成果指標】

	指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
作成部数	ポスター	—	—	1,800部
	リーフレット	—	—	77,000部
	事業費	—	—	273,240円

16 児童措置

◎児童援護対策費

○児童援護対策費

(1) 市内私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
976,113,000円	974,629,760円		1,483,240円
備考	公定価格が上がったことから、決算額が増加しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

受託児童を除く利用児童について、私立保育所に施設型保育給付費（公定価格）を支給しています。平成30年度は、市内の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、9施設（すくすく保育園は本園と分園をあわせて1施設）へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
聖華保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	995 人 (48 人)	987 人 (54 人)	989 人 (61 人)
	給付費支弁額	94,391,140 円	96,109,880 円	96,910,540 円
コピー プリスクール のだ保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	865 人 (0 人)	802 人 (5 人)	810 人 (12 人)
	給付費支弁額	79,481,970 円	80,809,310 円	86,564,100 円
コピー プリスクール せきやど 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	990 人 (6 人)	892 人 (24 人)	850 人 (15 人)
	給付費支弁額	87,253,020 円	80,520,070 円	82,072,460 円
アスク七光台 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	993 人 (0 人)	983 人 (0 人)	913 人 (0 人)
	給付費支弁額	96,259,560 円	101,280,880 円	94,297,760 円
アスク川間 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	984 人 (0 人)	995 人 (0 人)	985 人 (0 人)
	給付費支弁額	98,195,370 円	102,230,670 円	108,968,330 円
コピー プリスクール さくらのさと 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,162 人 (4 人)	996 人 (12 人)	948 人 (0 人)
	給付費支弁額	111,498,820 円	97,637,180 円	98,409,940 円
すくすく 保育園本園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,106 人 (4 人)	1,046 人 (0 人)	1,046 人 (2 人)
	給付費支弁額	90,759,550 円	86,436,140 円	86,242,870 円
すくすく 保育園分園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	368 人 (2 人)	473 人 (0 人)	436 人 (0 人)
	給付費支弁額	53,535,780 円	68,989,040 円	60,590,610 円
アスク古布内 保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,176 人 (0 人)	1,261 人 (4 人)	1,204 人 (0 人)
	給付費支弁額	103,303,190 円	117,883,100 円	122,404,290 円
コピー プリスクール あたご保育園	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,741 人 (5 人)	1,797 人 (24 人)	1,794 人 (15 人)
	給付費支弁額	127,437,130 円	132,676,550 円	138,168,860 円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,380 人 (69 人)	10,232 人 (123 人)	9,975 人 (105 人)
	給付費支弁額	942,115,530 円	964,572,820 円	974,629,760 円

(2) 市内地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
54,334,000 円	46,093,890 円		8,240,110 円
備考	従業員枠利用児童数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成 30 年度は、地域型保育事業（事業所内保育）を希望する方の保育需要に対応するため、1 事業者へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

事業所内保育 ひばり保育園	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	452人 (296人)	396人 (230人)	330人 (152人)
	給付費支弁額	50,613,130円	47,309,640円	46,093,890円

(3) 市内私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
86,815,440円	76,845,830円		9,969,610円
備考	定員変更に伴い公定価格が下がったことから、決算額が減少しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

受託児童を除く利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成30年度は、市内の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
聖華未来の こども園 (平成29年 4月開設)	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	—	1,019人 (17人)	1,059人 (0人)
	給付費支弁額	—	88,388,350円	76,845,830円

(4) 市外私立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,131,000円	18,473,859円		3,657,141円
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、私立保育所に施設型保育給付費（公定価格）を支給しています。平成30年度は、市外の私立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、22施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市外 私立保育所	自治体数	8市区町	9市区町	11市区町
	施設数	18施設	20施設	22施設
	延べ利用児童数	159人	228人	202人
	給付費支弁額	12,698,730円	23,555,250円	18,473,859円

(5) 市外私立認定こども園運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,033,000円	9,266,690円		2,766,310円
備考	延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成30年度は、市外の認定こども園を希望する方の保育需要（2・3号認定）に対応するため、10施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市外 認定こども園	自治体数	4市区町	8市区町	9市区町
	施設数	4施設	10施設	10施設
	延べ利用児童数	107人	184人	123人
	給付費支弁額	8,191,940円	12,220,960円	9,266,690円

(6) 市外公立保育所運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,260,000円	9,260,370円		999,630円
備考	延べ利用児童数は増加したものの、公定価格の高い3歳未満児の割合が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、公立保育所を設置する自治体に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成30年度は、市外の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、12施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市外 公立保育所	自治体数	4市区町	9市区町	7市区町
	施設数	8施設	13施設	12施設
	延べ利用児童数	79人	134人	181人
	給付費支弁額	3,338,550円	9,998,230円	9,260,370円

(7) 市外地域型保育運営委託料【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,978,560円	4,978,560円		
備考	施設数及び延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

従業員枠を含めた利用児童について、地域型保育事業者に地域型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成30年度は、市外の地域型保育事業（事業所内保育、小規模保育）を希望する方の保育需要に対応するため、5事業者へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市外 事業所内保育	施設数	—	1施設	2施設
	延べ利用児童数 （うち従業員枠）	—	6人 （0人）	24人 （24人）
	給付費支弁額	—	741,720円	3,287,450円

市外 小規模保育	施設数	—	2 施設	3 施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	—	6 人 (0 人)	9 人 (0 人)
	給付費支弁額	—	1,067,930 円	1,691,110 円
合計	施設数	—	3 施設	5 施設
	延べ利用児童数 (うち従業員枠)	—	12 人 (0 人)	33 人 (24 人)
	給付費支弁額	—	1,809,650 円	4,978,560 円

(8) 児童入所施設措置費負担金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,840,000 円	1,328,340 円		511,660 円
備考	助産施設の入所が 1 件増えたことに加え、1 件当たりの入所措置費が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づき、母子生活支援施設及び助産施設に係る入所措置費を市が負担しています。母子生活支援施設は、母子家庭の母が、経済的な理由や住居がない等の事情のため児童の監護が十分できない場合、母子ともに入所させ自立促進のためにその生活を支援することを目的とした施設で、助産施設は、経済的理由により入院助産を受けることができない場合に、助産制度が必要な妊産婦を助産施設（県認可病院）に入所措置し、母子の健康と出産直後の生活を支援するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
母子生活支援施設	件数	0 件	0 件	0 件
	負担金額	0 円	0 円	0 円
助産施設	件数	1 件	2 件	3 件
	負担金額	492,030 円	678,760 円	1,328,340 円

◎児童手当支給費

○児童手当支給費

(1) 児童手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,413,570,000 円	2,374,790,000 円		38,780,000 円
備考	延べ受給児童数が減少したことから、決算額が減少しました。また、延べ受給児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童手当法に基づき、中学校修了までの児童を養育している父母等に対し、家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健やかな成長を資することを目的に、児童手当を支給しています。

支給額	3 歳未満	月額 15,000 円
	3 歳以上小学校修了前（第 1 子、第 2 子）	月額 10,000 円
	3 歳以上小学校修了前（第 3 子以降）	月額 15,000 円
	中学生	月額 10,000 円
	所得制限該当世帯（特例給付）	月額 5,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
3 歳未満	延べ受給児童数	33,594 人	32,173 人	31,566 人	
	支給金額	503,910,000 円	482,595,000 円	473,490,000 円	
3 歳以上 小学校 修了前	第 1 子	延べ受給児童数	118,013 人	114,972 人	111,755 人
	第 2 子	支給金額	1,180,130,000 円	1,149,720,000 円	1,117,550,000 円
	第 3 子 以降	延べ受給児童数	18,915 人	19,085 人	19,033 人
		支給金額	283,725,000 円	286,275,000 円	285,495,000 円
中学生	延べ受給児童数	45,072 人	45,041 人	44,637 人	
	支給金額	450,720,000 円	450,410,000 円	446,370,000 円	
所得制限 該当世帯 (特例給付)	延べ受給児童数	9,900 人	10,293 人	10,377 人	
	支給金額	49,500,000 円	51,465,000 円	51,885,000 円	
合計	延べ受給児童数	225,494 人	221,564 人	217,368 人	
	支給金額	2,467,985,000 円	2,420,465,000 円	2,374,790,000 円	

17 母子福祉

◎ひとり親家庭等援護対策費

○ひとり親家庭等援護対策費

(1) 児童扶養手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
622,529,000 円	614,602,000 円		7,927,000 円
備考	受給者数が減少したことから、決算額が減少しました。また、受給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童扶養手当法に基づき、離婚等により、父親又は母親と生計を同じくしていない 18 歳に達する日以後の最初の 3 月 31 日までの児童を養育しているひとり親家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に、児童扶養手当を支給しています。

支給額（平成 30 年 4 月から）

第 1 子	全部支給者	月額 42,500 円
	一部支給停止者	所得に応じて 10,030 円から 42,490 円まで 10 円きざみの額
第 2 子	全部支給者	月額 10,040 円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて 5,020 円から 10,030 円まで 10 円きざみの額を加算
第 3 子以降	全部支給者	月額 6,020 円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて 3,010 円から 6,010 円まで 10 円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)	1,290 人	1,270 人	1,208 人
全部支給停止者数	248 人	269 人	272 人
受給対象児童数	2,090 人	1,992 人	1,878 人

全部支給者	延べ受給者数	7,664人	7,458人	7,561人
	支給金額	323,395,240円	315,500,940円	320,827,370円
一部支給停止者	延べ受給者数	8,203人	8,239人	7,724人
	支給金額	237,318,280円	235,663,410円	220,781,900円
第2子加算	延べ受給者数	6,824人	6,824人	6,511人
	支給金額	43,220,280円	62,098,050円	59,821,970円
第3子以降加算	延べ受給者数	2,094人	2,253人	2,282人
	支給金額	8,296,250円	12,907,570円	13,170,760円
合計	延べ受給者数	24,785人	24,774人	24,078人
	支給金額	612,230,050円	626,169,970円	614,602,000円

(2) 養育者支援手当【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,494,320円	3,494,320円		
備考	全部支給の受給者数が増えたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

離婚等により、父親及び母親と生計を同じくしていない18歳に達する日以後の最初の3月31日までの児童を養育し、公的年金を受給している養育者(祖父母等)に対して、養育者の経済的、精神的負担の軽減と児童の福祉の増進を図ることを目的に、養育者支援手当を支給しています。

支給額(児童扶養手当法を準用)

第1子	全部支給者	月額42,500円
	一部支給停止者	所得に応じて10,030円から42,490円まで10円きざみの額
第2子	全部支給者	月額10,040円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて5,020円から10,030円まで10円きざみの額を加算
第3子以降	全部支給者	月額6,020円を加算
	一部支給停止者	所得に応じて3,010円から6,010円まで10円きざみの額を加算

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
受給者数 (全部支給、一部支給停止者)	6人	7人	7人	
全部支給停止者数	0人	0人	0人	
受給対象児童数	7人	8人	8人	
全部支給者	延べ受給者数	44人	52人	68人
	支給金額	1,855,920円	2,199,720円	2,885,800円
一部支給停止者	延べ受給者数	28人	23人	16人
	支給金額	947,520円	771,010円	509,280円
第2子加算	延べ受給者数	20人	12人	12人
	支給金額	114,400円	98,280円	99,240円
第3子以降加算	延べ受給者数	0人	0人	0人
	支給金額	0円	0円	0円

合計	延べ受給者数	92人	87人	96人
	支給金額	2,917,840円	3,069,010円	3,494,320円

(3) ひとり親家庭等医療費助成金【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,057,680円	21,861,550円		3,196,130円
備考	延べ助成件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

ひとり親家庭等の経済的負担及び精神的不安感の軽減を図るため、ひとり親家庭の母、父又は養育者及びその子が医療等の給付を受けた場合に、保険診療に係る自己負担分の一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
延べ受給者数	1,821人	1,671人	1,578人
延べ助成件数	8,923件	8,501件	8,190件
支給総額	23,883,880円	23,096,940円	21,861,550円

◎ひとり親家庭等支援総合対策費

○母子・父子自立支援員費

(1) 母子・父子自立支援員費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,917,000円	4,532,499円		384,501円
備考	支援員の費用弁償が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

母子・父子自立支援員3人を置き、母子家庭、父子家庭及び寡婦を対象に、離死別直後の精神的安定を図り、その自立に必要な情報提供や指導相談等の支援を行うとともに、職業能力の向上及び求職活動に関する支援を行い、自立の促進を図っています。

また、児童扶養手当受給者等の自立を促進するため、個々の母子家庭及び父子家庭の実情やニーズに応じた自立支援プログラムを策定し、ハローワーク等と緊密に連携しつつ、就業に結び付くまで継続的に就労相談を実施しています。

さらに、平成28年7月からひとり親家庭から就職希望の多い業種の事業所を選定・訪問し、ひとり親家庭の雇用への理解及び事業主に対する野田市雇用促進奨励金制度の啓発活動を開始し、就労相談の際に訪問した働きやすい環境の事業所などの情報提供を行っています。(原則毎月1回訪問)

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
母子・父子自立支援員	支援員数	3人	3人
	相談件数	789件	853件
	訪問件数	271件	277件
母子・父子自立支援プログラム策定者数	25人	16人	26人

啓発活動の訪問事業所数	15 社	23 社	29 社
事業費	4,751,184 円	4,742,965 円	4,532,499 円

○ひとり親家庭等支援費

(1) ひとり親家庭等支援費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,868,000 円	12,407,736 円		4,460,264 円
備考	母子家庭等高等職業訓練促進給付金等の受給者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、ひとり親家庭等日常生活支援事業、母子家庭等高等職業訓練促進給付金等、ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業について、受給者数等の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア ひとり親家庭等日常生活支援事業

母子家庭及び父子家庭、寡婦が技能習得のための通学や病気などで一時的に支援を必要とする場合などに、野田市母子寡婦福祉会への委託により家庭生活支援員を派遣し、子どもの保育を始めとした日常生活の支援を行い、生活の安定を図っています。

イ ひとり親家庭情報交換事業

野田市母子寡婦福祉会への委託により、ひとり親家庭の方が交流やイベントを通じてお互いに悩みを打ち明けたり相談し合う場を設け、精神的負担の軽減に努めています。

ウ 母子家庭等就業自立支援事業

母子家庭の母、父子家庭の父及び寡婦を対象に、就業に結び付く技能の習得、資格を身に付けることを目的とした就業支援パソコン講習会等を野田地域職業訓練センターに委託して年3回実施し、自立の促進を図っています。

エ 母子家庭等自立支援教育訓練給付金

母子家庭の母及び父子家庭の父が、就職や転職、雇用の安定に向けて職業技能を身に付けるために受講した教育訓練講座を修了した場合、母子家庭等自立支援教育訓練給付金（受講料の60%）を支給し、資格の取得を促進しています。

オ 母子家庭等高等職業訓練促進給付金等

母子家庭の母及び父子家庭の父が、看護師や介護福祉士等の国家資格取得のため1年以上養成機関で修学する場合、通算36月を超えない範囲で「母子家庭等高等職業訓練促進給付金」（市町村民税非課税世帯月額100,000円、市町村民税課税世帯月額70,500円）を支給するとともに、「母子家庭等高等職業訓練修了支援給付金」（市町村民税非課税世帯50,000円、市町村民税課税世帯25,000円）を修了後に支給することで、生活の負担の軽減を図り資格の取得を支援しています。

カ ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業

高等学校を卒業していない（中退を含む。）ひとり親家庭の親及び児童に対し、高卒認定試験の講座受講に係る費用の一部（受講修了時給付金は対象経費の20%、合格時給付金は対象経費の40%）を補助することにより親の学び直し及び児童の進学を支援し、ひとり親家庭の自立及び福祉の増進に寄与しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ひとり親家庭等日常生活支援事業	子育て支援利用者数	10人	5人	3人
	生活援助利用者数	1人	0人	1人

ひとり親家庭 情報交換事業	開催回数	9回	9回	8回
	参加者数 大人	83人	78人	78人
	参加者数 子ども	64人	48人	50人
母子家庭等就業 自立支援事業	開催回数	2回	3回	3回
	受講者数	16人	14人	11人
母子家庭等自立支 援教育訓練給付金	受給者数	3人	2人	4人
	支給金額	115,010円	99,780円	156,873円
母子家庭等 高等職業訓練 促進給付金等	訓練促進給付 金受給者数	11人	9人	11人
	支給金額	9,572,500円	7,584,000円	10,212,000円
	修了支援給付 金受給者数	5人	1人	2人
	支給金額	225,000円	50,000円	50,000円
ひとり親家庭高等 学校卒業程度認定 試験合格支援事業	受講修了時給 付金受給者数	—	0人	0人
	支給金額	—	0円	0円
	合格時給付金 受給者数	—	0人	0人
	支給金額	—	0円	0円
事業費		12,943,562円	10,222,233円	12,407,736円

○ひとり親家庭等支援総合対策諸費

(1) ひとり親家庭支援総合対策プランの策定【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
696,857円	325,268円		371,589円
備考	印刷製本業務の契約額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

「野田市ひとり親家庭支援総合対策プラン（第3次改訂版）」の計画期間が令和元年度で終了するため、新たなプランを策定するための基礎資料とするため、ひとり親家庭等を対象とした意識調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ひとり親家庭 等の支援に関 する意識調査	母子 家庭	配布数	—	1,366世帯
		回収数	—	902件
		回収率	—	66.0%
	父子 家庭	配布数	—	136世帯
		回収数	—	71件
		回収率	—	52.2%
	寡婦	配布数	—	108世帯
		回収数	—	68件
		回収率	—	63.0%

合計	配布数	—	—	1,610 世帯
	回収数	—	—	1,041 件
	回収率	—	—	64.7%
事業費		—	—	325,268 円

○ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成事業費

(1) ひとり親家庭等及びDV被害女性民間賃貸住宅入居時家賃等助成金【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,900,000 円	806,000 円		1,094,000 円
備考	助成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

緊急に居住の場を確保する必要があるひとり親家庭等及びDV被害女性で、民間賃貸住宅へ入居しようとする低所得の方に対して、賃貸借契約時に要する家賃等の費用の一部を助成（上限 130,000 円）し、入居時における経済的負担の軽減を図り、もって生活の安定と福祉の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成件数	17 件	7 件	8 件
助成金額	1,446,420 円	696,668 円	806,000 円

18 保育所

◎保育所管理運営費

○保育所管理運営費

(1) 保育所管理運営費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,070,446,810 円	1,010,932,755 円		59,514,055 円
備考	公定価格の改定等に伴い指定管理料が増加したことから、決算額が増加しました。また、保育士設置費補助事業、延長保育事業等が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の公立保育所の利用を希望する方の保育需要に対応するため、10 施設（指定管理 7 施設含む）の管理運営を行っており、指定管理保育所では、午後 7 時を超える延長保育事業を実施しています。また、同じく指定管理保育所の東部保育所敷地内の地域子育て支援センターにおいて、未就園の子どもとその保護者に対し、様々なイベントを実施するとともに、子育てについての悩みや相談を受けるなど、子育てへの負担感の緩和と安心して子育てが出来る環境づくりを推進しています。

また、指定管理保育所においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成するとともに、千葉県が実施する「保育士処遇改善事業（月額 20,000 円を上限に給与等に上乘せ）」に準じて、保育所に勤務する保育士の処遇を改善するために要した費用等を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
直営保育所	中根	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	2,517 人 (0 人)	2,424 人 (0 人)	2,163 人 (0 人)
	福田	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,492 人 (38 人)	1,308 人 (41 人)	1,126 人 (33 人)
	乳児	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	650 人 (0 人)	695 人 (17 人)	625 人 (0 人)
	合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	4,659 人 (38 人)	4,427 人 (58 人)	3,914 人 (33 人)
指定管理保育所	清水	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,831 人 (0 人)	1,805 人 (0 人)	1,832 人 (5 人)
		延長保育延べ利用人数 午後 8 時まで	417 人	1,047 人	1,191 人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	0 人	0 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	0 人	0 人
		指定管理料	150,221,310 円	153,553,100 円	157,612,140 円
	花輪	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,507 人 (0 人)	1,484 人 (10 人)	1,483 人 (5 人)
		延長保育延べ利用人数 午後 8 時まで	47 人	138 人	303 人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	2 人	2 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	14 人	13 人
		指定管理料	126,708,210 円	134,957,030 円	134,137,350 円
	東部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,342 人 (8 人)	1,368 人 (18 人)	1,239 人 (14 人)
		延長保育延べ利用人数 午後 8 時まで	99 人	428 人	240 人
		地域子育て支援拠点 延べ利用人数	5,483 人	5,200 人	5,203 人
		要配慮児童加配 保育士等数	—	0 人	0 人
		保育士処遇改善 対象保育士数	—	0 人	11 人
		指定管理料	115,525,680 円	120,193,090 円	121,251,870 円
	南部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,787 人 (5 人)	1,780 人 (12 人)	1,809 人 (12 人)
		延長保育延べ 利用人数			
		午後 8 時まで	962 人	1,458 人	1,314 人
		午後 9 時まで	131 人	78 人	62 人
午後 10 時まで		13 人	3 人	14 人	
要配慮児童加配 保育士等数		—	1 人	1 人	
保育士処遇改善 対象保育士数	—	17 人	16 人		
指定管理料	124,921,450 円	136,088,620 円	140,989,850 円		
北部	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,527 人 (14 人)	1,455 人 (24 人)	1,394 人 (17 人)	
	延長保育延べ利用人数 午後 8 時まで	320 人	769 人	677 人	
	要配慮児童加配 保育士等数	—	0 人	1 人	

	保育士処遇改善 対象保育士数	—	12人	15人
	指定管理料	111,036,430円	110,255,220円	120,239,230円
尾崎	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,664人 (46人)	1,610人 (37人)	1,537人 (38人)
	延長保育延べ利用人数 午後8時まで	314人	205人	264人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	1人	1人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	13人	13人
	指定管理料	144,247,190円	141,665,080円	143,964,080円
木間 ヶ瀬	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	1,249人 (0人)	1,188人 (0人)	1,118人 (0人)
	延長保育延べ利用人数 午後8時まで	314人	913人	723人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	0人	0人
	保育士処遇改善 対象保育士数	—	10人	15人
	指定管理料	105,461,590円	104,852,370円	118,710,890円
合計	延べ利用児童数 (うち受託児童数)	10,907人 (73人)	10,690人 (101人)	10,412人 (91人)
	指定管理料	878,121,860円	901,564,510円	936,905,410円
事業費		945,839,212円	970,369,612円	1,010,932,755円

※ 平成28年度の延長保育延べ利用人数は、月極利用者を除く人数。

◎保育所施設整備費

○保育所施設整備費

(1) 工事請負費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,275,233円	53,275,233円		
備考	平成29年度に実施した木間ヶ瀬保育所浄化槽改修工事のような大規模な工事がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

下表の工事を実施し、保育所施設の安全性、利便性の向上を図りました。

なお、平成30年度に大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため実施した、次のブロック塀等改修工事も含まれています。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	中根保育所	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	1.25m	1,296,000円
2	清水保育所	ブロック塀撤去及びフェンス設置工事	2.0m	2,997,000円

番号	工事名	実施施設名	工事箇所	工事金額
1	空調設備工事	北部保育所等	保育室等	13,338,000円
2	テラス他改修工事	尾崎保育所等	テラス塗装	4,482,000円
3	暖房設備改修工事	南部保育所等	F F暖房機等	931,284円
4	排水設備改修工事	乳児保育所	排水設備	478,980円

5	内装改修工事	北部保育所等	保育室床等	13,004,280円
6	外構改修工事	花輪保育所等	門扉等	5,481,000円
7	遊具設置工事	中根保育所等	ジャングルジム等	9,396,000円
8	天井扇風機撤去工事	乳児保育所等	保育室等	3,491,640円
9	給水設備改修工事	中根保育所等	屋外水栓	270,000円
10	扇風機設置工事	尾崎保育所	保育室	419,169円
11	給湯設備改修工事	乳児保育所	給湯器	115,560円
12	空調設備移設工事	木間ヶ瀬保育所	保育室	38,880円
13	ブロック塀等改修工事	中根保育所	隣地境界塀	1,296,000円
14	フェンス等修繕工事	中根保育所	トタン塀	248,400円
15	消防設備改修工事	清水保育所	消防設備	284,040円
合計				53,275,233円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	53,612,215円	57,584,838円	53,275,233円
主な事業内容	トイレ増築工事（木間ヶ瀬保育所） 防水改修工事（尾崎保育所、中根保育所） 空調設備工事（南部保育所、清水保育所）等	浄化槽改修工事（木間ヶ瀬保育所） 空調設備工事（木間ヶ瀬保育所、南部保育所、東部保育所、尾崎保育所、花輪保育所） 内装改修工事（北部保育所）等	空調設備工事（花輪保育所、東部保育所、北部保育所、木間ヶ瀬保育所、乳児保育所） 内装改修工事（中根保育所、南部保育所、北部保育所） 遊具設置工事（中根保育所）等

◎民間施設援護対策費

○民間施設援護対策費

(1) 私立保育所等保育事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
195,001,000円	165,383,160円		29,617,840円
備考	要配慮児受入事業やアレルギー対応調理員加配の増に加え、通勤補助事業を実施したことから、決算額が増加しました。また、延長保育事業、保育士設置費補助事業等の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

増加する保育需要に対応し、多様な保育サービスを提供するため民間活力の導入を図り、市内の民設民営の保育所が実施する延長保育等の保育サービスに係る経費の一部を助成し、市全体の保育サービスの向上を図っています。

また、私立保育所等においては、国の基準保育士数では対応が困難と考えられる「障がいの疑いのある児童」も含めた障がい児等の保育を実施する上で、市が保育士等の加配が必要と認めた場合に、配置に要する経費を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
聖華保育園	延長保育延べ利用人数午後8時まで	377人	399人	431人
	一時預かり延べ利用人数	985人	1,050人	860人
	地域子育て支援拠点延べ利用人数	1,170人	764人	1,065人

	要配慮児童加配 保育士等数	－	1人	1人
	補助金額	26,803,000円	28,727,000円	32,797,000円
コビー プリスクール のだ保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	956人	1,201人	1,027人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	0人
	補助金額	7,911,000円	6,832,000円	5,601,000円
コビー プリスクール せきやど 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	265人	353人	295人
	一時預かり 延べ利用人数	155人	178人	291人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	0人
	補助金額	13,619,000円	10,382,000円	9,568,000円
アスク七光 台保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	823人	966人	1,050人
	一時預かり 延べ利用人数	295人	100人	1人
	地域子育て支援拠 点延べ利用人数	1,448人	1,256人	901人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	9人	0人
	補助金額	20,725,000円	20,983,000円	18,083,000円
アスク川間 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	600人	504人	182人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	2人
	補助金額	17,704,000円	18,637,000円	17,841,000円
コビー プリスクール さくらのさと 保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	1,166人	707人	1,051人
	一時預かり 延べ利用人数	504人	405人	270人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	0人
	補助金額	6,062,000円	5,315,000円	7,303,000円
アスク古布 内保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	181人	91人	176人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	5人
	補助金額	13,145,000円	15,625,000円	14,518,000円
すくすく保 育園本園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	1,412人	1,357人	1,165人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	0人
	補助金額	11,793,000円	8,299,000円	11,768,000円
すくすく保 育園分園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	101人	182人	19人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	0人
	補助金額	5,840,000円	5,506,000円	7,442,000円
コビー プリスクール あたご保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	1,629人	1,115人	1,024人
	要配慮児童加配 保育士等数	－	0人	6人
	補助金額	17,436,000円	20,538,000円	16,630,000円

ひばり保育園	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	3人	8人	5人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	0人	0人
	補助金額	2,288,000円	2,476,000円	2,478,000円
聖華未来の こども園 (平成29年 4月開設)	延長保育延べ利用 人数午後8時まで	—	271人	119人
	地域子育て支援 拠点延べ利用人数	—	488人	1,996人
	要配慮児童加配 保育士等数	—	0人	5人
	補助金額	—	6,763,910円	21,354,160円
補助金額		143,326,000円	150,083,910円	165,383,160円

※ 平成29年度は、「千葉県保育士処遇改善事業」を活用した助成私立保育所等保育事業補助金の一部として助成しましたが、平成30年度から保育士処遇改善事業補助金として助成していることから、平成29年度の各施設の補助金額は、その分を控除した金額に変更しています。

(2) 保育士舎借上げ支援事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,087,000円	758,400円		328,600円
備考	宿舍借上げ対象月数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の保育所に勤務する保育士のために、私立保育所等を運営する事業者が市内に宿舍を借り上げた費用（賃借料、共益費等）について助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業者数	2事業所	2事業所	2事業所
施設数	2施設	2施設	2施設
対象保育士数	3人	3人	2人
補助金額	1,301,136円	991,192円	758,400円

(3) 保育士処遇改善事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
43,200,000円	35,471,877円		7,728,123円
備考	平成29年10月からの補助事業が通年となったことから、決算額が増加しました。また、保育士数が、見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

千葉県が実施する「千葉県保育士処遇改善事業（月額20,000円を上限に給与等に乗せ）」を活用し、私立保育所、認定こども園及び地域型保育施設が、施設に勤務する保育士の処遇を改善するために要した経費について助成する事業を実施しています。

なお、平成29年度は私立保育所保育事業補助金の一部として助成しましたが、本市の交付規則がそれぞれ異なることから、平成30年度から本補助金において助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
聖華保育園	保育士数	—	18 人	20 人
	補助金額	—	2,140,000 円	4,780,000 円
コピープリスクール のだ保育園	保育士数	—	10 人	12 人
	補助金額	—	1,200,000 円	2,880,000 円
コピープリスクール せきやど保育園	保育士数	—	9 人	12 人
	補助金額	—	1,080,000 円	2,540,000 円
アスク七光台保育園	保育士数	—	9 人	11 人
	補助金額	—	1,080,000 円	2,078,572 円
アスク川間保育園	保育士数	—	10 人	11 人
	補助金額	—	1,077,895 円	2,341,231 円
コピープリスクール さくらのさと保育園	保育士数	—	12 人	12 人
	補助金額	—	1,320,000 円	2,620,000 円
アスク古布内保育園	保育士数	—	12 人	11 人
	補助金額	—	1,392,097 円	2,612,074 円
すくすく保育園本園	保育士数	—	8 人	9 人
	補助金額	—	960,000 円	2,160,000 円
すくすく保育園分園	保育士数	—	8 人	10 人
	補助金額	—	820,000 円	1,480,000 円
コピープリスクール あたご保育園	保育士数	—	19 人	21 人
	補助金額	—	2,160,000 円	3,980,000 円
ひばり保育園	保育士数	—	16 人	16 人
	補助金額	—	1,820,000 円	3,240,000 円
聖華未来のこども園 (平成 29 年 4 月開 設)	保育士数	—	20 人	21 人
	補助金額	—	2,380,000 円	4,760,000 円
補助金額		—	17,429,992 円	35,471,877 円

※ 平成 29 年度は、私立保育所等保育事業補助金の一部として助成しました。

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
221,000 円	146,020 円		74,980 円
備考	食材検査の回数を月 2 回から月 1 回へと見直しを行ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成 23 年度より学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝えるなど、安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことはありません。また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第6条第2号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全が確保されています。そこで、平成29年度から調理後1食まるごと検査を終了し、調理前食材検査のみ実施することとしました。また、平成30年度からは、食材ごと月2回の検査を月1回に見直して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調理前食材検査件数	2,590件	412件	238件
事業費	1,669,131円	289,497円	146,020円

◎保育所入所援助費

○保育所入所援助費

(1) 実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
660,000円	36,565円		623,435円
備考	対象者数及び実費徴収額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活保護世帯に属する児童に対し、教材費、行事費等の実費徴収額について補足給付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	16人	14人	12人
補助金額	72,058円	34,804円	36,565円

◎保育士確保支援事業費

○保育士確保支援事業費

(1) 合同就職説明会の開催【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
380,000円	362,562円		17,438円
備考	合同就職説明会の開催回数を1回増やしたことにより、合同就職説明会のポスター等作成委託料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

保育士確保対策のため、保育士募集ポスター「野田市、保育士、待遇良し」を作成し、市内公共施設に掲示し、広く市民等に周知するとともに、市内認可保育所を運営する8法人に参加していただき、潜在保育士や新卒保育士などを対象に「合同就職説明会」を開催しました。平成30年度は、保育士合同就職説明会を夏と冬の年2回開催し、参加者3名が市内認可保育所へ就職したことで、保育士確保につなげる機会とすることができました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-----	--------	--------	--------

合同就職説明会	開催日	平成 28 年 8 月 21 日 (日)	平成 29 年 8 月 20 日 (日)	平成 30 年 8 月 19 日 (日) 平成 31 年 1 月 27 日 (日)
	開催場所	市役所 8 階大会議室	市役所 8 階大会議室	市役所 8 階大会議室
	参加人数	39 人	53 人	34 人
	就職者数	4 人	3 人	3 人
	事業費	203,576 円	206,334 円	362,562 円

19 障がい児福祉

◎障がい児通所支援事業費

○障がい児通所支援事業費

(1) 障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
531,561,902 円	512,084,206 円		19,477,696 円
備考	利用者数が増加したことから、決算額が増加しました。また、利用者数増加が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づき、未就学児が児童発達支援事業所等において必要な療育を受けるための児童発達支援や、就学児が生活能力向上のために必要な訓練等を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童発達支援	延べ利用日数	8,420 日	10,265 日	14,914 日
	実利用者数	99 人	147 人	194 人
	利用施設数	24 か所	29 か所	33 か所
放課後等 デイサービス	延べ利用日数	22,075 日	29,790 日	34,866 日
	実利用者数	184 人	249 人	290 人
	利用施設数	33 か所	33 か所	42 か所
保育所等訪問支援	延べ利用日数	32 日	29 日	58 日
	実利用者数	11 人	11 人	25 人
	利用施設数	2 か所	2 か所	4 か所
給付金額		308,810,530 円	416,490,638 円	512,084,206 円

(2) 障害児相談支援給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,983,098 円	19,983,098 円		
備考	計画件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童福祉法に基づく障害児通所支援の利用に関する意向、その他の事情を勘案し、利用するサービス内容等を記載した障害児支援利用計画案の作成、支給決定されたサービス等の利用状況の検証（モニタリング）を行うとともに、サービス事業者等と連絡調整を行うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業所数	10 事業所	10 事業所	12 事業所
計画件数	259 件	450 件	659 件
給付金額	11,281,681 円	15,883,444 円	19,983,098 円

(3) 高額障害児通所給付費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
380,000 円	60,877 円		319,123 円
備考	支給対象となる件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

同一世帯において、複数の障害福祉サービスや障害児通所支援等を利用したことで、月負担額の合算額が月基準額を超える場合に支給し負担の軽減を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ支給件数	32 件	17 件	6 件
給付金額	379,088 円	165,490 円	60,877 円

◎障がい児援護対策費

○障がい児援護対策費

(1) 軽度・中等度難聴児補聴器購入費助成事業補助金【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
329,000 円	168,000 円		161,000 円
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

保護者の負担軽減、児童の補聴器着用による言語習得、コミュニケーション能力の向上を目的として、身体障害者手帳の交付対象とならない軽度・中等度難聴児（18歳未満）に対して、補聴器の購入費用の一部を助成するものです。購入費と基準額とを比較して、少ない方の金額の3分の2に相当する額（千円未満切捨て）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用件数	2 件	2 件	4 件
補助金額	84,000 円	84,000 円	168,000 円

20 あさひ育成園

◎あさひ育成園管理運営費

○あさひ育成園管理運営費

(1) あさひ育成園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
47,421,636 円	39,195,651 円	8,100,000 円	125,985 円
備考	翌年度繰越額の内訳：ブロック塀等改修工事 8,100,000 円 ブロック塀等改修工事のため用地測量を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

あさひ育成園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の肢体不自由児や運動機能発達遅滞児を対象に、機能訓練の療育指導及び独立自活に必要な知識、技能の指導を行うとともに、保護者に対しても家庭での訓練指導の技術指導を行っています。また、あさひ育成園は、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はひとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童発達支援	利用者数	8 人	12 人	12 人
外来療育相談	相談件数	31 件	30 件	62 件
事業費		35,041,069 円	36,343,201 円	39,195,651 円

※ 利用児童数は各年度 3 月 31 日現在

21 こだま学園

◎こだま学園管理運営費

○こだま学園管理運営費

(1) こだま学園管理運営費【障がい者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
90,165,600 円	89,291,780 円	0 円	873,820 円
備考	平成 29 年度に実施した事務室建設工事のような施設整備がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

こだま学園は、児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センターで、就学前の知的障がいのある児童の通所支援に加え、障がいのある児童とその家族を対象とした相談支援を行うとともに、保育所等の施設に通う障がいのある児童に対し、施設を訪問して支援するなど、地域支援を行っています。また、こだま学園は、指定管理者制度を導入し、社会福祉法人はひとふるが施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
児童発達支援実利用者数	27 人	29 人	29 人
保育所等訪問支援実利用者数	11 人	9 人	9 人
障害児相談支援実利用者数	70 人	97 人	112 人
療育相談件数	13 件	26 件	37 件
発達検査件数	16 件	24 件	26 件
個別療育件数	11 件	40 件	5 件
事業費	89,883,135 円	100,049,410 円	89,291,780 円

※ 利用者数は各年度 3 月 31 日現在

22 学童保育所

◎学童保育所管理運営費

○学童保育所管理運営費

(1) 学童保育所管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,432,580 円	20,233,357 円		199,223 円
備考	入所者数の増に伴う需要費等の増加に加え、各施設の空調機器の一斉点検を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市内の小学校に就学中の児童で、その保護者の就労又は家庭の事情により家庭保育が困難なものとして市長が認めた児童を保育する学童保育所 34 か所を設置しており、うち 14 か所を市が直接運営し、児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、その健全な育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
直営学童保育所数		14 か所	14 か所	14 か所
定員数		560 人	560 人	560 人
保育面積		1,097.3 ㎡	1,097.3 ㎡	1,097.3 ㎡
年間延べ保育児童数	野田学童保育所	595 人	522 人	574 人
	柳沢学童保育所	156 人	141 人	150 人
	清水学童保育所	444 人	407 人	380 人
	東部学童保育所	437 人	441 人	617 人
	川間学童保育所	422 人	464 人	500 人
	福田学童保育所	88 人	145 人	137 人
	岩木学童保育所	507 人	465 人	448 人
	宮崎学童保育所	234 人	242 人	242 人
	山崎学童保育所	87 人	181 人	212 人
	七光台学童保育所	146 人	91 人	96 人
	尾崎学童保育所	188 人	211 人	262 人
	二ツ塚学童保育所	483 人	408 人	393 人
	木間ヶ瀬学童保育所	256 人	249 人	345 人
	関宿中央学童保育所	275 人	244 人	391 人
	合計	4,318 人	4,211 人	4,747 人
事業費		17,186,155 円	17,841,716 円	20,233,357 円

(2) 学童保育所整備事業【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,965,747 円	15,965,747 円		
備考	平成 29 年度に実施した大規模な新設工事がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

学童保育所の過密化解消のため、計画的に学童保育所の新設等の整備を実施しています。

平成30年度は、岩木小学校区で過密化が生じているため、岩木小学校の余裕教室を利用した岩木第二学童保育所増設工事を実施し、平成31年1月4日に利用を開始しました。なお、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀等改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	二ツ塚学童保育所	ブロック塀等改修工事	1.70m	64,800円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
過密化 (年度末)	学童保育所数	9か所	9か所	7か所
	小学校区数	4か所	2か所	0か所
整備箇所		2か所	2か所	1か所
事業費		52,046,336円	166,479,180円	15,965,747円
主な事業内容		野田第二学童保育所：施工監理委託、第二学童保育所設置工事 清水第三学童保育所：施工監理委託、清水第三学童保育所設置工事等 宮崎第三学童保育所：設計委託 北部学童保育所：設計委託、施工監理委託、学童保育所設置工事	宮崎第三学童保育所：第三学童保育所設置工事等 北部学童保育所：設計委託、施工監理委託、学童保育所設置工事等	岩木第二学童保育所：学童保育所増設工事 二ツ塚学童保育所：ブロック塀等改修工事

◎学童保育所管理運営委託費

○学童保育所管理運営委託費

(1) 学童保育所管理運営委託費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
270,206,000円	241,844,672円		28,361,328円
備考	学童新設に係る人件費（委託費に含まれる）の増や、入所児童数が増加したことから、決算額が増加しました。また、人件費の実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

学童保育所については、行政改革大綱に基づき、民間活力を有効に活用しながら運営することとしており、学童保育所34か所のうち、公設18か所と民設2か所の管理及び運営を民間に委託し、適切な管理運営を行っています。

平成30年度は、公設学童保育所では野田市社会福祉協議会に17か所、株式会社日本保育サービスに1か所、民設学童保育所では社会福祉法人すくすくどろんこの会に2か所を委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学童保育所数	18か所	20か所	20か所
定員数	776人	873人	985人
保育面積	1,553.3㎡	1,714.8㎡	1855.7㎡

年間延べ保育児童数	公設	野田第二学童保育所	950 人	1,143 人	1,245 人
		柳沢第二学童保育所	430 人	426 人	406 人
		清水第二学童保育所	850 人	162 人	342 人
		清水第三学童保育所	—	972 人	1,184 人
		宮崎第二学童保育所	1,070 人	1,156 人	1,206 人
		宮崎第三学童保育所	—	0 人	132 人
		七光台第二学童保育所	1,107 人	1,022 人	995 人
		北部学童保育所	1,236 人	1,449 人	1,406 人
		岩木第二学童保育所	1,459 人	1,380 人	1,295 人
		尾崎第二学童保育所	724 人	726 人	663 人
		みずき学童保育所	459 人	533 人	540 人
		みずき第二学童保育所	682 人	755 人	742 人
		山崎第二学童保育所	495 人	517 人	690 人
		三ヶ尾学童保育所	354 人	319 人	334 人
		関宿学童保育所	196 人	185 人	192 人
		関宿中央第二学童保育所	620 人	462 人	487 人
		南部学童保育所	969 人	1,070 人	1,139 人
		二川学童保育所	705 人	672 人	695 人
		民設	南部第二学童保育所	212 人	167 人
		南部第三学童保育所	300 人	219 人	159 人
	合計	12,818 人	13,335 人	14,079 人	
	事業費	215,942,861 円	230,406,836 円	241,844,672 円	

23 児童館

◎児童館管理運営費

○児童館管理運営費

(1) 児童館管理運営費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
36,415,635 円	34,788,805 円		1,626,830 円
備考	児童厚生員の不足に伴い、児童厚生員を派遣により対応したことから、決算額が増加しました。また、児童厚生員の賃金が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

児童に健全な遊びを与え、その健康を増進し、情操を豊かにすることを目的に児童館を設置し、地域の遊びの拠点としての場を提供するとともに、年齢ごとの各種活動や、子育てをする保護者に対する講演会などを実施しています。

平成 30 年度は、全館で延べ 81,690 人（社協委託日の利用者数 12,082 人を含む）の利用がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
中央子ども館	15,404 人	16,313 人	19,064 人
うめさと子ども館	12,269 人	10,948 人	11,919 人

館別延べ利用者数	谷吉子ども館	13,782人	13,046人	13,234人	
	山崎子ども館	12,562人	10,174人	8,824人	
	七光台子ども館	19,046人	17,863人	21,397人	
	関宿子ども館	10,532人	9,332人	7,252人	
	合計	83,595人	77,676人	81,690人	
指導別活動状況	子育て支援活動 ※1	開催回数	811回	736回	732回
		延べ参加者数	14,558人	11,489人	11,820人
	クラブ活動 ※2	開催回数	187回	180回	158回
		延べ参加者数	1,368人	1,249人	1,184人
	合同行事	開催回数	48回	45回	51回
		延べ参加者数	2,301人	1,389人	2,743人
	体力づくり	開催回数	206回	238回	243回
		延べ参加者数	944人	767人	1,151人
	創作活動	開催回数	646回	614回	594回
		延べ参加者数	2,814人	2,497人	3,037人
	自然活動	開催回数	82回	78回	78回
		延べ参加者数	539人	505人	616人
	情操活動	開催回数	108回	74回	76回
		延べ参加者数	877人	673人	684人
	その他	開催回数	492回	518回	745回
		延べ参加者数	4,211人	4,375人	7,234人
	フリー利用者	55,983人	54,732人	53,221人	
合計	83,595人	77,676人	81,690人		
事業費	28,938,244円	31,240,787円	34,788,805円		

※1 幼児（小学生未満）を対象にしたサークル活動

※2 小学生を対象としたクラブ活動

○子ども館機能充実事業費

(1) 子ども館機能充実事業費【児童家庭課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,332,000円	6,171,583円		160,417円
備考			

【事業内容】

学校外活動の交流の場として、いつでも子どもたちが自由に利用できるようにするため、年末年始の6日間を除く月曜日、火曜日、祝日（火曜日が祝日の場合は翌日）の管理運営について、野田市社会福祉協議会に委託し、その機能の充実及び児童健全育成に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
委託による開所日数	111日	113日	112日

委託日の年間延べ利用者数	中央子ども館	2,912人	3,118人	3,322人
	うめさと子ども館	2,061人	2,129人	2,038人
	谷吉子ども館	2,178人	2,146人	2,204人
	山崎子ども館	1,803人	1,656人	1,291人
	七光台子ども館	1,651人	2,025人	1,781人
	関宿子ども館	1,893人	1,814人	1,446人
	合計	12,498人	12,888人	12,082人
委託日の一日当たり利用者数		112.6人	114.1人	107.9人
事業費		5,828,433円	5,993,918円	6,171,583円

24 子ども支援室

◎子ども支援室管理運営費

○子ども支援室管理運営費

(1) 子ども支援室管理運営費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,544,000円	10,537,025円		5,006,975円
備考	臨時雇として必要な専門職を雇用できない期間があったことから、決算額が減少するとともに不用額が生じました。		

【事業内容】

妊娠期から18歳までの様々な相談をワンストップで継続的に対応できる拠点として保健師、心理士、社会福祉士、理学療法士、作業療法士、子育て支援総合コーディネーター等を配置し、継続的な支援が必要な人にはケアプランを作成し、関係機関と連携して支援しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
妊娠届等対応件数	妊娠届出	879件	814件	754件
	転入妊婦	77件	71件	77件
	合計	956件	885件	831件
ケアプラン作成件数（妊婦用）		166件	241件	263件
妊娠届以外の相談件数	電話	651件	1,210件	1,814件
	来室	255件	415件	554件
	出張	1件	3件	115件
	訪問	9件	43件	37件
	文書	0件	0件	11件
	合計	916件	1,671件	2,531件
ケアプラン作成件数（子ども用）		35件	111件	131件
事業費		15,545,576円	13,003,209円	10,537,025円

(2) 出産祝品交付事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,785,000 円	1,651,374 円		133,626 円
備考	ブックスタート・パックの在庫が少なく、購入量が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

乳児期から絵本に親しむとともに、赤ちゃんと保護者がゆっくり向き合い、心ふれあうひとときを持つきっかけづくりのため、絵本、アドバイスブックレット、コットンバッグ及び市の配布物を入れた「ブックスタート・パック」を図書館と連携し、出産の祝品として3か月児健康診査時に交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ブックスタート・パック交付件数	897 件	857 件	855 件
事業費	1,849,197 円	775,980 円	1,651,374 円

25 扶助

◎生活保護費

○法内援護費

(1) 扶助費【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,865,187,034	2,865,187,034		
備考	年金受給額の増加及び生活扶助基準の見直しにより、主に生活扶助が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

資産や能力等すべてを活用してもなお生活に困窮する方に対し、困窮の程度に応じて必要な保護を行い、健康で文化的な最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長することを目的とする制度で、生活、住宅、教育、介護、医療等の扶助費を支給しています。

なお、法外援助費については実績がありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
生活扶助	世帯数	1,063 世帯	1,085 世帯	1,064 世帯
	人数	1,490 人	1,507 人	1,466 人
	延べ人数	17,747 人	17,801 人	17,822 人
	支給金額	871,888,785 円	893,536,399 円	858,233,873 円
住宅扶助	世帯数	1,028 世帯	1,044 世帯	1,027 世帯
	人数	1,441 人	1,455 人	1,412 人
	延べ人数	17,286 人	17,204 人	17,306 人
	支給金額	470,612,149 円	476,164,747 円	477,126,507 円
教育扶助	世帯数	100 世帯	105 世帯	88 世帯
	人数	144 人	154 人	125 人

	延べ人数	1,577人	1,648人	1,537人
	支給金額	18,552,374円	18,722,508円	17,076,283円
介護扶助	世帯数	194世帯	228世帯	253世帯
	人数	206人	240人	266人
	延べ人数	2,402人	2,734人	3,053人
	支給金額	66,428,150円	73,440,889円	75,828,264円
医療扶助	世帯数	1,108世帯	1,154世帯	1,140世帯
	人数	1,424人	1,479人	1,451人
	延べ人数	17,694人	17,210人	17,519人
	支給金額	1,570,518,767円	1,423,027,471円	1,414,247,868円
出産扶助	世帯数	0世帯	0世帯	1世帯
	人数	0人	0人	1人
	延べ人数	2人	2人	2人
	支給金額	570,165円	421,920円	418,510円
生業扶助	世帯数	42世帯	44世帯	43世帯
	人数	47人	48人	48人
	延べ人数	500人	382人	468人
	支給金額	7,840,230円	7,043,741円	7,743,441円
葬祭扶助	世帯数	6世帯	3世帯	2世帯
	人数	6人	3人	2人
	延べ人数	35人	31人	30人
	支給金額	6,118,053円	6,005,279円	4,851,234円
保護施設 事務費	世帯数	5世帯	4世帯	4世帯
	人数	5人	4人	4人
	延べ人数	60人	53人	48人
	支給金額	11,908,651円	10,144,212円	8,508,273円
就労自立 給付金	世帯数	1世帯	2世帯	3世帯
	人数	2人	3人	5人
	延べ人数	32人	21人	32人
	支給金額	797,699円	819,286円	1,052,781円
進学準備 給付金	世帯数	—	—	1世帯
	人数	—	—	1人
	延べ人数	—	—	1人
	支給金額	—	—	100,000円
合計	世帯数	3,547世帯	3,669世帯	3,626世帯
	人数	4,765人	4,893人	4,781人
	延べ人数	57,335人	57,086人	57,818人
	支給金額	3,025,235,023円	2,909,326,452円	2,865,187,034円

※ 世帯数・人数については、各年度3月分の数値です。

26 災害救助

◎災害援護費

○災害援護費

(1) 民間借上住宅提供事業【生活支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
476,000 円	469,199 円		6,801 円
備考	対象世帯が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東日本大震災に係る災害救助法の規定に基づく応急仮設住宅として、市が民間賃貸住宅を借り上げ、被災地から避難してきた世帯に提供するもので、平成 30 年度は宮城県からの避難 1 世帯に民間住宅を提供しました。当該世帯は宮城県の制度の適用を受けていましたが、適用期間が満了したため、対象世帯はなくなりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
当初契約数	20 件	6 件	1 件
事業費	14,825,136 円	1,688,907 円	469,199 円

衛 生 費

1 保健衛生総務

◎保健活動費

○保健栄養活動費

(1) 保健栄養活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
174,088 円	114,400 円		59,688 円
備考	栄養指導用の消耗品の購入が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

ライフステージに合わせた講習会や講座を開催し、「食」への関心を高めるとともに「食」に関する正しい知識や技術を普及啓発することで、市民の健康増進及び食育の推進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
離乳食講習会	開催回数	12 回	12 回	12 回
	参加組数	149 組	141 組	174 組
ヘルシー クッキング教室	開催回数	4 回	4 回	4 回
	参加者数	74 人	78 人	53 人
食育講座	開催回数	2 回	2 回	2 回
	参加者数	40 人	48 人	30 人
事業費		175,381 円	181,983 円	114,400 円

○食生活改善推進員活動費

(1) 食生活改善推進員活動費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,436,898 円	1,211,372 円		225,526 円
備考			

【事業内容】

市民の食生活を改善し、疾病の予防と健康の保持増進を図るための普及啓発として、おやこ・こどもの食育教室や、食生活改善推進員養成講座である保健栄養教室などを開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
おやこ・こどもの 食育教室	開催回数	3 回	3 回	3 回
	参加者数	60 人	63 人	61 人
保健栄養教室	開催回数	6 回	6 回	6 回
	参加者数	75 人	75 人	64 人
伝達講習会	開催回数	26 回	24 回	24 回

	参加者数	445 人	422 人	427 人
事業費		1, 192, 365 円	1, 229, 754 円	1, 211, 372 円

◎保健施設費

○保健センター施設管理費

(1) 耐震補強等改修事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(1, 085, 000 円) 110, 306, 000 円	106, 116, 000 円		(1, 085, 000 円) 4, 190, 000 円
備考	※ 予算減額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費繰越分。 耐震補強等工事の進捗により、決算額が増加しました。また、継続費に係る耐震補強工事等の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

特定建築物に指定されている保健センター及び急病センターについて、平成 27 年度に実施した耐震診断により補強が必要とされたことから、施設の老朽化に伴う屋上防水、外壁塗装、エレベーター改修等の大規模改修も含めた耐震補強等工事を実施したものです。

平成 28 年度に耐震補強設計事務を実施し、平成 29 年度から 30 年までの 2 か年の継続事業として耐震補強等工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	10, 130, 400 円	37, 092, 000 円	106, 116, 000 円
事業内容	耐震補強等設計委託	耐震補強等工事監理業務委託、耐震補強等工事	耐震補強等工事監理業務委託、耐震補強等工事

◎骨髄移植におけるドナー支援事業費

○骨髄移植におけるドナー支援事業費

(1) 骨髄移植におけるドナー支援事業費

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
420, 000 円			420, 000 円
備考	平成 30 年度新規事業。 申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

骨髄移植(末梢血管細胞移植を含む)の促進及びドナー登録の増加を図るため、骨髄等を提供したドナー本人やそのドナーに骨髄移植等の入院に必要なドナー休暇を与えた事務所に対して、助成金を交付するものです。

平成 30 年 4 月 1 日から事業を開始し、市報、HP、市内事務所へのチラシの配布などにより周知に努めましたが、助成金の申請はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
骨髄等を提供したドナー	人数	—	—	0 人
	助成金額	—	—	0 円

ドナー休暇を 与えた事務所	事務所数	—	—	0件
	助成金額	—	—	0円
事業費		—	—	0円

2 母子衛生

◎母子保健費

○母子健診費

(1) 乳幼児健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,241,727円	10,382,012円		859,715円
備考			

【事業内容】

心身の発育・発達の確認と疾病や障がい等を早期に発見し、適切な指導を行うとともに、育児知識の普及、生活習慣、むし歯予防、栄養その他の育児指導を行い、健康の保持増進を図るため、乳幼児健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
3か月児健康診査	対象者数	914人	885人	869人
	受診者数	899人	859人	849人
	受診率	98.4%	97.1%	97.7%
1歳6か月児健康診査	対象者数	1,043人	951人	854人
	受診者数	1,020人	932人	820人
	受診率	97.8%	98.0%	96.0%
3歳児健康診査	対象者数	1,143人	1,049人	1,074人
	受診者数	1,065人	970人	1,022人
	受診率	93.2%	92.5%	95.2%
5歳児健康診査	対象者数	25人	32人	58人
	受診者数	25人	32人	45人
	受診率	100%	100%	77.6%
低出生体重児健診	対象者数	178人	165人	174人
	受診者数	163人	150人	151人
	受診率	91.6%	90.9%	86.8%
事業費		12,928,282円	11,093,498円	10,382,012円

(2) 妊婦・乳児健康診査、妊婦歯科健康診査（医療機関委託）【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
81,736,829円	77,426,760円		4,310,069円
備考	妊婦健康診査の受診者が減少したことから、決算額が減少しました。 また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

妊娠中の異常を早期に発見し、流・早産、妊娠性高血圧症候群、低出生体重児出生等の防止を図るため、妊娠中の定期健診、妊婦歯科健診の費用に対し助成を行っています。

また、乳児の発育・発達、栄養状態、精神・運動機能の発達等の異常を早期に発見するため、医療機関で受ける乳児健康診査の費用に対し助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
妊婦健康診査	助成件数	10,289 件	10,071 件	9,353 件
	助成金額	71,613,200 円	73,982,500 円	68,253,200 円
乳児健康診査	助成件数	1,364 件	1,287 件	1,375 件
	助成金額	8,473,168 円	8,061,716 円	8,613,000 円
妊婦歯科健康診査	助成件数	150 件	143 件	143 件
	助成金額	588,000 円	560,560 円	560,560 円
合計	助成件数	11,803 件	11,501 件	10,871 件
	助成金額	80,674,368 円	82,604,776 円	77,426,760 円

○歯科指導費

(1) 歯科検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,001,000 円	1,826,212 円		174,788 円
備考			

【事業内容】

歯科保健の理解を促すとともに、幼児と学童の歯の汚れやむし歯の点検、むし歯予防の正しい知識を指導するため、はみがき教室等を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
はみがき教室	実施回数	21 回	21 回	20 回
	受診者	279 人	239 人	229 人
学校等の巡回指導	実施回数	128 回	160 回	168 回
	受診者	3,106 人	3,844 人	3,744 人
2歳3か月歯科相談	実施回数	49 回	49 回	48 回
	受診者	749 人	836 人	745 人
フッ素塗布	実施回数	17 回	18 回	18 回
	受診者	213 人	504 人	474 人
事業費		1,848,253 円	1,855,431 円	1,826,212 円

○甲状腺超音波検査事業費

(1) 甲状腺超音波検査費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
603,000 円	392,500 円		210,500 円
備考	受診希望者が減少したことから、決算額が減少しました。また、申請者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 28 年 10 月から福島第一原発事故に伴う放射性物質による健康不安の軽減を目的に、甲状腺超音波検査費用の一部助成を開始し、一律 4,500 円（市町村民税非課税世帯・生活保護世帯は 6,500 円）を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
助成件数	596 件	166 件	81 件
助成金額	2,752,000 円	785,000 円	392,500 円

◎妊婦健康診査等扶助費

○妊婦健康診査等扶助費

(1) 母子等医療費助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,062,000 円	7,402,265 円		1,659,735 円
備考	妊産婦の疾病に対する 1 件当たりの助成金が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

妊産婦及び新生児の健康の保持及び増進を図るため、妊婦健診を野田市と委託契約をしていない医療機関で受けた場合の妊婦健康診査費、妊産婦の妊娠に係る疾患（医師が認定したものに限る、出産後 2 カ月まで）、未熟児の医療費に対し助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
母子等医療費助成金	妊婦健康診査料	助成件数	67 件	56 件	70 件
		助成金額	1,812,680 円	1,611,480 円	2,075,460 円
	妊産婦の疾病	助成件数	92 件	70 件	71 件
		助成金額	8,461,330 円	6,463,950 円	5,200,738 円
	未熟児医療費	助成件数	44 件	43 件	22 件
		助成金額	234,970 円	225,970 円	126,067 円
	合計	助成件数	203 件	169 件	163 件
		助成金額	10,508,980 円	8,301,400 円	7,402,265 円

3 成人病予防

◎成人病対策費

○健康診査費

(1) 健康診査費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
178,000 円	141,721 円		36,279 円
備考			

【事業内容】

健康増進法に基づき、当該年度末に 40 歳以上の生活保護受給者等を対象として、生活習慣病に着目した健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	1,342 人	1,336 人	1,390 人
受診者数	15 人	13 人	16 人
受診率	1.1%	1.0%	1.2%
事業費	131,370 円	114,534 円	141,721 円

○肝炎ウイルス検診費

(1) 肝炎ウイルス検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,090,000 円	4,836,473 円		253,527 円
備考	受診者が昨年度より多かったことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

肝炎対策（B 型、C 型）の一環として、肝炎ウイルスに関する正しい知識を普及させるとともに、市民が自身の肝炎ウイルスの感染状況を確認できるよう、医療機関で肝炎ウイルス検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
受診者数	1,456 人	1,168 人	1,377 人
C 型肝炎判定者数	5 人	3 人	8 人
B 型肝炎判定者数	6 人	2 人	11 人
事業費	5,182,337 円	4,209,822 円	4,836,473 円

○歯周疾患検診事業費

(1) 歯周疾患検診事業費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,955,000 円	6,605,883 円		1,349,117 円
備考	対象者は減少したものの、受診率が向上したことから、決算額が増加しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢期における健康を維持し、食べる楽しみを享受できるよう、歯の喪失を予防することを目的として歯周疾患検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対象者数	18,458 人	22,220 人	21,284 人
受診者数	1,195 人	1,199 人	1,239 人
受診率	6.5%	5.4%	5.8%
事業費	5,725,166 円	5,996,640 円	6,605,883 円

※ 平成 28 年度は、20 歳、35 歳、40 歳から 70 歳までの 5 歳刻みの方を対象に実施しました。
平成 29 年度からは、20 歳から 70 歳までの 5 歳刻みの方を対象に実施しました。

○がん検診費

(1) がん検診費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
265,057,000 円	251,644,221 円		13,412,779 円
備考	各がん検診の対象者は増加しているものの、受診率が低下したことから、決算額が減少しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の示した「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に基づき、がんの予防、早期発見・早期治療を目的に各種がん検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
胃がん検診	対象者数	95,024 人	95,895 人	96,785 人
	受診者数	7,831 人	7,488 人	7,177 人
	受診率	8.2%	7.8%	7.4%
	要精検者数	301 人	225 人	190 人
	精検受診者数	285 人	220 人	183 人
	がん判明者数	3 人	10 人	5 人
子宮がん検診	対象者数	64,160 人	64,156 人	64,164 人
	受診者数	11,349 人	11,046 人	10,633 人
	受診率	17.7%	17.2%	16.6%
	要精検者数	162 人	144 人	104 人
	精検受診者数	161 人	142 人	99 人
	がん判明者数	4 人	2 人	0 人
乳がん検診	対象者数	57,293 人	57,398 人	57,484 人
	受診者数	13,089 人	13,339 人	13,124 人
	受診率	22.8%	23.2%	22.8%
	要精検者数	535 人	525 人	501 人
	精検受診者数	526 人	514 人	486 人
	がん判明者数	14 人	20 人	20 人
	対象者数	95,024 (43,354) 人	95,895 (44,565) 人	96,785 (45,639) 人
	受診者数	14,580 (11,243) 人	14,838 (11,571) 人	15,121 (11,911) 人

結核・肺がん 検診	受診率	15.3 (25.9) %	15.5 (26.0) %	15.6 (26.1) %
	要精検者数	185 (169) 人	161 (153) 人	167 (146) 人
	精検受診者数	181 (166) 人	154 (146) 人	157 (135) 人
	がん判明者数	3 (2) 人	4 (4) 人	3 (3) 人
	結核判明者数	0 (0) 人	0 (0) 人	0 (0) 人
大腸がん検診	対象者数	95,024 人	95,895 人	96,785 人
	受診者数	17,776 人	17,621 人	16,893 人
	受診率	18.7%	18.4%	17.5%
	要精検者数	1,814 人	1,782 人	1,818 人
	精検受診者数	1,060 人	1,103 人	1,096 人
	がん判明者数	40 人	36 人	28 人
事業費		254,478,511 円	255,633,865 円	251,644,221 円

※ 対象者数は各年度の4月1日現在の住民基本台帳に基づく人口を用いて算出しています。

※ 結核・肺がん検診の対象者で65歳以上の対象者は、結核定期健康診断を兼ねるため（ ）にて再掲しています。

○保健指導費

(1) 保健指導費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,261,000 円	1,790,667 円		470,333 円
備考	参加実績人数を考慮し、健康相談会の開催回数を減少させたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

生活習慣病予防や健康増進等についての正しい知識の普及を図ることにより、「自らの健康は自らが守る」という認識と自覚を高め、壮年期からの健康の保持増進に資するため、健康教育としてウォーキング講習会等を実施しています。

また、心身の健康に関する個別の相談に応じ必要な指導及び助言を行い、個々の健康管理に資するために、健康相談会等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ウォーキング 講習会	開催回数	3回	3回	3回
	延べ参加者数	159人	144人	153人
まちなか ウォーキング	開催回数	2回	2回	4回
	延べ参加者数	26人	18人	13人
骨太教室 (ロコモ予防 指導含む)	開催回数	3回	4回	5回
	延べ参加者数	53人	80人	89人
健康に関する 講演会	開催回数	4回	4回	4回
	延べ参加者数	221人	159人	184人
健康づくり フェスティバル	開催回数	2回	2回	2回
	延べ参加者数	1,909人	1,005人	1,463人
健康相談会	開催回数	60回	60回	34回
	延べ参加者数	408人	349人	252人

栄養相談会	開催回数	38回	38回	38回
	延べ参加者数	48人	53人	83人
骨密度測定	開催回数	随時	随時	随時
	延べ参加者数	671人	524人	1,159人
事業費		3,217,509円	2,550,755円	1,790,667円

◎後期高齢者健康診査事業費

○後期高齢者健康診査事業費

(1) 後期高齢者健康診査事業費【保健センター】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
66,007,000円	63,292,570円		2,714,430円
備考	後期高齢者の増加に加え、受診者が増加したことから決算額が増加しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療制度加入者の健康の保持、増進、糖尿病等の生活習慣病の早期発見・早期治療につなげるため、後期高齢者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
健診実績	対象者	17,718人	19,009人	20,173人
	受診者	5,054人	5,659人	6,240人
	受診率	28.5%	29.8%	30.9%
事業費		47,463,044円	53,326,038円	63,292,570円

4 予防接種

◎予防接種費

○予防接種費

(1) 予防接種費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
310,495,602円	305,693,533円		4,802,069円
備考	予防接種者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

予防接種法に基づき、感染のおそれのある疾病の発生及び蔓延を予防するため、必要な予防接種の通知、勧奨を行い予防接種を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ジフテリア 破傷風1期	1回目 実施者数	0人	0人	0人
	2回目 実施者数	0人	0人	0人
	追加 実施者数	0人	0人	0人

ジフテリア 破傷風 2 期	対象者数		1,384 人	1,472 人	1,422 人
	実施者数		887 人	956 人	1,084 人
	実施率		64.1%	64.9%	76.2%
日本脳炎	1 回目	対象者数	1,135 人	1,050 人	1,088 人
		実施者数	1,139 人	1,028 人	1,035 人
		実施率	100.4%	97.9%	95.1%
	2 回目	対象者数	1,135 人	1,050 人	1,088 人
		実施者数	1,141 人	1,019 人	1,014 人
		実施率	100.5%	97.0%	93.2%
	追加	対象者数	1,166 人	1,154 人	1,072 人
		実施者数	1,022 人	902 人	1,043 人
		実施率	87.7%	78.2%	97.3%
	2 期	対象者数	1,408 人	1,410 人	1,379 人
		実施者数	908 人	893 人	1,158 人
		実施率	64.5%	63.3%	84.0%
日本脳炎 (特例対象 者)	1 回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	61 人	52 人	97 人
		実施率	—	—	—
	2 回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	64 人	66 人	95 人
		実施率	—	—	—
	3 回目	対象者数	—	—	—
		実施者数	207 人	126 人	210 人
		実施率	—	—	—
	4 回目	対象者数	1,523 人	1,472 人	1,451 人
		実施者数	158 人	166 人	253 人
		実施率	10.4%	11.3%	17.4%
百日せき ジフテリア 破傷風	1 回目	対象者数	946 人	887 人	907 人
		実施者数	0 人	0 人	0 人
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
	2 回目	対象者数	946 人	887 人	907 人
		実施者数	0 人	0 人	0 人
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
	3 回目	対象者数	946 人	887 人	907 人
		実施者数	0 人	0 人	0 人
		実施率	0.0%	0.0%	0.0%
	追加	対象者数	946 人	887 人	907 人
		実施者数	0 人	0 人	2 人
		実施率	0.0%	0.0%	0.2%
1 期	対象者数	1,049 人	950 人	963 人	
	実施者数	973 人	911 人	926 人	

麻しん 風しん 混合		実施率	92.8%	95.9%	96.2%
	2期	対象者数	1,362人	1,286人	1,183人
		実施者数	1,192人	1,158人	1,036人
		実施率	87.5%	90.0%	87.6%
麻しん	1期	実施者数	0人	0人	0人
	2期	実施者数	0人	0人	0人
風しん	1期	実施者数	0人	1人	0人
	2期	実施者数	0人	0人	1人
高齢者等 インフルエンザ	65歳 以上	対象者数	43,354人	44,565人	45,639人
		実施者数	21,382人	20,889人	21,696人
		実施率	49.3%	46.9%	47.5%
	60歳 以上 65歳 未満	対象者数	86人	78人	67人
		実施者数	39人	35人	27人
		実施率	45.3%	44.9%	40.3%
BCG (結核)	対象者数		999人	912人	887人
	集団	実施者数	284人	125人	0人
	個別	実施者数	664人	753人	903人
	実施率		103.9%	101.4%	101.8%
ヒブ感染症	1回目	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	926人	871人	883人
		実施率	101.5%	100.6%	99.5%
	2回目	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	917人	861人	885人
		実施率	100.5%	99.4%	99.8%
	3回目	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	920人	863人	883人
		実施率	100.9%	99.7%	99.5%
	追加	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	1,019人	920人	927人
		実施率	111.7%	106.2%	104.5%
ヒトパピロー マウイルス 感染症	1回目	対象者数	696人	709人	662人
		実施者数	2人	2人	1人
		実施率	0.3%	0.3%	0.2%
	2回目	対象者数	696人	709人	662人
		実施者数	2人	2人	1人
		実施率	0.3%	0.3%	0.2%
	3回目	対象者数	696人	709人	662人
		実施者数	2人	1人	1人
		実施率	0.3%	0.1%	0.2%
1回目	対象者数	912人	866人	887人	
	実施者数	930人	874人	885人	

小児の肺炎球菌感染症	2回目	実施率	102.0%	100.9%	99.8%
		対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	920人	860人	887人
	3回目	実施率	100.9%	99.3%	100.0%
		対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	930人	866人	886人
	追加	実施率	102.0%	100.0%	99.9%
		対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	1,007人	923人	931人
	高齢者等の肺炎球菌感染症	定期接種	実施率	110.4%	106.6%
対象者数			912人	866人	887人
実施者数			1,007人	923人	931人
任意接種		実施率	38.7%	37.6%	34.8%
		対象者数	8,966人	9,165人	8,154人
		実施者数	3,472人	3,447人	2,840人
百日せきジフテリア破傷風不活化ポリオ	1回目	実施率	2.2%	1.4%	1.1%
		対象者数	20,511人	17,592人	17,220人
		実施者数	457人	255人	191人
	2回目	実施率	100.1%	97.6%	99.6%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	947人	866人	903人
	3回目	実施率	101.9%	99.5%	102.4%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	964人	883人	929人
追加	実施率	102.9%	101.6%	102.5%	
	対象者数	946人	887人	907人	
	実施者数	973人	901人	930人	
不活化ポリオ	1回目	実施率	112.9%	107.4%	108.3%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	1,068人	953人	982人
	2回目	実施率	0.6%	0.3%	0.0%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	6人	3人	0人
	3回目	実施率	2.5%	1.1%	0.3%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	24人	10人	3人
	追加	実施率	3.5%	1.4%	0.8%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	33人	12人	7人
		実施率	6.4%	5.0%	2.6%
		対象者数	946人	887人	907人
		実施者数	61人	44人	24人
		実施率	6.4%	5.0%	2.6%
		対象者数	1,049人	950人	963人

水痘	1回目	実施者数	967人	910人	935人
		実施率	92.2%	95.8%	97.1%
	2回目	対象者数	1,049人	950人	963人
		実施者数	833人	803人	894人
B型肝炎	1回目	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	650人	873人	880人
		実施率	71.3%	100.8%	99.2%
	2回目	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	579人	860人	881人
		実施率	63.5%	99.3%	99.3%
	3回目	対象者数	912人	866人	887人
		実施者数	152人	868人	842人
		実施率	16.7%	100.2%	94.9%
事業費			308,930,542円	298,477,953円	305,693,533円

※ 予防接種対象者は厚生労働省の算定方法にならない「各年度に新しく予防接種対象者に該当した人口」、実施者は「各年度における接種対象者全体の予防接種を受けた人員」としています。当該算出方法による実施率は100%を超える場合があります。

(2) 風しん予防接種費用助成金【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,487,000円	1,362,600円		4,124,400円
備考	平成30年度新規事業 予防接種者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

妊娠している女性が風しんに罹患することを予防するため、風しん予防接種が必要と思われる妊娠している女性の同一世帯員、妊娠を予定または希望する女性及びその同一世帯員等に対し、接種費用の一部助成を実施するものです。

平成30年度に入って千葉県内で風しん患者が増加している状況を踏まえ、平成30年10月1日から助成を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
助成件数	—	—	302件
助成金額	—	—	1,362,600円

5 狂犬病予防

◎狂犬病予防費

○狂犬病予防費

(1) 狂犬病予防諸費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

2,254,000 円	2,055,221 円		198,779 円
備考			

【事業内容】

狂犬病予防法第4条（登録）及び第5条（予防注射）の規定により、犬の登録及び狂犬病予防注射済票の交付を行うもので、毎年度市内各会場において集合狂犬病予防注射などを実施し、狂犬病の発生を予防し、その蔓延防止を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末犬登録数	10,364 頭	9,579 頭	9,419 頭
狂犬病予防注射済票交付件数	7,251 件	7,134 件	7,004 件
事業費	1,668,385 円	2,056,091 円	2,055,221 円

6 急病センター

◎急病センター診査報酬等

○急病センター診査報酬等

(1) 急病センター診査報酬等【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
38,272,000 円	37,996,740 円		275,260 円
備考			

【事業内容】

休日及び夜間における急病患者に対し応急的な診療を行うため急病センターを設置し、野田市医師会、野田市歯科医師会、野田市薬剤師会に委託し、診療を行っています。内科、小児科、歯科の3診療科目を開設しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
内科	患者数	834 人	920 人	979 人
	一日当たり患者数	2.3 人	2.5 人	2.7 人
小児科	事業費	32,405,783 円	32,637,965 円	32,671,551 円
歯科	患者数	98 人	77 人	93 人
	一日当たり患者数	1.3 人	1.0 人	1.3 人
	事業費	5,278,092 円	5,246,497 円	5,325,189 円
事業費		37,683,875 円	37,884,462 円	37,996,740 円

※ 内科・小児科：夜間の診療日数は、各年度365日です。

◎休日診療費

○休日在宅当番医委託費

(1) 休日在宅当番医委託費【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
14,206,000 円	14,205,107 円		893 円

備考	
----	--

【事業内容】

休日における市民の急病に対し、野田市医師会に委託し、輪番制の当番医により日曜・祝日の診療を行っています。内科、外科、産婦人科の3診療科目を開設しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
内科 ・ 小児科	患者数	6,393人	6,647人	6,033人
	一日当たり患者数	87.6人	91.1人	81.5人
外科	患者数	2,500人	2,044人	1,814人
	一日当たり患者数	34.2人	28.0人	24.5人
産婦人科	患者数	159人	173人	176人
	一日当たり患者数	2.2人	2.4人	2.4人
事業費		13,971,182円	14,021,196円	14,205,107円

7 環境衛生

◎環境美化推進費

○環境美化推進費

(1) 環境美化負担金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,800,000円	6,737,250円		62,750円
備考			

【事業内容】

街の環境美化を図るため、不法投棄物清掃、側溝清掃及び市道等の雑草除去を行った自治会等に対して、参加者1人につき250円及び運搬車両1台につき500円を環境美化負担金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施延べ団体数	217団体	216団体	222団体
参加者数	27,751人	27,041人	26,673人
運搬車両台数	128台	129台	138台
負担金額	7,001,750円	6,824,750円	6,737,250円

(2) 路上喫煙・ポイ捨て防止啓発事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
869,000円	804,098円		64,902円
備考	平成30年度より梅郷駅東口及び西口周辺のパトロールを業務委託し、実施回数も増やしたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

野田市ポイ捨て等禁止及び環境美化を推進する条例の周知を図るため、市内各駅等において啓発用物資の配布を行うなど、市民への啓発活動に努めています。また、罰則規定のある重点区域に指定した梅郷駅東口及び西口周辺では、平成30年度から業務委託により、パトロール回数を増やしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ポイ捨て等禁止重点区域パトロール	実施回数	31回	31回	75回
	梅郷駅東口周辺指導件数	96件	55件	12件
	梅郷駅西口周辺指導件数	58件	17件	17件
事業費		1,212,793円	616,080円	804,098円

(3) 不法投棄等対策費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,444,000円	2,595,987円		848,013円
備考	平成30年度より不法投棄ごみの巡回収集業務を委託から直営に変更したことから、決算額が減少しました。また、廃家電搬出量と監視カメラ設置台数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

地域の景観を損ない、自然環境の破壊にもつながるごみの不法投棄に対応するため、市内全域を対象とした不法投棄ごみの巡回収集を実施しています。平成30年度からは、業務内容を根本的に見直した上で、業務委託による週5日から直営による週3日に変更し、業務の効率化を図りました。また、不法投棄防止のため、太陽光を電源とした監視カメラを自治会等から要望のある場所に設置し、24時間監視体制を整えるとともに、廃棄物減量等推進員による巡回パトロールや通報、立て看板の設置などの防止対策を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
不法投棄巡回収集	日数	245日	245日	153日
	収集量	24,380kg	22,220kg	10,210kg
不法投棄処理困難物処分量		0kg	0kg	0kg
不法投棄タイヤ処分本数		0本	575本	476本
廃家電処分台数	テレビ	175台	202台	0台
	洗濯機等	53台	46台	35台
	冷蔵庫等	72台	74台	22台
	エアコン	5台	139台	67台
不法投棄監視カメラ設置台数		16台	19台	19台
事業費		10,646,320円	9,806,296円	2,595,987円

◎リサイクル推進費

○資源回収促進費

(1) ステーション方式等による集団資源回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

	296,160,602 円	292,844,937 円		3,315,665 円
備考	資源回収委託料において、これまでは資源回収費用から資源物売払金を差し引いた契約としていましたが、平成 30 年度からは資源回収費と資源物売払金を分けることとし、資源物売払金を市の歳入としたことから、決算額が増加しました。また、資源回収量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。			

【事業内容】

市民のごみ処理に対する意識を高め、「ごみの資源化・減量化」を促進するため、平成元年度からステーション方式（定時・定点方式）等による集団資源回収を実施しており、自治会等の公共的団体を単位として資源回収を行った場合に、届出世帯数に応じた委託料の支給や資源回収量に応じた助成金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施団体数		368 団体	366 団体	368 団体
実施件数		4,845 件	4,866 件	4,824 件
資源回収量	繊維類	343,109 k g	326,138 k g	320,821 k g
	紙類	3,325,180 k g	3,036,571 k g	2,796,590 k g
	金属類	387,156 k g	370,152 k g	370,466 k g
	空き缶	319,274 k g	298,581 k g	294,153 k g
	生びん	57,941 k g	51,902 k g	44,971 k g
	雑びん	905,752 k g	851,297 k g	795,931 k g
	ペットボトル	292,559 k g	283,185 k g	289,863 k g
合計		5,630,971 k g	5,217,826 k g	4,912,795 k g
地区資源回収委託料		11,564,400 円	11,675,001 円	11,659,500 円
資源回収利用助成金額		28,607,405 円	26,657,642 円	25,301,923 円
事業費		220,237,578 円	216,110,317 円	292,844,937 円

(2) 臨時資源集積所の設置及び使用済小型家電の回収【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,234,434 円	5,996,160 円		238,274 円
備考			

【事業内容】

各地区で実施している資源回収時に何らかの事情で排出できなかった世帯のために、毎月第 4 日曜日に臨時の資源集積場を市内 2 か所（西三ヶ尾、古布内）に設置し、資源物を受け入れることによって、より一層の資源化推進を図るものです。

また、平成 25 年度からは、金、銀などの貴金属やレアメタルなどの希少金属が含まれている使用済み小型家電を有効利用するため、臨時資源集積場において小型家電の持ち込み回収も行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
臨時資源集積所回収量	繊維類	22,460 k g	22,140 k g	27,890 k g
	紙類	86,620 k g	83,840 k g	87,750 k g
	金属類	39,797 k g	45,833 k g	55,640 k g

	空き缶	6,910 k g	7,120 k g	7,630 k g
	生びん	1,455 k g	1,491 k g	1,310 k g
	雑びん	15,230 k g	16,095 k g	16,357 k g
	ペットボトル	4,790 k g	5,270 k g	6,290 k g
	合計	177,262 k g	181,789 k g	202,867 k g
使用済み小型家電回収量		136,585 k g	116,367 k g	132,077 k g
使用済み小型家電持込件数		10,406 件	10,876 件	12,616 件
事業費		5,919,052 円	5,845,792 円	5,996,160 円

※ 使用済み小型家電回収量については、持込分のほか、リサイクルセンターでの選別分を含む。

(3) 容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
160,186 円	141,816 円		18,370 円
備考			

【事業内容】

容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律による分別収集を実施し、指定法人に引渡しを行い、再商品化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
引渡量	ガラスびん (その他の色)	156.33 t	147.66 t	141.66 t
	プラスチック製容器包装	1,658.96 t	1,708.50 t	1,654.31 t
事業費		131,008 円	142,095 円	141,816 円

※ その他の色は、無色及び茶色以外のガラスびん

○生ごみ堆肥化装置設置促進費

(1) 生ごみ堆肥化装置購入助成金【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,956,000 円	1,441,500 円		514,500 円
備考	生ごみ堆肥化装置購入助成金の申請件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

ごみの減量とリサイクルの推進を図るため、生ごみ堆肥化装置の購入に対して助成を行うもので、平成28年度から助成内容を拡充し、市内で事業を行っている事業者も助成対象に加えるとともに、助成対象の装置に密閉式容器とキエーロを加えています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
生ごみ堆肥化 容器助成数	コンポスト	91 基	50 基	45 基
	密閉式容器	8 基	9 基	2 基
	キエーロ	2 基	3 基	—

	合計	101 基	62 基	47 基
機械式生ごみ処理機助成数		62 台	49 台	52 台
助成金額		2,163,000 円	1,643,300 円	1,441,500 円

○リサイクル展示場運営費

(1) リサイクル展示場運営費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,391,906 円	5,383,121 円		8,785 円
備考			

【事業内容】

市民に対し再利用による物の大切さを啓発するため、粗大ごみの中から、まだ使用可能なものをごみとして処理せずに展示場において展示し、希望者に無料で差し上げています。主な展示品は、学習机、テーブル、タンス、テレビ台、衣装箱、ソファ、座椅子、玩具などです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
来場者数	5,389 人	5,453 人	4,983 人
展示数	3,920 個	3,748 個	3,561 個
供与数	3,896 個	3,723 個	3,362 個
廃棄数	78 個	40 個	187 個
事業費	5,438,510 円	5,230,801 円	5,383,121 円

◎放射能対策事業費

○放射能対策事業費

(1) 放射能対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
186,000 円	110,745 円		75,255 円
備考	私有地の除染がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民への空間放射線量測定器の貸出し及び市民持込みによる井戸水や食品の放射性物質検査を実施しています。

また、野田市放射性物質除染計画に基づき、市独自の除染基準である測定高 5 cm で毎時 0.23 マイクロシーベルト以上の私有地について除染を実施しています。なお、私有地除染の完了件数は平成 28 年度末時点で 1,833 件となっており、平成 29 年度、平成 30 年度の実施はありません。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民向け測定器貸出件数	16 件	13 件	5 件
放射性物質検査	井戸水	0 件	3 件
	食品	10 件	9 件
			1 件

私有地除染	完了件数	1,833 件	1,833 件	1,833 件
	実施件数	0 件	0 件	0 件
事業費		268,994 円	91,432 円	110,745 円

8 斎場

◎斎場管理運営費

○斎場管理運営費

(1) 斎場管理運営費【市民課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
108,757,928 円	105,178,286 円	2,484,000 円	1,095,642 円
備考	翌年度繰越額の内訳：ブロック塀等改修工事 2,484,000 円 定期的な火葬炉設備修繕工事の増に加え、突発的な施設修繕工事を多く実施したことから、決算額が増加しました。また、野田市斎場指定管理料において、燃料費の実績が見込みを下回ったため不用額が生じました。		

【事業内容】

墓地、埋葬等に関する法律に基づき、野田市斎場及び野田市関宿斎場を設置し、火葬及び葬儀が安全かつ円滑に行えるよう必要な修繕等を実施しつつ、適切な管理運営に努めています。なお、野田市斎場は平成 18 年 4 月から、野田市関宿斎場は平成 22 年 4 月から指定管理者制度を導入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
野田市斎場	火葬場利用件数	市内			
		15 歳以上	1,131 体	1,166 体	1,191 体
		15 歳未満	1 体	2 体	1 体
		死産児	18 体	17 体	20 体
		市外			
		15 歳以上	260 体	261 体	192 体
		15 歳未満	2 体	0 体	1 体
		死産児	1 体	2 体	3 体
		合計	1,413 体	1,448 体	1,408 体
	改葬遺骨	4 件	0 件	0 件	
	外科手術等による四肢	7 件	9 件	2 件	
	胞衣・産じょく汚物等	44 件	40 件	45 件	
	小動物	1,368 件	1,466 件	1,475 件	
	式場利用件数	市内	告別式	497 件	497 件
通夜			497 件	496 件	483 件
うち仮眠			387 件	323 件	297 件
霊安室			365 件	411 件	407 件
市外		告別式	19 件	10 件	14 件
		通夜	19 件	9 件	14 件
		うち仮眠	13 件	7 件	8 件
		霊安室	18 件	8 件	15 件

	祭壇利用件数	合計		1,815 件	1,761 件	1,723 件	
		市内	告別式	7 件	5 件	3 件	
			通夜	7 件	5 件	3 件	
		市外	告別式	1 件	0 件	0 件	
			通夜	1 件	0 件	0 件	
	合計		16 件	10 件	6 件		
	野田市関宿斎場	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	304 体	288 体	285 体
				15 歳未満	0 体	0 体	1 体
				死産児	2 体	0 体	0 体
			市外	15 歳以上	29 体	24 体	35 体
15 歳未満				0 体	0 体	0 体	
死産児				0 体	0 体	0 体	
合計			335 体	312 体	321 体		
改葬遺骨			0 件	0 件	0 件		
外科手術等による四肢			2 件	1 件	4 件		
胞衣・産じょく汚物等			0 件	0 件	0 件		
小動物		0 件	0 件	0 件			
式場利用件数		市内	告別式	194 件	164 件	144 件	
			通夜	192 件	158 件	140 件	
			うち仮眠	140 件	112 件	97 件	
		市外	告別式	2 件	1 件	7 件	
	通夜		1 件	1 件	7 件		
	うち仮眠		0 件	0 件	5 件		
合計		529 件	436 件	400 件			
祭壇利用件数	市内	告別式	171 件	142 件	134 件		
		通夜	169 件	137 件	129 件		
	市外	告別式	1 件	0 件	5 件		
		通夜	0 件	0 件	5 件		
	合計		341 件	279 件	273 件		
合計	火葬場利用件数	市内	15 歳以上	1,435 体	1,454 体	1,476 体	
			15 歳未満	1 体	2 体	2 体	
			死産児	20 体	17 体	20 体	
		市外	15 歳以上	289 体	285 体	227 体	
			15 歳未満	2 体	0 体	1 体	
			死産児	1 体	2 体	3 体	
	合計		1,748 体	1,760 体	1,729 体		
	改葬遺骨		4 件	0 件	0 件		
	外科手術等による四肢		9 件	10 件	6 件		
	胞衣・産じょく汚物等		44 件	40 件	45 件		
	小動物		1,368 件	1,466 件	1,475 件		

式場 利用 件数	市内	告別式	691 件	661 件	629 件	
		通夜	689 件	654 件	623 件	
		うち仮眠	527 件	435 件	394 件	
		霊安室	365 件	411 件	407 件	
	市外	告別式	21 件	11 件	21 件	
		通夜	20 件	10 件	21 件	
		うち仮眠	13 件	7 件	13 件	
		霊安室	18 件	8 件	15 件	
	合計		2,344 件	2,197 件	2,123 件	
	祭壇 利用 件数	市内	告別式	178 件	147 件	137 件
			通夜	176 件	142 件	132 件
		市外	告別式	2 件	0 件	5 件
通夜			1 件	0 件	5 件	
合計		357 件	289 件	279 件		
事業費		96,944,621 円	93,243,712 円	105,178,286 円		

9 公害防止対策

◎大気汚染防止対策費

○大気汚染防止対策費

(1) 大気汚染防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
37,000 円	35,249 円		1,751 円
備考	平成 29 年度で大気汚染の測定を終了したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市内の大気汚染状況について、昭和 55 年度から大気質の監視を目的として、アルカリろ紙法による硫黄酸化物の測定を市内 3 か所、ダストジャー法による降下ばいじんの測定を市内 1 か所で継続的に調査を行ってきましたが、調査結果に著しい変化はなく、評価する環境基準値も示されていないことから、平成 29 年度の調査結果を踏まえ、平成 30 年度以降の調査は環境審議会の上を以て、調査終了としました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
大気 汚染 測定 値	硫黄 酸化物	大気汚染測定所 (中央小隣地)	0.03mg/100 cm ² /日	<0.02※mg/100 cm ² /日	—
		農林業 センター	<0.02※mg/100 cm ² /日	<0.02※mg/100 cm ² /日	—
		木野崎高根 自治会館	<0.02※mg/100 cm ² /日	—	—
		木間ヶ瀬介護 支援センター	—	<0.02※mg/100 cm ² /日	—
	降下 ばいじん	大気汚染測定所 (中央小隣地)	4.1 t/km ² /月	4.7 t/km ² /月	—
事業費		284,793 円	284,463 円	35,249 円	

※ 定量下限値 (0.02) 未満を示す

(2) 産業廃棄物施設公害防止対策費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
274,000 円	170,432 円		103,568 円
備考	被害者の会から公害審査会に調定の申出がなく、弁護団による活動費が発生しなかったことから、決算額が減少しました。また、無機性ガスや化学物質などの揮発性有機化合物を測定するためのVOCモニターの修繕等を見込んでいましたが、必要がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

柏廢材処理センターから排出される無機性ガスや化学物質による大気汚染の状況を把握するとともに、当該施設周辺の住民等から構成される被害者の会に対して、健康被害問題を解決するための弁護団による活動費等について支援を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
指導立入回数	24 回	15 回	10 回
事業費	1,648,287 円	515,167 円	170,432 円

◎水質汚濁防止対策費

○水質汚濁防止対策費

(1) 市内主要排水路水質調査事業【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,639,600 円	2,376,000 円		263,600 円
備考	平成 30 年度の調査は、これまでの調査において基準値内で大きな変動の見られない 9 箇所を除き 30 箇所に減らしたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

江戸川、利根川、利根運河へ流れ込む市内の主な小排水路の水質状況を把握し、生活雑排水による公共用水域の水質の汚濁の防止を図るために水質調査を実施し、その結果を環境調査報告書にまとめホームページ等で市民への周知を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
江戸川水系	BOD 負荷量	25.41Kg/日	32.22Kg/日	42.40Kg/日
	流量	3,162m ³ /日	5,219m ³ /日	4,838m ³ /日
利根川水系	BOD 負荷量	60.56Kg/日	77.23Kg/日	84.65Kg/日
	流量	18,144m ³ /日	19,008m ³ /日	16,848m ³ /日
利根運河水系	BOD 負荷量	38.52Kg/日	53.82Kg/日	51.75Kg/日
	流量	7,646m ³ /日	6,113m ³ /日	6,912m ³ /日
事業費		3,002,400 円	2,883,600 円	2,376,000 円

※ BOD 負荷量は、主要排水路 11 か所の平均値総計

◎地下水汚染除去対策費

○地下水汚染除去対策費

(1) 地下水汚染除去対策事業費【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,392,517 円	4,384,449 円		8,068 円
備考	施設の老朽化に伴いばっ気処理施設を新たに設置したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

地下水の水質状況を把握し、水質を保全するために、市内を2kmのメッシュとした内の35か所の井戸について概況調査を実施してきましたが、近隣市の状況や過去10年以上基準値超過井戸が発生していないことを踏まえ、平成29年度からは35か所を3年間でローテーションする計画に変更して調査を実施しました。さらにモニタリング調査についても、環境基準値を超えるトリクロロエチレン等の有機塩素系化合物が検出されている地点に絞り込んで調査を実施しました。この結果、概況調査、モニタリング調査ともに新たな汚染は確認されませんでした。

また、平成元年度から開始した汚染機構解明調査により、有機塩素系化合物による地下水汚染が確認されている蕃昌地区において、市が自ら汚染源の地下水をくみ上げ、ばっ気処理により浄化対策を実施しており、平成30年度は観測井戸2本より地下水の環境基準を超えるトリクロロエチレンが観測されました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
概況調査	調査本数	35本	12本	12本
	検出本数	1(環境基準値以下)本	0本	0本
モニタリング調査	調査本数	114本	72本	72本
	検出本数	82本	69本	69本
	環境基準値超過本数	34本	38本	33本
ばっ気処理施設	地下水処理量	2,654m ³	1,491m ³	207m ³
観測井戸	環境基準値超過本数	2本	2本	2本
	最大濃度	0.045mg/L	0.042mg/L	0.071mg/L
事業費		2,370,893 円	3,039,344 円	4,384,449 円

10 温暖化防止対策

◎温暖化防止対策費

○温暖化防止対策費

(1) 住宅用省エネルギー設備設置補助金【環境保全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,400,000 円	13,348,000 円		52,000 円
備考	平成30年度から県の助成制度が改正され、家庭用燃料電池システムに対する補助金の上限額が10万円から8万円に変更されました。 また、10年間の太陽光発電による余剰電力の買取制度の終了が近づく家庭も増え、余剰電力を自家消費する設備として定置用リチウムイオン蓄電池システムの需要が高まっていることから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

省エネルギー設備の普及により、環境に配慮したエネルギー源の促進及び家庭におけるエネルギーの利用の効率化に資するため、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、住宅用省エネルギー設備を設置する個人に対し補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
太陽光発電設備	件数	197 件	46 件	59 件
	補助金額	12,963,000 円	3,638,000 円	4,908,000 円
家庭用燃料電池システム	件数	3 件	5 件	3 件
	補助金額	300,000 円	500,000 円	240,000 円
定置用リチウムイオン蓄電池システム	件数	33 件	53 件	81 件
	補助金額	3,300,000 円	5,300,000 円	8,100,000 円
太陽熱利用システム	件数	1 件	1 件	2 件
	補助金額	50,000 円	50,000 円	100,000 円
合計	件数	234 件	105 件	145 件
	補助金額	16,613,000 円	9,488,000 円	13,348,000 円

11 清掃総務

◎新清掃工場建設事業費

○新清掃工場建設事業費

(1) 新清掃工場建設事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,078,000 円	1,526,203 円		5,551,797 円
備考	平成 28 年度から 2 か年で実施した生活環境影響調査等業務が完了したことから、決算額が減少しました。また、説明会において、コンサルタントによる技術的支援を要することが少なかったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

新清掃工場建設計画の推進にあたって、新清掃工場の整備のための技術的な基本方針等を定める施設整備基本計画の策定及び新清掃工場の整備により周辺地域の生活環境に及ぼす影響の予測・評価を行う生活環境影響調査を平成 28 年度から 29 年度にかけて行いました。調査結果として、新清掃工場建設候補地が周辺環境への影響は少ないという結果が出たことから、新清掃工場建設候補地選定審議会に説明し、新清掃工場の最終候補地に係る答申を頂きました。なお、野田市新清掃工場建設候補地選定審議会については、最終候補地に係る答申をもって解散しました。

平成 30 年度は、引き続き地元のご理解を得るため、新清掃工場合同対策委員会等に対し、地元説明会を 5 回開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新清掃工場建設候補地選定審議会開催数	3 回	3 回	—
地元説明会開催数	10 回	9 回	5 回
事業費	99,164,825 円	65,519,988 円	1,526,203 円

事業内容	新清掃工場建設計画に係る施設整備基本計画策定業務及び生活環境影響調査業務（継続費）、新清掃工場建設候補地選定支援業務	新清掃工場建設計画に係る施設整備基本計画策定業務及び生活環境影響調査業務（継続費）	新清掃工場建設候補地選定支援業務
------	--	---	------------------

12 じん芥処理

◎じん芥収集費

○じん芥収集費

(1) 粗大ごみ収集委託料【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17,066,000 円	15,586,236 円		1,479,764 円
備考	戸別収集運搬委託の入札差金及び運び出し収集運搬委託日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

粗大ごみ(1辺が40cm以上の物、または3辺の合計が90cm以上の物)については、清掃工場及びリサイクルセンターへの直接持込みのほか、一般家庭からの電話申込みに応じて、委託業者による戸別回収を実施しています。また、平成27年4月からは、障がい者のみや65歳以上の高齢者のみの世帯など、身近な人の協力が得られず粗大ごみを建物から運び出せない世帯を対象に、運び出し収集を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
粗大ごみ戸別収集運搬委託	件数	7,891 件	7,989 件	8,605 件
	収集量	325.31 t	344.45 t	349.70 t
	金額	13,500,000 円	13,500,000 円	13,500,000 円
粗大ごみ運び出し収集運搬委託	件数	135 件	126 件	149 件
	収集量	18.81 t	13.70 t	16.50 t
	金額	2,175,012 円	1,953,072 円	2,086,236 円
粗大ごみ直接持込み	件数	30,498 件	32,036 件	34,986 件
	収集量	1,063.87 t	1,180.64 t	1,253.52 t
合計	件数	38,524 件	40,151 件	43,740 件
	収集量	1,407.99 t	1,538.79 t	1,619.72 t
	金額	15,675,012 円	15,453,072 円	15,586,236 円

(2) 一般廃棄物収集委託料【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
293,251,000 円	285,627,097 円		7,623,903 円
備考	関宿地域の可燃ごみの処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される一般廃棄物を3,834か所(平成30年度末現在)のごみ集積所から収集するに当たり、収集コースを12コースに分け、4コースは直営により、7コースは業者委託により、また、1コースは直営と業者委託により

実施しています。野田地域の可燃ごみは清掃工場に搬入し、関宿地域の可燃ごみは直接千葉市、成田市、鹿沼市に搬入しており、野田、関宿地域の不燃ごみはリサイクルセンターに搬入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業者数		6 者	7 者	7 者
収集ごみ 搬入量	可燃ごみ	11,659.54 t	13,222.38 t	13,003.58 t
	不燃ごみ	2,294.76 t	2,769.97 t	2,712.60 t
	合計	13,954.30 t	15,992.35 t	15,716.18 t
ごみ排出量		32,582.42 t	32,827.99 t	32,616.88 t
一人一日当たりごみ排出量		576.76 g	582.71 g	578.75 g
事業費		268,096,014 円	284,991,384 円	285,627,097 円

※ ごみ排出量は、粗大ごみを含む。

○指定ごみ袋供給事業費

(1) 指定ごみ袋供給事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
68,087,000 円	60,859,558 円		7,227,442 円
備考	指定ごみ袋の契約単価が減少したことから、決算額が減少しました。また、配布枚数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 7 年度に指定ごみ袋制度が導入されて以降、ごみの排出量が大幅に減少し、平成 15 年度の合併以降も廃棄物減量等推進員を通じたごみ出しルールの啓発による分別の徹底と資源回収の促進を図っています。

また、2 歳未満の乳幼児に対して一人一回限り 40 リットル指定ごみ袋引換券を 60 枚分の支給をしていましたが、2 歳を過ぎてもおむつを使用している場合がほとんどのため、平成 29 年度からは、3 歳未満の乳幼児に対して各年齢で一回限り 20 リットル指定ごみ袋引換券を 60 枚分の支給へと変更しました。さらに、市外から里帰りし、出生した新生児一人につき、20 リットル指定ごみ袋引換券 20 枚分を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
指定ごみ袋 供給枚数	無料分	20ℓ	2,040,530 枚	2,482,610 枚
		30ℓ	4,770,420 枚	5,287,160 枚
		40ℓ	635,690 枚	653,000 枚
	有料分	20ℓ	81,575 枚	89,060 枚
		30ℓ	156,925 枚	175,670 枚
		40ℓ	116,140 枚	128,375 枚
合計		7,801,280 枚	8,815,875 枚	7,200,395 枚
指定ごみ袋 引換券 支給人数	おむつ手当等 受給者	501 人	532 人	509 人
	乳幼児	1,163 人	1,750 人	1,869 人
事業費		74,986,070 円	83,262,603 円	60,859,558 円

◎じん芥処理費

○じん芥処理費

(1) 清掃工場管理運営費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
396,187,370 円	380,719,501 円		15,467,869 円
備考	4年に一度の2号炉ろ過式集塵装置ろ布交換を実施したことなどから、決算額が増加しました。また、ごみの焼却の際に使用する薬品類の使用量が見込みを下回ったこと及び施設修繕料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で排出されたごみを焼却処理する清掃工場（一日最大処理能力は145t（72.5t/16h×2炉））の安全稼働及び適正な廃棄物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
稼働日数	257日	257日	261日
清掃工場処理量	22,611.98 t	22,988.13 t	22,370.22 t
1日あたりの処理量	86.97 t	89.45 t	85.71 t
事業費	362,210,490 円	259,047,792 円	378,531,501 円

※ 事業費は人件費を除く運転経費です。

◎じん芥処理委託費

○じん芥処理委託費

(1) 焼却残渣処分委託料及び環境保全関係協力金【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
72,520,000 円	68,720,811 円		3,799,189 円
備考	焼却残渣の処分量が減少したことなどから、決算額が減少しました。また、焼却残渣の処分量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

清掃工場において、ごみ焼却後に発生する焼却灰については、業者委託により北茨城市、銚子市に搬入して処分を行っています。なお、環境保全関係協力金については、処分後、北茨城市、鹿沼市、鹿嶋市に納入しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
焼却残渣処分委託	処分量	2,341.76 t	2,391.89 t	2,327.30 t	
	金額	67,908,389 円	69,212,733 円	67,638,111 円	
環境保全関係協力金	北茨城市	処分量	1,472 t	1,513 t	1,415 t
		金額	836,000 円	856,500 円	807,500 円
	鹿沼市	処分量	173 t	215 t	268 t
		金額	173,000 円	215,000 円	268,000 円
	鹿嶋市	処分量	28 t	21 t	24 t
		金額	8,400 円	6,300 円	7,200 円

君津市	処分量	10 t	—	—
	金額	10,000 円	—	—
合計	処分量	1,677.16 t	1,743.17 t	1,700.84 t
	金額	1,027,400 円	1,077,800 円	1,082,700 円
事業費		68,935,789 円	70,290,533 円	68,720,811 円

◎不燃ごみ処理費

○不燃ごみ処理費

(1) 不燃物処理施設管理運営費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
454,914,714 円	453,404,262 円		1,510,452 円
備考	緊急の施設修繕が多く発生したことや、人件費の増に伴い施設の運転管理業務委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、消耗品の購入量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で排出された不燃ごみを分別し、再資源化を図るため、平成 25 年 3 月より稼働したリサイクルセンター（一日最大処理能力は 32 t（不燃ごみ 31 t / 5 h ・不燃粗大ごみ 1 t / 5 h））の安全稼働及び適正な不燃物処理を行うため、施設の運転管理を適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
稼働日数	260 日	258 日	257 日
処理量	5,632.00 t	5,719.66 t	5,782.49 t
一日当たりの処理量	21.66 t	22.17 t	22.50 t
事業費	378,958,462 円	379,654,917 円	453,404,262 円

13 し尿処理

◎し尿収集費

○し尿収集費

(1) し尿収集業務委託費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,950,000 円	52,886,501 円		1,063,499 円
備考	平成 30 年度より生し尿の収集を完全に業者委託としたことから、決算額が増加しました。また、し尿搬入量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿の収集を業者委託（野田市環境保全協同組合）により、また、浄化槽汚泥は市許可業者（11 者）により収集運搬し、第二清掃工場に搬入しています。平成 30 年度は、40,950.31 kℓの搬入があり、生し尿が 1.8%の減少、浄化槽汚泥が 5.4%の減少となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度

搬入量	生し尿	4,642.60 kℓ	4,429.55 kℓ	4,349.18 kℓ
	浄化槽汚泥	38,572.06 kℓ	38,673.42 kℓ	36,601.13 kℓ
	合計	43,214.66 kℓ	43,102.97 kℓ	40,950.31 kℓ
事業費		46,025,439 円	44,209,262 円	52,886,501 円

◎し尿処理費

○し尿処理費

(1) 焼却灰等処分委託料【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,186,000 円	1,717,855 円		468,145 円
備考	公共下水道の普及に伴い生し尿及び浄化槽汚泥の搬入量が減少していることから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

第二清掃工場に搬入された生し尿及び浄化槽汚泥を焼却後に発生する焼却灰について、業務委託により北茨城市に搬入して最終処分を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
汚泥焼却灰搬出量	73.75 t	72.22 t	62.87 t
事業費	2,015,139 円	1,973,333 円	1,717,855 円

(2) 第二清掃工場管理運営費【清掃第一課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
229,342,708 円	224,764,143 円		4,578,565 円
備考	平成 30 年度は第二清掃工場の機能維持に係る緊急修繕工事が発生したことで、決算額が増加しました。また、薬品の購入量や燃料の使用量が見込みを下回ったことにより、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内の一般家庭から排出される生し尿や浄化槽汚泥を処理する第二清掃工場（一日最大処理能力は 164 kℓ（生し尿 26 kℓ・浄化槽汚泥 138 kℓ））において、安定稼働及び適正なし尿処理を行うため、施設の運転管理を業者委託により適切に行うとともに、定期的な保守点検や施設修繕を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
第二清掃工場処理量	43,214.66 kℓ	43,102.97 kℓ	41,185.86 kℓ
稼働日数	365 日	365 日	365 日
一日当たりの処理量	118.4 kℓ	118.1 kℓ	112.8 kℓ
事業費	201,551,319 円	182,643,701 円	224,764,143 円

◎合併処理浄化槽設置費補助金

○合併処理浄化槽設置費補助金

(1) 合併処理浄化槽設置費補助金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,152,000 円	9,113,000 円		39,000 円
備考	平成 30 年度より新たに 1 基あたり上限 10 万円の配管工事に対する補助制度を設けたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

公共下水道計画区域外の地域において、し尿と生活排水を処理するための合併処理浄化槽を設置する者に対し、補助金を交付することにより、合併処理浄化槽の設置促進を図り、生活環境の保全、公衆衛生の向上及び公共用水域の水質汚濁防止に寄与するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
合併処理浄化槽 設置費補助	5 人槽	3 基	7 基	6 基
	6 人槽	0 基	0 基	0 基
	7 人槽	5 基	6 基	8 基
	8 人槽	0 基	0 基	0 基
	9 人槽	0 基	0 基	0 基
	10 人槽	0 基	1 基	0 基
	合計	8 基	14 基	14 基
	補助金額	4,266,000 円	7,910,000 円	7,713,000 円
配管工事補助額		—	—	1,400,000 円
事業費		4,266,000 円	7,910,000 円	9,113,000 円

労 働 費

1 労働諸費

◎技能功労者表彰費

○技能功労者表彰費

(1) 技能功労者表彰費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
267,000 円	149,376 円		117,624 円
備考	被表彰者の減により記念品に係る費用が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

永く同一の職業に従事し卓抜した技能を習得し、又は後進の模範となる優れた技能を有する等により市民生活の向上に顕著な功績のあった技能者を表彰することで、技能者の社会的評価の向上と技能水準の発展を図っています。平成 30 年度は、7 職種 7 人の技能者を表彰しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
被表彰者数	12 人	13 人	7 人
事業費	309,473 円	196,789 円	149,376 円

◎勤労者福祉対策費

○勤労者団体助成費

(1) 野田地区労働者福祉協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	400,000 円		
備考	補助対象経費の精査により補助金額を見直したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

野田地区の事業所に勤務又は同地区内に居住する労働者とその家族を対象に福祉活動の推進を行っている野田地区労働者福祉協議会に対し、活動経費の一部を補助することで、勤労者福祉の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
加盟組合数	21 組合	21 組合	21 組合
加盟組合員数	2,178 人	2,161 人	2,131 人
補助金額	500,000 円	500,000 円	400,000 円

(2) 中小企業退職金共済制度普及補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,060,000 円	3,043,200 円		16,800 円

備考	加入事業者数や被共済者数は増加しているものの、申請者数が減少したことから、決算額が減少しました。
----	--

【事業内容】

対象となる中小企業者に対し、共済掛金の一部を補助することにより、中小企業の従業員の福祉の増進と雇用の安定を図ることで、中小企業の振興に寄与することを目的とするものです。新規加入の被共済者1人につき既納の共済掛金(上限月額5千円)1年分の20/100を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
加入事業者数	355社	363社	374社
被共済者数	3,010人	3,258人	3,266人
申請事業社数	49社	75社	76社
申請者数	166人	316人	266人
補助金額	1,951,200円	3,489,600円	3,043,200円

◎雇用促進対策費

○雇用促進対策費

(1) 野田市無料職業紹介所事業【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,513,000円	2,511,535円		1,465円
備考			

【事業内容】

市役所2階に設置した野田市無料職業紹介所では、職を求めている市民に無料で情報を提供しており、求職者のニーズに十分に対応できるよう、情報量の確保と内容の充実を図っています。また、関宿地域の利便性を図るため、毎月1回いちいのホールにおいても出張相談を実施しています。

開設日 毎週月～金曜日（午前9時～午後4時）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
来所者数	2,519人	2,458人	2,466人	
相談者数	1,385人	1,484人	1,804人	
求職者数	530人	463人	416人	
紹介者数	フルタイム	41人	39人	45人
	パート	203人	189人	194人
	合計	244人	228人	239人
就職者数	フルタイム	8人	12人	15人
	パート	106人	93人	93人
	合計	114人	105人	108人
事業費	2,907,550円	2,538,391円	2,511,535円	

(2) ジョブカフェのだ業務委託料【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
497,000 円	496,800 円		200 円
備考	平成 30 年度から業務委託により実施したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

「ジョブカフェのだ」は、市内に在住、在学・在勤の 15 歳から 40 歳未満の方とその親を対象に、面接や応募書類の書き方などを指導する就労セミナー、キャリアカウンセラーによる個別相談を行っています。平成 29 年度までは、野田地区雇用対策協議会の事業として実施していましたが、平成 30 年度からは職業訓練法人野田地域職業訓練協会への事業委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
セミナー参加者	10 人	11 人	8 人
個別相談参加者	12 人	7 人	9 人
総参加者数	22 人	13 人	15 人
事業費	—	—	496,800 円

(3) 野田地区雇用対策協議会補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
235,000 円	174,494 円		60,506 円
備考	平成 30 年度からジョブカフェのだ事業を業務委託により実施することとし、補助対象事業から除外したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

松戸公共職業安定所野田出張所や地域企業と連携し、「中高年層向けの就職のためのスキルアップ講座」、「障がい者雇用促進説明会」などの事業を実施する野田地区雇用対策協議会を支援し、野田市内における企業及び住民の雇用対策の促進を図っています。なお、平成 30 年度から野田地区雇用対策協議会の事業を見直し、「ジョブカフェのだ」事業を業務委託化して補助対象事業から除外し、代わりに市内企業の合同面接会等の事業を実施することとしています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
中高年層向けの就職のためのスキルアップ講座参加者数	5 人	5 人	1 人
障がい者雇用促進説明会参加者数	5 社	8 社	8 社
合同企業面接会	企業数	—	32 社
	参加者数	—	29 人
	就職者数	—	4 人
補助金額	754,877 円	467,600 円	174,494 円

※ 平成 28、29 年度はジョブカフェのだの女性のための就職支援講座の補助金額を含む。

(4) 雇用促進奨励交付金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,984,000 円	3,358,163 円		1,625,837 円
備考	新規対象者が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

高年齢者、障がい者又はひとり親を雇用する事業主に対し、雇用した高年齢者等 1 人につき各月賃金の 10/100 に相当する額(上限 15 千円)の奨励金を交付することにより、高年齢者等の雇用の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
申請事業所数		22 社	25 社	23 社
対象者数	高年齢者	94 人	79 人	48 人
	障がい者	55 人	56 人	42 人
	ひとり親	3 人	3 人	7 人
	合計	152 人	138 人	97 人
奨励金額		5,420,722 円	5,282,706 円	3,358,163 円

(5) 障がい者職場実習奨励金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	220,000 円		180,000 円
備考	対象者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内に居住する障がい者を対象に 5 日以上の職場実習を受け入れた事業主に対し、障がい者 1 人につき 2 万円の職場実習奨励金を支給することにより、働く意欲と能力を有する障がい者の職場を確保し、障がい者雇用の促進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
申請事業所数		11 社	7 社	9 社
対象被雇用者数		18 人	11 人	11 人
奨励金額		360,000 円	220,000 円	220,000 円

◎中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

○中小企業勤労者福祉サービスセンター事業費

(1) 中小企業勤労者福祉サービスセンター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,500,000 円	11,500,000 円		
備考	補助対象経費の精査により補助金額を見直したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

勤労者の福祉の向上を図るとともに中小企業の振興と地域社会の活性化に寄与するため、「野田市中小企業勤労者福祉サービスセンター(ライフアップのだ)」を支援し、自立化に向けた取組として会員拡大の推進を図っています。

《野田市中小企業勤労者福祉サービスセンターの実施事業》

- ア 在職中の生活安定事業（結婚・出産・勤続祝金の給付、生活資金等融資斡旋など）
- イ 健康の維持増進事業（人間ドック受診・健康診断受診助成など）
- ウ 自己啓発・老後生活安定に関する事業（趣味・教養講座の斡旋など）
- エ 余暇活動事業（宿泊施設、レジャー施設、観劇・音楽会等の割引利用の斡旋、宿泊旅行補助など）
- オ その他（自主企画事業として、会員の交流事業、情報誌の作成・提供など）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
加入事業所数	355 事業所	347 事業所	347 事業所
会員数	2,190 人	2,254 人	2,305 人
補助金額	12,000,000 円	12,000,000 円	11,500,000 円

◎勤労者職業能力開発費

○勤労者職業能力開発費

(1) 野田地域職業訓練センター補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
21,880,000 円	21,880,000 円		
備考	補助対象経費の精査により補助金額を見直したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

中小企業勤労者、求職者に対して職業訓練等を実施するとともに、各種職業訓練を行う事業主、団体等に施設を提供することで、地域労働者等の教育訓練体制の確立と地域経済社会の発展を目指す職業訓練法人野田地域職業訓練協会による「野田地域職業訓練センター（さわやかワークのだ）」の事業運営を支援しています。

《野田地域職業訓練センターの実施事業》

- ア 認定職業訓練（建築関連CAD実践科、国際認証ISO内部監査員養成科）
- イ 受託事業（ひとり親家庭等対象「就労支援パソコン講習会」、若年者等対象「ジョブカフェのだ」）
- ウ 講座開設（各種資格取得講座、パソコン講座、フラワーアレンジメント講座、英会話講座、介護事務講座等）
- エ 貸館事業（各企業・団体等の研修会や会議のための研修室等の貸出し）

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
団体会員数	26 団体	25 団体	25 団体
事業者会員数	92 事業所	91 事業所	92 事業所
施設利用者数	32,994 人	33,177 人	30,976 人
補助金額	22,658,642 円	23,000,000 円	21,880,000 円

2 勤労青少年ホーム

◎勤青ホーム管理運営費

○勤青ホーム管理運営費

(1) 勤青ホーム管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,638,897 円	5,624,454 円		14,443 円
備考			

【事業内容】

勤労青少年ホームは、勤労青少年等の福祉の増進と健全な育成を図り、勤労意欲の高揚に資するための施設で、スポーツ、音楽、レクリエーション活動、教養講座などを通じた憩いの場・交流の場として広く利用されています。

平成 30 年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀撤去工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	勤労青少年ホーム敷地内駐輪場	ブロック塀撤去工事	1.82m	172,800 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登録者数		521 人	505 人	529 人
利用件数		2,302 件	2,179 件	2,182 件
延べ利用者数		28,899 人	29,423 人	30,601 人
教室	開催回数	10 回	5 回	5 回
	延べ受講者数	119 人	42 人	62 人
	内容	ヨガ	ヨガ	バドミントン
事業費		5,572,952 円	5,797,217 円	5,624,454 円

農 林 水 産 業 費

1 農業振興

◎農政推進対策事業費

○農業後継者対策事業費

(1) 就農支援事業費補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,262,400 円	14,628,394 円		5,634,006 円
備考	補助対象額から控除する野菜の売上高が見込みを上回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

国の地方創生推進交付金を活用し、新規就農者の雇用促進のため、都市部に潜在する就農希望者の受け皿として、株式会社野田自然共生ファームに専門部署を設け、実践的な研修の実施等に要する経費を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
雇用人数	4 人	4 人	4 人
売上高	2,460,469 円	4,117,384 円	5,951,586 円
補助金額	13,742,807 円	16,622,125 円	14,628,394 円

○各種農業団体補助金

(1) 野田市農業資材対策協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29,308,000 円	26,781,298 円		2,526,702 円
備考	事業実績が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

空中散布休止に係る代替策として、育苗箱施用薬剤及び地上防除用本田施用薬剤を使用した農家に対し、薬剤購入費用の一部を補助しています。

また、市内で生産される麦及び大豆について、地上防除を実施した営農組織に対し、地上防除奨励金を交付するとともに、黒酢を利用した特色ある栽培方法による特別栽培米の生産を目指す木野崎・目吹・船形・小山の4地区においては有人ヘリコプターによる玄米黒酢を使用した空中散布に、関宿、木間ヶ瀬、今上の3地区においては無人ヘリコプターによる玄米黒酢の空中散布に要した経費を補助しています。

さらに、産業廃棄物として、適切な回収・処理が義務付けられている農業用廃プラスチックについて、回収体制の整備を図り、年2回の回収・運搬に要した経費を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
薬剤購入	件数	505 件	264 件	285 件
地上防除対象	面積	472.703ha	475.867ha	485.344ha

玄米黒酢散布	面積	511ha	519ha	508ha
廃プラスチック回収量		33.95t	39.86t	41.13t
補助金額		27,464,739円	26,655,312円	26,781,298円

○農業振興資金等融資助成費

(1) 農業振興資金等融資助成費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
215,000円	213,151円		1,849円
備考	元利均等償還のため利子が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

農業者の農業経営の近代化を推進するため、必要な生産施設等の整備拡充を図り、県の制度融資である近代化資金の融資を受けた者に対し、利子補給を実施しています。また、農業者が効率的かつ安定的な農業経営の基盤強化の推進を図るため、農業経営基盤強化資金を受けた認定農業者に対し、利子補給を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
農業近代化資金 利子補給金	利用件数	1件	1件	1件
	補給金額	113,784円	99,354円	84,929円
農業経営基盤強化 資金利子補給 補助金	利用件数	6件	2件	2件
	補給金額	217,624円	166,691円	128,222円
事業費		331,408円	266,045円	213,151円

○農業振興地域整備計画再編事業費

(1) 農業振興地域整備計画再編事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,841,000円) 6,308,000円	(2,709,080円) 6,015,600円	(131,920円) 292,400円	
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：農業振興地域整備計画策定業務委託料292,400円 平成30年度新規事業		

【事業内容】

農業振興地域整備計画は、農業の振興を図るべき地域において、土地の農業上の有効利用と農業の近代化のための施策を計画的に推進することを目的に策定するもので、合併前の平成10年5月に「野田市農業振興地域整備計画書」と「関宿町農業振興地域整備計画書」をそれぞれ策定していますが、計画策定から20年が経過したことから、統合・見直しを行い、新たな「野田市農業振興地域整備計画書」を策定するものです。

なお、当初の計画では、平成29年度から令和2年度までの4か年の継続費で予定していましたが、業務委託の効率化を図るため、行政管理課による統合型GISシステムの構築・運用に併せて策定業務を進めることとし、平成29年度執行予定分を平成30年度に通次繰越し、平成30年度から令和2年度の3か年の計画により、業務委託契約を締結しています。

平成30年度は、資料収集及び工程計画等の計画準備、農用地面積調査や土地利用調査に基づく基礎調査図面の作成に加え、農業者・関係機関へのアンケート調査等の業務を実施し、農業者1,643人、関係する6機関に調査票を発送し、農業者767人から回答を頂きました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	—	6,015,600 円
事業内容	—	—	<ul style="list-style-type: none"> ・資料収集及び工程計画等の準備 ・基礎調査図面の作成 ・アンケート調査の実施

◎農業生産振興確立対策費

○農業生産振興諸費

(1) 新輝けちばの園芸産地整備支援事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,615,000 円	7,615,000 円		
備考	パイプハウスの補助棟数は同じであったものの、小規模で建設費の安いハウスが多かったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

ちば東葛農業協同組合が策定した産地戦略に基づき、認定農業者が設置するパイプハウス等に対して補助することで、施設化、機械化を図って大規模化し、農業経営の安定と地域農業の発展を目指すもので、対象経費の 4/10（県補助に上乘せ）を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
パイプハウス補助棟数(面積)	17 棟 (5,755.86 m ²)	14 棟 (4163.58 m ²)	14 棟 (3,795.99 m ²)
予冷库補助台数	—	—	—
補助金額	12,032,000 円	11,014,000 円	7,615,000 円

○水田営農確立対策費

(1) 水田経営確立対策事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
44,798,000 円	44,731,950 円	0	66,050 円
備考	平成 29 年度に国の生産調整事業が終了したことにより、集団転作推進対策事業補助金のうち保安全管理に係る費用が不要となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

生産調整への誘導を図るため、水田を活用した麦、大豆、飼料用米等の作付を実施した事業主及び集団転作（ブロックローテーション）を推進している事業主に対して補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
大規模ブロックローテーション促進事業補助金	17,912,000 円	18,645,000 円	21,424,000 円
集団転作推進対策事業補助金	27,070,620 円	28,449,416 円	22,463,950 円
野田市農業再生協議会補助金	887,000 円	844,000 円	844,000 円
水稻作付目標面積	903.3ha	892.0ha	976.9ha

水稻作付実施面積		864.9ha	811.6ha	806.7ha
経営所得安定 対策対象転作 作物等	麦	18,427a	16,466a	16,937a
	大豆	11,071a	10,053a	9,249a
	飼料作物	451a	567a	512a
	飼料用米	9,608a	11,606a	8,876a
	加工用米	682a	1,039a	113a
	その他作物 重点振興品	830a	492a	532a
	その他作物 一般振興品	687a	882a	156a
補助金額		45,869,620 円	47,938,416 円	44,731,950 円

○持続的農業先導的実践地区整備事業費

(1) 持続的農業先導的実践地区整備事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
110,205,234 円	108,291,798 円		1,913,436 円
備考	もみ殻を回収する時期にSGS（ソフトグレインサイレージ）の破碎を行う作業員が不足していましたが、平成30年度は回収が止まらないようもみ殻の収集を行う臨時従業員を雇用したことから、決算額が増加しました。また、もみ殻回収臨時作業員の人件費が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で発生する剪定枝、草、落ち葉の廃棄物の発生量を抑制するとともに、再利用して良質な堆肥を生産し、農家へ配布することにより化学肥料減等の環境保全型農業の推進に努めています。また、平成21年3月からは、もみ殻牛ふん堆肥を混合した堆肥の販売に切り替え、より使いやすい堆肥を農家に供給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資源搬入量	5,102,365 kg	4,798,500 kg	5,262,145 kg
堆肥搬出量	2,791,880 kg	3,300,145 kg	2,872,020 kg
配布戸数	570 戸	665 戸	625 戸
事業費	88,886,799 円	97,710,137 円	108,291,798 円

○農産物ブランド化推進事業費

(1) 農産物ブランド化推進事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,645,949 円	6,211,857 円		434,092 円
備考	黒酢米の商標登録及びデザイン委託が平成29年度中に完了したため、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市内の農産物を消費者が安心して食べられるシステムの整備や、農業系有機資源を活用した堆肥の施用、減農薬、減化学肥料による環境保全型農業に取り組み、市内農産物の高付加価値化を推進し、産地間競争に打ち勝つことのできる野田市農

産物のブランド化を確立するために、農業団体、農家、消費者等との検討を行い、平成20年度から有機資源による堆肥の生産と運搬散布体制を整備しています。

また、玄米黒酢米の学校給食での使用や冬期湛水水田による環境保全型農業の推進、野田市農産物のより一層の普及を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
もみ殻回収量		668 t	763 t	694 t
もみ殻牛糞混合堆肥販売量		2,039 t	2,162 t	1,956 t
冬期湛水水田	面積	40,587 m ²	50,730 m ²	53,947 m ²
	箇所数	8 か所	8 か所	9 か所
事業費		10,296,542 円	8,366,333 円	6,211,857 円

○市民農園管理費

(1) 市民農園管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,744,000 円	1,656,924 円		87,076 円
備考	ふれあい貸農園の残渣の撤去等を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民が草花や野菜等を栽培して自然と触れ合うとともに、地域の活性化と農地の保全を図るため、農園の開設者である農家と農園を利用する市民が直接契約を結んで利用する市民農園の管理運営に加え、開設及び利用情報の提供等の支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ふれあい貸農園	区画数	228 区画	202 区画	202 区画
	利用区画数	183 区画	183 区画	181 区画
	利用率	80.26%	90.59%	89.6%
農家開設型市民農園	開園数	9 園	10 園	11 園
	募集区画数	560 区画	580 区画	620 区画
	申込区画数	487 区画	489 区画	491 区画
	申込人数	301 人	303 人	293 人
	利用率	86.96%	84.31%	79.19%
事業費		360,729 円	361,029 円	1,656,924 円

○農産物直売所設置運営事業費

(1) 農産物直売所設置運営事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,849,886 円	1,839,367 円		10,519 円
備考	リース機器の再リース化による物品借上料の減少があったものの、空調設備交換工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

農産物直売所「ゆめめぐり野田」を設置し、市内の農業者や農業団体、福祉園芸に取り組んでいる障がい者団体などが生産する農作物や加工品などの安全・安心な商品を、卸売業者などを通さずに、市民を始め多くの方に直接販売しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開所日数	359 日	359 日	359 日
利用者数	106,078 人	103,444 人	97,793 人
販売金額	150,157,161 円	145,723,341 円	138,750,785 円
事業費	1,940,918 円	1,438,201 円	1,839,367 円

◎食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

○食の安全・消費者の信頼確保対策推進費

(1) 食の安全・消費者の信頼確保対策推進費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
218,000 円	14,284 円		203,716 円
備考	放射能測定器の不調に備えた予算の執行がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、生産者はもとより消費者の健康被害を未然に防止するため、市場に出荷する農畜産物の放射性物質検査を実施し、安全で安心な農畜産物を供給することが求められています。現在は、たけのこ等の林産物に関して市場から出荷前の検査が生産者に求められる場合が多く、引き続き市場や生産者の求めに応じて放射性物質検査を行っています。平成 30 年度は、25 件の検査を実施し、基準値を超えるものはありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
検査件数	28 件	26 件	25 件
事業費	196,043 円	4,780 円	14,284 円

2 地域農政推進

◎地域農政推進事業費

○地域農政推進事業費

(1) 農業次世代人材投資事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,158,136 円	8,794,025 円		1,364,111 円
備考	4 名の新規交付があったことから、決算額が増加しました。また、交付額が見込みを下回る者がいたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

次世代を担う農業者の育成及び確保のため、強い意欲を有している 45 歳未満の新規就農者に対し、就農直後の経営の確立に資する資金の交付（最大 150 万円）を行っています。平成 29 年度中に事業の名称が従来の「青年就農給付金」から

「農業次世代人材投資事業補助金」に変更されました。平成 29 年度に夫婦型 1 組の交付が終了し、平成 30 年度は個人型 4 名の継続者及び 4 名の新規対象者の計 8 名に交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
青年就農 給付金	交付数	個人型	3 人	3 人
		夫婦型	1 組	1 組
	支給金額	6,750,000 円	5,625,000 円	—
農業次世代 人材投資事 業補助金	交付数	個人型	—	1 人
		夫婦型	—	—
	補助金額	—	1,500,000 円	8,794,025 円

(2) 休耕地土埃対策事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
344,000 円	234,765 円		109,235 円
備考	土埃対策用の麦の配付数量が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

休耕地に麦を栽培することで土埃を抑制し、道路環境や市民の生活環境の保全を図るとともに、休耕地の解消に向けた営農の再開及び農業の活性化に寄与するもので、自治会等の申請者に対して、麦種（クズ麦）の配布及び播種等の技術的指導等を J A ちば東葛への委託により実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
対策実施地権者数	146 人	157 人	157 人
対策実施筆数	343 筆	454 筆	413 筆
対策実施面積	5,066a	5,702a	6,144a
事業費	299,718 円	301,384 円	234,765 円

3 畜産業

◎畜産業振興費

○畜産業振興費

(1) 畜産団体予防事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
468,000 円	179,440 円		288,560 円
備考	平成 29 年度に実施した、4 年に 1 度の牛結核・ブルセラ・ヨーネ病の接種の実施がなくなったため、決算額が減少しました。また、実施頭数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

家畜の伝染病の発生の予防及びまん延の防止のため、家畜伝染病に係る予防の啓発及び措置を実施する団体に対し、伝染病予防の措置に要する経費を補助金として交付しています。平成 29 年度より牛コロナウイルス病のワクチン製造元が行政

処分を受けたことにより、平成30年度においてもワクチン接種が中止となりました。また、家畜伝染病予防法において届出伝染病となっている牛のサルモネラ症の発症が市内で確認されたため、サルモネラワクチン接種を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
牛アカバネ病	実施頭数	121頭	171頭	133頭
牛コロナウイルス病	実施頭数	188頭	—	—
牛結核・ブルセラ ・ヨーネ病	実施頭数	—	992頭	—
牛サルモネラ症	実施頭数	—	—	257頭
合計	補助金額	140,726円	531,792円	179,440円

(2) 畜産環境対策補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,455,000円	1,097,464円		357,536円
備考	酪農組合連合会、養鶏組合ともに、薬剤等購入に係る経費が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

家畜飼養環境の保全のため、畜産組合が実施する畜舎消毒、外部寄生虫や衛生害虫の防除及び悪臭防止対策に要する経費を補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
野田市酪農組合連合会	補助金額	683,778円	680,141円	438,179円
野田市養鶏組合	補助金額	447,789円	774,000円	659,285円
補助金額		1,131,567円	1,454,141円	1,097,464円

(3) 畜産クラスター推進協議会補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20,000円	20,000円		
備考	生産・給餌試験段階から、加工・生産事業段階への移行により、運営に対する補助金が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

耕畜連携による自給飼料の地域内流通を目的として事業化に向けた試験を行っている、野田市畜産クラスター推進協議会に対して、運営費の一部を補助しています。平成29年度に実施した粃SGS（ソフトグレインサイレージ）の生産給餌試験で良好な成果を得られたことから、平成30年度については株式会社野田自然共生ファームの事業として粃SGS生産を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
生産試験 実施面積	粃WCS（一般品種）	—	—	—
	粃WCS（専用品種）	—	—	—

	粃SGS(一般品種)	444.4a	1,698.4a	—
	粃SGS(専用品種)	708.9a	1,456.3a	—
給餌試験 日数	稲WCS(一般品種)	—	通年利用	—
	稲WCS(専用品種)	—	通年利用	—
	粃SGS(一般品種)	60日間	60日間	—
	粃SGS(専用品種)	60日間	60日間	—
加工・生 産事業	生産圃場面積	—	—	3,504.42a
	収穫量	—	—	198,750kg
	加工量	—	—	209,780kg
	給餌牧場数	—	—	10牧場
補助金額		3,520,000円	40,000円	20,000円

4 農地

◎土地基盤整備事業費

○土地基盤整備事業諸費

(1) 関宿落堀水質浄化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,952,000円	10,451,282円		1,500,718円
備考	降雨による排水日数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

関宿落堀の水質改善を進めるため、灌漑期においては取水時間の延長、非灌漑期においては環境用水の導入を検討するための試験通水を実施し、水質分析や生き物調査も行うことで、環境への影響を検証しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
関宿落堀水質 分析調査	調査頻度	8項目×8か所他	8項目×8か所他	8項目×8か所他
環境用水導入 検討	検討概要	取水及び排水による 水質変化検証	取水及び排水による 水質変化検証	取水及び排水による 水質変化検証
関宿落堀生き物 調査	調査頻度	4回/年×3か所	4回/年×3か所	4回/年×3か所
事業費		8,667,901円	10,529,651円	10,451,282円

(2) 基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17,572,000円	17,481,680円		90,320円
備考	目吹揚排水機場の整備工事が平成29年度に完了したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

県営かんがい排水事業で整備した目吹揚排水機場と船形揚排水機場については、耐用年数を超過していることから、施設の長寿命化を図るため、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業により施設の計画的な改修を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
負担金	12,533,176 円	35,251,280 円	17,481,680 円
実施内容	目吹揚排水機場除塵機一部整備及び構造物設計 船形揚排水機場ポンプ等一部設計	目吹揚排水機場電気設備、ゲート及び電動機整備 船形揚排水機場除塵機一部整備	船形揚排水機場除塵機改修、上屋外装改修、高架水槽移設及びベルトコンベア改修

○かんがい排水事業費

(1) 船形堤外排水路改修事業【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(810,000 円) 1,458,000 円	(628,560 円) 1,257,120 円		(181,440 円) 200,880 円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 継続事業の最終年度で業務量が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

船形揚水排水機場については、川表排水路ブロック護岸の破損が確認されたことから、平成 28 年度に応急補修を実施していますが、本復旧については農林補助事業の採択を目指すこととし、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年継続事業として、補助事業採択を受けるための事業計画書作成委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
進捗率	6.5%	78.6%	100.0%
事業費	442,800 円	4,903,200 円	1,257,120 円
主な事業内容	船形堤外排水路改修事業計画書作成業務委託	船形堤外排水路改修事業計画書作成業務委託	船形堤外排水路改修事業計画書作成業務委託

○適正化事業費

(1) 適正化事業負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,260,000 円	1,260,000 円		
備考			

【事業内容】

市内 4 か所の各排水機場（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（国 30%、県 30%、市 40%）に加入し市の事業費負担軽減及び平準化を図っています。適正化事業は、市負担 40%のうち 30%分を 5 年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分 30%に国・県の負担分を加えた 90%が土地改良区団体連合会より交付され、残りの市負担 10%分と事務費 1.23%分を加えて事業を実施するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	1 件	1 件	1 件

排水機場適正化事業負担金	負担金額	1,260,000円	1,260,000円	1,260,000円
	事業内容	新南部排水機場3号ポンプ分解整備補修工事(平成26年度加入)	出洲排水機場2号排水ポンプ吐出弁整備補修工事(平成26年度加入)	出洲排水機場2号排水ポンプ吐出弁補修工事(平成26年度加入)

(2) 適正化事業補助金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,780,000円	6,780,000円		
備考	補修工事の実施箇所が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

土地改良区が管理する排水機場の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業(国30%、県30%、改良区30%、市10%)に加入しており、市は改修工事を行う際に市負担の10%分を土地改良区に補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
土地改良区揚排水機場適正化事業補助金	件数	2件	2件	3件
	補助金額	4,180,000円	2,500,000円	6,780,000円
	事業内容	江川排水機場電動弁整備補修工事、東幹線水路整備補修工事	桐ヶ作揚排水機場川表水中ポンプ整備補修工事、台町水管橋整備補修工事	南部排水機場2号ポンプモーター整備補修工事、江川排水機場主配管整備補修工事、柳耕地地区幹線水路整備補修工事

◎農村環境整備事業費

○資源保全推進事業費

(1) 現地確認及び活動組織指導等作業業務委託料【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
931,000円	931,000円		
備考			

【事業内容】

耕作放棄地の解消と拡大防止を図り、農地環境の保全を推進するため、多面的機能支払交付金活動を行っている組織の活動状況と農地の保全状況を調査し、維持管理方法の指導を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
現地確認及び活動組織指導等作成委託	金額	928,800円	842,400円	931,000円
	委託内容	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：4活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：4活動組織	協定農業用地及び協定農業用施設の現地調査 調査対象：3活動組織

(2) 資源保全推進事業費負担金【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
104,715,000円	101,804,469円		2,910,531円
備考	環境保全型農業直接支払交付金において、取組要件基準が変更となり、取組面積が大幅に減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

多面的機能支払交付金事業における共同活動支援として、地域の農地・水・環境の良好な保全と質的向上を図るため、地域ぐるみで効率の高い活動を実施している組織、向上活動支援として、施設の長寿命化対策を実施している組織に対し、交付金を交付しています。平成30年度は、下表の7組織に交付金を交付しました。

また、冬期湛水水田を行った農業者や、炭素貯留効果の高い堆肥の水質保全に資する施用を行った農業者に対して、環境保全型農業直接支払交付金を交付しています。

番号	組織名	地区	農地面積
1	船形水辺広域協定	船形	200.58ha
2	野田市あおいエコ・ネット	小山・阿部	155.74ha
3	関宿地区農地・水・環境保全管理協定	関宿	198.07ha
4	野田市東部広域協定	木野崎・目吹	234.38ha
5	木間ヶ瀬農地・水・環境保全管理協定	木間ヶ瀬・岡田	269.89ha
6	二川生活環境保全会	二川	48.47ha
7	野田南部農地資源保全会	南部	167.87ha

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
多面的機能支払交付金	農地維持支払交付金	船形	5,733,340円	5,880,800円	5,880,800円
		小山・阿部	3,396,400円	4,228,500円	4,225,800円
		関宿	5,692,500円	5,635,600円	5,635,600円
		木野崎・目吹	6,838,760円	6,869,060円	6,908,200円
		木間ヶ瀬・岡田	7,044,140円	6,732,120円	7,292,400円
		二川	1,122,700円	1,159,500円	1,373,600円
		南部	4,982,800円	4,978,700円	4,980,800円
		合計	34,810,640円	35,484,280円	36,297,200円
	資源向上支払交付金（共同活動）	船形	3,473,064円	3,512,088円	3,512,088円
		小山・阿部	2,518,188円	2,483,532円	2,481,624円
		関宿	3,378,492円	3,344,580円	3,344,580円
		木野崎・目吹	4,115,772円	4,118,148円	4,130,136円
		木間ヶ瀬・岡田	4,197,456円	4,088,412円	4,278,924円
		二川	746,960円	573,420円	814,500円
		南部	2,982,996円	2,980,584円	2,981,844円
		合計	21,412,928円	21,100,764円	21,543,696円
	資源向上支払交付金（施設の長寿命化のための活動）	船形	8,420,080円	8,497,680円	8,497,680円
		小山・阿部	1,819,360円	2,000,000円	1,628,251円
		関宿	8,061,160円	7,979,480円	7,979,480円
		木野崎・目吹	9,900,440円	9,994,840円	10,017,040円

	木間ヶ瀬・岡田	9,700,320円	9,501,800円	9,944,840円	
	二川	—	1,494,769円	1,578,980円	
	南部	4,000,000円	4,000,000円	3,256,502円	
	合計	41,991,360円	43,468,569円	42,902,773円	
計		98,214,928円	100,053,613円	100,743,669円	
環境保全型農業直接支払交付金	冬期湛水	取組者数	8人	8人	2人
		取組面積	356a	456a	193a
		交付金額	284,800円	364,800円	154,400円
	江の設置	取組者数	8人	7人	—
		取組面積	324a	296a	—
		交付金額	129,600円	93,240円	—
	カバー クロープ	取組者数	1人	—	—
		取組面積	235a	—	—
		交付金額	188,000円	—	—
	堆肥の施用	取組者数	21人	21人	3人
		取組面積	5,065a	4,726a	2,060a
		交付金額	2,228,600円	2,079,440円	906,400円
合計	取組者数	38人	36人	5人	
	取組面積	5,980a	5,478a	2,253a	
	交付金額	2,831,000円	2,537,480円	1,060,800円	

5 農道維持

◎農道維持管理費

○農道維持管理費

(1) 農道維持管理費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,011,000円	8,841,852円		169,148円
備考	1件当たりの応急処理工事費が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

農免道路及び幹線農道の維持並びに交通安全対策を図るため、農免道路及び幹線農道の除草、農道上に不法投棄されたゴミ等の撤去を行うとともに、応急補修、安全施設の設置等を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
農道除草	業務面積	8,104 m ²	12,822 m ²	12,992 m ²
不法投棄処理	業務件数	1件	3件	1件
農道応急処理工事	件数	14件	9件	10件
	金額	10,091,520円	7,069,923円	6,259,680円
	工事概要	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等	舗装補修、区画線補修、注意看板補修、ガードレール補修等

事業費	11,889,082 円	9,790,680 円	8,841,852 円
-----	--------------	-------------	-------------

(2) 農道維持管理費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,079,000 円	17,561,989 円		8,517,011 円
備考	農道整備工事及び物件補償の減により、決算額が減少しました。また、主に農道整備工事の入札差金により不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市リサイクルセンター関連地元対策事業として、生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性、利便性の向上を図るため、地元自治会との協定に基づく年次計画により、周辺道路の整備等を実施しています。

平成 30 年度は、下表の舗装本復旧工事を実施したほか、工事に伴う家屋事後調査等委託、物件補償を実施し、すべての事業を完了しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	目吹字小山入他(農免道路)	500.0m	3,024 m ²	16,893,360 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	414.5m	41.0m	500.0m
整備面積	877 m ²	168 m ²	3,024 m ²
事業費	109,852,640 円	19,337,938 円	17,561,989 円
事業内容	家屋事前事後調査、排水整備工事	家屋事後調査等、排水整備工事、物件補償	家屋事後調査等、舗装本復旧工事、物件補償

6 湛水防除事業

◎湛水防除事業費

○湛水防除事業費

(1) 湛水防除事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,570,840 円	32,852,088 円		1,718,752 円
備考	出洲排水機場、新五駄排水機場のストックマネジメント事業を実施したことから、決算額が増加しました。また、各排水機場の電気料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

農作物や農地の湛水を防ぐため、市内 4 か所（新南部、新江川、新五駄、出洲）の排水機場の維持管理を行っています。施設の運転管理については地元の土地改良区に委託し、日常の維持管理に加え、大雨や台風発生時など湛水防除が必要な際の排水機場運転操作などを適切に実施しています。

また、排水機場の正常運転に資するため、不具合が発見された施設の改修工事を随時実施しており、出洲排水機場については、令和 4 年度以降に県が事業主体となる防災施設ストックマネジメント事業（市負担 17%）により実施予定であり、事業計画書作成に伴う排水解析を実施しました。新五駄排水機場については、令和元年度から地域ストックマネジメント事業（市負担 30%）により電気設備の更新を行うため、実施設計業務委託を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
排水機場 年間運転日数	新南部	28 日	24 日	8 日
	新江川	34 日	32 日	18 日
	新五駄	23 日	18 日	1 日
	出洲	24 日	20 日	15 日
	合計	109 日	94 日	42 日
湛水防除施設 設備改修工事	件数	6 件	5 件	2 件
	工事内容	出洲排水機場蓄電池触媒栓交換工事、新江川排水機場 1 号ポンプ羽根車修繕工事、新江川排水機場搬入路整備工事、出洲排水機場仮設材撤去工事等	出洲排水機場電磁弁補修工事、新五駄排水機場高圧受電盤避雷器交換工事、新江川排水機場配管補修工事、新江川排水機場除塵機チェーン調整工事等	新江川排水機場高架水槽蓋取付工事、新南部排水機場フェンス修繕工事
	金額	36,093,600 円	2,395,515 円	678,240 円
農業用河川工作物 等応急対策事業	件数	1 件	1 件	—
	事業内容	出洲排水機場堤外水路護岸改修工事	出洲排水機場堤外水路護岸改修工事	—
	負担金額	8,786,400 円	3,752,768 円	—
事業費		65,376,327 円	28,304,123 円	32,852,088 円

(2) 適正化事業費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
57,908,760 円	57,696,960 円		211,800 円
備考	平成 29 年度に実施した緊急加入枠による拠出金の支出が完了したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市内 4 か所の湛水防除施設（新南部、新江川、新五駄、出洲）の機能保持、機能回復及び施設の長寿命化を図るため、施設改修の必要性が生じた際に、土地改良施設維持管理適正化事業（国 30%、県 30%、市 40%）へ加入することで、市の事業費負担軽減を図っています。適正化事業は、市負担 40%のうち 30%を 5 年分割で積み立て、事業実施年度に市積立分 30%に国・県負担分を加えた 90%が土地改良区団体連合会より交付され、残りの市負担分 10%分と事務費 1.23%分を加えて事業を実施するものです。

平成 30 年度は、新たな適正化事業への加入に伴う設計図等の作成及び下表の適正化事業の工事を実施するとともに、新たに 4 件の適正化事業に加入し、10 件の適正化事業負担金を支出しました。

ア 適正化事業工事

番号	工事内容	加入年度	工事金額	事業費	交付金額 (事業費 90%)
1	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事	平成 26 年度及び 平成 29 年度	41,688,000 円	43,200,000 円	38,880,000 円
合計			41,688,000 円	43,200,000 円	38,880,000 円

※ 交付金対象事業費は設計業務委託費を含む

イ 適正化事業負担金

・拠出金

番号	工事内容	加入年度	工事予定年度	加入済事業費	拠出金額（事業費 30%×1/5）
1	出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事	平成 28 年度	令和元年度	4,000,000 円	240,000 円
2	出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 28 年度	令和 2 年度	9,900,000 円	594,000 円
3	新江川排水機場変圧器交換工事	平成 28 年度	令和 2 年度	20,000,000 円	1,200,000 円
4	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	平成 29 年度	22,000,000 円	1,320,000 円
5	新江川排水機場 2 号ポンプ分解整備工事	平成 29 年度	令和 3 年度	23,500,000 円	1,410,000 円
6	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 29 年度	平成 30 年度	21,000,000 円	1,260,000 円
7	出洲排水機場 1 号電動機分解整備工事	平成 30 年度	令和元年度	34,100,000 円	2,046,000 円
8	出洲排水機場 1 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 30 年度	令和 2 年度	24,100,000 円	1,446,000 円
9	新江川排水機場 1 号電動機分解整備工事	平成 30 年度	令和 4 年度	21,000,000 円	1,260,000 円
10	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁補修工事	平成 26 年度	平成 30 年度	1,200,000 円	360,000 円
合計		—	—	180,800,000 円	11,136,000 円

・事務費

番号	工事内容	加入年度	工事实施年度	加入済事業費	交付金対象事業費×1.23%
1	出洲排水機場 2 号ポンプ吐出弁整備補修工事	平成 29 年度	平成 30 年度	21,000,000 円	258,300 円
2	出洲排水機場 2 号ポンプ吐出弁整備補修工事（新南部排水機場ポンプ整備から変更）	平成 26 年度	平成 30 年度	21,000,000 円	258,300 円
3	出洲排水機場 2 号ポンプ吐出弁整備補修工事	平成 26 年度	平成 30 年度	1,200,000 円	14,760 円
合計		—	—	43,200,000 円	531,360 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
適正化事業支援業務委託及び設計委託	件数	2 件	4 件	2 件
	委託内容	適正化事業新規加入支援	適正化事業新規加入支援 2 件、新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備工事実施設計、新江川排水機場川表ゲート整備補修工事実施設計	適正化事業新規加入支援、出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修工事発注者支援
	金額	583,200 円	4,406,400 円	4,341,600 円
適正化事業工事	件数	—	2 件	1 件
	工事内容	—	新南部排水機場 3 号ポンプ分解整備、新江川排水機場川表ゲート補修	出洲排水機場 2 号排水ポンプ吐出弁整備補修
	金額	—	44,496,000 円	41,688,000 円
適正化事業負担金	件数	4 件	7 件	10 件
	負担金額	3,234,000 円	18,726,600 円	11,667,360 円

7 農林業センター

◎農林業センター管理運営費

○農林業センター管理運営費

(1) 農林業センター管理運営費【農政課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,673,395 円	3,636,729 円		36,666 円
備考			

【事業内容】

東葛飾地域農林業センターは、農業の振興を目的として農業従事者と後継者の農業の経営、技術などの研修の主催や農業関係者等の研修又は集会のための施設の貸出しを行っています。施設の維持管理については、センター内に事務所を置く株式会社野田自然共生ファームに委託し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
主催事業	利用回数	88 回	68 回	69 回
	利用者数	829 人	433 人	386 人
貸館事業	利用回数	31 件	40 件	34 件
	利用者数	181 人	263 人	186 人
合計	利用回数	119 回	108 回	103 回
	利用者数	1,010 人	696 人	572 人
事業費		3,468,512 円	3,599,386 円	3,636,729 円

8 林業整備

◎松くい虫防除費

○松くい虫防除費

(1) 委託料【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
688,000 円	658,800 円		29,200 円
備考	被害木除去の実施がなかったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

原風景を形成する貴重な平地林（中央の杜、市民の森等）の松を未来へ残していくため、松くい虫による被害木（枯れた松）を除去し、松枯れの被害拡大を抑制しています。

また、マツノマダラカミキリに寄生するマツノザイセンチュウによる松くい虫の被害を防止するため、薬剤の樹幹注入を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
松の木総本数	本数	367 本	361 本	352 本
松くい虫被害木除去	本数	6 本	9 本	0 本

松枯防止剤 樹幹注入	本数	48 本	37 本	36 本
	薬剤本数	223 本	166 本	153 本
合計	事業費	1,107,000 円	870,480 円	658,800 円

商 工 費

1 商工振興

◎産業祭費

○産業祭費

(1) 産業祭共催分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
800,000 円	800,000 円		
備考			

【事業内容】

秋の恒例イベントである野田市産業祭は、市内産業のPR及び市民と商工業者のコミュニケーションの場として、文化センターを会場に開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。

平成30年度は、「第46回野田市産業祭」を10月13日(土)、14日(日)の両日に開催し、各企業・商店による製品PRや展示即売、工場見学会、防災体験、福引抽選会、消費生活展など多彩な催しが行われました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来場者数	37,000 人	16,000 人	32,000 人
出展者数	94 社	99 社	95 社
事業費	4,863,660 円	5,073,885 円	4,976,738 円
分担金額	800,000 円	800,000 円	800,000 円

◎商業活性化事業費

○商店街顧客誘致事業費

(1) 街路灯電気料補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,287,000 円	1,260,180 円		26,820 円
備考			

【事業内容】

商店街の振興と街路の美化を図るため、商店街に設置している街路灯の維持管理を行う商店街に対し、電気料の補助を行っています。平成30年度は、野田市本町会、幸会、下町サービス店会、音女通り商店会、白木会、琴平会、けやき夢ロード商店会、有吉町会、愛宕町会、清水春光会、野田中央商店会、川間駅南口商店会、野田市栄町会、中央東会、日の出町商店会に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
商店会数	17 会	16 会	15 会
街路灯数	672 基	649 基	630 基
補助金額	1,243,714 円	1,238,435 円	1,260,180 円

◎中小企業金融対策費

○中小企業金融対策費

(1) 中小企業融資資金利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,252,378 円	20,433,425 円		5,818,953 円
備考	融資枠を増やしたことにより申込件数の増加を見込んでいましたが、平成 30 年度の融資申込件数が前年度よりも 4 件減少したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市中小企業資金融資条例及び株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金貸付に基づき、融資を受けた資金に係る償還すべき利子の一部に対し利子補給を行っています。また、経営の合理化、企業の安定を図るため、千葉県信用保証協会の信用保証を得て融資を受けた市内中小企業者や、小規模零細企業者向けの日本政策金融公庫小規模事業者経営改善資金（マル経）についても利子補給を行い、金利負担の軽減を図り、中小企業の振興を図っています。

【活動指標・成果指標】

ア 融資実績

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
運転資金	件数	65 件	52 件	45 件
	融資額	612,400,000 円	422,200,000 円	378,200,000 円
設備資金	件数	7 件	5 件	8 件
	融資額	65,700,000 円	29,000,000 円	38,800,000 円
公害防止 資金	件数	1 件	0 件	0 件
	融資額	19,500,000 円	0 円	0 円
合計	件数	73 件	57 件	53 件
	融資額	697,600,000 円	451,200,000 円	417,000,000 円

イ 中小企業融資資金利子補給事業

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市制度 融資	件数	379 件	375 件	355 件
	利子補給対象額	2,097,546,197 円	1,932,547,963 円	1,823,634,149 円
	利子補給金額	22,027,879 円	21,092,960 円	19,687,782 円
マル経 融資	件数	159 件	145 件	125 件
	利子補給対象額	534,922,000 円	450,340,000 円	411,854,000 円
	利子補給金額	957,799 円	786,735 円	745,643 円
合計	件数	538 件	520 件	480 件
	利子補給対象額	2,632,468,197 円	2,382,887,963 円	2,235,024,149 円
	利子補給金額	22,985,678 円	21,879,695 円	20,433,425 円

◎緊急商業振興対策事業

○緊急商業振興対策事業

(1) 商店街等利用客駐車場確保事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
240,000 円	240,000 円		
備考			

【事業内容】

消費者購買動向の変化等厳しい商業環境に対応するための緊急商業振興対策として、商店会等が利用者のための共同駐車場を借り上げて確保した場合に、駐車場 1 台につき各月借上費用の 2 分の 1 の金額（上限 3,000 円）の補助金を交付することにより、商業の振興及び活性化を図っています。また、中心市街地の共同駐車場にあつては、併せて「櫛のホール」利用者への開放を支援するため、同額を加算した額を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
音女通り商店会	台数	2 台	2 台	2 台
	補助金額	144,000 円	100,000 円	96,000 円
けやき夢ロード商店会	台数	2 台	2 台	2 台
	補助金額	144,000 円	144,000 円	144,000 円
合計	台数	4 台	4 台	4 台
	補助金額	288,000 円	244,000 円	240,000 円

(2) 商店会販売促進事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,300,878 円	4,300,878 円		
備考			

【事業内容】

各商店会の集客向上と売上増進、活性化に向けて、各商店会が創意工夫を凝らして実施している販売促進事業に対して補助を行い、商業の振興及び地域の活性化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
川間駅南口商店会		300,000 円	300,000 円	300,000 円
野田市商業協同組合		1,188,888 円	1,280,000 円	1,370,878 円
野田しらさぎ通り商店会		300,000 円	300,000 円	300,000 円
野田市本町会		300,000 円	300,000 円	300,000 円
野田市商店街連合会		670,000 円	690,000 円	960,000 円
まごころカード名店会		600,000 円	600,000 円	600,000 円
うららショッピングモール		300,000 円	300,000 円	300,000 円
けやき夢ロード商店会		200,000 円	200,000 円	170,000 円
下町サービス店会		300,000 円	—	—
野田の食を盛り上げる会		160,000 円	141,276 円	—
合計	件数	10 件	9 件	8 件
	補助金額	4,318,888 円	4,111,276 円	4,300,878 円

※ 野田市関宿商工会奉仕会は、平成 30 年度にまごころカード名店会へ改称しました。

◎起業者支援事業

○起業者支援事業

(1) 開業育成資金等利子補給金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
497,744 円	497,744 円		
備考	申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

株式会社日本政策金融公庫の新創業融資制度を利用している開業者に対し、開業育成資金に係る利子の一部について補助を行い、開業の促進と地域経済の活性化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開業育成資金 等利子補給金	件数	4 件	5 件	9 件
	利子補給金額	186,103 円	197,211 円	497,744 円

◎空き店舗活用事業費

○空き店舗活用事業費

(1) 空き店舗活用補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,985,000 円	3,795,000 円		190,000 円
備考			

【事業内容】

空き店舗対策として、市内の空き店舗を借り上げて起業しようとする特定起業家に対し、その空き店舗の賃借料及び改修費の一部について補助を行い、雇用の拡大と地域経済の活性化を図っています。空き店舗改修補助については、中心市街地を対象区域とし、補助対象経費の 3 分の 1（上限 400,000 円）を補助しています。また、空き店舗家賃補助については、市内において 3 か月以上使われていない空き店舗に出店する方を対象に、賃借料の一部を補助しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
空き店舗 改修補助	件数	2 件	1 件	1 件
	補助金額	218,000 円	400,000 円	400,000 円
空き店舗 家賃補助	件数	9 件	13 件	13 件
	補助金額	2,428,000 円	3,260,000 円	3,395,000 円
合計	件数	11 件	14 件	14 件
	補助金額	2,646,000 円	3,660,000 円	3,795,000 円

◎道の駅整備事業費

○道の駅整備検討費

(1) 道の駅整備検討委員会【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
114,500 円	82,789 円		31,711 円
備考	平成 30 年度新規事業		

【事業内容】

野田市における道の駅の整備に係る具体的な検討を進めるに当たり、野田市道の駅基本構想及び野田市道の駅整備基本計画の策定等必要な事項を検討するため、野田市道の駅整備検討委員会を設置しました。平成 30 年 11 月 13 日に「第 1 回道の駅整備検討委員会」を開催し、今までの「道の駅の整備に係る研究会」における検討経緯を始め、同研究会において作成した「野田市道の駅基本構想（素案）」について説明を行い、それぞれの立場からご意見をいただきました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
委員数	—	—	16 人
開催数	—	—	1 回
事業費	—	—	82,789 円

2 観光

◎観光事業諸費

○観光事業諸費

(1) 観光ガイドブック作成【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,808,000 円	2,808,000 円		
備考	新たな観光ガイドブックを業務委託により作成したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

観光協会と協力して、従来の「野田市ガイドマップ」を刷新し、外国人にも対応できるよう英語を併記するとともに、飲食店情報を充実させ、携帯性と情報検索性にも優れた「野田市ガイドブック」を 15,000 部作成・配布し、野田市の PR 及び魅力発信に努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
ガイドブック設置箇所数	42 箇所	42 箇所	62 箇所	
ガイドブック作成数	9,000 部	9,000 部	15,000 部	
年間入込客数	2,809,857 人	2,952,582 人	3,327,636 人	
内訳	さくらまつり	193,000 人	168,200 人	358,500 人
	つつじまつり	193,200 人	205,700 人	189,300 人
	野田市関宿まつり花火大会	30,000 人	30,000 人	35,000 人
	野田みこしレード	65,000 人	48,000 人	台風 12 号の影響で中止
	野田夏まつり躍り七夕	117,000 人	120,000 人	122,000 人
	野田市産業祭	37,000 人	16,000 人	32,000 人

	野田市関宿城さくらまつり	20,000人	5,000人	15,000人
	工場見学	126,501人	171,599人	163,957人
	ゴルフ客	420,539人	422,037人	414,061人
	遊園地客	737,617人	826,624人	973,627人
	関宿城博物館	105,002人	90,649人	94,376人
	関根名人記念館	1,433人	752人	843人
	温泉、プール等施設客	741,877人	831,041人	906,071人
	その他施設	21,688人	16,980人	22,901人
	年間宿泊客数	78,578人	71,753人	72,313人
内訳	ホテル・旅館等	62,161人	54,892人	52,458人
	キャンプ場	16,417人	16,861人	19,855人
	うち外国人宿泊客数	9,512人	8,460人	12,659人
	事業費	881,820円	787,320円	2,808,000円

◎野田夏まつり躍り七夕事業費

○野田夏まつり躍り七夕事業費

(1) 夏まつり躍り七夕分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,500,000円	6,500,000円		
備考			

【事業内容】

夏のメインイベントである野田夏まつり躍り七夕は、野田夏まつり躍り七夕実行委員会及び関係諸団体と協力して、竹飾りと躍りに重点を置くとともに、躍りパレードを始め、市民参加で多彩なイベントが繰り広げられ、市内外から多くの方が集まるまつりとして開催しており、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成30年度は、8月4日(土)、5日(日)に開催され、近隣小学校児童を対象とした「こどもおどりパレード」、更に野田夏まつり躍り七夕のイメージキャラクター「野田の『のんちゃん』」を中心に多くのキャラクターを集めたイベントを行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入込客数	117,000人	120,000人	122,000人
事業費	10,261,352円	8,825,018円	10,173,686円
分担金額	6,586,300円	6,586,300円	6,500,000円

◎野田みこしパレード事業費

○野田みこしパレード事業費

(1) 野田みこしパレード分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,100,000円	2,100,000円		
備考			

【事業内容】

市民に長く親しまれている「みこし」を一堂に集め、みこしパレードを実施することによって、全市民のふるさとまつりとして広く内外に宣伝し、観光客の誘致と商業の振興を図ることを目的として、商店街を中心とした実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成30年度は、7月28日（土）に「第29回野田みこしパレード」を開催する予定で準備を進めていましたが、台風12号の影響により中止となりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来場者数	65,000人	48,000人	台風12号の影響により中止
みこし数	12基	11基	
事業費	4,744,251円	4,904,320円	3,411,382円
分担金額	2,100,000円	2,100,000円	2,100,000円

※ 平成28年度、平成29年度については、補助金として支出しました。

◎関根名人記念館事業費

○関根名人記念館事業費

(1) 関根名人記念館事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,246,000円	3,195,104円		50,896円
備考	宝珠花小僧まつりの開催による管理運営委託料の増に加え、燻蒸作業を実施したことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

関根名人記念館の管理運営を適正に実施するとともに、将棋女流名人戦等を開催するなど、将棋の普及事業を行っています。平成30年度は、平成31年2月10日に関根名人記念館対局室において、「第45期岡田美術館杯 女流名人戦」五番勝負第3局が、里見香奈女流名人と挑戦者の伊藤沙恵女流二段による対局で行われ、市内外から135人の来場がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
来館者数	1,433人	752人	843人
対局室利用者数	4,374人	4,076人	3,875人
事業費	4,568,888円	2,552,137円	3,195,104円

◎将棋振興事業費

○将棋振興事業費

(1) 将棋普及事業費【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
509,000円	482,273円		26,727円
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

野田市で開催される女流棋戦前日を絶好の機会として活用し、子どもたちが実際にプロの技術に触れて、関根金次郎十三世名人、渡辺東一名誉九段に続く、野田市出身のプロ棋士誕生を目指すための新たな将棋普及イベントとして「宝珠花小僧

将棋まつり」を開催しました。平成31年2月9日にいちいのホールにおいて小・中学生を対象に棋士や女流棋士による公開対局・大盤解説会、指導対局を行い、65人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加者数	—	—	65人
事業費	—	—	482,273円

◎関宿まつり事業費

○関宿まつり事業費

(1) 関宿まつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,700,000円	3,700,000円		
備考			

【事業内容】

夏のイベントである野田市関宿まつり花火大会は、関宿まつり運営委員会及び諸団体と協力して、宝珠花橋下の関宿ふれあい広場を会場に、打ち上げ花火(1,500発)をメインとして開催しており、運営委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成30年度は、8月25日(土)に「第28回野田市関宿まつり花火大会」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入込客数	30,000人	30,000人	35,000人
事業費	11,502,704円	11,847,633円	12,349,446円
分担金額	3,764,000円	3,764,000円	3,700,000円

◎関宿城さくらまつり事業費

○関宿城さくらまつり事業費

(1) 関宿城さくらまつり分担金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,850,000円	1,850,000円		
備考			

【事業内容】

春のイベントである野田市関宿城さくらまつりは、野田市関宿城さくらまつり実行委員会及び諸団体と協力して関宿城博物館と関宿にここ水辺公園を会場に開催しており、実行委員会との協定に基づき費用を分担しています。平成30年度は、4月8日(日)に開催し、時代を遡り中世の築田氏を彷彿させる武者行列をメインとして、古武術演舞イベントや野点、地場物産の直売を行う関宿城下市場などのイベントを催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
入込客数	20,000人	5,000人	15,000人

総事業費	4,413,342 円	4,981,463 円	4,415,748 円
分担金額	1,882,000 円	1,882,000 円	1,850,000 円

3 消費者行政推進

◎消費生活対策費

○消費生活対策諸費

(1) 消費生活センターの運営【市民生活課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,704,000 円	3,996,383 円		707,617 円
備考			

【事業内容】

野田市消費生活センターでは、消費生活情報端末を設置し、県消費者センター及び国民生活センターとオンラインで結ぶことで情報収集の迅速化を図り、市民ニーズに即した消費生活相談に対応できるよう配慮しています。また、常駐する専門の消費生活相談員が、消費生活に関する相談や苦情の対応を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
野田市消費生活センター 相談受付件数	714 件	712 件	1,048 件
事業費	4,301,543 円	4,194,524 円	3,996,383 円

○買物弱者対策費

(1) 移動販売事業補助金【商工観光課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,700,000 円	1,700,000 円		
備考	移動販売車両のリース期間満了に伴い、平成 30 年度は運営費補助のみとなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

買物弱者対策としての移動販売車「まごころ便」の運行に当たり、運営を行う生活協同組合パルシステム千葉に対して、移動販売車両のリース料と運営費の補助を行ってきましたが、平成 29 年 11 月をもって移動販売車両のリース期間が満了となったことから、平成 30 年度からは、運営費補助のみを行っています。「まごころ便」は、中心市街地以外の買物弱者に配慮し、国道 16 号線の東側を中心に、半径 300 メートル以内に既存店舗がない場所に停留所を設置するなど、個人商店への影響に配慮した 3 つのコース（関宿北部・中部ルート、川間・関宿南部ルート、東南部・福田ルート）を週に 2 回ずつ 37 停留所を巡回しており、平成 28 年 12 月からは宅配サービスを実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
利用人数	12,028 人	11,018 人	9,932 人
売上額	15,640,836 円	15,646,235 円	14,969,278 円
客単価	1,300 円	1,420 円	1,507 円

補助金額	車両リース補助	2,721,600 円	1,814,400 円	—
	運営費補助	1,700,000 円	1,700,000 円	1,700,000 円
	合計	4,421,600 円	3,514,400 円	1,700,000 円

土 木 費

1 土木総務

◎用地取得費

○用地取得費

(1) 用地取得費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,000,000 円	1,997,624 円		2,376 円
備考			

【事業内容】

道路網の整備を促進し、公共の福祉の促進を図るため、道路敷地寄附に伴う測量費等について補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
申請件数	4 件	5 件	4 件
地権者数	4 人	5 人	4 人
寄附面積	1,442.99 m ²	1,453.76 m ²	1,867.80 m ²
寄附筆数	77 筆	77 筆	88 筆
補助金額	2,806,320 円	1,981,970 円	1,997,624 円

2 道路橋りょう総務

◎道路管理費

○道路管理費

(1) 道路管理費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
56,751,000 円	55,746,020 円		1,004,980 円
備考	平成 29 年度にあった利根運河人道橋修繕工事負担金がなかったことから、決算額が減少しました。また、境界杭購入数が見込みを下回ったことや、道路後退による電柱移設補償がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

道路管理の一環として、境界査定、道路線の認定・廃止、道路占用道路工事施行承認に係わる協議指導を行うとともに、道路の安全確保のため、利根川堤防及び江戸川堤防の占用道路の路肩や、その他の市道の路肩等の除草を実施しています。また、自治会及び市民が行う道路清掃に対して、指定ごみ袋の配布を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
道路占用許可件数	842 件	868 件	778 件

道路工事施行承認件数	109 件	77 件	83 件	
法定外公共物占用許可件数	68 件	71 件	86 件	
その他協議件数	119 件	127 件	100 件	
道路線認定路線数	6 路線 1,010m	2 路線 641m	46 路線 7,932m	
道路線廃止路線数	-	7 路線 976m	16 路線 5,017m	
境界査定件数	一般申請	147 件	137 件	127 件
	公共申請	2 件	1 件	4 件
	境界確定協議書 交付申請	260 件	301 件	276 件
	道路幅員証明願	33 件	37 件	23 件
除草委託	金額	24,744,960 円	24,747,120 円	26,598,240 円
	委託概要	江戸川・利根川堤防及び市内全域の路肩除草及び枝下ろし	江戸川・利根川堤防及び市内全域の路肩除草及び枝下ろし	江戸川・利根川堤防及び市内全域の路肩除草及び枝下ろし
総事業費	53,708,209 円	60,231,926 円	55,746,020 円	

◎道路台帳整備費

○道路台帳整備費

(1) 道路台帳整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,274,251 円	15,259,677 円		1,014,574 円
備考	道路情報統合管理システム構築委託料において、前年度はなかった境界確定図データ追加業務を実施したことから、決算額が増加しました。また、主に道路台帳加除修正委託料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

市道の認定・廃止、道路改良工事などにより、道路台帳に変更が生じた箇所について調書、図面を加除するとともに、過年度において市が寄附又は買取等で取得した道路について、測量図の不足分の修正や市が必要とする道路の境界査定、既存境界杭の復元作業等を実施しています。

また、窓口対応の迅速化のため、道路台帳図、道路区域図、道路認定網図を電子化し、更に境界確定資料をリンクさせた道路情報統合管理システムを窓口対応事務等に活用しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
道路台帳加除延長 (野田地域)	改良工事	580m	955m	-
	認定路線	750m	351m	430m
	廃止路線	-	386m	-
道路台帳加除延長 (関宿地域)	改良工事	70m	130m	-
	認定路線	260m	290m	10,630m
	廃止路線	-	590m	5,090m
境界査定・杭復元件数	6 件	6 件	2 件	
事業費	40,034,987 円	12,723,332 円	15,259,677 円	

3 道路維持

◎道路維持管理費

○道路維持管理費

(1) 道路維持管理費【補修事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
83,077,000 円	81,827,870 円		1,249,130 円
備考	応急処理工事、汚泥処理委託が減少したことから、決算額が減少しました。また、汚泥処理委託料において、処理量が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活環境の保全及び交通安全対策等の改善を図るため、住民要望や市内点検に基づき、道路及び道路排水施設（側溝）の補修、清掃、汚泥の回収等を、補修事務所直営もしくは、応急処理工事等の外部発注により実施しています。なお、側溝清掃に伴い、汚泥の堆積量調査及び試料採取を行い、放射線測定を第三者機関に委託して実施し、安全を確認しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
道路清掃委託 (路面清掃委託)	作業延長	446.8 k m	471.5 k m	477.2 k m
	金額	7,360,200 円	6,642,000 円	7,128,000 円
側溝及び樹 清掃委託	件数	38 件	30 件	27 件
	金額	15,874,110 円	11,559,780 円	10,816,470 円
汚泥処理委託	処理量	684.93 t	554.65 t	522.07 t
	金額	21,821,847 円	17,671,127 円	16,639,556 円
試料採取及び 放射線測定委託	試料採取 検体数	13 検体	12 検体	10 検体
	堆積量 調査件数	124 件	139 件	176 件
	放射線測 定検体数	10 検体	11 検体	10 検体
	金額	266,806 円	410,614 円	391,366 円
排水施設補修工事	件数	6 件	4 件	6 件
	金額	2,526,120 円	1,565,820 円	2,754,000 円
	概要	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等	蓋交換、縞鋼板蓋設置、U字溝交換、コンクリ打設、受枠・目地補修等
応急処理工事	件数	27 件	31 件	33 件
	金額	28,275,480 円	29,455,380 円	27,116,640 円
	概要	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、土砂撤去等	舗装補修、穴あき箇所補修、等
補修事務所直営維持補修件数		2,156 件	2,183 件	2,076 件
内訳	舗装道路補修	9 件	30 件	31 件
	舗装道路穴埋め	542 件	532 件	589 件
	砂利道碎石敷均し	173 件	152 件	187 件
	砂利道不陸整正	119 件	114 件	106 件
	路肩補修	121 件	236 件	134 件
	排水施設補修及び蓋掛	290 件	228 件	207 件
	側溝及び下水管清掃	307 件	291 件	329 件

汚泥回収及び網清掃	437 件	432 件	383 件
マンホール及び柵清掃	97 件	60 件	65 件
除草その他	61 件	108 件	45 件
事業費	95,768,042 円	85,986,281 円	81,827,870 円

4 道路新設改良

◎道路整備費

○道路改良費

(1) 道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,682,000 円	22,894,130 円		787,870 円
備考	平成 30 年度は、一部路線が国庫補助事業化等により道路改良費から新規項目路線となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性と利便性の向上を図るため、道路改良工事を実施しています。平成 30 年度は、下表の道路改良工事等を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	木間ヶ瀬字浅間久保(市道 93530 号線)	34.2m	180 m ²	6,295,320 円
2	木間ヶ瀬字上羽貫(市道 93909 号線)	48.0m	183 m ²	4,328,640 円
3	桐ヶ作字前山(市道 82092 号線)	27.0m	210 m ²	5,400,000 円
	合計	109.2m	573 m ²	16,023,960 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	274.2m	196.7m	109.2m
整備面積	1,212 m ²	762 m ²	573 m ²
事業費	35,482,370 円	27,146,840 円	22,894,130 円
主な事業内容	用地測量、除草、道路改良工事、移転補償	不動産鑑定、除草、道路改良工事	不動産鑑定、除草、路線測量、道路改良工事、移転補償

(2) 生活道路等整備事業費【清掃計画課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
47,750,000 円	35,823,816 円		11,926,184 円
備考	工事請負費において、地元協議の結果、工事施工箇所を見直したこと及び入札差金が生じたこと、物件補償費において、工事後家屋調査の結果、補償が不要となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、野田市リサイクルセンター関連地元対策事業として、生活道路の充実、地域道路環境の改善及び道路の安全性、利便性の向上を図るものです。

平成 30 年度は、下表の道路改良工事及び舗装本復旧工事を実施するとともに、目吹字小山入の家屋事後調査を実施し、全ての事業を完了しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	目吹字小山入（市道 42095 号線）	41.8m	203 m ²	1,096,200 円
2	目吹字立山（市道 42102 号線他）	431.7m	1,221 m ²	33,067,440 円
合計		473.5m	1,424 m ²	34,163,640 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	75.0m	47.4m	473.5m
整備面積	357 m ²	258 m ²	1,424 m ²
事業費	11,000,750 円	20,160,252 円	35,823,816 円
事業内容	境界杭設置、道路改良工事	工事前家屋調査、道路改良工事（雨水管布設含む）	工事後家屋調査、道路改良工事、舗装本復旧工事

○舗装補修費

(1) 舗装補修費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
217,300,000 円	217,036,800 円		263,200 円
備考	整備面積が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

道路舗装のひび割れ、わだち掘れ等について、損傷状況に応じて補修工法を決定し、計画的・効率的な舗装補修を実施することで、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全に努めています。また、適正な維持補修による舗装の長寿命化及び今後の補修に係る維持費の軽減を図るため、路面性状調査を実施して道路状態の把握に努めています。

平成 30 年度は下表の舗装補修工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	岩名字新屋敷台（市道 1061 号線）	160.0m	1,484 m ²	32,292,000 円
2	中根新田字鹿島原（市道 1180 号線）	170.0m	1,453 m ²	24,840,000 円
3	西三ヶ尾字古和清水（市道 63008 号線）	110.0m	1,348 m ²	21,600,000 円
4	桐ヶ作字下小用地（市道 1502 号線）	96.0m	723 m ²	11,718,000 円
5	二ツ塚字孝心（市道 2250 号線）	255.3m	1,641 m ²	14,914,800 円
6	みずき 3 丁目（市道 1251 号線）	180.0m	2,431 m ²	25,272,000 円
7	日の出町（市道 1061 号線）	285.0m	2,450 m ²	25,164,000 円
8	上三ヶ尾字金剛寺（市道 63004 号線）	130.0m	841 m ²	11,448,000 円
9	木野崎字下鹿野（市道 1252 号線）	161.3m	1,525 m ²	27,324,000 円
10	山崎字南大和田（市道 1062 号線）	182.0m	1,482 m ²	20,520,000 円
合計		1,729.6m	15,378 m ²	215,092,800 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	2,525.6m	2,111.9m	1,729.6m

整備面積	17,465 m ²	14,266 m ²	15,378 m ²
事業費	264,887,280 円	206,442,312 円	217,036,800 円
事業内容	舗装補修工事、舗装及び道路附属施設等修繕計画策定、路面性状調査	舗装補修工事、路面性状調査、工事後家屋調査、家屋被害復旧費積算・補償交渉補助、損失補償	舗装補修工事、路面性状調査

○舗装新設費

(1) 舗装新設費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
29,450,000 円	11,350,000 円	18,100,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：舗装新設工事 18,100,000 円 建設残土が計画どおりに集まらなかったことにより、工事の進捗が遅れて翌年度に繰越しとなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

未整備の砂利道等を新規にアスファルトコンクリート等により舗装することで、生活道路環境の改善及び利便性の向上に努めています。

平成 30 年度は、瀬戸上灰毛字笹久保地の市道 62138 号線の急傾斜地改修について、平成 29 年度に引き続き建設残土による盛土工事を実施しましたが、建設残土が計画どおりに集まらなかったことから、翌年度に繰り越しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	瀬戸上灰毛字笹久保（市道 62138 号線）	116.3m	1,227 m ²	11,350,000 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	126.1m	116.3m	116.3m
整備面積	494 m ²	1,745 m ²	1,227 m ²
事業費	3,013,200 円	30,326,400 円	11,350,000 円
事業内容	香取前舗装新設工事	笹久保法面補強工事	笹久保法面補強工事（前金）

○道路維持整備費

(1) 道路維持整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
172,975,024 円	167,973,136 円	4,870,000 円	131,888 円
備考	翌年度繰越額の内訳：橋梁修繕工事 4,870,000 円 災害対策工事の減少に加え、道路後退整備工事件数が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

通行車両等の安全を図るため、市が管理する道路のうち 1、2 級の主要道路等を毎月定期的に巡回し、路面状況の迅速な把握に努めており、委託業者と再雇用職員による道路パトロールを実施しています。また、橋梁については、道路法施行規則第 4 条の 5 の 5 に基づく既存橋梁の定期点検を実施しています。

その他、不法投棄物処理やゲリラ豪雨による道路冠水後の道路清掃等の応急処理作業を実施し、衛生管理に努めるとともに、道路パトロールや通報等に応じた舗装・側溝・集水桝等の補修及び改修に加え、道路の陥没や破損等の緊急事態に対応するための応急処理工事、風水害・雪害に対する災害対策工事を実施し、道路の安全確保を図っています。

さらに、建築基準法第 42 条により道路後退（セットバック）した箇所を道路の一部として利用できるよう、舗装整備を実施し通行の安全と利便性の向上を図っています。

平成 30 年度は、防災・安全交付金を活用して、梅郷駅入口歩道橋補修設計業務委託を実施するとともに、修繕工事に着手しましたが、適正な工期を確保するため翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
主要道路等 巡回委託	年間巡回回数	40 回	36 回	28 回
	金額	3,179,520 円	2,861,568 円	2,225,664 円
橋梁点検 調査委託	橋梁数	—	55 橋	51 橋
	金額	—	10,022,400 円	8,635,680 円
応急処理委託	件数	10 件	10 件	10 件
	金額	2,700,000 円	2,424,600 円	2,421,900 円
応急処理工事	件数	175 件	148 件	180 件
	金額	137,472,930 円	115,580,074 円	115,998,348 円
災害対策工事	件数	321 件	524 件	547 件
	金額	25,039,846 円	36,824,382 円	24,770,024 円
	事業概要	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布	土のう設置・撤去、路面清掃、倒木処理、水路法面補修、パトロール、ポンプ運転、交通整理、融雪剤散布
道路後退 整備工事	件数	19 件	18 件	11 件
	金額	15,498,540 円	11,599,200 円	7,996,320 円
道路附属物 維持整備	金額	—	—	5,925,200 円
	事業概要	—	—	梅郷駅入口歩道橋修繕設計・修繕工事（前金）
事業費		183,890,836 円	179,312,224 円	167,973,136 円

○船形吉春線道路改良費

(1) 船形吉春線道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(35,948,960 円) 44,593,440 円	(28,659,960 円) 35,496,360 円		(7,289,000 円) 9,097,080 円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 事業最終年度で残工事が少なかったことから、決算額が減少しました。また、境界杭埋設委託料において、国や県と協議した結果、一部埋設が不要となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

本路線は、関宿地域と野田地域北部を結ぶ利便性の高い道路として、新市の一体感の醸成及び均衡ある発展を図るため整備するもので、船形地先の主要地方道我孫子関宿線から吉春地先の国道 16 号交差点を經由して都市計画道路山崎吉春線へ

とつながり、野田市の外郭環状線の一部を構成するものです。外郭環状線の整備により、市街地への通過交通流入を抑制し、交通渋滞の緩和を図ります。

事業規模 延長 1,100m 標準幅員 16m

事業期間 平成 15 年度～平成 30 年度

平成 30 年度は、船形吉春線本線の完成に伴う国道台帳等の作成や、国道 16 号交差点改良による信号機移設工事、安全施設設置工事、標識等設置工事等を実施し、平成 30 年 4 月 19 日に開通しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	350.0m	700.1m	0.0m
事業費	101,535,781 円	257,454,720 円	35,496,360 円
主な事業内容	国道交差点工事設計、地質調査、道路改良工事、土留め柵設置工事、交差点排水整備工事等、移転補償	境界杭埋設、道路改良工事、道路案内標識設置工事、通学路整備工事、信号機配管埋設工事、舗装復旧工事等	境界杭埋設、国道台帳等作成、安全施設設置工事、信号機移設工事、標識等設置工事等

○橋梁長寿命化事業費

(1) 橋梁長寿命化修繕計画に係る橋梁維持修繕【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
45,637,000 円	40,459,560 円	4,677,800 円	499,640 円
備考	翌年度繰越金の内訳：橋梁修繕工事 4,677,800 円 平成 29 年度は、平成 28 年度からの繰越工事や橋梁定期点検を実施しており、事業費が多かったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本事業は、老朽化する橋梁を適正に維持管理し、予防的な修繕及び計画的な架け替えへの転換を図るため、平成 25 年度に社会資本整備総合交付金事業を活用し作成した橋梁長寿命化修繕計画を基に、既存の 42 橋の維持修繕及び定期点検を実施しています。平成 30 年度は、防災・安全交付金を活用し、橋梁調査修繕設計及び橋梁修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
修繕橋梁数	1 橋	3 橋	4 橋
整備率	2.4%	9.5%	19.0%
事業費	30,696,120 円	65,326,680 円	40,459,560 円
主な事業内容	資材単価特別調査、橋梁修繕工事	橋梁定期点検、橋梁修繕工事	橋梁調査修繕設計、橋梁修繕工事

○堤台柳沢線道路改良事業費

(1) 堤台柳沢線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,664,500 円	34,357,700 円		306,800 円
備考	平成 29 年度に一部の買戻しを実施した野田市土地開発公社先行取得用地を全て買戻したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本路線は、外郭環状道路山崎吉春線と主要地方道つくば野田線を連絡する、東西方向の幹線として整備するものです。主要地方道つくば野田線のバイパスとして整備することにより、東西交通を分散させ、市内の交通渋滞の緩和を図るとともに、最寄り駅である東武野田線愛宕駅及び清水公園駅へのアクセス道路となるものです。

平成 30 年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、前年度に引き続き野田市土地開発公社が先行取得した用地の買戻しを実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
用地取得面積	0 m ²	286.27 m ²	757.66 m ²
用地取得率	36.9%	52.9%	95.0%
事業費	544,029 円	13,201,588 円	34,357,700 円
主な事業内容	不動産鑑定、公社利息	境界杭埋設、用地取得（公社買戻し）、公社利息等	不動産鑑定、用地取得（公社買戻し）、公社利息等

○中野台中根線道路改良事業費

(1) 中野台中根線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
105,682,500 円	3,371,760 円	100,602,000 円	1,708,740 円
備考	翌年度繰越金の内訳：測量調査設計委託料 8,769,000 円、物件補償費 91,833,000 円 用地交渉の難航により、公有財産購入費、工事請負費等の執行ができなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

本路線は、連続立体交差関連事業として実施するもので、現道拡幅と交差点改良により交通の円滑化を図るとともに、中央小学校及び宮崎小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 1 工区 延長 約 250m 標準幅員 16～17m

(市道 32007 号線交差点手前～市道 32014 号線付近)

事業期間 平成 27 年度～令和 5 年度（予定）

平成 30 年度は、社会資本整備総合交付金を活用し、不動産鑑定及び物件調査再算定を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
用地取得面積	0 m ²	0 m ²	0 m ²
用地取得率	0%	0%	0%
事業費	6,588,000 円	4,460,400 円	3,371,760 円
主な事業内容	用地測量	物件調査	不動産鑑定、物件調査再算定

○市道 4 1 0 2 2 号線道路改良事業費

(1) 市道 4 1 0 2 2 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(3,528,600 円) 29,101,600 円	(3,487,320 円) 28,373,760 円		(41,280 円) 727,840 円

備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 事業最終年度で未整備部分の道路改良工事等を実施したことから、決算額が増加しました。
----	--

【事業内容】

本路線は、市道 23064 号線（柳沢小学校前）と市道 2150 号線（吉春新道）を結ぶアクセス道路として整備し、交通アクセスの改善を図るとともに、柳沢小学校の通学路交通安全対策として歩道を整備し、児童やその他歩行者の交通安全を確保するものです。

事業規模 延長 約 200m 標準幅員 6.0m

事業期間 平成 27 年度～平成 30 年度

平成 30 年度は、防災・安全交付金を活用して道路改良工事等を実施し、本線工事が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	80.0m	0.0m	120.0m
整備率	40.0%	40.0%	100.0%
事業費	19,230,000 円	9,178,013 円	28,373,760 円
主な事業内容	用地測量、道路改良工事、道路改良付帯工事等、用地取得、物件補償	測量調査、道路改良付帯工事	測量調査、境界杭埋設、道路改良工事、道路改良付帯工事、安全施設設置工事

○市道 2040 号線道路改良事業費

(1) 市道 2040 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
24,981,520 円	24,818,280 円		163,240 円
備考	防災・安全交付金の対象事業となり事業量を拡大したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線と市道 1030 号線を結ぶ生活幹線道路となっているが、道路が狭隘かつ屈曲し沿線には家屋が連担している状況であり、川間小学校の通学路でもあるため、道路を拡幅整備し、児童やその他歩行者の通行空間の確保や周辺地域の交通安全の確保を図るものです。

事業規模 延長 約 490m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成 27 年度～

平成 30 年度から、防災・安全交付金事業に採択され、道路改良工事等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	57.2m	67.0m	108.0m
整備率	11.7%	25.3%	47.4%
事業費	6,327,720 円	5,236,920 円	24,818,280 円
主な事業内容	道路改良工事	道路改良工事、流末整備工事	地質調査、道路改良工事、移転補償等

○市道 12014 号線道路改良事業費

(1) 市道 12014 号線道路改良事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,854,000 円	3,401,450 円	3,394,000 円	58,550 円
備考	翌年度繰越金の内訳：道路改良工事 3,394,000 円 防災・安全交付金の新規対象事業		

【事業内容】

本路線は、主要地方道結城野田線の蕃昌・谷吉地区と七光台地区を結ぶアクセス道路となっていますが、道路が狭隘かつ未舗装の部分がある状況であることから、道路を拡幅整備し、歩行者の通行空間の確保や周辺地域の交通安全の確保を図るものです。

事業規模 延長 約 220m 標準幅員 6.5m

事業期間 平成 30 年度～

平成 30 年度から防災・安全交付金事業に採択され、道路設計等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	—	—	0m
整備率	—	—	0%
事業費	—	—	3,401,450 円
主な事業内容	—	—	道路詳細設計、移転補償等

○生活道路修繕等事業費

(1) 生活道路修繕等事業費【管理課】【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,300,000 円	35,491,570 円	17,555,600 円	252,830 円
備考	翌年度繰越額の内訳：生活道路修繕等工事 17,555,600 円 平成 30 年度新規事業		

【事業内容】

本市の市道は全体的に損傷が著しいため、舗装補修等の修繕を必要とする箇所が多く、幹線道路については国の交付金を活用し道路修繕計画に基づき修繕を進めていますが、生活道路については、修繕が必要な箇所の増加もあり、十分に対応できていませんでした。

このため、平成 30 年度からは、生活道路修繕等事業として、野田市内の 9 地区を 6 グループに分割し、毎年 2 つのグループを重点整備することとし、ローテーションにより要望箇所の舗装補修、新設、道路改良等の整備を行い、円滑で安全な交通の確保及び道路交通環境の保全を図っていきます。

平成 30 年度は、下表の生活道路修繕工事を実施しました。

番号	工事箇所	整備延長	整備面積	工事金額
1	木間ヶ瀬字向ノ内他（市道 93424 号線他）	307.9m	1,316 m ²	7,560,000 円
2	木間ヶ瀬字南他（市道 93138 号線他）	418.0m	1,317 m ²	8,208,000 円
3	古布内字表他（市道 82210 号線他）	215.4m	723 m ²	4,644,000 円
4	桐ヶ作字西浦他（市道 82116 号線他）	369.0m	1,013 m ²	6,188,400 円
5	目吹字高根他（市道 42086 号線他）	179.4m	739 m ²	4,644,000 円

合計	1,489.7m	5,108 m ²	31,244,400 円
----	----------	----------------------	--------------

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	—	—	1,489.7m
整備面積	—	—	5,108 m ²
事業費	—	—	35,491,570 円
事業内容	—	—	生活道路修繕工事、路線測量及び詳細設計、移転補償

◎道路排水費

○排水環境整備費

(1) 排水環境整備費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,600,000 円	4,800,000 円	7,800,000 円	
備考	翌年度繰越金の内訳：排水環境整備工事 7,800,000 円 地権者との協議に時間を要し、工事の着工が遅れて翌年度に繰越しとなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本事業は、雨水排水施設の未整備、都市化の進展に伴う既存施設の能力不足等による道路冠水や浸水被害の軽減、解消を図るため、側溝や排水管等を整備し、地域道路環境の改善及び道路の安全性の向上を図るものです。

平成 30 年度は、地権者との協議に時間を要し、排水環境整備工事着工が遅れたため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業箇所数	1 箇所	1 箇所	1 箇所
事業費	18,280,080 円	11,664,000 円	4,800,000 円
主な事業内容	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、測量調査設計	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事、測量調査設計	(次木字菖蒲島) 排水環境整備工事（前金）

5 交通安全施設等整備

◎交通安全施設等整備事務費

○交通安全施設等整備事務費

(1) 施設修繕料【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,100,000 円	8,042,760 円		57,240 円
備考			

【事業内容】

歩行者の安全確保や車両の事故防止のため、交通安全施設の必要な修繕を実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
道路標示修繕延長	3,136.7m	1,713.4m	1,908.2m
道路標識修繕箇所数	6 基	7 基	3 基
道路反射鏡修繕箇所数	36 基	34 基	42 基
防護柵修繕延長	12.6m	70.0m	17.8m
事業費	8,097,473 円	8,097,084 円	8,042,760 円

◎歩道設置費

○市道 1030 号線歩道整備事業費

(1) 市道 1030 号線歩道整備事業費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,828,000 円	27,563,760 円		1,264,240 円
備考	事業最終年度で未整備部分の歩道整備工事等を実施したことから、決算額が増加しました。また、主に工事請負費の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

本路線は、主要地方道我孫子関宿線と小山地区を接続する地区内幹線道路となっていますが、朝夕の通勤・通学時間帯には車両の通行が激しく、児童（川間小学校）を含めた歩行者等が危険な状態であることから、歩道整備及び道路拡幅整備を実施し、交通安全の確保を図るものです。

事業規模 歩道整備工事 延長 約 1,370m 標準幅員 7.0m

事業期間 平成 25 年度～平成 30 年度

平成 30 年度は、防災・安全交付金を活用して、歩道整備工事等を実施し、本線整備が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	80.0m	45.0m	107.0m
事業費	23,067,908 円	13,657,830 円	27,563,760 円
主な事業内容	不動産鑑定、資材単価特別調査、境界杭埋設、歩道整備工事等、用地取得、移転補償	資材単価特別調査、境界杭埋設、道路詳細設計等、歩道整備工事、移転補償	資材単価特別調査、歩道整備工事、信号機移設工事、安全施設設置工事等

◎交通安全局改良事業費

○交通安全局改良事業費

(1) 交通安全局改良工事費等【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,810,000 円	1,763,290 円	14,435,000 円	611,710 円
備考	翌年度繰越金の内訳：測量調査設計委託料 8,486,000 円、交通安全局改良工事 5,949,000 円 関係機関や地権者との協議に時間を要し、予算の大部分が翌年度に繰越しとなったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本事業は、道路の狭隘等により通行上支障のある箇所において、改良工事を実施することにより、交通事故の防止及び道路の安全性の向上を図るものです。

平成 30 年度は、下表の工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	整備規模	工事金額
1	下三ヶ尾字大清水	拡幅整備	43m	702,000 円
2	下三ヶ尾字大清水	ポストコーン設置	2 本	75,060 円
合計				777,060 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業箇所数	2 箇所	3 箇所	2 箇所
事業費	2,521,800 円	5,325,480 円	1,763,290 円
主な事業内容	(上花輪字太子前) 不動産鑑定、物件調査 (下三ヶ尾字大清水) 伐採業務委託	(上花輪字太子前) 局部改良工事、安全施設設置工事 (下三ヶ尾字大清水) 抜根工事 (中野台字後台) 用地測量、物件調査	(上花輪字太子前) 移管資料作成 (下三ヶ尾字大清水) 拡幅整備工事、移転補償

◎各種交通安全施設整備費

○各種交通安全施設整備費

(1) 各種交通安全施設等整備費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,250,000 円	27,913,874 円		336,126 円
備考	交通安全施設の設置箇所数の増に加え、道路照明修繕工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

交通安全の確保、通過車両の円滑化、生活環境の向上を図るため、道路パトロールや通学路安全点検結果に基づき交通安全施設を整備しています。

平成 30 年度は、市道 63030 号線（上三ヶ尾字宮前）に冠水時の通行止めを知らせる電光掲示板を設置したほか、道路附属物修繕計画に基づき、道路照明修繕工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
道路標示設置延長	3,875.1m	29,878.5m	20,055.8m
道路標識設置箇所数	—	4 基	9 基
道路反射鏡設置箇所数	21 基	21 基	34 基
視線誘導施設設置箇所数	29 基	27 基	133 基
グリーンベルト設置延長	1,542m	264m	390m
道路照明修繕箇所数	—	—	12 基
事業費	18,984,823 円	15,797,700 円	27,913,874 円

6 水路新設改良

◎排水整備費

○排水整備費

(1) 排水整備工事等【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(91,890,000円) 210,771,000円	(90,720,000円) 206,884,260円		(1,170,000円) 3,886,740円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 蕃昌新田字宮前の冠水対策工事の進捗により、決算額が増加しました。また、冠水対策工事及び排水整備工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

下水道計画と並行して、排水不良個所を解消するため、排水路、管渠、側溝等の整備を行い、冠水被害の解消を図るとともに、排水路の維持管理のために補修工事及び浚渫工事を行い、施設の機能確保に努めています。

平成30年度は、下表の冠水対策工事及び排水対策工事等を実施しました。

ア 冠水対策工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	蕃昌新田字宮前（市道 22222 号線）	管渠布設 H P φ 800mm	190m	48,372,120円
繰越明許費分				
2	蕃昌新田字宮前（市道 22222 号線）	管渠布設 H P φ 800mm	375m	90,720,000円
合計				139,092,120円

イ 排水対策工事

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
1	関宿台町字東八（市道 71102・71105 号線）	舗装復旧	674 m ²	5,000,000円
2	中里字込角（水路）	U型水路布設 1500mm×1500mm	44.6m	29,714,040円
3	中里字五駄（市道 11195 号線）	U型側溝布設	50.0m	3,655,800円
4	中里字光浄寺（市道 11197 号線）	逆流防止弁設置	1基	864,000円
5	清水字雨溜り	U型側溝布設 240mm×240mm	50.0m	2,916,000円
6	桐ヶ作字西原	排水ポンプ施設整備	1基	1,242,000円
7	上花輪新町	配水管布設 φ 75mm	33.8m	4,968,000円
8	木間ヶ瀬字上新堤	舗装復旧	420 m ²	3,456,000円
9	古布内字上新田	盛土	106 m ³	3,132,000円
合計				54,947,840円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
冠水対策工事	件数	4件	3件	2件
	金額	225,295,640円	74,428,200円	139,092,120円
	工事概要	U型水路布設、調整池掘削、管渠布設	管渠布設、調整池掘削	管渠布設
排水整備工事	件数	5件	6件	9件
	金額	36,350,640円	31,220,640円	54,947,840円

	工事概要	管渠布設、U型水路布設、水路浚渫、舗装復旧	ポンプ圧送管布設、U型水路布設、水路浚渫、排水ポンプ施設整備	U型水路布設、U型側溝布設、舗装復旧、盛土、排水ポンプ施設整備
雑工事	件数	14件	9件	11件
	金額	4,963,680円	4,964,760円	4,983,520円
	工事概要	水路柵渠新設、水路法面補修、集水柵新設、防護柵補修、集水柵・側溝蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、集水柵・側溝蓋交換	水路柵渠補修、集水柵新設・改修、水路蓋交換
水路浚渫工事	件数	12件	12件	14件
	金額	7,812,504円	7,722,000円	7,860,780円
事業費		274,422,464円	118,335,600円	206,884,260円

◎雨水調整池整備費

○雨水調整池整備費

(1) 雨水調整池維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,027,000円	8,847,879円		179,121円
備考			

【事業内容】

大雨時の冠水対策として設置された市内4か所（木間ヶ瀬、はやま工業団地、台町東及び柳沢）の調整池について、機能保全のため必要となる除草や排水ポンプの保守点検等の維持管理を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	8,359,987円	8,480,140円	8,847,879円
事業内容	調整池除草、排水ポンプ保守点検等	調整池除草、排水ポンプ保守点検等	調整池除草、排水ポンプ保守点検等

7 河川改良

◎都市河川整備事業費

○都市河川整備事業費

(1) 河川改修工事【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
42,000,000円	41,018,400円		981,600円
備考	平成29年度は、平成28年度の国の経済対策に係る補正予算で措置され繰り越した分、事業費が多かったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市街地の排水不良を解消するため、準用河川くり堀川の河川改修工事を実施しています。

事業規模 延長 1,199m（二層河川806m、開渠317m、取付水路76m）

事業期間 平成8年度～令和10年度

平成30年度は、社会資本整備総合交付金を活用して、19.5mの河川改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事概要	整備規模	工事金額
----	------	------	------	------

1	尾崎字本田（くり堀川）	ボックスカルバート布設 4100×3300	19.5m	39,960,000円
2	尾崎字本田（くり堀川）	大型土のう設置	100袋	1,058,400円
計				41,018,400円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
整備済延長 ()書は当該年度分	987.8m (21.0m)	1,055.3m (67.5m)	1,074.8m (19.5m)
整備率	82.4%	88.0%	89.6%
金額	41,904,000円	126,435,600円	41,018,400円
工事概要	二層河川下部整備	二層河川下部整備	二層河川下部整備

8 建築行政費

◎耐震改修促進事業費

○耐震改修促進事業費

(1) 耐震改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,204,000円	933,680円		2,270,320円
備考	耐震診断及び耐震改修に係る申請が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市耐震改修促進計画により、地震による建築物の倒壊等の被害から市民の生命、身体及び財産を保護するため、啓発及び知識の普及を行うとともに、耐震相談会の開催や木造住宅の耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部補助を行い、耐震化を促進しています。

平成30年度は、建築関係団体等と合同で耐震相談会を4回実施するとともに、戸建木造住宅の耐震診断2件、耐震改修工事1件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
耐震相談会	開催回数	4回	4回	4回
	参加組数	19組	11組	18組
	委託料	69,120円	103,680円	103,680円
耐震診断費補助	件数	5件	3件	2件
	補助金額	200,000円	120,000円	80,000円
耐震改修工事費補助	件数	0件	0件	1件
	補助金額	0円	0円	750,000円
事業費		269,120円	223,680円	933,680円

※ 耐震相談会開催回数4回のうち2回は建築士会・建築士事務所協会合同主催で、2回が市主催（委託料は市主催分）。

○ブロック塀等改修促進事業費

(1) ブロック塀等改修促進事業費【建築指導担当】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,002,354 円	1,985,354 円		5,017,000 円
備考	ブロック塀安全診断及びブロック塀等撤去に係る申請が当初見込みを下回ったため、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 30 年 6 月 18 日に大阪府北部で発生した地震によるブロック塀の倒壊被害を受け、道路に面する私有ブロック塀等の倒壊に伴う通行人の生命及び身体への被害を防止するため、個人所有の既設ブロック塀の安全診断費用の一部補助を行うとともに、倒壊の恐れのある危険な私有ブロック塀等の撤去費用の一部補助を行っています。

平成 30 年度は、私有ブロック塀の安全診断 13 件、危険私有ブロック塀等の撤去 16 件に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
私有ブロック塀 安全診断費補助	件数	—	—	13 件
	補助金額	—	—	465,000 円
危険私有ブロック塀等 撤去費補助	件数	—	—	16 件
	補助金額	—	—	1,518,000 円
事業費		—	—	1,985,354 円

9 土地区画整理

◎台町東特定土地区画整理事業費

○台町東特定土地区画整理事業費

(1) 台町東特定土地区画整理事業費【次木親野井土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
289,000 円	242,815 円		46,185 円
備考			

【事業内容】

主要地方道境・杉戸線のバイパス計画に合わせて幹線道路等の公共施設を整備し、合わせて既成市街地と一体化した「城下町としての歴史的、文化的なうらおいを有したまち」とする住宅地優先の市街地整備を行い、土地利用の増進を図るため、組合施行により土地区画整理事業が実施されています。

市は、本事業の促進を図るため必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市関宿台町東土地区画整理組合

施行面積 約 18.1ha

施行期間 平成 5 年度～令和 4 年度

総事業費 35.3 億円

減 歩 率 約 56.01%

平成 30 年度は、地区北側の道路築造工事及び雨水管浚渫工事を実施するとともに、地区界における公図と現況の不整合箇所調査補正業務が実施されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

事業進捗率	94.4%	95.0%	96.3%
事業費	21,174 円	27,239 円	242,815 円
組合の実施事業内容	保留地処分、排水構造物改築工事	保留地処分、公共下水道管布設工事、道路整備工事、事業計画変更	保留地処分、道路築造工事、雨水管浚渫工事、地区界不整合箇所の調査補正

◎愛宕駅周辺土地区画整理費

○愛宕駅周辺土地区画整理費

(1) 歩行者ネットワーク整備事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,325,800 円	11,240,640 円		85,160 円
備考	平成 30 年度新規事業		

【事業内容】

清水公園駅方面からの愛宕駅東口利用者の利便性や安全性を向上させ、行き止まり道路の解消及び歩行者ネットワークの構築を図るため、鉄道東側沿いに歩行者専用道路と区画道路を整備するものです。

平成 30 年度は、市道 31176 号線から愛宕駅東口駅前広場までの暗渠化したボックスカルバート上の一部を歩行者専用道路として整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	—	—	60m
事業費	—	—	11,240,640 円
事業内容	—	—	区域確定測量、歩行者専用道路築造工事、歩行者専用道路築造付帯工事

(2) 愛宕駅東第一土地区画整理事業【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
0 円	0 円		
備考	組合への土地区画整理事業補助金の交付がなかったことから、決算額が皆減しました。		

【事業内容】

愛宕駅に近接する利便性を活かし、清水公園駅東特定土地区画整理事業により整備された住環境と調和した商業、業務系施設を誘導するとともに、安全性と快適性を備えた魅力ある都市空間の形成を図るため、都市再生土地区画整理事業（国庫補助金 1/2）等を活用し、組合施行により事業が実施されています。

市は、本事業の促進を図るため必要な助言や援助等を行っています。

施 行 者 野田市愛宕駅東第一土地区画整理組合

施行面積 約 1.1ha

施行期間 平成 15 年度～令和元年度

事業費 2.3 億円

減歩率 約 31.80%

平成 30 年度は、換地計画が作成されました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業進捗率	62.9%	82.5%	90.6%
事業費	30,712,000 円	10,548,000 円	—
事業内容	西側・東側街区造成工事	東側街区造成工事	換地計画作成

◎愛宕駅西口駅前広場等整備費

○愛宕駅西口駅前広場等整備費

(1) 愛宕駅西口駅前広場等整備費【愛宕駅周辺地区市街地整備事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
101,232,000 円	100,848,554 円		383,446 円
備考			

【事業内容】

県施行による東武野田線（野田市）連続立体交差事業に合わせ、樺のホール等公共施設へのアクセスや中心市街地の活性化を誘導する都市施設として駅前広場等を整備し、交通渋滞の解消、車道と歩道の分離による歩行者の安全確保、バリアフリー化を図り、安全で快適な都市基盤の整備を図るものです。

事業規模 面積 3,100 m²

事業期間 平成 27 年度～令和 2 年度

平成 30 年度は、駅前広場用地の一部取得を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業進捗率	4.3%	11.1%	18.6%
事業費	53,164,477 円	102,334,830 円	100,848,554 円
事業内容	物件調査、実施設計、駅前広場用地取得、物件補償、移転補償	駅前広場実施設計、道路付帯工事、駅前広場用地取得	駅前広場用地取得

10 梅郷駅西土地地区画整理事業

◎梅郷駅西土地地区画整理費

○梅郷駅西土地地区画整理費

(1) 梅郷駅西土地地区画整理費【梅郷駅西土地地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(7,381,000 円) 55,219,000 円	(7,381,000 円) 9,414,106 円	45,060,000 円	744,894 円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分 翌年度繰越額の内訳：区画道路築造工事等 25,110,000 円、ガス工事負担金 1,250,000 円、物件補償費 18,700,000 円 補償交渉の難航により区画道路築造工事、物件補償費等の事業費が翌年度に繰り越したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

本事業は、梅郷駅へのアクセスとなる道路及び駅前広場等の公共施設を整備するとともに、南部地域の拠点地区にふさわしい街並みを形成するため、商業空間を確保し商業の活性化及び住環境の整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業を実施しています。

施行面積 約 5.2ha

施行期間 平成 6 年度～令和 2 年度

事業費 30 億円

減歩率 約 24.69%

平成 30 年度は、物件調査等再算定及び物件補償を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
進捗率	92.4%	94.1%	94.4%
事業費	51,605,379 円	60,629,647 円	9,414,106 円
主な事業内容	画地点設置、歩道拡幅、污水管布設、取出し管布設(水道・污水)、画地造成、ガス管布設、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会	物件調査等再算定、断熱材使用材料分析調査、実施設計、街区・画地点設置、区画道路築造、水道管布設、污水管布設、画地造成、ガス管布設、物件補償、使用収益停止に伴う補償	物件調査等再算定、舗装補修等工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償

11 野田市駅西土地区画整理事業

◎野田市駅西土地区画整理費

○野田市駅西土地区画整理費

(1) 野田市駅西土地区画整理費【都市整備課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(889 円) 489,158,889 円	388,533,718 円	99,894,000 円	(889 円) 731,171 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で継続費通次繰越分。 翌年度繰越額の内訳：物件調査委託料 4,482,000 円、道路築造工事等 95,412,000 円		

【事業内容】

市施行の土地区画整理事業により、交通の円滑化、都市機能の集積、安全で快適な都市空間の形成を図り、歴史的、文化的資源を活用し、伝統産業と商業・業務機能が共存する魅力と活力に満ちた市街地を再構築することとしております。

また、駅前広場がないため、朝夕及び雨天時の駅前送迎車で混雑していることから、当該事業において、東武野田線(野田市)連続立体交差事業と連携を図り、駅前広場及び駅前線等の都市計画道路や区画道路の整備を行い、駅へのアクセスの向上を図るとともに、駅周辺のバリアフリー化を図ります。

施行面積：約 6ha

施行期間：平成 18 年度～令和 3 年度

事業費：50 億円

減歩率：約 28.04%

平成 30 年度は、野田市駅前広場用地及び都市計画道路用地を確保するため、物件補償(平成 29～30 年度継続費)等を実施しました。

また、駅前広場整備までの間、車両の混雑緩和や歩行者の安全確保のため、暫定駅前広場築造工事を実施し、供用を開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業進捗率	19.7%	27.7%	35.5%
事業費	140,680,930 円	402,415,701 円	388,533,718 円
事業内容	物件補償、物件調査等再算定、用地測量、応急処理工事、管理柵設置工事、仮換地指定、土地区画整理審議会	物件補償、道路修正設計等、整地計画検討、土壤調査、物件調査等再算定、画地確定測量、応急処理工事、土地区画整理審議会	道路修正設計、土壤調査、画地確定測量、物件調査、暫定駅前広場築造工事、道路築造工事等、応急処理工事、物件補償、使用収益停止に伴う補償、土地区画整理審議会

12 街路事業

◎都市計画道路整備費

○都市計画道路整備諸費

(1) 都市計画道路整備諸費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,295,000 円	6,957,440 円		337,560 円
備考	対応が必要な応急処理工事の増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

都市計画道路の未整備用地等において、交通安全上必要な視界の確保や環境衛生の向上のため、除草業務及び道路損傷箇所等の応急処理工事を実施し、交通安全の向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
除草面積	10 か所・27,301 ㎡	10 か所・27,620 ㎡	10 か所・27,584 ㎡
応急処理件数	2 件	1 件	2 件
事業費	5,457,080 円	5,591,200 円	6,957,440 円
事業内容	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事	除草業務、応急処理工事

○清水公園駅前線道路改良費

(1) 清水公園駅前線道路改良費【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,260,000 円	1,096,200 円		163,800 円
備考	平成 29 年度は県と用地取得等の協議をする中で、支出はありませんでしたが、平成 30 年度は用地測量等を実施したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

本路線は、県道結城野田線から都市計画道路山崎吉春線に至る、野田市を東西に横断する重要な幹線道路です。桜の里地先から清水公園駅方面へ工事を進め、現在、清水郵便局交差点まで整備が完了しています。残りの区間については、千葉県が施行する県道結城野田線の整備事業と合わせて整備を進めています。

事業規模 延長 約 780m 幅員 12～29m

事業期間 平成 9 年度～令和 2 年度

平成 30 年度は、未整備箇所の整備を進めるために、用地測量等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
整備延長	0.0m	0.0m	0.0m
整備率	88.3%	88.3%	88.3%
事業費	7,527,026 円	0 円	1,096,200 円
主な事業内容	桜移植工事、移転補償	—	不動産鑑定、用地測量

○都市計画道路整備事業負担金

(1) 都市計画道路整備事業負担金【道路建設課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
83,536,000 円	65,389,839 円		18,146,161 円
備考	県事業費が減少したことに伴い、市負担額が減少したことから、決算額が減少しました。また、県事業費の確定に伴い、市の負担金が減となり、不用額が生じました。		

【事業内容】

本事業は、千葉県が道路整備を行う県道と重複する都市計画道路について、負担割合に基づいて市が負担金を支出するものです。平成 30 年度の県事業費及び市負担金額は次のとおりです。

ア 都市計画道路 中野台鶴奉線（柳沢新田字畔ヶ谷地先～柳沢新田字中耕地地先）

事業規模 延長 720m 標準幅員 18m

イ 都市計画道路 東宝珠花柏寺線（東宝珠花字相耕地地先～親野井字花井戸地先）

事業規模 延長 810m 標準幅員 16m

ウ 都市計画道路 清水上花輪線（谷津字鳥居崎地先～清水字中原付地先）

事業規模 延長 719m 標準幅員 16m

エ 都市計画道 今上木野崎線（山崎字宿地先～山崎字中地地先）

事業規模 延長 706m 標準幅員 25～39m

番号	区分	県事業費	負担率	市負担金額
1	中野台鶴奉線(補助)	10,417,680 円	4.5/10×3/10	1,406,386 円
	中野台鶴奉線(県単街路事業)	1,467,720 円	3/10	440,316 円
2	東宝珠花柏寺線(県単街路事業)	18,079,200 円	3/10	5,423,760 円
3	清水上花輪線(補助)	133,965,388 円	4.5/10×3/10	18,085,327 円
	清水上花輪線(県単街路事業)	21,829,444 円	3/10	6,548,833 円
4	今上木野崎線(補助)	289,327,451 円	1/10	28,932,745 円
	今上木野崎線(県単街路事業)	15,174,908 円	3/10	4,552,472 円
合計		490,261,791 円		65,389,839 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

県事業費	101,348,068 円	1,029,143,195 円	490,261,791 円
事業費	11,646,290 円	118,815,901 円	65,389,839 円
対象路線	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線 	<ul style="list-style-type: none"> ・中野台鶴奉線 ・東宝珠花柏寺線 ・清水上花輪線 ・今上木野崎線

◎鉄道高架事業費

○鉄道高架事業費

(1) 鉄道高架事業費【都市整備課】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(150,843,166 円) 947,890,166 円	(150,843,166 円) 618,194,159 円	222,143,333 円	107,552,674 円
備考	※ 予算現額欄等の上段（ ）書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：連続立体交差事業負担金 222,143,333 円 愛宕駅及び野田市駅の旧駅舎の撤去工事が完了し、全工区において高架橋築造工事が本格化したことから、決算額が増加しました。また、国から県に対する追加補正予算の内示額減額に伴い市の負担金も減額となったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

千葉県施行の東武野田線（野田市）連続立体交差事業は、愛宕駅と野田市駅を含む延長約 2.9 キロメートル区間の鉄道を高架化し、既存の踏切 11 箇所を除却することにより、踏切事故や交通渋滞の解消及び鉄道により分断された市街地の一体化等により地域の活性化を図るもので、市が県との覚書に基づき負担金を支出しています。

事業名：東武野田線（野田市）連続立体交差事業

区 間：清水公園駅～梅郷駅間

起 点 清水公園東二丁目 37 番地先 終 点 花井新田字三丁歩 145 番地先

延 長：2,905m

駅 計 画：愛宕駅 野田市駅

総事業費：353 億

事業期間：平成 19 年度～令和 5 年度（予定）

平成 30 年度は、工事の本格化に伴い愛宕駅及び野田市駅の旧駅舎を撤去するとともに、前年度に引き続き高架橋の築造を実施しました。また、新たに高架駅となる愛宕駅及び野田市駅の駅舎デザインを決定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業進捗率	20.1%	27.6%	39.7%
事業費	383,969,440 円	413,170,722 円	618,194,159 円
主な事業内容	支障物移転補償、仮線工事、高架橋工事	仮線工事、仮駅舎建築工事、高架橋工事	高架橋工事、旧駅舎等撤去工事、新駅舎デザイン決定

13 公園

◎公園緑地管理費

○公園施設管理費

(1) 公園施設管理委託【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
239,265,840 円	239,265,840 円		
備考			

【事業内容】

都市公園等の各施設を安全かつ快適に利用していただくため、除草、樹木剪定、清掃等の衛生管理、施設修繕や定期点検等を業務委託により実施し、適切な維持管理に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
都市公園数		193 か所	198 か所	198 か所
児童遊園数		38 か所	37 か所	37 か所
緑地数		74 か所	74 か所	74 か所
都市公園管理業務	事業費	210,978,000 円	212,270,000 円	211,269,000 円
	内容	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理	都市公園、児童遊園、緑地等の維持管理
公園施設管理業務	事業費	10,516,889 円	9,151,389 円	10,755,084 円
	内容	◎自治会清掃委託 11 団体、12 か所 ◎スポーツ公園未供用地除草 ◎三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理、育てる会への管理委託 ◎スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定	◎自治会清掃委託 10 団体、11 か所 ◎スポーツ公園未供用地除草 ◎三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 ◎スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定	◎自治会清掃委託 9 団体、10 か所 ◎スポーツ公園未供用地除草 ◎三ツ堀里山自然園除草、清掃、トイレ管理 ◎スポーツ公園地下水・ダイオキシン測定
スポーツ公園内浸出水処理施設維持管理業務	事業費	16,135,200 円	16,135,200 円	16,135,200 円
	内容	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理	浸出水処理施設の運転、維持管理
スポーツ公園内浸出水処理施設汚泥処分業務	事業費	1,093,714 円	1,085,301 円	1,106,556 円
	内容	汚泥処分量 25,330kg	汚泥処分量 24,510kg	汚泥処分量 24,990kg
事業費		238,723,803 円	238,641,890 円	239,265,840 円

◎公園緑地整備費

○都市公園整備費

(1) 都市公園整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,506,080 円	8,506,080 円		
備考	大阪北部地震を受けて、安全対策のためブロック塀撤去等を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民にとって利用しやすい公園づくりを基本として、より多くの市民に愛される憩いの場とするため、周辺の方々の要望を取り入れて公園施設の設置又は改修を行っています。

平成30年度は、川間駅南第一公園の遊具付け替え、なみき二丁目公園の水洗トイレ及び水飲み器の新設を実施したほか、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀撤去工事等を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	朝日ヶ丘公園	ブロック塀撤去及びフェンス設置	3.3m	149,040円
2	東金野井第二公園	ブロック塀撤去及び仮設フェンス設置	2.9m	2,851,200円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設数	2か所	1か所	4か所
事業費	1,764,720円	928,800円	8,506,080円
事業内容	遊具付け替え	遊具付け替え	遊具付け替え、トイレ新設、ブロック塀撤去等

○緑道整備費

(1) 緑道整備費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,220,000円	23,004,000円		216,000円
備考	とんとんみずき橋撤去工事を実施したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

とんとんみずき橋について、独立行政法人都市再生機構に対して提起した再築に係る訴訟の和解を受けて、腐朽の進行により危険な状態となっていた木造残部分の撤去を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	23,004,000円
事業内容	—	—	とんとんみずき橋撤去工事

14 みどりのふるさと事業

◎緑地整備費

○公共施設等植栽費

(1) 公共施設等植栽費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
767,000円	745,200円		21,800円
備考	高木植栽を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

緑化の推進を図るため、公共施設敷地及び街路植樹帯への植栽や枯木撤去、植え替え等を実施するものです。

平成30年度は、プラタナス通りで1本、みずき四丁目市道で1本、宮崎山崎線で5本の高木植え替えを実施しました。また、桜の里内市道で50本の低木補植を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
施設数	3 か所	1 か所	4 か所
事業費	1,080,000 円	172,800 円	745,200 円
事業内容	高木植栽 4 本、低木補植 200 本、樹名板設置 4 か所	低木植栽 65 本	高木植栽 7 本、低木補植 50 本

◎緑化推進費

○ふるさと花づくり運動推進費

(1) ふるさと花づくり運動推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,113,000 円	1,112,233 円		767 円
備考	購入単価の精査により種子や花苗等の費用が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

春と秋の 2 回に分けて各参加団体に種子や花苗等を配布し、花づくりを行ってもらうことで、緑豊かな地域環境づくりと街並みの美化を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
登録団体数	39 団体	40 団体	42 団体
品種数	34 種類	31 種類	31 種類
事業費	1,403,777 円	1,309,642 円	1,112,233 円

○街路樹等管理費

(1) 街路樹等管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
53,427,230 円	52,817,236 円		609,944 円
備考			

【事業内容】

都市景観保全のため、除草や樹木剪定、植樹管理、害虫駆除、落ち葉清掃等を業務委託により実施し、街路空間の適正な維持管理を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
街路樹剪定 業務	低木・中木	16,821 m ²	17,292 m ²	17,156 m ²
	高木・下枝等	1,759 本	1,711 本	1,749 本
街路樹害虫 駆除業務	駆除本数	126 本	291 本	121 本
街路樹植樹 管理業務	事業内容	根上がり補修、枯木撤去、 鳥居支柱撤去	根上がり補修	根上がり補修

街路樹除草 業務	植樹帯・植樹樹	56,928 m ²	53,158 m ²	53,005 m ²
	目地除草延長	41,066m	41,066m	41,066m
街路樹落ち葉 回収業務	回収量	15,285kg	14,030kg	15,185kg
街路樹落ち葉 清掃業務	実施延長	88.6km	81.5km	80.5km
事業費		49,418,668 円	53,188,795 円	52,817,236 円

○市民の森管理費

(1) 市民の森管理費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,486,000 円	9,230,140 円		255,860 円
備考			

【事業内容】

野田市緑地保存に関する実施要綱に基づき、市が保存樹林として指定している市民の森及び修景緑地について荒廃を防ぐため、除草、樹木剪定、枯木処理等の適切な措置を講じ、緑の保存に努めています。また、市民の森、名木古木の管理に対して助成を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民の森樹木剪定等 業務	事業内容	道路沿い剪定、支障枝剪定、 枯木伐採、倒木処理	高木剪定、危険木等伐採、 枯木伐採、落ち枝処理	高木伐採、危険木伐採、枯 木伐採、倒木処理、管理伐 採
市民の森除草等業務	箇所数	7 か所	7 か所	7 か所
名木古木保存助成	助成件数	12 件	12 件	12 件
事業費		10,428,602 円	8,821,347 円	9,230,140 円

◎自然環境保護費

○自然環境保護推進費

(1) 自然環境保護推進費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,365,087 円	4,003,758 円		361,329 円
備考			

【事業内容】

緑化活動等の自然環境保全のための取組を積極的に進めるため、市内で開催されるイベントでの苗木等配布活動や、公共施設等への拠点植樹を実施しています。平成 30 年度は、「みどりのふるさとづくり実行委員会」が 4 月 29 日の昭和の日を開催した「みどりのふるさとづくりフェスタ」のほか、「関宿城さくらまつり」及び「産業祭」において苗木等の配布を行いました。

また、アライグマは外来生物法により特定外来生物に指定され、千葉県ではアライグマ防除実施計画に基づき防除対策が進められています。野田市内でもアライグマの生息が確認されていることから、捕獲及び処分による防除を進めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
苗木等の配布	配布数	2,300 本	2,220 本	1,960 本
公共施設等への 拠点植樹	植樹数	231 本	354 本	109 本
特定外来生物等 捕獲数	アライグマ	33 頭	35 頭	54 頭
	ハクビシン	—	5 頭	3 頭
事業費		3,594,799 円	3,683,186 円	4,003,758 円

○自然環境保護費

(1) 生物多様性自然再生事業【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,420,869 円	18,792,775 円		628,694 円
備考			

【事業内容】

多くの生き物が生息できる豊かな自然環境の保全や再生を目的として、コウノトリをシンボルとした生物多様性、自然再生事業を進めています。また、地域振興や環境教育等の推進のため、「コウノトリと共生する地域づくり推進協議会」に対し市から助成を行い、コウノトリの愛称募集や啓発資料の作成、ジャパンバードフェスティバルに参加しての広報活動などが実施されています。なお、本協議会は公益信託サントリー世界愛鳥基金からも 8,000,000 円の助成を受けているほか、企業版ふるさと納税により受けた 300,000 円の寄附金も活用されています。

平成 30 年度もコウノトリの飼育繁殖を進め、6 月に命名式及び放鳥を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
コウノトリ飼育個体数		6 羽	5 羽	7 羽
コウノトリ放鳥	個体数	2 羽	1 羽	3 羽
	累計 個体数	5 羽	6 羽	9 羽
事業費		19,093,302 円	18,927,905 円	18,792,775 円

(2) 特典付きふるさと納税事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,180,406 円	1,180,406 円		
備考	平成 30 年 10 月 1 日からふるさと納税業務支援委託を開始し、総務費の企画調査費から一括支出としたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、多くの生き物が生息できる豊かな自然環境（生物多様性）の保全や再生を目的とした「みどりのふるさと基金」に、1 万円以上寄附を頂いた市外の方に、野田市特産の黒酢米などを記念品として贈呈しています。

平成 30 年 10 月 1 日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託することとし、委託料は学校施設整備等基金分と併せて総務費の企画調査費から一括で支出することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
みどりのふるさと基金への特典付ふるさと納税	件数	208 件	444 件	197 件
	金額	3,131,000 円	5,470,005 円	2,442,000 円
事業費		2,366,505 円	2,417,977 円	1,180,406 円

※ 平成 30 年度のふるさと納税件数、金額及び事業費は 4 月から 9 月までのもの。

○自然環境維持管理業務費

(1) 自然環境維持管理業務費【みどりと水のまちづくり課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,426,000 円	8,425,155 円		845 円
備考	平成 30 年度から新たに自然環境保全業務委託を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

豊かな里山環境を良好に保ち、水田ビオトープを保全するため、不法投棄監視業務及び江川地区の斜面林の維持管理を実施しています。

平成 30 年度からは、江川地区において更に多様な生物が生息しやすい環境を整備するため、水田の一部に常時湛水状態の箇所を設け、導排水管理のための水路整備や水路と水田の連続性を確保するための魚道整備等を実施するとともに、畦畔や農道の除草作業等を実施しました。また、尾崎地区において一団で存在する谷津田のビオトープ適正化検証調査のために必要な除草作業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ビオトープ管理業務	管理日数	39 日	32 日	53 日
	延べ人員	88 人	58 人	100 人
里山維持管理業務	管理日数	71 日	94 日	47 日
	延べ人員	179 人	186 人	109 人
自然環境保全業務	江川地区	延べ日数	—	100 日
		延べ人員	—	271 人
	尾崎地区	延べ日数	—	2 日
		延べ人員	—	4 人
総事業費		3,559,248 円	3,197,448 円	8,425,155 円

15 住宅管理

◎市営住宅管理費

○市営住宅施設管理費

(1) 市営住宅施設管理費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
69,781,700 円	66,563,506 円	2,301,000 円	917,194 円

備考	翌年度繰越額の内訳：ブロック塀等改修工事 2,301,000 円 市営住宅ベランダ手摺改修工事等の施設改修工事を多く実施したことから、決算額が増加しました。
----	---

【事業内容】

市営住宅については、健康で文化的な生活に足り得る住宅を整備し、これを住宅に困窮する低所得者に対して低廉な家賃で賃貸することにより、市民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与するものです。現在、11 団地 497 戸を管理しており、計画的に維持修繕及びバリアフリー化を進めています。

平成 30 年度は、入居の募集を 7 月と 12 月に行い、募集戸数 79 戸に対して 18 件の応募があり、16 戸の入居がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
管理戸数		497 戸	497 戸	497 戸
入居戸数		452 戸	437 戸	432 戸
入居率		90.9%	87.9%	86.9%
退去戸数		24 戸	22 戸	22 戸
入居募集	募集戸数	62 戸	76 戸	79 戸
	応募者数	23 件	13 件	18 件
	入居戸数	16 戸	7 戸	16 戸
事業費		52,252,846 円	55,945,561 円	66,563,506 円

※入居率は年度末時点。退去戸数と入居募集は年間の延べ数。

消 防 費

1 常備消防

◎常備消防管理運営費

○消防活動運営費

(1) 救急救助費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,882,000 円	6,677,208 円		204,792 円
備考	AEDの更新によりリース料が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

救急業務を実施する上で医師との連携は不可欠であり、救急救命士は、救急現場において医師の指示、指導、助言を受けて特定の医療行為を行うとともに、検証医師の下で救急業務の事後検証を2か月に1回実施し、救急隊の処置、判断等の検証を行うことで、救命率の向上に努めています。また、円滑な救急業務を遂行し、消防と医療機関の連携強化を図るため、BANDOMEDICALコントロール協議会と東葛飾北部地域救急業務メディカルコントロール協議会に加盟し、救急救命士は、病院前救護における医療の質の維持・向上に努め、教育、研修を実施しています。

さらに、救急救命活動は、その場に居合わせた人、救急隊、医療機関の連携によって救命率が向上することから、家庭内での事故や地震等の大規模災害時に自ら応急手当ができるよう、市民や事業所に対して普通救命講習を実施するとともに、救急隊が現場到着する前に心肺停止傷病者に対してAEDを使用した救命処置が施せるよう、公共施設104か所にAEDを設置し、計画的にバッテリーや電極パッドの更新を行うなど適切な維持管理を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
救急救命士による特定行為指示要請件数	173 件	193 件	185 件
事後検証件数	58 件	59 件	62 件
普通救命講習	実施回数	126 回	84 回
	受講者数	1,965 人	1,619 人
公共施設AED設置台数	104 台	104 台	104 台
事業費	5,741,393 円	6,236,417 円	6,677,208 円

(2) 救急救命士の養成【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,894,000 円	5,812,528 円		81,472 円
備考			

【事業内容】

救急救命士が全ての高規格救急車に常時搭乗し業務に従事できる体制を構築するため、毎年2人の救急救命士の養成と運用体制の整備を推進し、指導的立場の救急救命士も毎年度1人養成しています。

平成30年度は、2人が救急救命士養成課程を修了し、救急救命士資格者は38人、指導的立場の救急救命士は4人となりました。また、救急救命士の処置範囲の拡大に伴い、気管挿管を行うことができる救急救命士が33人、薬剤投与を行うことができる救急救命士が35人になりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
救急救命士資格者数	34人	36人	38人
指導的立場の救急救命士数	2人	3人	4人
気管挿管を行うことができる救急救命士数	30人	31人	33人
薬剤投与を行うことができる救急救命士数	32人	33人	35人
事業費	5,871,827円	5,782,723円	5,812,528円

(3) 防火防災指導啓発費【予防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
669,000円	621,704円		47,296円
備考			

【事業内容】

防火防災指導啓発として、講習会等の開催、事業所への立入検査を実施するとともに、火災予防運動の一環として、春と秋の全国火災予防運動に合わせた街頭防火キャンペーンや消防救急フェアを実施し、火災予防思想の普及宣伝を図り、防火意識の高揚に努めています。

平成30年度は、春の街頭防火キャンペーンと秋の消防救急フェア2018と合わせて昨年度を大きく上回る2,300人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
甲種防火管理新規講習会参加者数	123人	108人	88人
危険物取扱者試験受験者指導会(前後期)参加者数	61人	54人	41人
危険物施設の立入検査件数	320件	301件	319件
防火対象物の立入検査件数	204件	133件	125件
街頭防火キャンペーン	開催回数	2回	1回
	参加者数	600人	500人
消防救急フェア	開催回数	—	1回
	参加者数	—	600人
事業費	685,697円	627,481円	621,704円

(4) 消防学校研修負担金【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,374,230円	3,036,302円		337,928円

備考	千葉県消防学校での初任教育受講者数が増えたことから、決算額が増加しました。また、消防大学校の入校希望が調整の結果割り当てられなかったことから、不用額が生じました。
----	---

【事業内容】

複雑多様化する災害や救急業務、火災予防業務の高度化に適切に対応するためには、消防職員の知識、技術の向上が不可欠であることから、それぞれの分野ごとに計画的な教育訓練（派遣研修）を実施しています。

平成30年度は、千葉県消防学校において、初任教育（初任科）10人、専科教育（特殊災害科、火災調査科、救急科、救助科）8人、幹部教育（中級幹部科）1人、特別教育（訓練指導科、はしご自動車等講習会）4人が教育訓練を実施しました。また、総務省消防庁消防大学校において、専科教育（救助科）1人が教育訓練を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
千葉県消防学校 教育訓練入校者数	24人	23人	23人
総務省消防庁消防大学校 教育訓練入校者数	1人	1人	1人
事業費	1,964,070円	2,483,525円	3,036,302円

(5) 消防活動運営費【消防署】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
22,749,000円	22,233,026円		515,974円
備考			

【事業内容】

市民の生命、財産を守るため、災害、救急、救助等の災害出場要請に対応しています。特に複雑多様化した消防需要に対応するとともに、「千葉北西部消防指令センター」に参画し、消防指令業務の強化に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
出場件数	火災	62件	39件	46件
	救急	7,279件	7,417件	7,711件
	救助	102件	99件	108件
	その他	1,251件	975件	1,067件
	合計	8,694件	8,530件	8,932件
119番 受信件数	消防指令センター	93,683件	94,822件	100,384件
	野田市分（内数）	8,651件	8,713件	9,244件
事業費		23,660,628円	22,520,343円	22,233,026円

2 非常備消防

◎非常備消防管理運営費

○非常備消防管理運営諸費

(1) 消防団員報酬【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
28,154,000 円	26,920,456 円		1,233,544 円
備考	消防団員数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市消防団条例に基づき、消防団員及び機関員に対し報酬を支給しています。平成 30 年度末時点で、市内 56 の消防団で活動している消防団員は 687 人、うち機関員は 112 人となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消防団員数		708 人	689 人	687 人
消防団員報酬	人数	714 人	701 人	697 人
	金額	27,535,100 円	26,798,800 円	26,662,856 円
機関員報酬	人数	112 人	112 人	112 人
	金額	257,600 円	257,600 円	257,600 円
合計	金額	27,792,700 円	27,056,400 円	26,920,456 円

○非常備消防運営費

(1) 消防団出動手当【消防総務課・警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
39,603,000 円	39,553,360 円		49,640 円
備考			

【事業内容】

消防団へ災害時の出動、訓練、消防出初式、消防操法大会、地域の警戒出動等の消防活動に対する出動手当を支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消防団出動手当	件数	3,814 件	3,336 件	3,090 件
	延べ人員	17,409 人	17,399 人	17,408 人
	金額	39,518,430 円	39,495,730 円	39,516,160 円
出張等手当	回数	10 件	14 件	16 件
	人員	87 人	157 人	100 人
	金額	30,600 円	51,600 円	37,200 円
合計	金額	39,549,030 円	39,547,330 円	39,553,360 円

(2) 消防団員被服更新費（臨時）【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,056,000 円	2,984,364 円		71,636 円
備考			

【事業内容】

新基準の活動服は、夜間活動時等の視認性や注目度を高めるためにオレンジ色の配色が増加されており、機能性とデザイン性の向上により、消防団員の士気向上と安全確保の向上を図るものです。平成 29 年度から全消防団員の活動服と編上靴の更新を開始しており、3 か年で完了する見込みとなっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
新基準活動服	購入数	—	394 着	170 着
	金額	—	3,019,064 円	1,558,764 円
編上靴	購入数	—	225 足	200 足
	金額	—	1,613,520 円	1,425,600 円
合計	金額	—	4,632,584 円	2,984,364 円

3 消防施設

◎庁舎等整備費

○庁舎等整備費

(1) 消防施設整備費【消防総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,507,720	19,431,360 円		76,360 円
備考			

【事業内容】

消防施設の適正な維持管理に資するため、緊急性や必要性を考慮した上で、施設改修や設備の更新を行っています。

平成 30 年度は、消防署、北分署他 3 分署 1 出張所電話交換設備更新工事、消防本部給水管改修工事を実施しました。また、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	消防本部・消防署	ブロック塀改修工事	1.5～2.35m	5,400,000 円
2	北分署	ブロック塀改修工事	1.5m	624,240 円
3	関宿分署	ブロック塀改修工事	1.6m	1,890,000 円
合計				7,914,240 円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
庁舎改修工事	金額	865,620 円	12,726,072 円	19,431,360 円
	主な内容	中央分署電話交換機設備交換工事、車庫前防犯カメラ設置工事	消防本部・消防署電話交換設備更新工事、関宿分署女子更衣室等整備工事	消防署、北分署他 3 分署 1 出張所電話交換設備更新工事、消防本部給水管改修工事、ブロック塀改修工事

◎分団器具置場等整備費

○分団器具置場等整備費

(1) 分団器具置場等建設費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
65,383,000 円	63,624,376 円		1,758,624 円
備考	平成 30 年度は 2 か所とも用地買収が必要であったことから、決算額が増加しました。また、不動産鑑定により分団器具置場用地の購入額が見込みを下回ったことに加え、分団器具置場新築及び撤去工事において入札差金が生じたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

消防団の活動拠点となる器具置場 56 か所の老朽化に伴い、計画的な更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
器具置場新築	棟数	2 棟	2 棟	2 棟
	箇所	第 25 分団 2 部 第 30 分団 1 部	第 18 分団 1 部 第 20 分団 2 部	第 27 分団 1 部 第 29 分団 3 部
旧器具置場 解体撤去	棟数	2 棟	3 棟	2 棟
	箇所	第 25 分団 2 部 第 28 分団 2 部 (火の見櫓)	第 18 分団 1 部 第 20 分団 2 部 第 30 分団 1 部	第 27 分団 1 部 第 29 分団 3 部
事業費		48,948,960 円	50,515,560 円	63,624,376 円

◎消防車両費

○消防車両購入費

(1) 常備消防車両購入費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
87,372,000 円	32,400,000 円	54,972,000 円	
備考	翌年度繰越額の内訳：水槽付消防ポンプ自動車 54,972,000 円		

【事業内容】

消防車両の老朽化に伴い、計画的な更新を行っています。

平成 30 年度は水槽付消防ポンプ自動車 1 台と高規格救急自動車 1 台の更新を予定していましたが、水槽付消防ポンプ自動車については、受注者の現場作業員の不足等から製造工程に遅れが生じたため、翌年度に繰越しとなりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消防車両更新	車両数	—	1 台	1 台
	車両名	—	高規格救急自動車	高規格救急自動車
事業費		—	31,320,000 円	32,400,000 円

◎消防水利整備費

○防火水槽維持管理費

(1) 防火水槽維持管理費【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,087,924 円	3,085,319 円		2,605 円

備考	
----	--

【事業内容】

震災時等の消火活動に重要な役割を果たす防火水槽を適切に維持管理することにより、災害時に備え消防水利の確保に努めるもので、職員による点検や市民からの通報等により、現地を確認した上で必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
防火水槽現有数	公設	506 基	514 基	514 基
	私設	338 基	337 基	341 基
	合計	844 基	851 基	855 基
事業費		3,282,311 円	2,955,515 円	3,085,319 円

○消火栓整備費

(1) 消火栓新設工事負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,510,000 円	9,510,000 円		
備考	水道部の給配水管取替計画に基づく消火栓更新数が 7 基減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

消火活動に必要な水量を確保するため、消防水利の基準に基づき消火栓を整備し、消防水利の強化を図っています。原則として水道部の給配水管工事に合わせて既設の消火栓の更新を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消火栓新設	整備数	8 基	22 基	15 基
	負担金額	4,560,000 円	12,540,000 円	9,510,000 円

○消火栓維持管理費

(1) 消火栓維持管理負担金【警防課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,430,000 円	6,410,000 円		20,000 円
備考	消火栓の修繕数が 4 基増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

消火活動時に支障が出ないように計画的に消火栓の維持管理を行うもので、修繕については水道部に依頼して実施していません。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消火栓現有数	2,097 基	2,101 基	2,103 基

消火栓修繕	修繕数	9基	8基	12基
	負担金額	4,598,000円	3,640,000円	6,410,000円

4 水防

◎水防対策費

○水防対策費

(1) 洪水ハザードマップ修正委託料【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(1,450,000円) 3,000,000円	(1,296,000円) 1,296,000円	1,512,000円	(154,000円) 192,000円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：洪水ハザードマップ修正委託料 1,512,000円 平成27年5月に水防法の一部改正により修正に着手したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

洪水ハザードマップは大雨で河川が氾濫した場合に対しその浸水区域、水深を表示した図面に水害リスクや避難に関する情報等必要な事項を記載したもので、冊子の配布やインターネット等により住民の方々に周知し、避難の際に活用されることを目的としています。平成27年度の水防法の一部改正により、予想される最大規模の降雨による浸水想定を踏まえて、洪水ハザードマップの修正を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	1,296,000円
事業内容	—	—	避難計画の検討

◎水防演習費

○水防演習費

(1) 水防演習費【管理課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
576,000円	560,402円		15,598円
備考			

【事業内容】

台風による洪水など万が一の場合に備えて、水害による被害を最小限に抑えるとともに、団員の士気の高揚と水防技術の向上を図るため、野田市水防演習を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
参加人数	消防団	466人	438人	430人
	消防職員・職員	99人	99人	108人
	来賓	29人	41人	35人
	合計	594人	578人	573人

事業費	512,616 円	562,729 円	560,402 円
-----	-----------	-----------	-----------

5 災害対策

◎災害対策諸費

○災害対策諸費

(1) 災害時協力井戸登録制度（災害時協力受水槽含む）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
91,854 円	85,320 円		6,534 円
備考			

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時に市民へ井戸水の供給が可能な市内に所在する井戸を災害時協力井戸として登録しています。また、平成 30 年度からは、現行の災害時協力井戸に加えて、工場、事業所等の応急給水設備（取付け型の蛇口等）を設置した受水槽も登録できるようにし、災害時における市民への給水手段の拡大を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
飲用可能 井戸登録件数	前年度末	121 件	128 件	131 件
	新規登録	8 件	3 件	8 件
	登録抹消	1 件	0 件	0 件
	年度末	128 件	131 件	139 件
生活雑用水 井戸登録件数	前年度末	183 件	199 件	204 件
	新規登録	16 件	6 件	4 件
	登録抹消	0 件	1 件	1 件
	年度末	199 件	204 件	207 件
飲用可能 受水槽登録件数	前年度末	—	—	—
	新規登録	—	—	2 件
	登録抹消	—	—	0 件
	年度末	—	—	2 件
合計	前年度末	304 件	327 件	335 件
	新規登録	24 件	9 件	14 件
	登録抹消	1 件	1 件	1 件
	年度末	327 件	335 件	348 件
事業費		181,440 円	55,110 円	85,320 円

(2) 災害時協力井戸手動ポンプ設置費等助成金（災害時協力受水槽含む）【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
600,000 円	174,400 円		425,600 円
備考	申請件数が見込みよりも少なかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市民の安全で安心な生活に寄与するため、災害時協力井戸として登録されている井戸の所有者に対し、当該井戸への手動ポンプの設置又は電動ポンプに使用するための発電機の購入に要する費用の一部を助成することにより、災害時における市民への給水の確保を図っています。

また、平成 30 年度からは、災害時協力受水槽に登録された受水槽の所有者に対する応急給水設備の設置費用の一部助成を開始し、制度の拡充を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
発電機購入 助成（井戸）	累計件数	49 件	50 件	54 件
	件数	7 件	1 件	4 件
	助成金額	316,700 円	50,000 円	174,400 円
手動ポンプ設置 助成（井戸）	累計件数	30 件	32 件	32 件
	件数	2 件	2 件	0 件
	助成金額	100,000 円	100,000 円	0 円
非常用給水栓設置 （受水槽）	累計件数	—	—	0 件
	件数	—	—	0 件
	助成金額	—	—	0 円
合計	累計件数	79 件	82 件	86 件
	件数	9 件	3 件	4 件
	助成金額	416,700 円	150,000 円	174,400 円

(3) 防災行政無線【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,294,000 円	6,484,320 円		809,680 円
備考			

【事業内容】

災害情報等の発信手段として、平成 25 年 4 月 1 日に市内 212 か所の屋外拡声器で一斉放送できる「同報系防災行政無線」の運用を開始しました。非常時の避難勧告や災害発生時の避難所や給水所の開設などの情報に加え、国の「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」と連動し、緊急地震速報や国民保護に関する情報などは、昼夜を問わず自動起動し瞬時に放送します。

また、平成 30 年度に「全国瞬時警報システム（J-ALERT）」の受信機を入れ替えたことで、情報処理能力の向上、音声出力の機能強化がなされました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
防災行政無線設置数		212 基	212 基	212 基
情報提供数	災害情報・訓練放送	1 件	1 件	3 件
	行方不明	20 件	71 件	66 件
	光化学スモッグ	0 件	10 件	2 件
	防犯・選挙 他	14 件	5 件	39 件
	合計	35 件	87 件	110 件

事業費	4,222,800 円	4,467,390 円	4,222,800 円
-----	-------------	-------------	-------------

(4) 災害時備蓄品【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
743,601 円	743,601 円		
備考	平成 29 年度に備蓄目標を達成したため、平成 30 年度は消味期限の切れる備蓄品の入替えのみを実施したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

災害に備え、野田市地域防災計画に基づき計画的に行政備蓄の整備を行い、平成 29 年度には備蓄目標を達成しました。なお、備蓄品については、市役所等の防災倉庫及び小中学校等に配備しており、今後も必要な更新を行って備蓄率 100%を確保していきます。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
備蓄品 備蓄率	食料	81.7%	100.0%	105.0%
	飲料水	79.1%	100.0%	100.0%
	毛布	79.4%	100.0%	100.0%
	簡易式トイレ	80.7%	100.0%	100.0%
	生理用品	100.1%	100.1%	100.1%
	紙おむつ	184.0%	184.0%	184.0%
	防水シート	86.5%	100.0%	100.2%
	レスキューシート	89.0%	100.0%	100.0%
	敷きマット	87.7%	100.0%	100.0%
	ウエットティッシュ	159.0%	159.0%	159.0%
	石油ストーブ	93.5%	100.0%	100.0%
	発電機	75.0%	100.0%	100.0%
	LED投光器	75.0%	100.0%	100.0%
	コードリール	83.7%	100.0%	100.0%
	リヤカー	75.0%	100.0%	100.0%
事業費	21,884,587 円	20,067,412 円	743,601 円	

◎防災訓練・啓発費

○防災訓練・啓発費

(1) 防災訓練費【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
977,000 円	830,434 円		146,566 円
備考	平成 29 年度は台風の影響で中止となった総合防災訓練が、平成 30 年度は実施されたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

防災体制の確立と住民の防災に対する意識の高揚を図るため、市及び防災関係機関の相互協力の下、総合防災訓練を実施しており、平成 30 年度の総合防災訓練は、体験訓練やブース展示、ミニ講演等を通して防災に関する知識を学ぶことがで

きる「防災フェア」として実施しました。また、市内の各避難場所で職員参集訓練を、各小中学校、総合公園体育館等の施設で関係機関と連携し避難所開設訓練を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
総合防災訓練	参加団体数	31 団体	台風の影響により中止	26 団体
	参加者数	864 人		776 人
職員参集訓練	実施避難所	75 か所	57 か所	57 か所
	参加者数	193 人	132 人	190 人
避難所開設訓練	実施避難所	14 か所	15 か所	15 か所
	参加団体数	105 団体	118 団体	101 団体
	参加者数	786 人	949 人	552 人
事業費		660,065 円	547,530 円	830,434 円

◎自主防災組織整備育成事業費

○自主防災組織整備育成事業費

(1) 自主防災組織資機材補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,728,000 円	3,759,600 円		968,400 円
備考	新規自主防災組織の設立が少なく、新規自主防災組織資機材整備が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的として、自主防災組織に対し、防災活動を行う上で必要な資材、機具等の整備及び防災活動に必要な経費について補助金を交付しています。平成 30 年度は、2 団体の新設と、2 団体の解散があったため、前年と同じく 223 自治会等で 217 自主防災組織の設立となっており、組織化率は 49.4%となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
自主防災組織	新設数	5 団体	11 団体	2 団体
	組織数	206 団体	217 団体	217 団体
	組織化率	50.2%	50.2%	49.4%
新規自主防災組織 資機材整備	団体数	7 団体	18 団体	2 団体
	補助金額	2,623,720 円	6,910,268 円	923,800 円
既存自主防災組織 資機材修繕等	団体数	9 団体	6 団体	8 団体
	補助金額	1,077,258 円	1,496,600 円	2,835,800 円
合計	団体数	16 団体	24 団体	10 団体
	補助金額	3,700,978 円	8,406,868 円	3,759,600 円

(2) 自主防災組織活動補助金【防災安全課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

7,141,000 円	6,996,300 円		144,700 円
備考			

【事業内容】

地域防災力の向上、自主防災組織の育成及び防災体制の充実を図ることを目的に、防災活動を行った自主防災組織に対し、補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
団体数	154 団体	167 団体	168 団体
補助金額	6,959,050 円	6,966,650 円	6,996,300 円

教 育 費

1 事務局

◎事務局諸費

○事務局諸費

(1) 学校臨時職員の配置【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
123,382,000 円	121,700,566 円		1,681,434 円
備考	平成 30 年度から、小学校に加えて中学校にも学級事務支援員を配置したことに加え、特別支援学級の増により特別支援学級支援員を増員したことから、決算額が増加しました。また、特別学級支援員の募集から雇用に至るまでに時間を要したことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校教育の向上を図るため、次に掲げる職種の者をそれぞれ必要な小中学校に配置しています。

ア 学校図書館司書

図書ボランティア組織を立ち上げる学校や図書ボランティア数が少ない学校(福田第一小・福田第二小・木間ヶ瀬小・二川小)に図書館司書を配置しています。図書の貸出しや整理、パソコンを活用した図書の登録・管理、図書の紹介、ボランティアの育成等、図書館の運営に係る業務を行っています。

イ 看護師

医療的ケアが必要な児童並びに学校の保健事業及び養護教諭のサポートを行うため、中央小に看護師を配置しています。

ウ 要配慮児童生徒支援員

通常学級に在籍する発達障害を持つ児童生徒一人一人のニーズに応じた支援を行うため、要配慮児童生徒支援員を配置しています。

エ 学級事務支援員

小中学校の学級担任が行う教材作りや提出物等の確認業務などの事務負担を軽減し、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、平成 29 年度から小学校全 20 校に、平成 30 年度から中学校全 11 校に学級事務支援員を配置しています。

オ 療休等補助教員

教職員の短期間の療養休暇中において、県から講師が配置されない場合に、療休等補助教員を配置しています。

カ 音楽非常勤講師

12 学級以下の規模の小学校で、県から音楽専科教員が配置されない場合に、学級担任とティームティーチングにより音楽の授業を行うため、音楽指導に優れた技能を有する講師を採用し配置しています。

キ 特別支援学級支援員

特別支援学級に就学している児童生徒一人一人の状況に合わせ、きめ細かな指導を行うため、学級担任の補助を行う特別支援学級支援員を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
学校図書館 司書	延べ雇用人数	4 人	4 人	4 人
	実雇用人数	4 人	4 人	4 人

	支給金額	1,696,206円	1,782,866円	1,794,414円
看護師	延べ雇用人数	2人	2人	2人
	実雇用人数	2人	2人	2人
	支給金額	2,326,150円	2,328,340円	2,425,821円
要配慮児童 生徒支援員	延べ雇用人数	16人	17人	12人
	実雇用人数	10人	12人	12人
	支給金額	11,511,516円	12,929,342円	16,862,382円
学級事務 支援員	延べ雇用人数	—	22人	33人
	実雇用人数	—	20人	31人
	支給金額	—	10,314,855円	15,620,977円
療休等 補助教員	延べ雇用人数	24人	12人	9人
	実雇用人数	24人	12人	9人
	支給金額	955,904円	654,532円	586,843円
音楽 非常勤講師	延べ雇用人数	4人	6人	5人
	実雇用人数	3.5人	4人	4人
	支給金額	8,262,515円	9,401,575円	9,209,443円
特別支援学級 支援員	延べ雇用人数	54人	53人	49人
	実雇用人数	47人	45人	46人
	支給金額	69,244,393円	71,373,142円	75,200,686円
合計	延べ雇用人数	104人	116人	114人
	実雇用人数	90.5人	99人	108人
	支給金額	93,996,684円	108,784,652円	121,700,566円

(2) 文化・スポーツ推進奨励金【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,200,000円	1,200,000円		
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

文化及びスポーツの推進を図ることを目的として、平成30年度から文化活動又はスポーツ活動において国際大会等に出場した個人又は団体に対し奨励金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
交付件数	文化活動	個人	—	1件	
		団体	—	—	
	スポーツ活動	個人	—	—	77件
		団体	—	—	11件
交付金額		—	—	1,200,000円	

(3) 学齢簿システム・就学援助システム【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,148,326 円	648,000 円		500,326 円
備考	平成 30 年度新規事業 学齢簿システムの稼働と就学援助システムの導入を翌年度に延期したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

学齢簿システム及び就学援助システムは、住民基本台帳システムや課税台帳システムと連携することにより、今まで紙ベースで管理していた児童生徒の転出入や氏変更等の情報のデジタル化や準要保護申請の認定事務をより迅速かつ正確に行うために導入するものです。

両システムとも平成 30 年度中の導入・稼働を予定していましたが、学齢簿システムは、紙で管理していた学齢簿の整理及び導入に向けた業者との調整に時間を要し導入が遅れたため、令和元年度からの稼働とし、就学援助システムは、学齢簿システムと連動したシステムとなるため、学齢簿システムの導入の遅れに伴い、令和元年度に導入することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	—	648,000 円

◎補習等アシスト事業費

○補習等アシスト事業費

(1) 補習等アシスト事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,124,000 円	14,249,221 円		1,874,779 円
備考	土曜授業実施回数が、平成 30 年度は祝日等の兼ね合いで例年より 1 回少ない 13 回の実施となったことから、決算額が減少しました。また、土曜授業のサポートティーチャー等の賃金やアシスタントの講師謝礼が欠席等により見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

きめ細かで質の高い指導を行い、市内全ての児童生徒に均等な学習機会を提供することを主な目的とし、全小中学校で原則毎月第 2・第 4 土曜日に土曜授業を実施するものです。指導する教員のほかにサポートティーチャー、特別支援学級支援員、要配慮支援員を配置するとともに、地域の方や大学生をアシスタントとして派遣し、学校の実態に応じて少人数授業や習熟度別学習などを行っています。平成 30 年度は 13 回実施し、アシスタントは 145 人で、そのうち 12 人はボランティアでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
土曜授業実施回数	14 回	14 回	13 回
アシスタント人数 (ボランティアを含む)	小学校	122 人	128 人
	中学校	18 人	17 人
	合計	140 人	145 人
事業費	11,172,951 円	15,600,004 円	14,249,221 円

※ 平成 28 年度まで地域教育プラットフォーム事業費より支出していた土曜授業時のサポートティーチャー等の賃金を、平成 29 年度から補習等アシスト事業費より支出することとしたため、平成 29 年度の事業費は増加しました。

◎外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

○外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費

(1) 外国籍児童・生徒、帰国児童・生徒日本語教育事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,150,000 円	4,150,000 円		
備考	対象児童生徒数は減少したものの、授業のコマ数は増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

本事業は、外国籍児童生徒及び帰国児童生徒のうち、日本語指導を特別に必要とする児童生徒に重点的に指導を行うことで、日本語の能力を向上させ、早く学校生活に慣れさせることを目的に実施しています。外国籍や帰国児童生徒の個々の能力に応じた教材を用いて日本語指導を行うことで、徐々に日本語を習得し、学校生活に適応できるようにするとともに、児童生徒に応じて、授業で使用している教科書等も用いて指導を行うことで、授業内容をより深く理解できるよう配慮しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
日本語教育 実施児童生徒数	小学校	53 人	68 人	46 人
	中学校	7 人	11 人	17 人
	合計	60 人	79 人	63 人
事業費		2,494,000 円	2,494,000 円	4,150,000 円

◎適応指導学級管理運営事業費

○適応指導学級管理運営事業費

(1) 適応指導学級管理運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,937,000 円	2,893,430 円		43,570 円
備考	利用者数の増加に伴い教科指導員の雇用人数を増やしたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

不登校児童生徒に対し、各教科の学習や体験学習、集団活動の場を設け、学校復帰に繋げることを目的として、適応指導学級を青少年センター内と関宿会館内の2か所に設置し、不登校対策の強化を図っています。また、不登校児童生徒の保護者を対象にした「保護者の会」を開催し、スクールカウンセラーなどによる講演会や保護者同士の懇談会を行うなど、不安を抱える保護者を支援する場としています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
適応指導学級 利用者数	野田地域	15 人	16 人	38 人
	関宿地域	—	5 人	5 人
登校可能となった利用者数		7 人	7 人	19 人
教科指導員雇用人数		6 人	6 人	7 人
保護者の会	開催回数	4 回	4 回	4 回
	延べ参加者数	40 人	53 人	55 人

事業費	2,646,197 円	2,676,690 円	2,893,430 円
-----	-------------	-------------	-------------

◎教育相談管理運営事業費

○教育相談管理運営事業費

(1) 教育相談運営事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,861,177 円	17,792,571 円		1,068,606 円
備考	就学相談員を新規で設置したことから、決算額が増加しました。また、ひばり教育相談員 11 人のうち 4 人を、週 3 日勤務で見込んでいましたが、実際は週 2 日勤務で対応できたことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ア ひばり教育相談等

児童生徒の悩みの軽減、解消を図るため、ひばり教育相談員が電話・面談相談を継続的に行い、不登校や学校生活上の悩みを持つ児童生徒及び保護者の相談に対応しています。カウンセラーは、長期的な支援を要する児童生徒や保護者を中心に、継続的な来所相談を行い、スクールカウンセラーは、小中学校へ巡回し、悩み等の解決に向けカウンセリングや教員への助言を行っています。また、ひばり教育相談員が継続的に学校訪問し、特別な配慮を要する児童に直接支援を行っています。

イ 特別支援教育

野田市に在住するLD(学習障害)・ADHD(注意欠陥多動性障害)・高機能自閉症等の幼児児童生徒を含め、障がいのある幼児児童生徒に対する支援体制の整備を促進するため、野田市特別支援連携協議会において特別支援教育体制と連携の在り方等について協議し、医療・福祉・学校等の連携体制の強化を図っています。

また、特別な教育的ニーズのある幼児児童生徒への望ましい教育的対応等について、専門的な提言や助言を行うため、野田市特別支援教育専門家チームにおいて事例検討会や巡回指導を行っています。さらに、平成 30 年度からは、就学相談員 2 名を雇用して、小中学校に入学を予定している保護者等から就学に対する相談を受けています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
不登校児童生徒数		178 人	206 人	197 人
ひばり教育相談員人数		12 人	11 人	11 人
カウンセラー人数		1 人	1 人	1 人
スクールカウンセラー人数		2 人	2 人	2 人
就学相談員		一人	一人	2 人
ひばり教育 相談	電話相談件数	81 件	66 件	33 件
	面接実施件数	1,917 件	2,216 件	2,803 件
	訪問実施件数	95 件	115 件	123 件
巡回教育相談	実施校数	12 校	16 校	17 校
	相談件数	118 件	162 件	238 件
学校訪問	実施校数	13 校	15 校	15 校
	訪問回数	603 回	602 回	642 回
特別支援教育連携協議会 開催回数		3 回	3 回	3 回

特別支援教育 専門家チーム	事例検討会 開催回数	5回	5回	5回
	巡回指導回数	7回	7回	6回
事業費		16,585,487円	17,222,882円	17,792,571円

(2) ネットいじめ防止支援事業【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,053,138円	1,053,138円		0円
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

いじめが社会的な問題になっていることを受けて、いじめ防止対策の一環として、全中学生を対象にいじめを匿名で教育委員会に相談・通報できるスマートフォン専用アプリを導入し、いじめの防止と早期発見に努めました。また、いじめの傍観者にならないという意識を高めるために、全中学校の1年生を対象として、学校でいじめを認識したときに、どのような行動をとるかを考えたり、話し合ったりする授業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
アプリのダウンロード件数		—	—	163件
相談件数				16件
内 訳	相談終了件数			14件
	経過観察件数			2件
事業費		—	—	1,053,138円

(3) スクールサポーター・スクールサポートカウンセラーの配置【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,926,685円	6,926,685円		
備考	児童虐待事件を受けて、二ツ塚小学校及び山崎小学校にスクールカウンセラーを重点配置したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

児童生徒の学校生活の安定及び学校教育の進展を図ることを目的として、学校からの要請に応じて、生徒指導上の問題への対応について助言を行う警察OBのスクールサポーターと、児童生徒及び保護者に対してカウンセリングを行う臨床心理士のスクールサポートカウンセラーを配置し、児童生徒の問題行動及び悩み相談などに対して直接的・間接的な指導や支援を教員とともに行っていきます。

平成30年度は、平成31年1月24日に発生した児童虐待事件を受けて、二ツ塚小学校及び山崎小学校にスクールカウンセラーを重点的に配置し、児童の心のケアに努めました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
スクール サポーター	雇用人数	1人	1人	1人
	派遣校数	小学校	2校	2校
		中学校	3校	2校

	配置日数	小学校	98日	50日	135日
		中学校	98日	147日	37日
スクール サポート カウンセ ラー	雇用人数		1人	1人	1人
	派遣校数	小学校	3校	2校	6校
		中学校	3校	2校	2校
	配置日数	小学校	98日	50日	135日
中学校		98日	147日	42日	
事業費			7,027,052円	6,377,856円	6,926,685円

◎地域教育プラットフォーム事業費

○地域教育プラットフォーム事業費

(1) 地域教育プラットフォーム事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,070,000円	12,183,607円		886,393円
備考	平成30年度から部活動支援が必要な学校が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

地域の教育資源を積極的に活用し、地域全体で児童生徒と学校を支援するため、中学校区を単位として設置された学校支援地域本部に地域教育コーディネーターを設置し、学校の支援要望に応じて支援ボランティアとの連絡調整を行い、地域の様々な教育資源を学校教育に導入し活用を図ることにより、学校教育の質の向上、地域の教育力の再構築及び開かれた学校づくりを促進しています。学校支援地域本部では、学習支援（わくわく理科・授業補助・読み聞かせなど）・学校教育環境整備（校舎補修や樹木剪定など）・図書館の環境整備（図書館運営サポートなど）・キャリア教育（職場体験事業支援・社会人講演会など）に関する活動を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
学校支援地域本部実行委員会 実施回数	3回	3回	2回
地域教育コーディネーター 説明会及び連絡会実施回数	7回	7回	5回
地域教育コーディネーター 人数	29人	29人	28人
事業費	18,818,943円	11,646,414円	12,183,607円

◎中学校数学サポーター配置事業費

○中学校数学サポーター配置事業費

(1) 中学校数学サポーター配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
893,000円	0円		893,000円
備考	中学校数学サポーターの募集に対して応募がなく、1人も雇用できなかったことから、決算額が皆減するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

中学生の学力向上への取組の一つとして、平成 26 年度からパートナーシップ事業において実績がある東京理科大学から数学の専門的な知識を有する大学生や大学院生を指導者として雇用し、数学のティーム・ティーチングの講師として配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ雇用人数	3 人	3 人	0 人
実雇用人数	3 人	2 人	0 人
支給金額	833,837 円	684,641 円	0 円

◎サポートティーチャー配置事業費

○サポートティーチャー配置事業費

(1) サポートティーチャー配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
97,622,000 円	94,031,250 円		3,590,750 円
備考	雇用人数が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

一人一人の児童生徒にきめ細かい指導を行うため、市で独自に教員免許を有する者をサポートティーチャーとして雇用し、岩名中学校を除く全小中学校に配置しています。サポートティーチャーは、学級担任と協力し個別指導や少人数など算数及び数学の授業における学習サポートを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
延べ雇用人数	58 人	61 人	54 人
実雇用人数	53 人	51 人	48 人
全国学力状況 調査点数	小 6 : 算数 A	101.8 点	94.5 点
	中 3 : 数学 A	99.1 点	93.8 点
支給金額	102,020,618 円	97,644,531 円	94,031,250 円

※ 全国学力状況調査点数は、全国平均を 100 とした場合の点数

◎学校施設整備等推進事業費

○学校施設整備等推進事業費

(1) 特典付きふるさと納税事業【企画調整課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,709,000 円	718,154 円		990,846 円
備考	平成 30 年 10 月 1 日からふるさと納税業務支援委託を開始し、総務費の企画調査費から一括支出としたことから、決算額が減少しました。また、ふるさと納税額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

ふるさと納税制度を活用して、小中学校や幼稚園のトイレの洋式化整備等を促進するための「学校施設整備等基金」に、1万円以上寄附を頂いた市内外の方に対し、野田市特産の黒酢米などを記念品として贈呈しています。

平成30年10月1日からは、ふるさと納税を強化するため、記念品の開拓から寄附金の受付、記念品の発送までを包括的に業務委託することとし、委託料はみどりのふるさと基金分と併せて総務費の企画調査費から一括で支出することとしました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
学校施設整備等 基金への特典付 ふるさと納税	市内	件数	214件	137件	15件
		金額	8,776,000円	3,811,000円	230,000円
	市外	件数	108件	358件	82件
		金額	2,970,000円	4,780,000円	1,265,000円
	合計	件数	322件	495件	97件
		金額	11,746,000円	8,591,000円	1,495,000円
事業費		2,467,869円	2,584,522円	718,154円	

※ 平成30年度のふるさと納税件数、金額及び事業費は4月から9月までのもの。

◎小規模特認校講師配置事業費

○小規模特認校講師配置事業費

(1) 小規模特認校講師配置事業費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,477,000円	2,363,197円		113,803円
備考			

【事業内容】

小規模特認校である福田第二小学校において、二つの学年で合計16名以下の複式学級が発生する場合は、児童の学習進度の遅れを解消するため、小規模特認校講師を配置しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
雇用人数	1人	1人	1人
支給金額	2,099,790円	2,395,132円	2,363,197円

◎研究指定校費

○研究指定校費

(1) 研究指定校費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,036,000円	1,005,335円		30,665円
備考			

【事業内容】

市内共通研修テーマ「学習指導要領が目指す『確かな学力』の定着～小中連携教育の推進をとおして～」に向け、教職員の指導力向上と授業改善を図るために、「研究指定校」が主体的研究・研修を推進するもので、公開授業研究会を実施し市内に研究成果を広めています。平成30年度の各指定校における研究テーマは下表のとおりです。

指定校名	教科・領域	研究テーマ
関宿中央小学校	算数	「自ら考え、進んで学び合う子どもを育てる算数科の指導」 ～数学的に表現し学び合う活動を通して～
二川中学校	学級経営・全教科・道徳・特別活動及び総合的な学習の時間	「主体的に取り組む自治的な集団の育成」 ～自分の考えを持ち、関わり合う授業展開の工夫～
北部小学校	外国語活動及び教科「外国語」	「伝え合う力」を高める指導のあり方 ～外国語活動及び教科「外国語」の実践を通して～
尾崎小学校	算数	主体的に学びに向かい、仲間と協働して問題を解決できる児童の育成 ～算数科における学び合いの活動を通して～
中央小学校	算数	主体的に学び、自ら解決できる児童の育成 ～算数科における「学び合い」の工夫と学級経営の充実を通して～
第一中学校	全教科・全領域	「深い授業・豊かな帰りの会」
福田第二小学校	国語	自分の考えや思いを主体的に表現できる児童の育成 ～実生活に生きる言語活動を通して～
二ツ塚小学校	算数	進んで自分の考えを表現し、自他の良さを認め合うことのできる子の育成 ～子どもの意欲を喚起する算数科学習の工夫～
福田第一小学校	外国語科 外国語活動	他者を認め、進んで表現できる児童を目指して ～なかまづくりを基盤とする外国語科・外国語活動の取り組み～
木間ヶ瀬小学校	道徳科	道徳科を通して、他者との関わりを考えられる子の育成
木間ヶ瀬中学校	全教科・全領域	主体的に学習に取り組み、確かな学力をつける生徒の育成 ～基礎・基本の定着と話し合いや学び合い学習を取り入れた授業を通して～
二川小学校	道徳科	自分と相手の気持ちを大切にできる児童の育成 ～考え、議論する道徳授業の展開を通して～

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
研究指定校数	小学校	6校	5校	9校
	中学校	3校	4校	3校
	合計	9校	9校	12校
事業費		1,027,435円	981,757円	1,005,335円

◎子ども未来教室事業費

○子ども未来教室事業費

(1) 子ども未来教室事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,607,000円	29,541,696円		2,065,304円
備考	平成30年度から、小学校3年生も対象として拡充したことから、決算額が増加しました。また、受講登録者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成29年度から、全ての子どもたちが将来への希望を持って進路を選択し、自立した社会生活を営んでいくことができるよう支援していくことを目的に、市内の公立中学生のうち希望する全生徒を対象に、基礎学力の向上や学習習慣の定着、学習に対する興味関心を高めるための学習支援の場として「子ども未来教室」を開設しています。また、平成30年度から

は、中学生に加え、授業への理解の差が目立ってくる小学校3年生も対象として、国語、算数の学習支援を実施していません。

平成30年度においても特定非営利活動法人ワーカーズコープに委託し、小学生は、小学校20校の特別教室等を会場に、週1回、午後2時40分から3時45分までの間で45分間実施し、中学生は、9か所の公民館、2か所のコミュニティ会館及び1か所の中学校を会場に、週1回、数学と英語を中心に午後7時から9時まで無料で学習支援を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
小学校 3年生	開講回数	—	—	15回
	受講登録者数	—	—	518人
	延べ受講登録者数	—	—	7,588人
	延べ出席者数	—	—	7,193人
	出席率	—	—	94.8%
中学校 1年生	開講回数	—	44回	44回
	受講登録者数	—	327人	233人
	延べ受講登録者数	—	14,134人	9,872人
	延べ出席者数	—	9,170人	6,564人
	出席率	—	64.9%	66.5%
中学校 2年生	開講回数	—	50回	50回
	受講登録者数	—	215人	182人
	延べ受講登録者数	—	10,362人	8,848人
	延べ出席者数	—	6,798人	5,117人
	出席率	—	65.6%	57.8%
中学校 3年生	開講回数	—	50回	50回
	受講登録者数	—	139人	119人
	延べ受講登録者数	—	6,889人	5,866人
	延べ出席者数	—	4,665人	3,643人
	出席率	—	67.7%	62.1%
合計	受講登録者数	—	681人	1,052人
	延べ受講登録者数	—	31,385人	32,174人
	延べ出席者数	—	20,633人	22,517人
	出席率	—	65.7%	70.0%
事業費		—	21,159,314円	29,541,696円

※ 開講回数は、一会場当たりの実施予定回数であり、会場によっては、天候事情等により休講した回もあります。

※ 受講登録者数は、各年度3月31日現在の人数です。

◎学校現場における業務改善加速事業

○学校現場における業務改善加速事業

(1) 学校現場における業務改善加速事業【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
------	-----	--------	-----

662,000 円	345,388 円		316,612 円
備考	主に印刷製本費の見積合わせの差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

学級担任の事務補助を行う学級事務支援員を全小中学校に配置する取組が、文部科学省所管の学校現場における業務改善加速事業に指定され、県からの委託を受けて当該取組の効果等を調査・研究する事業を行っています。

平成 30 年度は、業務改善に向けた調査・研究を行う業務改善協力者会議を 2 回実施するとともに、先進施策の研究のため、事務局職員が富山県富山市で開催された業務改善マネジメントセミナーに参加しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
業務改善協力者会議開催回数	—	2 回	2 回
視察回数	—	2 回	1 回
事業費	—	336,743 円	345,388 円

◎情操教育推進事業費

○情操教育推進事業費

(1) 情操教育推進事業補助金【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
100,000 円	100,000 円		0 円
備考	平成 30 年度新規事業		

【事業内容】

児童生徒の情操を養い、豊かな心情を培うことを目的に、小中学校の P T A が企画する児童生徒をの情操を豊かにするための文化及び芸術に関する事業に要する経費の 2 分の 1 以内の額（上限 10 万円）を補助するものです。平成 30 年度は、木間ヶ瀬中学校に補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
補助金額	—	—	100,000 円
事業内容	—	—	西武台千葉高等学校吹奏楽部の演奏、ダンスドリル部の演技鑑賞

2 人権教育

◎人権教育推進費

○社会人権教育推進費

(1) 社会人権教育推進費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
62,000 円	60,300 円		1,700 円
備考	事業見直しにより他課でも購入している月刊誌の購入を廃止したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

社会人権を広く啓発することを目的として、公民館と連携し、身近な人権問題を学習テーマとした人権学習講座などを開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市民セミナー 人権コース	開催回数	4 回	4 回	4 回
	延べ受講者数	56 人	55 人	78 人
人権学習会	開催回数	2 回	—	—
	延べ受講者数	101 人	—	—
事業費		239,044 円	111,296 円	60,300 円

3 育英事業

◎育英資金貸付事業費

○育英資金貸付事業費

(1) 育英事業貸付金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
900,000 円	900,000 円		
備考			

【事業内容】

経済上の理由により大学又は専修学校（専門課程）に進学や就学することが困難な者に対して、在学又は入学する学校の正規の修業期間において、月額 15,000 円を無利息で貸与するもので、返済期間は、卒業後 5 年以内としています。

平成 30 年度は新たに 2 名への貸与を決定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
貸与人数	新規	1 人	0 人	2 人
	継続	4 人	5 人	3 人
貸与金額		900,000 円	900,000 円	900,000 円

4 国際理解教育推進事業

◎国際理解教育推進事業費

○国際理解教育推進事業費

(1) 国際理解教育推進事業費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
44,772,000 円	43,956,638 円		815,362 円
備考	A L T の人数を拡充したことに伴い賃金が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

新学習指導要領による小学校5、6年生の英語教科化や3、4年生の外国語活動の導入、中学校の「英語による英語の授業」の実施を控えており、英語教育の充実が喫緊の課題となっていることから、ALT(外国語指導助手)を小中学校に配置することで、児童生徒が生きた英語に触れる機会を増やし、英語によるコミュニケーション能力を向上させ、国際感覚の養成と国際理解教育の推進を図っています。また、平成27年度からは、英語で自己表現しようとする意欲や自ら英語学習に取り組もうとする態度を養うため、夏季休業中に中学2年生と3年生を対象としたALTによる「野田市イングリッシュ道場」を実施しています。

平成30年度は、更なる英語教育の充実を図るため、ALTを拡充しました。新学習指導要領への移行措置としてALTを8人から12人に拡充し、ALTを配置した授業を小学校5・6年生で35時間から50時間に増やし、3・4年生では新たに15時間の授業を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
ALT派遣状況 (小学校)	人数	5人	5人	9人
	延べ日数	980日	985日	1,764日
	延べ時間数	6,860時間	6,895時間	12,348時間
ALT派遣状況 (中学校)	人数	3人	3人	3人
	延べ日数	664日	646日	732日
	延べ時間数	4,648時間	4,522時間	5,124時間
野田市イングリッシュ道場参加人数	中学2年生	15人	25人	13人
	中学3年生	8人	16人	16人
	合計	23人	41人	29人
事業費		27,773,786円	29,494,121円	43,956,638円

5 学校管理（小学校）

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 公共施設ブロック塀等改修・撤去工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,352,720円	2,250,720円	24,102,000円	
備考	翌年度繰越額の内訳：ブロック塀等改修工事24,102千円 平成30年度新規事業		

【事業内容】

平成30年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック土留補修工事等を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	中央小学校道路境界(東側)	ブロック塀等改修工事	1.1m	635,040円
2	中央小学校投てき板	投てき板解体工事	1.65m	321,840円
3	宮崎小学校投てき板	投てき板解体工事	3.0m	1,293,840円
4	尾崎小学校投てき板	投てき板解体工事	2.25m	
5	七光台小学校投てき板	投てき板解体工事	2.3m	

合計	2,250,720 円
----	-------------

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	-	-	2,250,720 円
事業内容	-	-	ブロック塀等補修工事（中央小）、投てき板解体工事（中央小、宮崎小、尾崎小、七光台小）

◎小学校トイレ改修事業費

○小学校トイレ改修事業費

(1) 小学校トイレ改修事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
186,054,000 円	10,256,880 円	174,144,000 円	1,653,120 円
備考	翌年度繰越額の内訳：小学校トイレ改修工事 174,144 千円 設計額の確定及び入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校施設は、児童生徒の学びの場であると同時に、一日の大半を過ごす生活の場でもあることから、快適な環境を確保するため、平成 15 年度から実施計画に基づきトイレの改修を行っており、平成 30 年度をもって当初の計画は完了しました。

新たな計画として、小学校女子児童用のトイレの洋式化率の向上を目指し改修工事を実施するとともに、老朽化したブース等の改修も実施することとし、平成 30 年度は、特に老朽化が著しい中央小学校と福田第二小学校のトイレを改修するための設計を実施しました。なお、改修工事については、国の平成 30 年度第 2 次補正予算において補助採択されたことから、平成 30 年度予算に前倒し措置し、翌年度に繰り越して実施することとしています。

また、小学校 5 校の給食室のトイレについては、学校給食衛生管理基準に基づき専用手洗い設備の整備と併せて、洋式化を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	-	-	10,256,880 円
事業内容	-	-	中央小学校及び福田第二小学校トイレ改修工事設計委託、南部小学校、福田第一小学校、山崎小学校、岩木小学校及び七光台小学校の給食室トイレ改修工事

◎北部小学校普通教室等整備事業費

○北部小学校普通教室等整備事業費

(1) 北部小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
17,824,000 円	17,509,032 円		314,968 円
備考	校舎改修工事及び教室用備品購入を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

北部小学校は、七光台駅西側の宅地分譲による住宅増加に伴い児童数が急激に増え、一時的な教室不足が生じているため、平成 20 年度から順次プレハブ校舎等の借上げを行い対応しています。

平成 30 年度は、第二プレハブ校舎に設置していた学童保育所の移転により空いた部屋を図工室に改修し、併せて必要な教室用備品を整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
プレハブ校舎等借上棟数		4 棟	4 棟	4 棟
利用状況	第一プレハブ	理科室、家庭科室	理科室、家庭科室	理科室、家庭科室
	第二プレハブ	学童保育所、音楽室	学童保育所、音楽室	図工室、音楽室
	第三プレハブ	通級指導教室、5 年生教室	通級指導教室、6 年生教室	通級指導教室、4 年生教室
	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室	給食配膳室
事業費		14,648,616 円	14,647,320 円	17,509,032 円
事業内容		プレハブ校舎等借上げ	プレハブ校舎等借上げ	プレハブ校舎等借上げ、第二プレハブ校舎改修工事、教室用備品購入

◎清水台小学校普通教室等整備事業費

○清水台小学校普通教室等整備事業費

(1) 清水台小学校普通教室等整備事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,505,000 円	6,555,684 円		949,316 円
備考	プレハブ校舎の借上げ、校舎の改修工事及び教室用備品購入を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

清水台小学校は、児童数の増加により教室に余裕のない状況が当分の間見込まれるとともに、令和元年度から特別支援学級を開設する必要があることから、一時的な教室不足に対応するため、平成 31 年 3 月 1 日から令和 11 年 3 月 31 日までプレハブ校舎（2 階建て 4 教室分）を借り上げています。

平成 30 年度は、プレハブ校舎の設置・借上げに加え、用具庫として使用していた部屋を普通教室へ改修し、併せて必要な教室用備品を整備しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
プレハブ校舎借上棟数	—	—	1 棟
利用状況	—	—	4 年生教室
事業費	—	3,866,400 円	6,555,684 円
事業内容	—	設計委託	プレハブ校舎借上げ、普通教室改修工事、教室用備品購入

※ 平成 31 年 4 月より実際の利用を開始しています。

6 教育振興(小学校)

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護児童就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
63,917,000 円	63,359,458 円		557,542 円
備考	主に準要保護の対象者が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

経済的理由により就学困難と認められる児童の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	22 人	12 人
		補助金額	427,626 円	242,773 円
準要保護	学用品費 通学用品費 補助金	支給者数	682 人	761 人
		補助金額	13,344,840 円	19,652,325 円
	校外活動費 (日帰り) 補助金	支給者数	616 人	645 人
		補助金額	946,653 円	967,450 円
	校外活動費 (宿泊) 補助金	支給者数	104 人	116 人
		補助金額	172,797 円	195,182 円
	学校給食費 補助金	支給者数	681 人	709 人
		補助金額	29,125,475 円	30,368,383 円
	修学旅行費 補助金	支給者数	132 人	99 人
		補助金額	2,602,113 円	2,011,235 円
	合計	支給者数	2,237 人	2,342 人
	補助金額		46,619,504 円	53,437,348 円

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,270,000 円	4,042,242 円		1,227,758 円
備考	通学に要するガソリン代を新たに支給対象としたことから、決算額が増加しました。また、支給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

特別支援学級へ就学する児童の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。平成 30 年度より、通学に要するガソリン代を新たに支給対象としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

支給者数	111人	121人	118人
補助金額	3,324,149円	3,536,648円	4,042,242円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
119,036,000円	117,384,130円		1,651,870円
備考	主に校務支援システムの運用開始に伴い電算機等使用料が増加したことから、決算額が増加しました。また、電算機等使用料における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる児童の情報活用能力の育成を図るため、各小学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、コンピューターームのタブレット型パソコン等を活用した授業を行い、情報教育の充実及び授業でのICT(情報通信技術)機器の活用に努めています。

平成30年度は、平成31年1月の機器の入替時に、校内無線LAN未整備校においても無線LANを整備し、普通教室でのタブレット型パソコンの活用を広げました。また、平成30年度から校務支援システムの運用を開始し、校務の効率化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コンピューターーム用パソコン配備台数	801台	801台	782台
タブレット型パソコン配備台数	200台	200台	143台
学校図書管理用パソコン配備台数	40台	40台	41台
校務用パソコン配備台数	475台	475台	503台
授業中にICTを活用して指導する能力(※)	77.2%	80.8%	66.7%
情報モラルなどを指導する能力(※)	82.9%	81.9%	81.7%
事業費	99,465,462円	106,458,082円	117,384,130円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「できる」と回答した割合

7 学校管理(中学校)

◎学校施設整備費

○学校施設整備費

(1) 公共施設ブロック塀等改修・撤去工事【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
19,170,400円	6,836,400円	12,334,000円	
備考	翌年度繰越額の内訳：ブロック塀等改修工事12,334千円 平成30年度新規事業		

【事業内容】

平成 30 年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀等改修工事等を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	第一中学校プール目隠し壁（東側）	ブロック塀撤去工事	2.3m	1,296,000 円
2	北部中学校道路境界（東側）	フェンス改修工事	1.1～1.5m	1,674,000 円
3	二川中学校道路境界（南側）	フェンス改修工事	1.7m	3,488,400 円
4	福田中学校道路境界（北側）	ブロック塀基礎前土復旧工事	0.9～1.3m	378,000 円
計				6,836,400 円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	—	—	6,836,400 円
事業内容	—	—	ブロック塀撤去工事（第一中）、フェンス改修工事（北部中、二川中）、ブロック塀基礎前土復旧工事（福田中）

◎中学校トイレ改修事業費

○中学校トイレ改修事業費

(1) 中学校トイレ改修事業費【教育総務課・営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
55,416,000 円	53,010,000 円		2,406,000 円
備考	計画に基づくトイレ改修の最終年度は 2 校の実施であったことから、決算額が減少しました。また、入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校施設は、児童生徒の学びの場であると同時に、一日の大半を過ごす生活の場でもあることから、快適な環境を確保するため、平成 15 年度から実施計画に基づきトイレの改修を行っています。

平成 30 年度は、木間ヶ瀬中学校及び関宿中学校の校舎にある職員用と生徒用のトイレの洋式化を実施し、当初の計画は全て完了しました。また、北部中学校の給食室のトイレについては、学校給食衛生管理基準に基づき専用手洗い設備の整備と併せて、洋式化を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	62,856,000 円	75,675,600 円	53,010,000 円
事業内容	南部中学校、北部中学校及び二川中学校トイレ改修工事、川間中学校、福田中学校及び岩名中学校トイレ改修工事設計委託	川間中学校、福田中学校及び岩名中学校トイレ改修工事、木間ヶ瀬中学校及び関宿中学校トイレ改修工事設計委託	木間ヶ瀬中学校及び関宿中学校トイレ改修工事、北部中学校の給食室トイレ改修工事

◎中学校屋内運動場改修事業費

○中学校屋内運動場改修事業費

(1) 中学校屋内運動場改修事業費【教育総務課・営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
59,622,000円	59,400,000円		222,000円
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

木間ヶ瀬中学校屋内運動場（体育館）は、老朽化により床割れ、外壁さび及び屋根めくれによる雨漏り等が発生しているため、維持保全と安全性の観点から改修工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	59,400,000円
事業内容	—	—	木間ヶ瀬中学校屋内運動場改修工事

8 教育振興（中学校）

◎就学援助費

○就学援助費

(1) 要保護・準要保護生徒就学援助費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,813,000円	45,630,070円		5,182,930円
備考	学用品費通学用品費補助金の支給者数が微増であったものの、補助単価の高い新入学学用品の対象者の減により補助金額が減少したことから、決算額が減少しました。また、支給者数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

経済的理由により就学困難と認められる生徒の保護者に対して、就学に必要な援助を実施するもので、要保護者に対する修学旅行費の援助は国の補助事業として、準要保護者に対する各種援助は市単独事業として実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
要保護	修学旅行費補助金	支給者数	8人	14人
		補助金額	517,548円	871,376円
準要保護	学用品費通学用品費補助金	支給者数	416人	446人
		補助金額	12,273,595円	14,005,655円
	校外活動費（日帰り）補助金	支給者数	119人	142人
		補助金額	186,390円	295,834円
	校外活動費（宿泊）補助金	支給者数	121人	124人
		補助金額	1,494,040円	1,534,243円
	学校給食費補助金	支給者数	411人	442人
		補助金額	21,071,558円	22,554,091円
	修学旅行費補助金	支給者数	133人	137人
		補助金額	8,610,471円	8,647,458円
合計	支給者数	1,208人	1,305人	

	補助金額	44,153,602 円	47,908,657 円	45,630,070 円
--	------	--------------	--------------	--------------

(2) 特別支援教育就学奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,068,000 円	3,546,743 円		521,257 円
備考	支給対象者の増に加え、通学に要するガソリン代を新たに支給対象としたことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

特別支援学級へ就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、給食費や学用品費などの就学に必要な経費の一部を援助するもので、国の補助事業として実施しています。平成30年度より、通学に要するガソリン代を新たに支給対象としました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給者数	63 人	57 人	61 人
補助金額	3,345,321 円	2,960,331 円	3,546,743 円

◎情報教育振興費

○情報教育振興費

(1) 情報教育振興費【指導課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
67,897,000 円	66,755,727 円		1,141,273 円
備考	主に校務支援システムの運用開始に伴い電算機等使用料が増加したことから、決算額が増加しました。また、電算機等使用料における入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

中学校では、技術・家庭科の「情報基礎」を中心にコンピュータの仕組みやプログラミング作成の学習を行うとともに、各教科・領域におけるICT(情報通信技術)の活用も積極的に行っています。情報化社会への適切な対応と情報化社会に生きる生徒の情報活用能力の育成を図るため、各中学校の実態に応じた情報モラルやコンピュータリテラシーの育成に取り組んでおり、コンピューターームのタブレット型パソコン等を活用した授業を行い、情報教育の充実及び授業でのICT機器の活用に努めています。

平成30年度は、平成31年1月の機器の入替時に、校内無線LAN未整備校においても無線LANを整備し、普通教室でのタブレット型パソコンの活用を広げました。また、平成30年度から校務支援システムの運用を開始し、校務の効率化を図りました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
コンピューターーム用パソコン 配備台数	493 台	493 台	447 台
タブレット型パソコン配備台数	137 台	137 台	96 台
学校図書管理用パソコン 配備台数	22 台	22 台	21 台
校務用パソコン配備台数	291 台	291 台	313 台

授業中にICTを活用して指導する能力(※)	76.3%	74.6%	60.4%
情報モラルなどを指導する能力(※)	79.4%	79.5%	77.0%
事業費	61,701,546円	61,943,793円	66,755,727円

※ 文部科学省が実施した「学校における教育の情報化の実態に関する調査」の中のICT活用能力に関する調査項目について、市内の教職員が「わりにできる」「できる」と回答した割合

9 公立幼稚園

◎公立幼稚園就園奨励費補助金

○公立幼稚園就園奨励費補助金

(1) 公立幼稚園就園奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,052,700円	5,052,700円		
備考			

【事業内容】

公立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため、市単独事業により保護者の課税状況に応じた入園料又は保育料の軽減分を就園奨励費補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給者数	117人	111人	114人
補助金額	4,986,300円	4,993,300円	5,052,700円

◎公立幼稚園就園援助費

○公立幼稚園就園援助費

(1) 実費徴収に係る補足給付事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
168,000円	17,500円		150,500円
備考	対象者が1人増加したことから、決算額が増加しました。また、対象者数及び実費徴収額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

生活保護世帯に属する児童に対し、給食費、教材費、行事費等の実費徴収額について補足給付を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	1人	0人	1人
補助金額	18,149円	0円	17,500円

10 私立幼稚園

◎私立幼稚園就園奨励費補助金

○私立幼稚園就園奨励費補助金

(1) 私立幼稚園就園奨励費補助金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
217,911,200 円	217,594,500 円		316,700 円
備考			

【事業内容】

私立幼稚園に幼児を就園させている保護者の経済的負担を軽減し、幼児教育の振興に資するため、国の補助事業及び市単独事業により、保護者の課税状況に応じた入園料又は保育料の軽減分を就園奨励費補助金として交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
支給者数	1,899 人	1,680 人	1,646 人
補助金額	231,889,100 円	222,406,300 円	217,594,500 円

◎私立幼稚園施設型給付事業費

○私立幼稚園施設型給付事業費

(1) 市内私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
40,302,160 円	27,596,976 円		12,705,184 円
備考	施設側の定員変更により延べ利用児童数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成 30 年度は、認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、1施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市内私立認定こども園 教育給付費 聖華未来のこども園 (平成 29 年 4 月開設)	施設数	—	1 施設
	延べ利用児童数	—	819 人
	給付費 支弁額	—	29,270,414 円
			27,596,976 円

(2) 市外私立こども園施設型給付費【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,311,000 円	5,195,008 円		1,115,992 円
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。また、延べ利用児童数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

利用児童について、認定こども園に施設型保育給付費（公定価格から保育料額を控除した額）を支給しています。平成30年度は、認定こども園を希望する方の教育需要（1号認定）に対応するため、6施設へ委託しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
市外私立認定こども園教育給付費	施設数	9施設	7施設	6施設
	延べ利用児童数	135人	72人	88人
	給付費支弁額	8,881,849円	4,820,934円	5,195,008円

◎私立幼稚園等援護対策費

○私立幼稚園等援護対策費

(1) 認定こども園等事業補助金【保育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,879,840円	1,879,840円		
備考	延べ利用児童数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市内の認定こども園で実施している一時預かり（幼稚園型）に要する費用を認定こども園に支給しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
一時預かり事業（幼稚園型） 聖華未来のこども園 （平成29年4月開設）	施設数	—	1施設	1施設
	延べ利用児童数	—	380人	482人
	補助金額	—	1,737,090円	1,879,840円

11 社会教育総務

◎生涯学習振興費

○生涯学習振興費

(1) 成人式事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,833,000円	1,584,003円		248,997円
備考			

【事業内容】

「おとなになったことを自覚し、みずから生き抜こうとする青年を祝いはげます」ことを目的に、文化会館において成人式を開催しています。新成人による実行委員会を組織し、実行委員が式典の運営企画、進行を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者数	1,624人	1,573人	1,566人

出席者数	1,131人	1,079人	1,027人
出席率	69.6%	68.6%	65.6%
事業費	1,514,624円	1,619,449円	1,584,003円

(2) 生涯学習ボランティア養成事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
65,000円	28,039円		36,961円
備考	養成講座において謝礼不要の講師に依頼したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

生涯学習の一環として、また、シニア世代の生きがいづくりや定年退職後の地域活動参加へのきっかけづくり、人づくりを目的として、自分の学んだ知識や技術を地域社会に役立てる「生涯学習ボランティア」の養成講座を開催しています。平成30年度は、福田中学校区における学校支援活動を担う人材養成を目的として、福田第一小学校、福田第二小学校を中心に、二ツ塚小学校も含めた体制の中で、学校図書室の環境整備を主とする学校支援ボランティア養成講座を4回開催し、延べ25人が受講しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
開催回数	4回	4回	4回
延べ受講者数	35人	52人	25人
事業費	52,564円	51,700円	28,039円

12 文化振興

◎文化振興費

○文化振興費

(1) 絵画展示事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
423,000円	302,600円		120,400円
備考	絵画の展示箇所を削減したことなどから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

市民が芸術に触れあう機会を作り、文化の向上を図ることを目的として、野田美術会の協力を得て、絵画の創作活動に励んでいる市民画家の優れた作品を市役所庁舎内に展示しています。なお、市役所以外の場所においては来場者が限られるため、平成29年12月の絵画の入替時に文化会館、清掃第一課及びパブリックゴルフ場での展示を終了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
絵画 展示数	市役所	10点	10点	10点
	文化会館	1点	1点	—
	清掃第一課	1点	1点	—

	パブリックゴルフ場 (ひばり・けやき)	2点	2点	—
事業費		884,180円	702,481円	302,600円

13 青少年育成

◎青少年健全育成費

○青少年健全育成費

(1) 青少年健全育成費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,483,522円	6,914,659円		568,863円
備考	清水中央青年館のブロック塀改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

学校・家庭はもとより、地域社会全体で青少年の健全育成に努め、子どもたちが自立心・社会性を身につけることができるよう、関係諸機関及び団体と連携を図りながら各種大会や講習会などを実施しています。また、青少年問題協議会では、来年度の青少年健全育成に関する取組方針についても決定しています。

平成30年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀等改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	清水中央青年館隣地境界	ブロック塀改修工事	1.55m	1,274,400円

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ジュニアリーダー養成講習会 延べ参加者数	183人	261人	284人
青少年柔剣道大会参加者数	347人	385人	424人
子ども釣大会参加者数	546人	476人	494人
こどもまつり参加者数	約800人	台風のため中止	約850人
少年野球教室参加者数	295人	269人	287人
親子映画会参加者数	約660人	約800人	約470人
ふるさと伝承講座参加者数	70人	73人	25人
事業費	6,965,848円	6,117,253円	6,914,659円

◎オープンサタデークラブ事業費

○オープンサタデークラブ事業費

(1) オープンサタデークラブ事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,893,000円	6,190,392円		702,608円
備考	祝日等の兼ね合いで開催回数が例年より減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

地域の教育力を活用しながら、子どもたちに様々な体験を通じて豊かな人間性と社会性を育んでもらおうと、毎月第1・第3土曜日の午前中、小中学生を対象に日本の伝統的文化や芸術・スポーツに関する活動の場を提供しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
延べ参加者数		10,204 人	9,835 人	6,974 人	
内 訳	第一中	柔道	112 人	114 人	82 人
	清水台小	剣道	242 人	152 人	133 人
		スナッグ ゴルフ	78 人	75 人	222 人
	中央小	ことっ子 くらぶ	423 人	305 人	153 人
		囲碁	101 人	148 人	161 人
	樺のホール	茶道	146 人	141 人	103 人
	勤労青少年 ホーム	和太鼓	271 人	181 人	127 人
	柳沢小	ティールボール	281 人	251 人	122 人
		クラフト くらぶ	387 人	289 人	181 人
	宮崎小	バドミントン	910 人	723 人	538 人
	市民会館	生け花	227 人	209 人	173 人
		日本舞踊 クラブ	115 人	112 人	62 人
	東部小	生け花	132 人	143 人	71 人
	南部小	理科クラブ	227 人	273 人	188 人
	南部梅郷 公民館	茶道	171 人	202 人	188 人
	みずき小	剣道	226 人	156 人	76 人
		図工くらぶ	274 人	327 人	236 人
	山崎小	生け花	106 人	51 人	108 人
	福一小	剣道	68 人	86 人	68 人
	福二小	バレーボール	—	—	63 人
	二ツ塚小	絵画教室	263 人	281 人	188 人
		柔道	92 人	108 人	70 人
	北部小	バレーボール	654 人	336 人	177 人
	北部公民館	日常の お作法	127 人	91 人	133 人
	七光台小	バドミントン	592 人	678 人	480 人
		書道	210 人	131 人	158 人
北コミ	茶道	135 人	179 人	125 人	
岩木小	アートクラブ	347 人	530 人	292 人	
	剣道	230 人	243 人	158 人	
川間小	バドミントン	815 人	908 人	458 人	
尾崎小	ハワイアン フラ	330 人	376 人	204 人	
関宿小	ミニバスケット ボール	644 人	560 人	421 人	

二川小	剣道	209人	197人	107人
	そろばん	—	219人	101人
関根名人 記念館	将棋	393人	444人	422人
木間ヶ瀬小	バドミントン	503人	485人	353人
関宿中央小	剣道	163人	131人	72人
事業費		6,907,085円	7,129,372円	6,190,392円

14 青少年センター

◎青少年センター管理運営費

○青少年センター管理運営費

(1) 青少年センター管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,165,391円	4,035,965円		129,426円
備考	施設修繕料の増に加え、フロンガス回収等業務委託及びエアコン設置工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

青少年センターでは、青少年の健全育成及び非行防止を図るため、青少年補導員や教育指導者と連携して補導活動・相談活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年健全育成に関する研修等の開催や、青少年健全育成団体の集会・研修会等に対する施設の貸出しを行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
主催及び共催 事業	利用回数	76回	226回	249回
	延べ利用者数	358人	977人	826人
貸館事業	利用回数	278回	290回	375回
	延べ利用者数	4,196人	4,561人	4,803人
合計	利用回数	354回	516回	624回
	延べ利用者数	4,554人	5,538人	5,629人
事業費		4,042,785円	3,425,763円	4,035,965円

◎青少年補導員活動費

○青少年補導員活動費

(1) 青少年補導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,724,000円	1,454,323円		269,677円
備考			

【事業内容】

青少年の健全育成のため、青少年補導員が街頭補導等の非行防止活動や環境浄化活動を行うとともに、青少年補導員相互の連絡調整及び青少年補導員の育成等を行う野田市青少年補導員連絡協議会に対して、補助金を交付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
街頭補導	午前	実施回数	8 回	7 回	6 回
		延べ補導員従事者	31 人	32 人	54 人
		補導少年数	0 人	0 人	0 人
	午後	実施回数	19 回	24 回	27 回
		延べ補導員従事者	91 人	100 人	120 人
		補導少年数	1 人	3 人	0 人
	夜間	実施回数	33 回	37 回	40 回
		延べ補導員従事者	191 人	201 人	238 人
		補導少年数	4 人	0 人	2 人
	合計	実施回数	60 回	68 回	73 回
		延べ補導員従事者	313 人	333 人	412 人
		補導少年数	5 人	3 人	2 人
事業費		1,714,760 円	1,329,811 円	1,454,323 円	

◎社会教育指導員活動費

○社会教育指導員活動費

(1) 社会教育指導員活動費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,150,000 円	8,149,200 円		800 円
備考			

【事業内容】

青少年の非行防止と環境浄化を目的に、社会教育指導員が通学路を中心とした市内全域で街頭補導等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
街頭補導	午前	実施回数	341 回	338 回	353 回
		延べ指導員従事者	789 人	810 人	849 人
		補導少年数	19 人	14 人	3 人
	午後	実施回数	334 回	332 回	332 回
		延べ指導員従事者	786 人	784 人	798 人
		補導少年数	32 人	14 人	24 人
	夜間	実施回数	0 回	1 回	1 回
		延べ指導員従事者	0 人	2 人	2 人
		補導少年数	0 人	0 人	0 人
	合計	実施回数	675 回	671 回	686 回
		延べ指導員従事者	1,575 人	1,596 人	1,649 人
		補導少年数	51 人	28 人	27 人
事業費		8,149,200 円	8,149,200 円	8,149,200 円	

15 公民館

◎公民館管理運営費

○公民館管理運営費

(1) 公民館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
168,557,526 円	161,872,999 円	3,812,400 円	2,872,127 円
備考	翌年度繰越額の内訳：関宿中央公民館ブロック塀等改修工事 3,812,400 円 中央公民館耐震診断や各館設備改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、講師謝礼の金額及び臨時職員の出勤日数が見込みを下回ったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内11の公民館は、地域の実情・ニーズに対応しながら、実際の生活に即した教育、学術及び文化に関する各種事業を実施・支援することにより、地域住民の学びを通じた人づくりの場として、コミュニティの醸成や地域の担い手づくりに大きな役割を果たしています。また、公民館活動においては、地域住民一人一人が学習活動や地域づくりの主体であることを念頭に置き、多様な価値観や地域住民相互の学び合いを尊重する事業を展開しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
中央 公民館	利用件数	3,527 件	3,536 件	3,483 件	
	延べ利用者数	121,377 人	115,233 人	115,509 人	
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	58 回	65 回	66 回
		延べ受講者数	3,103 人	3,141 人	3,349 人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	7 回	6 回	6 回
		延べ受講者数	377 人	342 人	327 人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	25 回	10 回	9 回
		延べ受講者数	427 人	108 人	77 人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6 回	6 回	6 回
		延べ受講者数	427 人	508 人	448 人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	40 回	42 回	42 回
		延べ受講者数	4,455 人	4,457 人	4,330 人
	市民セミナー(現代的課題講座)	開催回数	12 回	12 回	12 回
		延べ受講者数	151 人	163 人	252 人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2 回	2 回	2 回
		延べ参加者数	2,050 人	1,950 人	1,650 人
事業費		35,924,182 円	35,457,463 円	37,875,700 円	
利用件数		3,096 件	2,824 件	2,664 件	
延べ利用者数		82,697 人	82,502 人	83,305 人	
開催回数		23 回	18 回	15 回	

野田公民館	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	延べ受講者数	496人	321人	180人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	68回	102回	87回
		延べ受講者数	1,056人	1,219人	1,300人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	3回	3回	3回
		延べ受講者数	12人	48人	30人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	8回	7回	5回
		延べ参加者数	1,230人	1,097人	537人
	リフレッシュルーム講習等(延べ利用者数)	利用者講習会	136人	106人	99人
		ストレッチタイム	8,566人	12,246人	11,724人
		フロアエクササイズ	6,180人	8,589人	8,064人
トレーニング相談		419人	336人	199人	
事業費		51,143,875円	51,016,536円	51,561,902円	
東部公民館	利用件数		2,629件	2,600件	2,944件
	延べ利用者数		36,978人	34,783人	35,923人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	1回	3回	1回
		延べ受講者数	70人	76人	70人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	10回	6回	7回
		延べ受講者数	172人	202人	146人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	34回	29回	25回
		延べ受講者数	617人	605人	882人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	6回	7回	7回
		延べ受講者数	176人	176人	157人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ受講者数	801人	683人	736人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	1回	1回	1回
		延べ参加者数	192人	173人	296人
事業費		9,155,442円	8,828,249円	9,425,010円	
南部梅郷公民館	利用件数		3,384件	3,407件	3,275件
	延べ利用者数		56,806人	52,112人	49,771人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	2回	3回	2回
		延べ受講者数	182人	85人	22人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	124人	115人	114人
	成人教育事業	開催回数	33回	18回	16回

	(趣味・料理講座等)	延べ 受講者数	538人	249人	277人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	360人	379人	355人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	12回	14回
		延べ 受講者数	794人	926人	794人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回
		延べ 参加者数	877人	857人	789人
事業費			11,364,465円	11,314,081円	11,264,264円
北部公民館	利用件数		2,320件	2,260件	2,293件
	延べ利用者数		39,086人	36,714人	37,012人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	4回	—	2回
		延べ 受講者数	98人	—	105人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ 受講者数	191人	160人	130人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	33回	31回	28回
		延べ 受講者数	547人	601人	440人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	8回	8回	8回
		延べ 受講者数	1,620人	1,566人	671人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	12回	14回
		延べ 受講者数	324人	361人	533人
	各種行事 (公民館まつり等)	開催回数	2回	3回	2回
		延べ 参加者数	965人	987人	903人
	事業費			6,887,346円	7,325,619円
川間公民館	利用件数		853件	2,122件	2,531件
	延べ利用者数		12,868人	26,055人	29,215人
	青少年教育事業 (子どもの学び舎等)	開催回数	—	8回	15回
		延べ 受講者数	—	221人	619人
	女性教育事業 (婦人会員講座等)	開催回数	4回	6回	9回
		延べ 受講者数	134人	358人	434人
	成人教育事業 (趣味・料理講座等)	開催回数	24回	31回	13回
		延べ 受講者数	450人	573人	222人
	高齢者教育事業 (長寿教室等)	開催回数	10回	9回	19回
		延べ 受講者数	555人	785人	908人
	家庭教育事業 (家庭教育学級)	開催回数	6回	12回	6回
		延べ 受講者数	123人	224人	230人

	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	7回	3回	3回
		延べ 参加者数	1,129人	950人	944人
	事業費		6,959,825円	10,028,535円	10,478,959円
福田公民館	利用件数		1,644件	1,780件	1,794件
	延べ利用者数		26,956人	29,177人	28,261人
	女性教育事業 (婦人会員講座 等)	開催回数	6回	5回	5回
		延べ 受講者数	467人	532人	632人
	成人教育事業 (趣味・料理講 座等)	開催回数	37回	31回	36回
		延べ 受講者数	539人	582人	751人
	高齢者教育事 業(長寿教室 等)	開催回数	6回	5回	5回
		延べ 受講者数	283人	349人	425人
	家庭教育事業 (家庭教育学 級)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ 受講者数	177人	181人	171人
	各種行事 (公民館まつり 等)	開催回数	2回	2回	2回
		延べ 参加者数	2,640人	2,810人	2,910人
	事業費		9,942,565円	7,692,799円	9,578,816円
	関宿中央公民館	利用件数		1,731件	1,921件
延べ利用者数		19,092人	21,113人	21,136人	
青少年教育事 業(子どもの学 び舎等)		開催回数	13回	12回	12回
		延べ 受講者数	300人	424人	540人
女性教育事業 (婦人会員講座 等)		開催回数	—	—	13回
		延べ 受講者数	—	—	168人
成人教育事業 (趣味・料理講 座等)		開催回数	16回	20回	13回
		延べ 受講者数	183人	274人	236人
高齢者教育事 業(長寿教室 等)		開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	194人	216人	208人
家庭教育事業 (家庭教育学 級)		開催回数	6回	6回	6回
		延べ 受講者数	117人	87人	131人
各種行事 (公民館まつり 等)		開催回数	2回	2回	2回
		延べ 参加者数	858人	981人	1,036人
事業費		54,293,031円	4,435,544円	4,701,783円	
関宿公民館	利用件数		1,292件	1,100件	1,065件
	延べ利用者数		10,197人	10,096人	9,103人
	青少年教育事 業(子どもの学 び舎等)	開催回数	1回	—	—
		延べ 受講者数	21人	—	—
	成人教育事業	開催回数	52回	49回	36回

	(趣味・料理講座等)	延べ受講者数	580人	428人	280人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	7回	6回	8回
		延べ受講者数	206人	233人	272人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	2回	2回	2回
		延べ参加者数	463人	366人	445人
事業費			4,898,372円	4,870,472円	5,804,700円
二川公民館	利用件数		1,487件	1,514件	1,600件
	延べ利用者数		16,791人	16,146人	18,070人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	22回	20回	22回
		延べ受講者数	438人	500人	369人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	9回	11回	10回
		延べ受講者数	247人	360人	241人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	23回	21回	22回
		延べ受講者数	279人	241人	302人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	9回	9回	9回
		延べ受講者数	340人	369人	322人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	1,034人	955人	980人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	3回	3回	4回
		延べ参加者数	966人	1,028人	844人
事業費			6,259,034円	6,092,195円	8,124,310円
木間ヶ瀬公民館	利用件数		1,494件	1,370件	1,245件
	延べ利用者数		22,761人	23,154人	22,314人
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	14回	14回	11回
		延べ受講者数	1,206人	1,234人	906人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	5回	5回	5回
		延べ受講者数	71人	79人	105人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	19回	20回	18回
		延べ受講者数	287人	313人	218人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	28回	30回	28回
		延べ受講者数	1,739人	1,901人	1,768人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	6回	6回	6回
		延べ受講者数	878人	828人	740人
	各種行事(公民館まつり等)	開催回数	3回	3回	3回
		延べ参加者数	1,101人	1,011人	983人

	事業費	6,424,330円	6,316,703円	6,814,180円	
合計	利用件数	23,457件	24,434件	24,817件	
	延べ利用者数	445,609人	447,085人	449,619人	
	青少年教育事業(子どもの学び舎等)	開催回数	138回	143回	146回
		延べ受講者数	5,914人	6,002人	6,160人
	女性教育事業(婦人会員講座等)	開催回数	52回	50回	66回
		延べ受講者数	1,783人	2,148人	2,297人
	成人教育事業(趣味・料理講座等)	開催回数	364回	362回	303回
		延べ受講者数	5,503人	5,193人	4,985人
	高齢者教育事業(長寿教室等)	開催回数	95回	95回	105回
		延べ受講者数	5,912人	6,530人	5,564人
	家庭教育事業(家庭教育学級)	開催回数	86回	106回	104回
		延べ受講者数	8,703人	8,702人	8,645人
	市民セミナー(現代的課題講座)	開催回数	12回	12回	12回
		延べ受講者数	151人	163人	252人
各種行事(公民館まつり等)	開催回数	34回	30回	28回	
	延べ参加者数	12,471人	12,210人	11,337人	
	事業費	203,252,467円	153,378,196円	161,872,999円	

16 図書館

◎図書館管理運営費

○図書館管理運営費

(1) 図書館管理運営費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
132,725,000円	131,587,878円		1,137,122円
備考	平成30年6月末で興風図書館の電動移動棚のリース期間が満了となり、市に所有権が移転し使用料の支払が不要になったことから、決算額が減少しました。また、南図書館及び北図書館の児童室カーペット張替工事の見積り合わせの差金に加え、複写機の使用枚数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

図書館全4館は、生涯学習時代における様々な情報を市民に提供する機関として、図書や視聴覚資料を収集・整理・保存して資料の充実に努めるとともに、図書館システムを全館に配備し、効率的な貸出し、返却、予約ができるようにするなど、利用者の利便性の向上を図っています。資料を市民の利用に供するとともに、利用者が快適に利用できるよう施設・設備の維持管理に努めており、南図書館、北図書館及びせきやど図書館については、指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適正に実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
貸出点数	興風	441,199 点	424,130 点	426,423 点	
	南	224,317 点	220,660 点	221,185 点	
	北	231,027 点	230,340 点	228,453 点	
	せきやど	110,893 点	97,611 点	102,292 点	
	合計	1,007,436 点	972,741 点	978,353 点	
	市民 1 人当たり 貸出点数	6.5 点	6.3 点	6.3 点	
個人利用 登録者数	興風	19,211 人	18,697 人	18,133 人	
	南	9,744 人	9,559 人	9,336 人	
	北	10,905 人	10,792 人	10,334 人	
	せきやど	6,507 人	6,248 人	6,028 人	
	合計	46,367 人	45,296 人	43,831 人	
	市人口に占める 登録者割合	30.0%	29.3%	28.4%	
予約サービ ス件数	興風	70,403 件	70,070 件	71,169 件	
	南	48,147 件	48,681 件	48,977 件	
	北	51,791 件	54,773 件	56,331 件	
	せきやど	15,166 件	13,234 件	14,582 件	
	合計	185,507 件	186,758 件	191,059 件	
レファレン スサービス 件数	興風	1,125 件	1,361 件	4,168 件	
	南	863 件	922 件	2,604 件	
	北	1,386 件	1,555 件	1,990 件	
	せきやど	1,442 件	1,393 件	1,439 件	
	合計	4,816 件	5,231 件	10,201 件	
ハンディキ ャップサー ビス 利用状況	登録者数		20 人	21 人	20 人
	貸出 点数	図書（宅送）	1,236 点	1,601 点	1,564 点
		CD（宅送）	95 点	51 点	58 点
		DVD （宅送）	18 点	20 点	20 点
		録音図書類 （宅送）	96 点	31 点	36 点
		録音図書類 （郵送）	73 点	121 点	265 点
		録音図書類 （来館）	13 点	12 点	25 点
	対面朗読 室の貸出 し	回数	0 回	4 回	24 回
		延べ利 用者数	0 人	8 人	116 人
ハンディキ ャップサー ビス資料数	録音図書	1,529 巻	620 巻	620 巻	
	点字図書	307 冊	279 冊	303 冊	
	デージー	—	132 点	200 点	
事業費		134,088,956 円	134,525,203 円	131,587,878 円	

○図書購入費

(1) 図書購入費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,000,000 円	33,993,541 円		6,459 円
備考			

【事業内容】

市民の多様な要求に応えるとともに、市民の生涯学習活動や学校教育の援助及び家庭教育の向上に資するために、各年齢層のニーズに合った資料を収集し、各図書館の蔵書の充実を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
興風	購入点数及び金額	図書資料	一般書	6,080 点	6,323 点	6,045 点
			児童書	881 点	874 点	824 点
			小計	6,961 点	7,197 点	6,869 点
		購入金額	11,844,183 円	12,215,382 円	12,263,501 円	
		視聴覚資料	C D	365 点	376 点	283 点
			D V D	189 点	172 点	121 点
			DVD-ROM	12 点	12 点	12 点
			小計	566 点	560 点	416 点
		購入金額	2,870,789 円	2,853,518 円	2,183,823 円	
		合計	点数	7,527 点	7,757 点	7,285 点
	購入金額		14,714,972 円	15,068,900 円	14,447,324 円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	326,726 点	330,343 点	336,689 点
			児童書	42,348 点	43,122 点	43,213 点
			小計	369,074 点	373,465 点	379,902 点
		視聴覚資料	C D	10,841 点	11,087 点	11,361 点
			D V D	1,209 点	1,334 点	1,449 点
			ビデオテープ	2,394 点	2,370 点	2,361 点
			小計	14,444 点	14,791 点	15,171 点
		合計	383,518 点	388,256 点	395,073 点	
南	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,795 点	3,795 点	3,670 点
			児童書	573 点	556 点	536 点
			合計	4,368 点	4,351 点	4,206 点
		購入金額	6,428,788 円	6,431,800 円	6,364,228 円	
	蔵書点数	図書資料	一般書	61,168 点	61,844 点	62,091 点
			児童書	18,468 点	18,391 点	18,244 点
			合計	79,636 点	80,235 点	80,335 点
北	購入点数及び金額	図書資料	一般書	3,561 点	3,570 点	3,454 点
			児童書	576 点	560 点	559 点
			合計	4,137 点	4,130 点	4,013 点
		購入金額	6,519,875 円	6,367,822 円	6,360,279 円	
	蔵		一般書	64,802 点	64,595 点	64,823 点

せきぎん	書点数	図書資料	児童書	16,012点	16,479点	16,485点
			合計	80,814点	81,074点	81,308点
	購入点数及び金額	図書資料	一般書	2,906点	2,827点	2,735点
			児童書	533点	499点	488点
			小計	3,439点	3,326点	3,223点
			購入金額	5,207,154円	4,984,996円	5,011,992円
	視聴覚資料	CD	336点	327点	262点	
		DVD	102点	101点	82点	
		小計	438点	428点	344点	
		購入金額	2,124,524円	2,145,154円	1,809,718円	
合計	点数	3,877点	3,754点	3,567点		
	購入金額	7,331,678円	7,130,150円	6,821,710円		
蔵書点数	図書資料	一般書	52,801点	54,872点	55,060点	
		児童書	16,039点	16,544点	17,074点	
		小計	68,840点	71,416点	72,134点	
	視聴覚資料	CD	7,211点	7,535点	7,792点	
		DVD	988点	1,086点	1,169点	
		ビデオテープ	1,609点	1,609点	1,609点	
		小計	9,808点	10,230点	10,570点	
合計	78,648点	81,646点	82,704点			
合計	購入点数及び金額	図書資料	一般書	16,342点	16,515点	15,904点
			児童書	2,563点	2,489点	2,407点
			小計	18,905点	19,004点	18,311点
			購入金額	30,000,000円	30,000,000円	30,000,000円
	視聴覚資料	CD	701点	703点	545点	
		DVD	291点	273点	203点	
		DVD-ROM	12点	12点	12点	
		小計	1,004点	988点	760点	
		購入金額	4,995,313円	4,998,672円	3,993,541円	
	合計	点数	19,909点	19,992点	19,071点	
購入金額		34,995,313円	34,998,672円	33,993,541円		
蔵書点数	図書資料	一般書	505,497点	511,654点	518,663点	
		児童書	92,867点	94,536点	95,016点	
		小計	598,364点	606,190点	613,679点	
	視聴覚資料	CD	18,052点	18,622点	19,153点	
		DVD	2,197点	2,420点	2,618点	
		ビデオテープ	4,003点	3,979点	3,970点	
		小計	24,252点	25,021点	25,741点	
合計	622,616点	631,211点	639,420点			
事業費	34,995,313円	34,998,672円	33,993,541円			

○子どもの読書活動推進費

(1) 子どもの読書活動推進費【興風図書館】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
168,000 円	158,700 円		9,300 円
備考			

【事業内容】

子どもが読書に親しむ機会の提供及び子どもの自主的な読書活動の促進を図るため、ブックスタート、図書館子どもまつり、おはなし会及びおはなしボランティア研修など、子どもの読書活動の推進に関する事業を実施しています。ブックスタート事業は、3か月健診時に、ボランティアの方々に協力をいただき、読み聞かせや言葉かけの大切さを伝えながら、絵本2冊と赤ちゃん向け推薦図書リスト等が入ったブックスタートバッグを配布するもので、野田地区は毎月2回、関宿地区は毎月1回実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
ブックスタート	実施回数	36 回	36 回	36 回
	配布数	897 セット	857 セット	855 セット
図書館子どもまつり参加者数		858 人	949 人	779 人
おはなし会等	実施回数	438 回	474 回	476 回
	延べ参加者数	2,018 人	2,134 人	1,849 人
おはなしボランティア研修	実施回数	3 回	3 回	3 回
	延べ参加者数	63 人	54 人	71 人
事業費		165,221 円	160,275 円	158,700 円

17 文化センター

◎文化センター管理運営費

○文化センター管理運営費

(1) 文化センター管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
113,050,006 円	111,343,402 円		1,706,604 円
備考	空調設備改修設計委託及び消防設備改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、消防設備改修工事の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

文化センターは、地域文化の向上を図るため、様々な芸術文化に触れ合える場としての施設であり、平成 28 年 4 月から野田公民館及び中央コミュニティ会館と一括して指定管理者制度を導入し、優れた舞台芸術の提供や市民参加型事業等創造性のある事業を行っています。平成 30 年度は、下表に示す 8 件の委託事業を実施し、延べ 5,587 人の入場者がありました。

実施日	区分	事業名	会場	入場者数
5 月 13 日	普及型	オペラ・レクチャー・ガラ・コンサート 浮気なオペラ	大ホール	261 人
8 月 12 日	鑑賞型	劇団四季ファミリーミュージカル 魔法をすてたマジョリン	大ホール	1,046 人

9月29日	鑑賞型	天童よしみコンサート2018	大ホール	828人
10月7日	参加型	太鼓祭 in のだ ～篠笛&和太鼓の祭典～	大ホール	846人
1月18日	鑑賞型	よしもと新春大笑いまつり in 野田2019	大ホール	1,226人
1月27日	普及型	管楽器デュオコンサート Passo a Passo 誰もが楽しめる唯一無二のコンサート	小ホール	193人
2月24日	普及型	第14回 けやき寄席	小ホール	245人
3月21日	参加型	ミュージックフェスタ2019	大ホール	942人
合 計				5,587人

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
利用件数		204件	206件	183件	
入場者数		124,187人	101,672人	122,075人	
委託文化事業	事業数	鑑賞型	3件	4件	3件
		普及型	3件	4件	3件
		参加型	3件	2件	2件
		合計	9件	10件	8件
	延べ入場者数	6,826人	6,183人	5,587人	
事業費		96,514,103円	99,074,186円	111,343,402円	

※ 上記の指標における委託文化事業の数値については、文化会館及び櫛のホール小ホールの合計

(2) 文化祭分担金【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,500,000円	2,500,000円		
備考			

【事業内容】

市民の文化・芸術活動の奨励及び生涯学習の振興を目的として野田市文化祭実行委員会を組織し、文化祭を開催しており、市は実行委員会との協定に基づき分担金を支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
舞台発表の部	文化会館 大ホール	参加団体数	101団体	104団体	103団体
		延べ参加者 ・入場者数	約10,000人	約9,600人	約9,600人
	櫛のホール 小ホール	参加団体数	19団体	18団体	15団体
		延べ参加者 ・入場者数	約1,600人	約1,600人	約1,500人
作品展示の部	興風会館	出品数	96点	97点	94点
		延べ参加者 ・入場者数	約800人	約1,000人	約1,000人
	中央公民館 総合福祉会館	出品数	322点	326点	315点
		延べ参加者 ・入場者数	約2,500人	約2,500人	約2,500人
	市役所	出品数	520点	530点	587点

	延べ参加者 ・入場者数	約 3,100 人	約 3,100 人	約 3,200 人
櫛のホール ギャラリー	出品数	29 点	19 点	16 点
	延べ参加者 ・入場者数	約 400 人	約 400 人	約 400 人
各種行事の部	行事数	25 件	24 件	26 件
	延べ参加者 ・入場者数	約 5,500 人	約 5,300 人	約 5,400 人
分担金額		2,500,000 円	2,500,000 円	2,500,000 円

18 文化財保護

◎文化財保護費

○文化財保護費

(1) 文化財出前授業【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
485,534 円	483,139 円		2,395 円
備考			

【事業内容】

多くの児童に文化財や野田市の歴史に興味を持ってもらうために、学芸員が小学校に出向いて文化財についての正しい知識や野田市の歴史についての説明を行う出前授業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施学校数	20 校	20 校	17 校
実施学級数	46 学級	46 学級	41 学級
参加児童数	1,386 人	1,345 人	1,315 人
事業費	483,603 円	484,968 円	483,139 円

19 博物館

◎郷土博物館管理運営費

○郷土博物館管理運営費

(1) 郷土博物館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
50,556,909 円	50,040,551 円		516,358 円
備考			

【事業内容】

郷土博物館は、市民の文化的意識の向上を図るため、郷土や醤油に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展、特別展及び企画展の開催、講座の開催などを実施するとともに、市民の自主的な学習及び調査研究を支援しています。

なお、郷土博物館については、市民会館と一体的に指定管理者制度を導入し、施設の管理運営を適切に実施しています。平成 30 年度は、特別展「野田と大杉様～地域に息づく信仰～」や企画展「“紙わざ”～紙で遊ぶ、紙を愉しむ、紙で彩る～」などを開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
収集資料数	人文科学関係	考古学	0 点	0 点	0 点
		醤油関係	257 点	28 点	186 点
		古画及び書籍	75 点	46 点	251 点
		生活その他	361 点	73 点	9 点
	自然科学関係	1 点	0 点	0 点	
	合計	694 点	147 点	446 点	
収蔵点数	人文科学関係	考古学	1,076 点	1,076 点	1,076 点
		醤油関係	1,362 点	1,390 点	1,576 点
		古画及び書籍	10,990 点	11,036 点	11,287 点
		生活その他	8,793 点	8,866 点	8,875 点
	自然科学関係	1,545 点	1,545 点	1,545 点	
	合計	23,766 点	23,913 点	24,359 点	
特別展及び企画展の開催回数		4 回	4 回	4 回	
講座等	講座数	10 講座	14 講座	15 講座	
	開催回数	29 回	29 回	27 回	
	延べ参加者数	773 人	755 人	716 人	
延べ入館者数(全体)	一般	24,442 人	30,412 人	28,134 人	
	団体	4,003 人	3,777 人	3,534 人	
	合計	28,445 人	34,189 人	31,668 人	
開館日数		278 日	271 日	271 日	
事業費		50,790,170 円	49,673,701 円	50,040,551 円	

※ 収蔵点数は、3 月 31 日現在の点数

◎鈴木貫太郎記念館管理運営費

○鈴木貫太郎記念館管理運営費

(1) 鈴木貫太郎記念館管理運営費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
5,379,595 円	5,365,222 円		14,373 円
備考	空調設備改修工事などを実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

鈴木貫太郎記念館は、終戦時の内閣総理大臣として活躍した鈴木貫太郎に関する資料の収集、整理保管及び調査研究、常設展の展示替えなどを行い、その生涯と功績について広く紹介しています。

平成 30 年度は貫太郎翁の没後 70 年にあたることから、企画展の開催、記念講演会、ギャラリートークを実施しました。企画展「宰相鈴木貫太郎の終戦時心情～吉田・マッカーサー往復書簡から～」には、81 日間の開催で延べ 5,985 人の入館がありました。また、講演会「鈴木貫太郎の信念－『木戸幸一日記』を通して－」には、1 回の開催で 110 人の参加があり、企画展開連事業の学芸員によるギャラリートークには、4 回の開催で延べ 136 人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
-----	----------	----------	----------

延べ入館者数	6,921 人	5,707 人	11,246 人
事業費	3,724,884 円	4,628,574 円	5,365,222 円

20 発掘調査

◎開発事業発掘調査費

○市内遺跡発掘調査費

(1) 市内遺跡発掘調査費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
6,699,000 円	4,009,852 円		2,689,148 円
備考	土木工事等に伴う本調査が発生しなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内で行われた土木工事等の土地の現状を変更する行為について、埋蔵文化財の保護の観点から、これらの事業との調整及び発掘調査その他の措置を講じ、保護に万全を尽くしています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
埋蔵文化財の 取扱いについ ての協議	協議件数	81 件	91 件	127 件
	延べ面積	220,763.022 m ²	323,712.23 m ²	414,071.541 m ²
土木工事等に 伴う確認・本 調査	確認調査	調査件数	13 件	14 件
		延べ面積	446.42 m ²	1,593.6 m ²
	本調査	調査件数	—	—
		延べ面積	—	—
事業費		4,988,179 円	4,158,199 円	4,009,852 円

21 民俗文化財

◎民俗文化財費

○民俗文化財費

(1) 民俗芸能のつどい事業費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
278,000 円	269,000 円		9,000 円
備考			

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の保存・継承を図ること、また、多くの人々が郷土の文化に親しみ、郷土に対する理解を深めることを目的に、野田市民俗芸能連絡協議会加盟団体と団体が指導する小中学校の児童生徒に活動成果を披露する場を提供しています。平成 30 年度は、第 71 回野田市文化祭各種行事の部において「第 21 回野田市民俗芸能のつどい」を開催しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
参加団体	団体数	5 団体	7 団体	4 団体
	人数	88 人	78 人	49 人
参加学校	学校数	7 校	7 校	7 校
	児童生徒数	117 人	114 人	127 人
延べ入場者数		約 700 人	約 900 人	約 840 人
事業費		280,182 円	271,352 円	269,000 円

◎後継者育成費

○後継者育成費

(1) 後継者育成費【社会教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
78,000 円	38,600 円		39,400 円
備考	後継者育成事業を実施する学校が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

市内に伝わる民俗芸能の後継者を育成するため、市内の民俗芸能保持団体の活動を支援しています。平成 30 年度は、無形民俗文化財後継者育成指導事業として、郷土芸能について理解を深められるよう、民俗芸能保持団体 1 団体の指導の下、木間ヶ瀬小学校 3 年生 28 人にお囃子の横笛や棒剣術の型などの体験をしてもらいました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
実施学校数	2 校	1 校	1 校
参加児童数	94 人	28 人	28 人
事業費	976,128 円	39,000 円	38,600 円

22 保健体育総務

◎体育振興費

○社会体育振興費

(1) スポーツ教室運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
85,000 円	54,990 円		30,010 円
備考	平成 30 年度新規事業 実施回数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

第 2 次スポーツ推進計画に基づき、ニュースポーツの普及を図るため、ニュースポーツ体験会を新たに開催しました。平成 30 年度は、バグーやオーバルボールなどの種目を実施し、3 回の体験会に計 30 人の参加がありました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
開催回数	—	—	3 回

ニューススポーツ 体験会	実施種目	—	—	卓球バレー、バグジー、室内 ペタンク、オーバルボール、 ポッチャ、スカットボール、 カローリング
	延べ参加者数	—	—	30人
事業費		—	—	54,990円

(2) スポーツ指導者養成費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
435,000円	434,162円		838円
備考			

【事業内容】

スポーツ推進委員の指導技術向上とニューススポーツの普及を目的に、指導者講習会を実施しています。また、生涯スポーツの推進を図ることを目的に、野田市体育協会に委託し、各種スポーツ教室や講演会などを行う生涯スポーツ推進事業を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
指導者講習会	参加者数	12人	—	20人
	事業内容	少林寺拳法指導者講習会	—	卓球バレー指導者講習会
生涯スポーツ 推進事業	参加者数	300人	425人	250人
	事業内容	バレーボール教室	陸上教室	バスケットボール教室
事業費		487,152円	403,200円	434,162円

(3) 各種体育行事実行費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,978,000円	8,532,888円		445,112円
備考	平成30年度の関宿城マラソン大会について、今後見直しを図るため中止としたことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

競技力の向上と健康増進を目的に各種スポーツ大会や健康づくりフェスティバルなどを開催しています。また、住民個々の健康・体力づくりに対する意識付けと住民相互の交歓の場として、地区運動会を開催する地区に対して補助金を交付しています。

なお、関宿城マラソン大会は、コースや駐車場等の会場の環境や運営方法に課題があり、関係団体からの見直しの要望もあったことから、平成30年度は大会を中止し、新たなマラソン大会を検討することになりました。また、市民の健康増進と交流人口の拡大及び野田市の自然や歴史をPRするウォーキング大会を令和元年度から開催するため、野田市ウォーキング大会実行委員会を設置し準備を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
野田市スポーツ・レクリエーション祭グラウンド・ゴルフ大会	184人	168人	140人

参加者数				
市民駅伝競走大会参加者数		820 人	770 人	850 人
関宿城マラソン大会参加者数		721 人	積雪のため中止	—
手づくりフェスティバル 参加者数		289 人	237 人	300 人
健康づくりフェスティバル 体力測定参加者数		100 人	70 人	108 人
地区運動会 補助金	交付地区数	21 地区	21 地区	20 地区
	参加者数	20,223 人	19,607 人	17,181 人
	補助金額	4,956,900 円	4,893,300 円	4,763,600 円
事業費		9,641,123 円	9,086,995 円	8,532,888 円

23 学校保健

◎学校保健諸費

○学校保健諸費

(1) 日本スポーツ振興センター負担金【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,363,000 円	11,316,435 円		46,565 円
備考			

【事業内容】

日本スポーツ振興センターが運営する災害共済給付制度は、小中学校及び幼稚園の管理下における児童生徒等の災害（負傷、疾病、障害又は死亡）に対しての災害共済給付金（医療費、障害見舞金又は死亡見舞金）の支給を行うために、その運営に要する費用を国、設置者（市）及び保護者の三者で負担する互助共済制度です。市は、保護者から保護者負担分を徴収し、市負担分と合わせて日本スポーツ振興センター負担金として支出しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
保険給付実績	給付人数	813 人	787 人	742 人
	給付金額	9,188,864 円	9,284,184 円	10,710,585 円
児童生徒	加入者数	11,054 人	10,913 人	10,705 人
	市負担金額	5,374,285 円	5,301,535 円	5,203,565 円
	保護者負担額	5,097,260 円	5,028,260 円	4,935,340 円
準要保護	加入者数	1,163 人	1,163 人	1,263 人
	市負担金額	1,022,215 円	1,021,985 円	1,116,485 円
要保護	加入者数	121 人	128 人	123 人
	市負担金額	6,655 円	7,105 円	6,765 円
園児	加入者数	218 人	186 人	180 人
	市負担金額	20,995 円	18,335 円	17,480 円
	保護者負担額	44,200 円	38,600 円	36,800 円
合計	加入者数	12,556 人	12,390 人	12,271 人
	市負担金額 +	11,565,610 円	11,415,820 円	11,316,435 円

	保護者負担金額		
--	---------	--	--

(2) 学校医【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,795,000 円	25,495,470 円		299,530 円
備考			

【事業内容】

学校保健安全法に基づき、児童生徒の健康保持及び健康増進に寄与するため、学校医及び学校歯科医を非常勤特別職として設置し、定期健康診断や就学時健康診断を実施しています。

また、学校においては、健康診断で要検査と結果が出た児童生徒へ治療勧告し、自己の健康管理を積極的に行うよう指導しています。

【活動指標・成果指標】

指標名			平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度			
小学校	治癒・治療率	学校医数	112 人	112 人	112 人			
		内科	男	66%	74%	60%		
			女	67%	88%	64%		
		耳鼻科	男	67%	60%	62%		
			女	73%	61%	70%		
		眼科	男	66%	68%	56%		
			女	69%	72%	64%		
		視力	男	64%	60%	64%		
			女	65%	64%	65%		
		歯科	男	54%	58%	61%		
			女	59%	55%	58%		
		運動器検診	男	64%	62%	43%		
			女	66%	67%	71%		
		合計	男	60%	60%	61%		
			女	63%	61%	63%		
		中学校	治癒・治療率	学校医数	54 人	54 人	56 人	
				内科	男	67%	76%	68%
					女	69%	75%	64%
耳鼻科	男			37%	35%	38%		
	女			42%	40%	46%		
眼科	男			54%	66%	49%		
	女			58%	57%	61%		
視力	男			37%	39%	37%		
	女			48%	48%	47%		
歯科	男			27%	27%	33%		
	女			33%	32%	35%		

	運動器検診	男	47%	54%	52%
		女	45%	51%	42%
	合計	男	37%	38%	38%
		女	45%	45%	45%
事業費			25,333,000 円	25,283,000 円	25,495,470 円

※ 治癒・治療率＝治癒・治療人数÷治療勧告人数×100

◎健康管理費

○健康管理費

(1) 教職員健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,637,000 円	2,244,810 円		392,190 円
備考			

【事業内容】

教職員の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、教職員に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
尿検査	受診者数	703 人	688 人	671 人
	精検受診対象者数	33 人	23 人	20 人
	金額	214,104 円	209,536 円	204,359 円
胃部検査	受診者数	60 人	47 人	43 人
	精検受診対象者数	8 人	6 人	1 人
	金額	262,310 円	205,476 円	187,989 円
結核健診	受診者数	727 人	709 人	705 人
	精検受診対象者数	10 人	4 人	4 人
	金額	764,745 円	745,811 円	741,602 円
結核 精密検査	受診者数	0 人	0 人	0 人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	0 円	0 円	0 円
定期 健康診断	受診者数	86 人	76 人	84 人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	699,386 円	618,062 円	683,121 円
特定健診 (尿)	受診者数	58 人	49 人	46 人
	精検受診対象者数	—	—	—
	金額	8,957 円	7,567 円	7,104 円
ストレス チェック	受診者数	818 人	787 人	763 人
	精検受診対象者数	4 人	3 人	12 人
	金額	517,536 円	432,193 円	420,635 円

合計	受診者数	2,452人	2,356人	2,312人
	精検受診対象者数	55人	36人	37人
	金額	2,467,038円	2,218,645円	2,244,810円

(2) 児童生徒各種健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
15,872,560円	15,689,998円		182,562円
備考			

【事業内容】

児童生徒の健康保持・増進を図り、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため、児童生徒に対して各種健康診断を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
尿検査	受診者数	12,452人	12,310人	12,177人	
	精検受診対象者数	87人	82人	67人	
	金額	3,792,380円	3,749,132円	3,708,626円	
脊柱側弯症健診	モアレ又は3Dスコリオ	受診者数	2,596人	2,758人	2,623人
		精検受診対象者数	200人	215人	272人
		金額	1,962,576円	2,085,048円	1,982,988円
	低線量	受診者数	247人	269人	334人
		精検受診対象者数	58人	82人	68人
		金額	426,816円	464,832円	577,152円
心電図	受診者数	2,605人	2,602人	2,525人	
	精検受診対象者数	20人	27人	24人	
	金額	3,587,085円	3,582,954円	3,476,925円	
心音図	受診者数	2,605人	2,602人	2,525人	
	精検受診対象者数	20人	27人	24人	
	金額	2,053,781円	2,051,416円	1,990,709円	
駅伝選手健診	受診者数	211人	206人	199人	
	精検受診対象者数	0人	0人	0人	
	金額	1,695,174円	1,655,004円	1,598,766円	
生活習慣病健診	受診者数	2,046人	1,177人	1,185人	
	精検受診対象者数	30人	42人	34人	
	金額	4,065,811円	2,338,934円	2,354,832円	
合計	受診者数	22,762人	21,924人	21,568人	
	精検受診対象者数	415人	475人	489人	

	金額	17,583,623 円	15,927,320 円	15,689,998 円
--	----	--------------	--------------	--------------

(3) 児童生徒結核健康診断委託料【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
181,440 円	181,440 円		
備考			

【事業内容】

学校保健安全法第6条及び結核予防法施行令に基づき、結核の早期発見・早期治療の機会を確保するため、小中学校の全学年において問診を行い、結核の疑いのある児童生徒に対してエックス線による結核検診を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受診者数	33人	41人	40人
精検受診対象者数	0人	0人	0人
事業費	149,688 円	185,976 円	181,440 円

24 学校給食

◎学校給食管理運営費

○学校給食管理運営費

(1) 学校給食管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
718,883,122 円	704,726,538 円		14,156,584 円
備考	老朽化に伴う給食用備品の更新を多く実施したことから、決算額が増加しました。また、給食食数の減により賄材料費が見込みを下回ったことに加え、調理業務委託料に精算額(減額)が発生したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

小学校12校、中学校6校の給食施設設備を適切に維持管理することにより安全安心な給食を提供し、学校給食を通じた食育の推進を行っています。また、地産地消の推進や、学校給食米購入費の一部を補助するなど学校給食の充実に努めています。

(該当小学校) 東部小学校、南部小学校、北部小学校、福田第一小学校、福田第二小学校、川間小学校、山崎小学校、岩木小学校、尾崎小学校、七光台小学校、二ツ塚小学校、みずき小学校

(該当中学校) 東部中学校、南部中学校、北部中学校、福田中学校、川間中学校、岩名中学校

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度	
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)	7,211人	7,070人	6,994人	
年間延べ食数	小学校	969,368食	955,073食	949,337食
	中学校	459,029食	450,331食	445,052食
1食当たりの	小学校	662kcal	662kcal	657kcal

平均栄養量	中学校	844 k c a l	855 k c a l	856 k c a l
残食率	小学校	3.9%	3.7%	3.8%
	中学校	1.5%	0.7%	0.9%
給食費収納率	現年度	99.71%	99.62%	99.68%
	過年度	26.88%	20.08%	25.16%
地元農産物の活用※	契約件数	7件	9件	9件
	購入量	82,504 k g	54,724 k g	50,759 k g
野田産米補助※	単価 4-9月	276 円 / k g	295 円 / k g	342 円 / k g
	単価 10-3月	295 円 / k g	342 円 / k g	362 円 / k g
	補助額	21,775,560 円	25,129,275 円	27,867,824 円
	補助割合	51.58%	53.95%	54.60%
事業費		691,232,201 円	694,905,071 円	704,726,538 円

※ 地元農産物の活用、野田産米補助については、学校給食センター及び関宿学校給食センターを含む。

◎子どもの給食等の安全確保対策推進費

○子どもの給食等の安全確保対策推進費

(1) 子どもの給食等の安全確保対策推進費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
501,000 円	479,956 円		21,044 円
備考	食材検査の回数を月2回から月1回へ見直したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

東京電力の福島第一原子力発電所の事故による放射能の影響から、学校、関係幼稚園及び保育所の食の安全を確保するため、平成23年度から学校給食食材及び学校菜園等の放射性物質測定検査を実施するとともに、食材の産地を保護者に伝えるなど安全安心な食材の提供に努めています。

野田市の給食における放射性物質検査では、これまで検出下限値を超えて検出されたことがなく、他市においても学校給食放射性物質検査により給食の安全が担保されています。また、食品中の放射性物質については、食品衛生法上の暫定規制値が定められており、暫定規制値を上回る食品は食品衛生法（第6条第2号）により販売することはできないため、市場に流通している食材は安全が確保されています。そこで、平成29年度から調理後1食まるごと検査を終了し、調理前食材検査のみを実施することとしました。また、平成30年度からは、食材ごと月2回の検査を月1回に見直して実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
調理前食材検査件数	2,723件	328件	168件
事業費	1,993,974円	771,447円	479,956円

25 学校給食センター

◎給食センター管理運営費

○給食センター管理運営費

(1) 学校給食センター管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
360,773,464 円	357,554,713 円		3,218,751 円
備考	給食食数の増により賄材料費が増加したこと及び野田業務サービス(株)の賃金改定により給食調理業務委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、賄材料費で給食食数が見込みを下回ったことに加え、給食配膳業務委託料に精算額(減額)が発生したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

学校給食センターは、給食施設設備がない小学校4校、中学校2校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に給食施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(該当小学校) 中央小学校、宮崎小学校、清水台小学校、柳沢小学校

(該当中学校) 第一中学校、第二中学校

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
給食を提供した児童生徒数 (5月1日現在)		3,216 人	3,289 人	3,306 人
年間延べ食数	小学校	441,009 食	445,431 食	448,544 食
	中学校	189,397 食	201,199 食	199,651 食
1食当たりの 平均栄養量	小学校	648 k c a l	650 k c a l	652 k c a l
	中学校	832 k c a l	826 k c a l	831 k c a l
残食率		12.7%	11.9%	11.2%
給食費収納率	現年度	99.91%	99.92%	99.91%
	過年度	17.92%	16.02%	13.35%
事業費		346,901,525 円	349,225,290 円	357,554,713 円

(2) 関宿学校給食センター管理運営費【学校教育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
216,787,580 円	210,629,205 円		6,158,375 円
備考	給食施設設備賃貸借料の減により委託料が減少したことから、決算額が減少しました。また、賄材料費において、給食食数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

関宿学校給食センターは、給食施設設備がない幼稚園2園、小学校4校、中学校3校に給食を提供しており、安全安心な給食を提供するために、適切に施設設備の維持管理を行うとともに、地産地消の推進など学校給食を通じた食育の推進を行っています。

(該当幼稚園) 関宿南部幼稚園、関宿中部幼稚園

(該当小学校) 木間ヶ瀬小学校、二川小学校、関宿小学校、関宿中央小学校

(該当中学校) 木間ヶ瀬中学校、二川中学校、関宿中学校

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
給食を提供した園児児童生徒数 (5月1日現在)	1,931 人	1,824 人	1,783 人

年間延べ食数	幼稚園	20,574 食	18,569 食	17,532 食
	小学校	234,247 食	220,561 食	212,996 食
	中学校	130,140 食	128,829 食	125,859 食
1食当たりの平均栄養量	幼稚園	507 kcal	536 kcal	534 kcal
	小学校	666 kcal	643 kcal	659 kcal
	中学校	842 kcal	835 kcal	840 kcal
残食率		11.5%	10.5%	10.9%
給食費収納率	現年度	99.45%	99.46%	99.48%
	過年度	24.18%	25.68%	18.74%
事業費		222,953,584 円	212,996,894 円	210,629,205 円

26 総合公園管理

◎総合公園管理運営費

○総合公園管理運営費

(1) 総合公園管理運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
134,837,000 円	134,697,055 円		139,945 円
備考	水泳場の開場日数が、暦の関係で平成 29 年度と比べて 7 日少なくなり指定管理料が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

指定管理者（野田市開発協会・シンコースポーツ共同事業体）による総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めています。

また、平成 29 年度からスポーツ施設予約システムを野球場、体育館（トレーニングルーム、スポーツクライミングウォール、会議室及び控室を除く。）、庭球場、自由大広場、芝生広場、座生川 1 号調節池スポーツ広場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申し込みが行えるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
スポーツ施設利用者数	野球場	16,485 人	14,847 人	15,015 人
	体育館	75,728 人	77,129 人	77,212 人
	トレーニングルーム	41,528 人	40,080 人	39,287 人
	スポーツクライミングウォール	547 人	427 人	388 人
	陸上競技場	52,537 人	70,798 人	66,406 人
	庭球場	31,874 人	30,089 人	29,885 人
	水泳場	46,775 人	40,557 人	46,967 人
	スケートボードパーク	750 人	708 人	738 人
	自由大広場	5,033 人	6,034 人	6,695 人

	芝生広場	14,787人	15,345人	15,223人
	座生川 1号調節池 スポーツ広場	220人	478人	678人
	合計	286,264人	296,492人	298,494人
スポーツ施設 予約システム 登録件数(3 月31日現在)	個人	—	611件	912件
	団体	—	175件	221件
事業費		136,574,455円	136,926,583円	134,697,055円

◎総合公園整備費

○総合公園整備費

(1) 総合公園整備費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
23,740,316円	23,727,276円		13,040円
備考	蓄電池設備交換工事や総合公園エアコン修繕工事等の緊急を要する工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

総合公園施設及び付帯施設の老朽化に伴い、計画的に施設の修繕及び改修工事を行うとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
施設修繕	件数	3件	3件	4件
	金額	1,488,672円	1,799,172円	2,246,616円
	概要	水泳場ろ過ポンプ修繕、体育館床修繕、体育館LBS修繕	水泳場ろ過ポンプ修繕、体育館防火シャッター修繕、トイレ用自動ドア修繕	陸上競技場ウレタン舗装修繕、体育館バスケットボード修繕、体育館バスケットゴール修繕、水泳場ろ過ポンプ修繕
施設改修工事等	件数	5件	6件	4件
	金額	29,724,840円	14,218,200円	20,494,080円
	概要	水泳場ろ過装置修繕工事、陸上競技場改修工事、浄化槽修繕工事、体育館大体育室煙感知器修繕工事、水泳場塗装修繕工事	水泳場ろ過装置修繕工事、浄化槽設備流量計交換工事、浄化槽設備配管修繕工事、倒木撤去工事、体育館防火シャッター修繕工事、体育館ボイラ交換工事	浄化槽修繕工事、総合公園エアコン修繕工事、体育館管理カメラ交換工事、蓄電池設備交換工事
事業費		33,054,420円	17,242,902円	23,727,276円

◎閑宿総合公園管理運営費

○閑宿総合公園管理運営費

(1) 閑宿総合公園管理運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
51,897,960円	51,500,068円		397,892円
備考			

【事業内容】

指定管理者（毎日・首都圏・シンコースポーツ共同事業体）による関宿総合公園施設及び付帯施設の適切な管理運営を行い、スポーツ活動の推進に努めるとともに、指定管理者と連携して必要な修繕等を行っています。

また、平成 29 年度からスポーツ施設予約システムを体育館（トレーニングルーム、ランニングコース、会議室及び控室を除く。）、フットサル場、関宿少年野球場、関宿ふれあい広場サッカー場、関宿ふれあい広場野球場、関宿ふれあい広場多目的広場、関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場に導入し、インターネットに接続されているパソコンや携帯電話、総合公園及び関宿総合公園に設置した利用者用端末から、施設の空き状況の確認、予約や抽選の申し込みが行えるようになりました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
スポーツ施設利用者数	体育館	107,081 人	101,328 人	100,442 人
	トレーニングルーム	27,222 人	28,675 人	29,801 人
	グラウンド・ゴルフ場	23,365 人	23,143 人	23,174 人
	フットサル場	1,273 人	1,191 人	1,554 人
	関宿少年野球場	5,637 人	6,287 人	6,460 人
	関宿ふれあい広場サッカー場	10,922 人	11,523 人	15,039 人
	関宿ふれあい広場野球場	10,919 人	11,648 人	13,119 人
	関宿ふれあい広場多目的広場	12,633 人	13,181 人	19,696 人
	関宿みんなのスポーツの広場ソフトボール場	6,544 人	8,761 人	7,292 人
	合計	205,596 人	205,737 人	216,577 人
施設修繕	件数	1 件	2 件	3 件
	金額	393,120 円	1,087,560 円	2,010,960 円
	概要	体育館バスケットゴール修繕	空調機用インバータ交換、体育館バスケットボード修繕	非常用発電装置修繕、電動ロールブラインド修繕
施設改修工事等	件数	2 件	1 件	—
	金額	783,000 円	1,620,000 円	—
	概要	体育館管理カメラ交換工事、倒木撤去工事	体育館空調設備改修工事	—
事業費		50,960,924 円	52,609,213 円	51,500,068 円

27 関宿あおぞら広場

◎関宿あおぞら広場管理運営費

○関宿あおぞら広場管理運営費

(1) 関宿あおぞら広場管理運営費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,813,115 円	8,797,461 円		15,654 円
備考	危険なブロック塀等の改修工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

市民の健康増進及び青少年の健全育成を目的に、レクリエーションの場として閑宿あおぞら広場を無料で提供しています。多目的広場はキャンプやグラウンドゴルフ、体験棟は宿泊を伴うイベントや会議などに利用されています。

平成30年度は、大阪府北部で発生した地震を受けて、早期に危険なブロック塀の安全対策を行うため、下表のブロック塀等改修工事を実施しました。

番号	工事箇所	工事内容	高さ	工事金額
1	閑宿あおぞら広場多目的広場道路境界	ブロック塀等改修工事	1.7～2.2m	6,588,000円

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
キャンプ	利用件数	75件	137件	157件
	延べ利用者数	1,428人	2,043人	1,950人
バーベキュー	利用件数	7件	15件	14件
	延べ利用者数	129人	214人	179人
グラウンドゴルフ	利用件数	252件	247件	243件
	延べ利用者数	4,020人	4,015人	3,895人
会議	利用件数	9件	5件	5件
	延べ利用者数	132人	61人	90人
その他	利用件数	28件	23件	27件
	延べ利用者数	945人	762人	762人
合計	利用件数	371件	427件	446件
	延べ利用者数	6,654人	7,095人	6,876人
事業費		1,853,152円	1,986,509円	8,797,461円

28 春風館道場

◎春風館道場管理運営費

○春風館道場管理運営費

(1) 春風館道場管理運営費【社会体育課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
8,951,000円	8,943,044円		7,956円
備考			

【事業内容】

指定管理者（特定非営利活動法人野田春風会）による春風館道場の適切な管理運営を行い、武道の振興・普及に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
春風館道場利用者数	剣道場	11,116人	10,544人	9,648人
	柔道場	2,438人	2,868人	3,230人
	弓道場	2,694人	3,019人	3,136人

	合計	16,248 人	16,431 人	16,014 人
	事業費	8,928,722 円	8,929,049 円	8,943,044 円

災 害 復 旧 費

1 住宅災害復旧

◎住宅災害復旧費

○住宅災害復旧費

(1) 住宅災害復旧費【営繕課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
3,628,800	3,628,800		
備考	平成29年度はなかった市営住宅施設の災害復旧工事を実施したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

平成30年10月1日に、台風24号の強風により市営住宅の物置やポンプ小屋の屋根及び壁等が破損したため、施設の災害復旧工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	3,628,800円
事業内容	—	—	市営宮崎団地2号棟物置屋根復旧及びポンプ小屋壁・屋根復旧、市営西大和田団地2号棟・4号棟・5号棟ポンプ小屋屋根復旧

2 公立学校施設災害復旧

◎公立学校施設災害復旧費事業費

○公立学校施設災害復旧費事業費

(1) 公立学校施設災害復旧費事業費【教育総務課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
11,723,920円	3,103,920円	8,619,000円	1,000円
備考	翌年度繰越額の内訳：中学校施設災害復旧工事8,619,000円 平成29年度はなかった公立学校施設の災害復旧工事を実施したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

平成30年10月1日に、台風第24号の強風により第一中学校及び第二中学校敷地内の高木が倒れフェンス及びクラブ室が破損したため、第一中学校については倒木の処理からフェンスの撤去・復旧工事まで完了し、第二中学校については、倒木の処理及びクラブ室の解体・撤去工事を実施しました。なお、第二中学校のクラブ室の復旧工事は、適正な工期を確保するため、翌年度に繰り越しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	—	3,103,920円

事業内容	—	—	(第一中学校) 倒木処理、フェンス撤去 工事、フェンス復旧工事 (第二中学校) 倒木処理、クラブ室解体 工事
------	---	---	---

3 社会教育施設災害復旧

◎社会教育施設災害復旧事業費

○社会教育施設災害復旧事業費

(1) 社会教育施設災害復旧事業費【青少年課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,154,600 円	2,154,600 円		
備考	平成 29 年度はなかった社会教育施設の災害復旧工事を実施したことから、決算額が皆増しました。		

【事業内容】

平成 30 年 10 月 1 日に、台風 24 号の強風により清水中央青年館の屋根が破損したため、施設の災害復旧工事を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	3,143,880 円	—	2,154,600 円
事業内容	埋蔵文化財整理室屋根応急工事及び本復旧工事	—	清水中央青年館屋根応急工事及び本復旧工事

国民健康保険特別会計

持続可能な社会保障制度の確立を図るため、平成 30 年度から国民健康保険制度が見直されました。

県が、財政運営の責任主体となって、市町村とともに国保運営を担うこととなり、安定的な財政運営や効率的な事業の実施等について、中心的な役割を担うとともに、県内の統一的な運営方針としての国保運営方針を示し、市町村が行う事務の効率化、標準化、広域化を推進します。

また、市町村はこれまでと同様に、加入者の資格の管理や保険給付の決定・支給、疾病の予防や早期発見などに資する事業等を行い、県が算定した標準保険料率等を参考に保険料率を決定します。

1 加入状況

(1) 世帯数と被保険者の状況【国保年金課】

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
世帯数	年度平均	26,387 世帯	25,356 世帯	24,588 世帯
	年度末	25,552 世帯	24,809 世帯	24,012 世帯
被保険者数	年度平均	45,459 人	42,688 人	40,507 人
	年度末	43,456 人	41,324 人	39,050 人

国民健康保険は、加入者の国民健康保険料（税）によって賄われるものであることから、国民健康保険料（税）の納付が確認されない場合、期間の短い短期被保険者証が発行されます。また、未納が続く場合、国民健康保険被保険者である証明となる資格証明書（本人負担 10 割）が発行されます。

(2) 短期被保険者証及び資格証明書の交付【国保年金課】

(各年度末現在)

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
短期被保険者証交付件数	1,425 件	793 件	561 件
資格証明書交付件数	535 件	649 件	504 件

2 国民健康保険料（税）

(1) 国民健康保険料の収納状況【国保年金課】

区分			現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
						現年	繰越	合計
一般	医療分	調定額	2,346,911,789 円	—	2,346,911,789 円	95.04%	—	95.04%
		収入済額 (還付未済額)	2,233,804,592 円 (3,183,878 円)	—	2,233,804,592 円 (3,183,878 円)			
	支援分	調定額	996,055,259 円	—	996,055,259 円	95.20%	—	95.20%
		収入済額 (還付未済額)	948,743,724 円 (537,397 円)	—	948,743,724 円 (537,397 円)			
	介護分	調定額	314,019,063 円	—	314,019,063 円	92.80%	—	92.80%
		収入済額 (還付未済額)	291,649,203 円 (236,125 円)	—	291,649,203 円 (236,125 円)			
	計	調定額	3,656,986,111 円	—	3,656,986,111 円	94.89%	—	94.89%
		収入済額 (還付未済額)	3,474,197,519 円 (3,957,400 円)	—	3,474,197,519 円 (3,957,400 円)			

退職	医療分	調定額	7,333,611 円	—	7,333,611 円	99.03%	—	99.03%
		収入済額 (還付未済額)	7,262,812 円 (0 円)	—	7,262,812 円 (0 円)			
	支援分	調定額	3,329,841 円	—	3,329,841 円	99.16%	—	99.16%
		収入済額 (還付未済額)	3,301,731 円 (0 円)	—	3,301,731 円 (0 円)			
	介護分	調定額	2,744,137 円	—	2,744,137 円	98.76%	—	98.76%
		収入済額 (還付未済額)	2,710,135 円 (0 円)	—	2,710,135 円 (0 円)			
計	調定額	13,407,589 円	—	13,407,589 円	99.01%	—	99.01%	
	収入済額 (還付未済額)	13,274,678 円 (0 円)	—	13,274,678 円 (0 円)				
合計	医療分	調定額	2,354,245,400 円	—	2,354,245,400 円	95.06%	—	95.06%
		収入済額 (還付未済額)	2,241,067,404 円 (3,183,878 円)	—	2,241,067,404 円 (3,183,878 円)			
	支援分	調定額	999,385,100 円	—	999,385,100 円	95.21%	—	95.21%
		収入済額 (還付未済額)	952,045,455 円 (537,397 円)	—	952,045,455 円 (537,397 円)			
	介護分	調定額	316,763,200 円	—	316,763,200 円	92.85%	—	92.85%
		収入済額 (還付未済額)	294,359,338 円 (236,125 円)	—	294,359,338 円 (236,125 円)			
	計	調定額	3,670,393,700 円	—	3,670,393,700 円	94.91%	—	94.91%
		収入済額 (還付未済額)	3,487,472,197 円 (3,957,400 円)	—	3,487,472,197 円 (3,957,400 円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

※ 平成 30 年度に保険税から保険料に制度を変更しました。

(2) 国民健康保険税の収納状況【国保年金課】

区分		現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合				
					現年	繰越	合計		
一般	医療分	調定額	34,986,334 円	1,090,332,876 円	1,125,319,210 円	67.54%	27.64%	28.88%	
		収入済額 (還付未済額)	23,630,124 円 (0 円)	301,743,899 円 (352,914 円)	325,374,023 円 (352,914 円)				
	支援分	調定額	9,153,073 円	248,917,880 円	258,070,953 円	66.41%	28.65%	29.99%	
		収入済額 (還付未済額)	6,078,923 円 (0 円)	71,348,067 円 (28,484 円)	77,426,990 円 (28,484 円)				
	介護分	調定額	4,114,854 円	132,314,214 円	136,429,068 円	62.29%	26.86%	27.93%	
		収入済額 (還付未済額)	2,563,156 円 (0 円)	35,559,552 円 (22,142 円)	38,122,708 円 (22,142 円)				
	計	調定額	48,254,261 円	1,471,564,970 円	1,519,819,231 円	66.88%	27.74%	28.99%	
		収入済額 (還付未済額)	32,272,203 円 (0 円)	408,651,518 円 (403,540 円)	440,923,721 円 (403,540 円)				
	退職	医療分	調定額	94,183 円	14,980,703 円	15,074,886 円	100.00%	43.79%	44.14%
			収入済額 (還付未済額)	94,183 円 (0 円)	6,568,147 円 (7,540 円)	6,662,330 円 (7,540 円)			
支援分		調定額	26,110 円	3,503,742 円	3,529,852 円	100.00%	47.71%	48.09%	
		収入済額 (還付未済額)	26,110 円 (0 円)	1,674,110 円 (2,600 円)	1,700,220 円 (2,600 円)				

介護分	調定額	21,846円	3,415,347円	3,437,193円	100.00%	46.30%	46.64%	
	収入済額 (還付未済額)	21,846円 (0円)	1,584,098円 (2,860円)	1,605,944円 (2,860円)				
計	調定額	142,139円	21,899,792円	22,041,931円	100.00%	44.81%	45.17%	
	収入済額 (還付未済額)	142,139円 (0円)	9,826,355円 (13,000円)	9,968,494円 (13,000円)				
合計	医療分	調定額	35,080,517円	1,105,313,579円	1,140,394,096円	67.63%	27.86%	29.08%
		収入済額 (還付未済額)	23,724,307円 (0円)	308,312,046円 (360,454円)	332,036,353円 (360,454円)			
	支援分	調定額	9,179,183円	252,421,622円	261,600,805円	66.51%	28.92%	30.24%
		収入済額 (還付未済額)	6,105,033円 (0円)	73,022,177円 (31,084円)	79,127,210円 (31,084円)			
	介護分	調定額	4,136,700円	135,729,561円	139,866,261円	62.49%	27.35%	28.39%
		収入済額 (還付未済額)	2,585,002円 (0円)	37,143,650円 (25,002円)	39,728,652円 (25,002円)			
	計	調定額	48,396,400円	1,493,464,762円	1,541,861,162円	66.98%	27.99%	29.22%
		収入済額 (還付未済額)	32,414,342円 (0円)	418,477,873円 (416,540円)	450,892,215円 (416,540円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(3) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)	
一般	医療分	普通徴収	2,926,051,527円	2,722,647,535円	2,060,083,314円	△24.34%
		特別徴収	409,031,289円	417,769,855円	321,814,809円	△22.97%
		計	3,335,082,816円	3,140,417,390円	2,381,898,123円	△24.15%
	支援分	普通徴収	754,962,837円	700,946,745円	845,162,141円	20.57%
		特別徴収	98,088,211円	100,021,345円	160,046,191円	60.01%
		計	853,051,048円	800,968,090円	1,005,208,332円	25.50%
	介護分	普通徴収	284,193,724円	264,288,422円	318,114,017円	20.37%
		特別徴収	0円	5,000円	19,900円	298.00%
		計	284,193,724円	264,293,422円	318,133,917円	20.37%
	計	普通徴収	3,965,208,088円	3,687,882,702円	3,223,359,472円	△12.60%
		特別徴収	507,119,500円	517,796,200円	481,880,900円	△6.94%
		計	4,472,327,588円	4,205,678,902円	3,705,240,372円	△11.90%
退職	医療分	普通徴収	70,467,134円	35,484,843円	7,427,794円	△79.07%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	70,467,134円	35,484,843円	7,427,794円	△79.07%
	支援分	普通徴収	18,458,302円	9,427,077円	3,355,951円	△64.40%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	18,458,302円	9,427,077円	3,355,951円	△64.40%
	介護分	普通徴収	17,041,276円	8,369,678円	2,765,983円	△66.95%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	17,041,276円	8,369,678円	2,765,983円	△66.95%

	計	普通徴収	105,966,712円	53,281,598円	13,549,728円	△74.57%
		特別徴収	0円	0円	0円	0.00%
		計	105,966,712円	53,281,598円	13,549,728円	△74.57%
合計	医療分	普通徴収	2,996,518,661円	2,758,132,378円	2,067,511,108円	△25.04%
		特別徴収	409,031,289円	417,769,855円	321,814,809円	△22.97%
		計	3,405,549,950円	3,175,902,233円	2,389,325,917円	△24.77%
	支援分	普通徴収	773,421,139円	710,373,822円	848,518,092円	19.45%
		特別徴収	98,088,211円	100,021,345円	160,046,191円	60.01%
		計	871,509,350円	810,395,167円	1,008,564,283円	24.45%
	介護分	普通徴収	301,235,000円	272,658,100円	320,880,000円	17.69%
		特別徴収	0円	5,000円	19,900円	298.00%
		計	301,235,000円	272,663,100円	320,899,900円	17.69%
	計	普通徴収	4,071,174,800円	3,741,164,300円	3,236,909,200円	△13.48%
		特別徴収	507,119,500円	517,796,300円	481,880,900円	△6.94%
		計	4,578,294,300円	4,258,960,500円	3,718,790,100円	△12.68%

※ 平成30年度は、保険料と保険税の合計額を記載しています。

(4) 保険料(税)負担状況(現年賦課分)【国保年金課】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度
賦課限度額	医療分	540,000円	540,000円	580,000円
	支援分	190,000円	190,000円	190,000円
	介護分	160,000円	160,000円	160,000円
	合計	890,000円	890,000円	930,000円
調定額	医療分	3,405,549,950円	3,175,902,233円	2,389,325,917円
	支援分	871,509,350円	810,395,167円	1,008,564,283円
	介護分	301,235,000円	272,663,100円	320,899,900円
	合計	4,578,294,300円	4,258,960,500円	3,718,790,100円
1世帯当たり保険料(税)額		173,506円	167,967円	151,244円
1人当たり保険料(税)額		100,713円	99,770円	91,806円

※ 1世帯(人)当たり保険料(税)額=合計調定額÷平均世帯数(平均被保険者数)

※ 平成30年度は保険料と保険税の合計額を記載しています。

(5) 算定割合(医療分)【国保年金課】

区分		平成28年度			平成29年度			平成30年度		
		一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割	所得割	51.24%	54.93%	51.33%	50.89%	56.06%	50.96%	50.36%	56.28%	50.38%
	資産割	1.41%	3.11%	1.45%	1.50%	3.52%	1.53%	—	—	—
応益割	均等割	30.69%	29.81%	30.67%	30.63%	28.80%	30.61%	20.37%	21.28%	20.37%
	平等割	16.66%	12.15%	16.55%	16.98%	11.62%	16.90%	29.27%	22.44%	29.25%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(6) 算定割合(支援分)【国保年金課】

区分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割 (所得割)	53.84%	56.35%	53.90%	53.71%	58.39%	53.78%	58.32%	59.08%	58.32%
応益割 (均等割)	46.16%	43.65%	46.10%	46.29%	41.61%	46.22%	41.68%	40.92%	41.68%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

(7) 算定割合 (介護分) 【国保年金課】

区分	平成 28 年度			平成 29 年度			平成 30 年度		
	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計	一般分	退職分	合計
応能割 (所得割)	50.19%	47.35%	50.00%	50.42%	49.25%	50.37%	56.90%	51.87%	56.83%
応益割 (均等割)	49.81%	52.65%	50.00%	49.58%	50.75%	49.63%	43.10%	48.13%	43.17%

※ 算定額及び応能割額から限度超過額を差し引き算出

3 徴収

(1) 国民健康保険料(税)の徴収率向上を図るため、徴税吏員の担当受持方法について、滞納金額に応じた初動整理、滞留事案、困難事案に区別した金額別担当制を継続し、各徴税吏員が類似した案件をまとめて受け持つことで、事務効率の向上を図りました。また、一般職の非常勤職員として市税等納付推進員を、前年度より2名増の5名雇用し、来庁者や電話への初期対応、納金の收受、口座振替申込の新規獲得等の事務を担わせることにより、徴税吏員が滞納整理に特化できる体制を強化しました。さらに、現年度新規未納者への早期対応、定期的な納税コールの実施、財産調査、滞納処分、インターネット公売、コンビニ収納を継続実施し、効果的・効率的な徴収対策に努めた結果、徴収率は75.48%、対前年度比2.25ポイントの増となりました。【国保年金課・収税課】

(2) 国民健康保険料(税)の収入状況の推移 【国保年金課】

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)
収納額	医療分	3,507,560,213円	3,426,756,940円	2,573,103,757円	△24.91%
	支援分	889,010,445円	865,977,357円	1,031,172,665円	19.08%
	介護分	310,916,481円	300,833,982円	334,087,990円	11.05%
	合計	4,707,487,139円	4,593,568,279円	3,938,364,412円	△14.26%

※ 収納額には還付未済額を含む。

※ 平成 30 年度は保険料と保険税の合計額を記載しています。

(3) 現年課税分の口座振替・コンビニ収納の推移 【国保年金課】

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)	
口座振替	件数	60,211件(40.03%)	56,672件(38.31%)	67,846件(38.02%)	19.72%	
	収納額	1,538,475,000円	1,403,779,130円	1,204,677,209円	△14.18%	
コンビニ	件数	32,322件(21.49%)	34,992件(23.65%)	42,978件(24.09%)	22.82%	
	収納額	806,519,618円	844,180,488円	852,044,897円	0.93%	
収納全体	件数	150,415件	147,941件	178,438件	20.61%	
	収納額	3,643,991,115円	3,477,465,592円	3,037,820,139円	△12.64%	
経費	口座振替	手数料	644,583円	606,121円	725,223円	19.65%
		委託料	399,429円	376,309円	448,625円	19.22%
	コンビニ	委託料	2,988,291円	2,845,724円	3,064,870円	7.70%

- ※ 件数は、延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の（ ）は収納全体件数に対する比率。
- ※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。
- ※ コンビニ収納件数は、平成 28 年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみを集計に変更しています。
- ※ 平成 30 年度は保険料と保険税の合計額（件数）を記載しています。
- ※ 平成 30 年度の収納件数の大幅な増加は、平成 30 年度より納期が 8 期から 10 期に増加したためです。

4 一般管理

◎国民健康保険医療事務費

○国民健康保険医療事務費

(1) レセプト点検業務委託料【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
13,029,000 円	4,462,331 円		8,566,669 円
備考	委託単価が見込みを下回ったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、診療報酬明細書（レセプト）の点検を外部委託により実施し、医療費の適正化に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
一般	資格点検による過誤調整	件数	3,540 件	3,013 件
		保険者負担額	77,684,628 円	49,032,075 円
	内容点検による過誤調整	件数	2,769 件	1,105 件
		保険者負担額	9,938,723 円	13,400,765 円
退職	資格点検による過誤調整	件数	474 件	242 件
		保険者負担額	12,864,897 円	6,685,740 円
	内容点検による過誤調整	件数	67 件	22 件
		保険者負担額	89,758 円	47,089 円
合計	資格点検による過誤調整	件数	4,014 件	3,255 件
		保険者負担額	90,549,525 円	55,717,815 円
	内容点検による過誤調整	件数	2,836 件	1,127 件
		保険者負担額	10,028,481 円	13,447,854 円
事業費		8,498,140 円	10,448,205 円	4,462,331 円

※ レセプト点検は、28 年度までは一般職の非常勤職員で実施していましたが、29 年度から業者委託により実施しています。

5 保険給付

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,531,608,746 円	12,414,265,383 円		117,343,363 円

備考	被保険者数の減少等により、給付費が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

国民健康保険法に基づき、一般被保険者及び退職被保険者に対し、疾病や負傷の治療を目的とした一連の医療サービスを給付しています（自己負担分を除いた保険者負担分について給付）。

【活動指標・成果指標】

		指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度		
法定給付	一般	療養給付費	件数	670,708 件	648,911 件	626,106 件	
			保険者負担額	11,074,260,185 円	10,935,509,094 円	10,649,408,119 円	
		療養費	件数	20,335 件	18,067 件	16,923 件	
			保険者負担額	148,109,401 円	129,471,781 円	126,495,627 円	
		高額療養費	件数	26,356 件	32,412 件	30,704 件	
			保険者負担額	1,597,029,827 円	1,566,122,592 円	1,565,803,746 円	
		高額介護合算費	件数	144 件	48 件	14 件	
			保険者負担額	1,761,198 円	972,167 円	469,509 円	
		退職	療養給付費	件数	15,408 件	7,942 件	2,774 件
				保険者負担額	259,877,587 円	127,326,316 円	39,166,610 円
	療養費		件数	350 件	182 件	81 件	
			保険者負担額	2,275,277 円	2,916,092 円	371,486 円	
	高額療養費		件数	549 件	293 件	110 件	
			保険者負担額	54,698,640 円	21,742,529 円	7,490,253 円	
	高額介護合算費		件数	2 件	0 件	0 件	
			保険者負担額	102,137 円	0 円	0 円	
	移送費		件数	2 件	0 件	1 件	
			保険者負担額	295,000 円	0 円	57,981 円	
	審査支払手数料	金額	27,539,884 円	26,078,984 円	25,002,052 円		
	合計	件数	733,854 件	707,855 件	676,713 件		
保険者負担額		13,165,949,136 円	12,810,139,555 円	12,414,265,383 円			
療養給付費用額	一般	年度平均被保者数	44,529 人	42,233 人	40,351 人		
		受診件数	691,043 件	666,978 件	643,060 件		
		費用額	15,328,143,998 円	15,073,948,768 円	14,679,931,351 円		
		1人当たり件数	15.52 件	15.79 件	15.94 件		
		1人当たり費用額	344,228 円	356,923 円	363,806 円		
		1件当たり費用額	22,181 円	22,600 円	22,828 円		
	退職	年度平均被保者数	930 人	455 人	156 人		
		受診件数	15,758 件	8,124 件	2,855 件		
		費用額	372,104,253 円	186,666,738 円	56,759,077 円		
		1人当たり件数	16.94 件	17.85 件	18.30 件		
		1人当たり費用額	400,112 円	410,257 円	363,840 円		
		1件当たり費用額	23,614 円	22,977 円	19,881 円		

合計	年度平均被保者数	45,459人	42,688人	40,507人
	受診件数	706,801件	675,102件	645,915件
	費用額	15,700,248,251円	15,260,615,506円	14,736,690,428円
	1人当たり件数	15.55件	15.81件	15.95件
	1人当たり費用額	345,372円	357,492円	363,806円
	1件当たり費用額	22,213円	22,605円	22,815円

※ 療養給付費等費用額とは、入院、入院外、歯科、調剤、食事療養、生活療養、訪問介護の総費用額で、保険者負担分、一部負担金（本人負担分）及び他法負担分（公費負担分）を合わせた10割相当分。

(2) その他給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
67,292,000円	65,642,000円		1,650,000円
備考	葬祭費の受給者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

出産に対する出産一時金1件404,000円（産科医療保障制度に加入の場合は、420,000円）の支給と、死亡に対する葬祭費1件50,000円の支給を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
出産一時金	件数	144件	116件	125件
	金額	60,125,100円	48,313,130円	52,292,000円
葬祭費	件数	272件	266件	267件
	金額	13,600,000円	13,300,000円	13,350,000円
合計		73,725,100円	61,613,130円	65,642,000円

6 保健衛生普及

◎健康づくり推進事業費

○健康づくり推進事業費諸費

(1) 健康づくり推進事業費諸費【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,334,971円	7,958,283円		1,376,688円
備考	通知発送数が増加したことから、決算額が増加しました。また、通知発送数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

保険財政の健全化を目的として、ジェネリック医薬品利用促進のための通知の発送や、国民健康保険の内容等を説明したリーフレットの作成を行い、医療費の削減や国民健康保険制度の周知に努めています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
医療費通知発送世帯数	71,235世帯	67,823世帯	83,399世帯

ジェネリック医薬品 差額通知発送人数	12,462人	12,582人	10,835人
事業費	5,718,000円	6,482,721円	7,958,283円

※ ジェネリック医薬品差額通知は、28年度より年4回送付

○はり、きゅう、あん摩等利用助成費

(1) はり、きゅう、あん摩等利用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
7,680,000円	4,997,600円		2,682,400円
備考	助成件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康増進事業として、45歳以上の被保険者に、はり、きゅう、あん摩等施設利用券を交付し、市の指定施術所におけるはり、きゅう、あん摩、マッサージ及び指圧の施術を利用した場合に、1回（1枚）800円、年間最大24回19,200円を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
はり、きゅう、あん 摩等利用助成	助成枚数	7,538枚	6,737枚	6,247枚
	助成金額	6,030,400円	5,389,600円	4,997,600円

○人間ドック費用助成費

(1) 人間ドック費用助成金【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,000,000円	9,912,935円		16,087,065円
備考	平成30年度新規事業 申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康管理並びに疾病の予防及び早期発見を目的として、18歳以上の被保険者が人間ドックを受診した場合に、検査費用の2分の1に相当する額（上限20,000円）の助成を平成30年度から開始しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
人間ドック費用助成	助成件数	—	—	539件
	助成金額	—	—	9,912,935円

○若者健康診査事業費

(1) 若者健康診査【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
10,647,200円	10,551,386円		95,814円
備考	平成30年度新規事業		

【事業内容】

国民健康保険に加入している年度当初18歳以上40歳未満の方を対象に、若い年齢から検診の受診を習慣づけることで、疾病の予防、早期発見・治療により健康増進を図ることを目的に、若者健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
対象者	—	—	6,631人
受診者	—	—	975人
受診率	—	—	14.7%
事業費	—	—	10,551,386円

○健康ポイント事業費

(1) 健康ポイント事業【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
12,423,000円	1,878,520円		10,544,480円
備考	平成30年度新規事業申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

健康づくり等を目的として、平成30年度から健康ポイント事業を開始しました。健康診査の受診や健康相談、食育講座への参加、ウォーキングを30分行うなどの自主取組の実施に対して、健康ポイントを付与し、1,000ポイントを1口（1人最大3口まで）として、景品と交換しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
記念品	申請件数	—	—	1,120件
	助成金額	—	—	1,878,520円

7 特定健康診査等事業

◎特定健康診査等事業費

○特定健康診査等事業費

(1) 特定健診事業【保健センター】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
120,696,000円	113,329,606円	0	7,366,394円
備考	特定健康診査の委託に用いられる単価が平成30年度から増額となったことから、決算額が増加しました。また、受診者が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

国が定める高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、国民健康保険に加入している40歳以上の方に対し、生活習慣病に着目した特定健康診査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
-----	--------	--------	--------

対象者	34,984人	32,999人	31,855人
受診者	11,701人	11,019人	10,846人
受診率	33.4%	33.4%	34.0%
事業費	105,045,071円	99,471,910円	113,329,606円

※ 対象者及び受診者は、市で実施した実数であり、国民健康保険団体連合会が国に報告する法定報告数とは異なります。法定報告は、4月1日に国保に加入しており、通年国保加入者であった方を対象としています。本市においては、4月2日以降に国保に加入した方へも、お申込みがある場合、特定健康診査を実施しています。

(2) 特定保健指導事業【保健センター】

【予算・決算】（単位：円）

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,748,000	1,295,356	0	452,644
備考			

【事業内容】

特定健康診査の結果により、保健指導が必要と認められる方に対し、特定保健指導を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
特定保健指導対象者	1,426人	1,315人	1,319人
初回面接実施数	170人	206人	225人
初回面接実施率	11.9%	15.7%	17.1%
修了者数	155人	184人	—
修了者率（保健指導実施率）	10.9%	14.0%	—
事業費	1,121,329円	1,337,405円	1,295,356円

※ 平成30年度の特定保健指導は、支援継続中のため、修了者数と修了者率（保健指導実施率）が未確定です。

下水道事業特別会計

1 下水道受益者負担金

(1) 下水道受益者負担金【下水道課】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
賦課対象区域地積		99,490.59 m ²	199,949.83 m ²	85,011.11 m ²
現年度分	調定額	48,002,690 円	112,057,620 円	48,915,320 円
	収納額	46,991,910 円	110,884,600 円	47,583,210 円
	収納率	97.89%	98.95%	97.28%
過年度分	調定額	47,410,224 円	47,950,834 円	4,487,310 円
	収納額	470,170 円	1,133,650 円	1,194,900 円
	収納率	0.99%	2.36%	26.63%
収納額合計		47,462,080 円	112,018,250 円	48,778,110 円

2 下水道使用料

(1) 下水道使用料【下水道課】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
有収水量		8,415,624 m ³	8,680,633 m ³	8,791,506 m ³
現年度分	調定額	1,265,940,645 円	1,305,126,841 円	1,323,650,415 円
	収納額	1,230,894,128 円	1,272,057,909 円	1,289,336,345 円
	収納率	97.23%	97.47%	97.41%
過年度分	調定額	37,038,219 円	44,159,058 円	41,500,044 円
	収納額	26,520,750 円	33,926,280 円	32,027,362 円
	収納率	71.60%	76.83%	77.17%
収納額合計		1,257,414,878 円	1,305,984,189 円	1,321,363,707 円

3 一般管理

◎下水道事業運営費

○下水道事業運営費

(1) 消費税納付金【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
63,139,000 円	63,138,200 円		800 円
備考	課税売上高及び課税仕入高の変動により、納付税額が減少となったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

平成 29 年度の下水道特別会計の決算内容により、下水道事業にかかる消費税を計算して納付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
消費税納付税額	87,808,800 円	66,569,100 円	63,138,200 円

(2) 公営企業会計移行業務等【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,860,000 円	31,713,889 円	145,631 円	480 円
備考	翌年度繰越額の内訳：地方公営企業法適用支援及び経営戦略策定業務委託 86,387 円、下水道台帳システム構築業務委託料 59,244 円 下水道台帳システム構築業務等に着手したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

下水道事業については、将来の施設・設備の老朽化に伴う更新投資の増大や、人口減少等に伴う料金収入の減少等が大きな課題となることから、市では、中長期的な視点に立った計画的な経営基盤の強化と財政マネジメントの向上を図るため、国の通知に基づき、令和2年4月からの公営企業会計適用に向けて取組を進めています。平成30年度は、前年度に引き続き固定資産台帳の作成を行うとともに、下水道台帳システムの構築に着手し、地方公営企業法適用に向けた準備を進めました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	—	22,605,480 円	31,713,889 円
事業内容	—	固定資産台帳等作成	固定資産台帳等作成、地方公営企業法適用支援、下水道台帳システム構築

4 施設維持管理

◎ポンプ場維持管理費

○ポンプ場維持管理費

(1) ポンプ場維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
35,313,000 円	33,905,887 円		1,407,113 円
備考	浅間下排水ポンプ場の電気設備点検等を実施したことから、決算額が増加しました。 また、主に設備保守点検委託料の入札差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持及び大雨時の冠水対策として、市内ポンプ場の維持管理を実施しています。平成30年度は、平井汚水中継ポンプ場、川間南汚水中継ポンプ場及び浅間下排水ポンプ場等の修繕や設備保守点検等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	29,001,554 円	31,905,715 円	33,905,887 円
事業内容	マシンハッチ修繕、ポンプ井水位計修繕、電気設備装置修繕、各施設保守点検	洗浄し渣搬出機修繕、開口部の覆蓋交換、各施設保守点検	沈砂し渣洗浄機等修繕、空調設備工事、電気設備点検、各施設保守点検

◎管渠管理費

○管渠管理費

(1) 管渠等維持管理費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
48,987,000 円	47,604,766 円		1,382,234 円
備考	マンホールポンプの交換及び修繕工事を実施したことから、決算額が増加しました。また、主に管渠等清掃委託において、清掃件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持のため、市内 37 か所のマンホールポンプの保守点検、修繕及び交換工事を実施しています。また、平成 30 年度は不明水対策事業として、岩名地区の管渠カメラによる調査及び調査結果に基づく修繕工事を実施するとともに、岩名・三ツ堀両地区の誤接続調査を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	39,863,078 円	36,355,274 円	47,604,766 円
事業内容	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換	管渠及び蓋補修、市内マンホールポンプ保守点検、修繕及び交換

5 公共下水道事業

◎公共下水道管渠等整備費

○公共下水道管渠等整備費

(1) 通常事業費【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(224,906,000 円) 1,127,120,720 円	(224,364,920 円) 762,821,953 円	278,984,800 円	(541,080 円) 85,313,967 円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分。 翌年度繰越額の内訳：測量調査設計委託料 35,560,000 円、管渠布設工事 115,888,320 円、枝線管渠布設工事 28,271,480 円、公有財産購入費 99,265,000 円 事業費の減少に加え翌年度繰越額が増加したことから、決算額が減少しました。また、地下埋設物の移設補償が不要となったこと等から、不用額が生じました。		

【事業内容】

汚水については、座生川・利根運河の水質改善、人口密集地域や既認可区域内の継続的な面整備の促進に努めており、雨水については、浸水被害の発生を抑制するための雨水整備を進めています。

平成 30 年度は、汚水については中里、尾崎、七光台、清水、野田、柳沢新田、山崎地区で 3,475.85m、七光台幹線で 149.98m の整備を行い、雨水については山崎地区において 225.23m の整備を行いました。また、ライフサイクルコストの最小化、予算の最適化の観点も踏まえた予防保全型管理を行うとともに、下水道施設全体を一体的に捉えた計画的・効率的な維持管理及び改築を推進するため、ポンプ場施設のストックマネジメント計画を策定しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
公共下水道 管渠整備 延長	汚水	幹線	161.0m	417.0m
		面整備	4,664.49m	2,559.7m
	雨水	138.3m	188.7m	225.23m

接続区域面積	19.87ha	13.75ha	16.48ha
供用開始区域面積	1,729.20ha	1,742.95ha	1,759.43ha
事業費	778,160,500 円	865,245,995 円	762,821,953 円
主な事業内容	管渠布設工事(汚水、雨水)、 測量調査設計、移設補償等	管渠布設工事(汚水、雨水)、 測量調査設計、ストックマ ネジメント、物件補償等	管渠布設工事(汚水、雨水)、 測量調査設計、ストックマ ネジメント、移設補償等

◎市内一円補修費等

○市内一円補修費等

(1) 市内一円補修費等【下水道課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
47,361,000 円	39,338,784 円	2,268,000 円	5,754,216 円
備考	公共汚水柵設置工事の件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共下水道の機能維持のため、市内各所のマンホール補修やその周辺の舗装補修等を実施するとともに、新築等で公共汚水柵が必要となった場合の設置工事を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
付帯及び補修工事件数	30 件	38 件	34 件
公共汚水柵設置工事件数	80 件	85 件	51 件
事業費	41,540,850 円	48,709,740 円	39,338,784 円

介護保険特別会計

1 介護保険料

(1) 介護保険料の収納状況【介護保険課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合			
				現年	繰越	合計	
特別徴収	調定額	2,637,646,200円	0円	2,637,646,200円	100.00%	0.00%	100.00%
	収入済額 (還付未済額)	2,640,394,200円 (2,748,000円)	0円	2,640,394,200円 (2,748,000円)			
普通徴収	調定額	255,407,300円	75,109,149円	330,516,449円	91.35%	28.86%	77.15%
	収入済額 (還付未済額)	233,514,100円 (201,100円)	21,709,821円 (32,600円)	255,223,921円 (233,700円)			
合計	調定額	2,893,053,500円	75,109,149円	2,968,162,649円	99.24%	28.86%	97.46%
	収入済額 (還付未済額)	2,873,908,300円 (2,949,100円)	21,709,821円 (32,600円)	2,895,618,121円 (2,981,700円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額(現年賦課分)の推移【介護保険課】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	2,404,789,400円	2,468,730,300円	2,637,646,200円	6.84%
普通徴収	268,172,600円	272,401,500円	255,407,300円	△6.24%
合計	2,672,962,000円	2,741,131,800円	2,893,053,500円	5.54%

2 徴収

(1) 介護保険料の収入状況の推移【介護保険課】

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)
介護保険料	2,653,704,210円	2,732,079,325円	2,895,618,121円	5.99%

※ 還付未済額を含む。

(2) 現年課税分の口座振替・コンビニ収納の推移【介護保険課】

区分		平成28年度	平成29年度	平成30年度	増減率 (対前年度比)	
口座振替	件数	4,902件 (15.14%)	5,047件 (14.74%)	6,059件 (15.56%)	20.05%	
	収納額	38,351,500円	37,821,000円	39,110,700円	3.41%	
コンビニ収納	件数	9,246件 (28.55%)	10,540件 (30.79%)	10,741件 (27.58%)	1.91%	
	収納額	83,487,900円	95,283,422円	91,481,500円	△3.99%	
収納全体	件数	32,382件	34,233件	38,949件	13.78%	
	収納額	232,065,573円	242,458,815円	233,514,100円	△3.69%	
経費	口座振替	手数料	52,288円	53,827円	57,856円	7.49%
		委託料	33,208円	33,550円	40,120円	19.58%
	コンビニ収納	委託料	707,687円	796,636円	802,462円	0.73%

※ 件数は、延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の()は収納全体件数に対する比率。

※ コンビニ収納件数は、平成28年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみを集計に変更しています。

※ 特別徴収を除いた件数及び金額。

※ 平成 30 年度の収納件数の大幅な増加は、平成 30 年度より納期が 8 期から 10 期に増加したためです。

3 一般状況

(1) 第 1 号被保険者数【介護保険課】

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

年齢区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
65 歳以上 75 歳未満	25,676 人	25,667 人	25,137 人
75 歳以上	18,832 人	19,909 人	21,208 人
(うち)外国人被保険者	(98 人)	(101 人)	(115 人)
(うち)住所地特例被保険者	(88 人)	(89 人)	(102 人)
合計	44,508 人	45,576 人	46,345 人

(2) 所得段階別第 1 号被保険者(納入義務者)数【介護保険課】

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

所得段階	負担割合	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
第 1 段階	0.45	6,420 人	6,588 人	6,648 人
第 2 段階	0.60	2,393 人	2,551 人	2,766 人
第 3 段階	0.70	2,334 人	2,471 人	2,607 人
第 4 段階	0.88	8,027 人	7,788 人	7,561 人
第 5 段階【基準】	1.00	5,822 人	6,160 人	6,437 人
第 6 段階	1.10	6,383 人	6,611 人	6,714 人
第 7 段階	1.20	3,755 人	3,826 人	3,932 人
第 8 段階	1.30	2,050 人	2,087 人	2,675 人
第 9 段階	1.50	3,870 人	4,015 人	3,634 人
第 10 段階	1.70	1,689 人	1,674 人	1,511 人
第 11 段階	1.80	591 人	639 人	654 人
第 12 段階	1.90	325 人	331 人	325 人
第 13 段階	2.00	185 人	185 人	175 人
第 14 段階	2.10	126 人	121 人	131 人
第 15 段階	2.20	100 人	92 人	93 人
第 16 段階	2.30	67 人	61 人	73 人
第 17 段階	2.40	170 人	183 人	180 人
第 18 段階	2.50	201 人	193 人	229 人
合計		44,508 人	45,576 人	46,345 人

(3) 要介護(要支援)認定者数【介護保険課】

(平成 31 年 3 月 31 日現在)

区分	要支援 1	要支援 2	小計	要介護 1	要介護 2	要介護 3	要介護 4	要介護 5	小計	合計
第 1 号被保険者	911 人	1,305 人	2,216 人	1,286 人	1,406 人	1,080 人	753 人	650 人	5,175 人	7,391 人
うち 65 歳以上 75 歳未満	132 人	188 人	320 人	180 人	207 人	127 人	96 人	97 人	707 人	1,027 人
うち 75 歳以上	779 人	1,117 人	1,896 人	1,106 人	1,199 人	953 人	657 人	553 人	4,468 人	6,364 人
第 2 号被保険者	11 人	30 人	41 人	28 人	51 人	35 人	33 人	18 人	165 人	206 人
合計	922 人	1,335 人	2,257 人	1,314 人	1,457 人	1,115 人	786 人	668 人	5,340 人	7,597 人

4 介護認定審査会

◎介護認定審査会費

○介護認定審査会費

(1) 介護認定審査会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
18,698,000 円	18,014,738 円		683,262 円
備考	介護認定審査会委員の研修受講者が減少したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

要介護認定・要支援認定の申請のあった被保険者の二次判定を行うため、介護認定審査会を開催しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
申請受付件数	新規	2,113 件	2,258 件	2,391 件
	区分変更	431 件	515 件	488 件
	更新	4,275 件	3,686 件	4,258 件
	合計	6,819 件	6,459 件	7,137 件
審査会審査 実施件数	新規	1,857 件	2,136 件	2,148 件
	区分変更	359 件	483 件	465 件
	更新	4,200 件	3,741 件	4,167 件
	合計	6,416 件	6,360 件	6,780 件
認定結果通知件数	新規	1,926 件	2,202 件	2,239 件
	区分変更	358 件	481 件	469 件
	更新	4,193 件	3,751 件	4,158 件
	合計	6,477 件	6,434 件	6,866 件
審査会開催回数		161 回	182 回	183 回
事業費		16,272,973 円	18,574,827 円	18,014,738 円

5 認定調査等

◎認定調査事務費

○認定調査事務費

(1) 認定調査事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
75,420,000 円	70,097,813 円		5,322,187 円
備考	調査件数の増に伴い認定調査委託料が増加したことから、決算額が増加しました。また、主治医意見書作成手数料が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

本人やその家族等の申請に基づき、要介護認定・要支援認定の申請者を、市の訪問調査員等が本人の自宅や入所（院）施設を訪問し、全国共通の調査表によって本人の心身の状況などについて質問を行う等の認定調査を実施しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
市職員による 調査件数	居宅	2,952 件	2,902 件	3,065 件
	施設	1,483 件	1,573 件	1,651 件
	小計	4,435 件	4,475 件	4,716 件
委託による 調査件数	居宅	1,581 件	949 件	1,273 件
	施設	742 件	624 件	733 件
	小計	2,323 件	1,573 件	2,006 件
合計		6,758 件	6,048 件	6,722 件
事業費		69,655,524 円	64,016,981 円	70,097,813 円

6 趣旨普及

◎趣旨普及事務費

○趣旨普及事務費

(1) 趣旨普及事務費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
249,000 円	155,520 円		93,480 円
備考	昨年度に介護保険制度や介護保険料についての冊子を作成し、平成 30 年度は増刷の必要もなかったことから、決算額が減少しました。また、小冊子の印刷製本費の契約差金により、不用額が生じました。		

【事業内容】

65 歳到達や転入等により第 1 号被保険者となった方へ被保険者証を発送する時に、介護保険制度全般について説明するための小冊子を同封し、制度の周知を図りました。また、介護保険制度や介護保険料についての冊子は、3 年に 1 度作成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
冊子作成部数	5,000 部	65,000 部	—
小冊子作成部数	3,200 部	3,200 部	3,000 部
アンケート送付数	—	3,703 人	—
事業費	775,008 円	5,077,684 円	155,520 円

7 計画推進等委員会

◎計画推進等委員会費

○計画推進等委員会費

(1) 老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会委員【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額

1,126,000 円	411,412 円		714,588 円
備考	平成 29 年度で第 7 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画策定が終了し、委員報酬及び委託料が減少したことから、決算額が減少しました。また、委員会の開催回数が予定より 2 回少なかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画の策定及び見直し、地域包括支援センターの運営や、地域密着型サービス等事業者の指定等について、調査審議及び答申を行うため、野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画推進等委員会を開催しています。

平成 30 年度は 2 回開催し、第 7 期野田市老人福祉計画及び介護保険事業計画に基づく介護保険事業運営、地域包括支援センターの運営、地域密着型サービス等事業者の指定等について審議・報告しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
委員会開催回数	4 回	6 回	2 回
事業費	712,612 円	3,314,900 円	411,412 円

8 保険者給付状況

(1) 介護サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
9,687,662,973 円	9,379,128,444 円		308,534,529 円
備考	施設介護サービス等の支給件数が増えたことから、決算額が増加しました。また、居宅介護サービス給付事業等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

居宅介護サービス給付費、地域密着型介護サービス給付費、施設介護サービス給付費、居宅介護福祉用具購入費、居宅介護住宅改修費、居宅介護サービス計画給付費及び特例居宅介護サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

居宅介護サービス等受給者数

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
居宅介護サービス	第 1 号被保険者	要介護 1	898 人	904 人	905 人
		要介護 2	879 人	1,025 人	1,082 人
		要介護 3	548 人	605 人	621 人
		要介護 4	323 人	315 人	297 人
		要介護 5	182 人	196 人	199 人
		計	2,830 人	3,045 人	3,104 人
	第 2 号被保険者	要介護 1	25 人	23 人	21 人
		要介護 2	33 人	35 人	36 人
		要介護 3	31 人	25 人	25 人
		要介護 4	10 人	18 人	24 人
		要介護 5	11 人	12 人	12 人
		計	110 人	113 人	118 人
合計		2,940 人	3,158 人	3,222 人	

地域密着型介護サービス	第1号被保険者	要介護1	156人	163人	161人
		要介護2	128人	160人	199人
		要介護3	122人	126人	141人
		要介護4	68人	78人	61人
		要介護5	43人	50人	45人
		計	517人	577人	607人
	第2号被保険者	要介護1	2人	2人	2人
		要介護2	4人	5人	2人
		要介護3	3人	2人	4人
		要介護4	3人	2人	2人
		要介護5	0人	1人	1人
		計	12人	12人	11人
合計		529人	589人	618人	
施設介護サービス	第1号被保険者	介護老人福祉施設	703人	737人	806人
		介護老人保健施設	445人	474人	484人
		介護療養型医療施設	31人	28人	33人
		介護医療院	0人	0人	1人
		計	1,179人	1,239人	1,324人
	第2号被保険者	介護老人福祉施設	3人	3人	7人
		介護老人保健施設	3人	4人	5人
		介護療養型医療施設	2人	0人	0人
		介護医療院	0人	0人	0人
		計	8人	7人	12人
	合計		1,187人	1,246人	1,336人

※ 各年度3月31日現在

保険給付決定状況

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
訪問サービス	件数	25,038件	26,575件	27,975件
	支給金額	921,827,859円	974,423,003円	989,129,075円
通所サービス	件数	21,781件	22,189件	22,919件
	支給金額	1,628,214,289円	1,601,206,652円	1,654,608,072円
短期入所サービス	件数	5,070件	5,381件	5,594件
	支給金額	394,772,096円	454,802,749円	501,325,398円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	22,615件	23,548件	24,933件
	支給金額	359,114,965円	375,525,382円	381,705,748円
特定施設入居者生活介護	件数	1,172件	1,272件	1,321件
	支給金額	215,865,362円	236,877,482円	252,101,305円
居宅介護支援	件数	33,956件	35,481件	36,555件
	支給金額	463,265,336円	478,285,147円	502,531,935円

地域密着型 介護サービス	件数	6,579件	7,323件	7,795件
	支給金額	802,032,553円	875,527,695円	927,067,941円
施設介護サービス	件数	13,983件	14,662件	15,928件
	支給金額	3,465,153,253円	3,702,038,184円	4,170,658,970円
(うち)介護老人 福祉施設	件数	8,172件	8,510件	9,676件
	支給金額	1,945,292,691円	2,092,082,145円	2,434,752,174円
(うち)介護老人 保健施設	件数	5,361件	5,793件	5,893件
	支給金額	1,359,440,856円	1,483,052,975円	1,611,576,842円
(うち)介護療養型 医療施設	件数	450件	359件	359件
	支給金額	160,419,706円	126,903,064円	124,329,954円
合計	件数	130,194件	136,431件	144,020件
	支給金額	8,250,245,713円	8,698,686,294円	9,379,128,444円

(2) 介護予防サービス等諸費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
204,656,211円	201,585,636円		3,070,575円
備考	通所サービスや福祉用具・住宅改修サービス等の支給件数が増えたことから、決算額が増加しました。また、通所サービスや福祉用具・住宅改修サービス等の給付額が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防サービス給付費、地域密着型介護予防サービス給付費、介護予防福祉用具購入費、介護予防住宅改修費、介護予防サービス計画給付費の公費負担分を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

サービス受給者数

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
介護 予防 サービス	第1号 被保険者	要支援1	136人	160人	174人
		要支援2	352人	413人	479人
		計	488人	573人	653人
	第2号 被保険者	要支援1	3人	6人	4人
		要支援2	14人	11人	15人
		計	17人	17人	19人
	合計		505人	590人	672人
地域 密着 型 介護 予防 サービス	第1号 被保険者	要支援1	0人	0人	0人
		要支援2	3人	0人	0人
		計	3人	0人	0人
	第2号 被保険者	要支援1	0人	0人	0人
		要支援2	0人	0人	0人
		計	0人	0人	0人
	合計		3人	0人	0人

※ 各年度3月31日現在

保険給付決定状況

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問サービス	件数	2,527 件	1,106 件	1,376 件
	支給金額	42,078,365 円	17,910,140 円	21,972,717 円
通所サービス	件数	3,802 件	1,670 件	1,902 件
	支給金額	112,087,718 円	52,514,709 円	65,055,177 円
短期入所サービス	件数	115 件	113 件	118 件
	支給金額	4,415,580 円	3,903,881 円	3,578,202 円
福祉用具・住宅改修サービス	件数	4,079 件	4,931 件	5,823 件
	支給金額	43,565,481 円	50,189,494 円	60,640,237 円
特定施設入居者生活介護	件数	115 件	143 件	226 件
	支給金額	7,487,805 円	10,553,357 円	16,883,420 円
介護予防支援	件数	7,748 件	6,199 件	7,235 件
	支給金額	34,796,098 円	27,988,427 円	33,455,883 円
地域密着型介護予防サービス	件数	41 件	15 件	0 件
	支給金額	2,754,096 円	1,718,570 円	0 円
合計	件数	18,427 件	14,177 件	16,680 件
	支給金額	247,185,143 円	164,778,578 円	201,585,636 円

(3) 高額介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
239,032,391 円	238,937,817 円		94,574 円
備考	高齢者人口の増加に伴い支給件数が増えたことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

1 か月に支払った居宅（介護予防）サービス利用に係る自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
高額介護（介護予防）サービス	件数	18,589 件	18,453 件	19,830 件
	支給金額	194,458,290 円	203,596,129 円	238,937,817 円

(4) 高額医療合算介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
34,828,000 円	7,062,890 円		27,765,110 円
備考	高額介護（介護予防）サービス費の制度改正に伴い、支給日が令和元年度になったことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

要介護・要支援者が医療及び介護保険制度を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護（介護予防）サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
高額医療合算介護 (介護予防) サービス	件数	822 件	1,044 件	280 件
	支給金額	22,110,434 円	28,297,527 円	7,062,890 円

(5) 特定入所者介護サービス等費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
419,829,425 円	419,728,585 円		100,840 円
備考	利用者の増に伴い支給件数が増えたことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

低所得者が施設サービスなどを利用した場合、通常は全額自己負担となる食費、居住費について、負担限度額を設定し、限度額との差額を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
特定入所者介護(介 護予防)サービス	件数	16,930 件	17,790 件	19,401 件
	支給金額	388,530,438 円	385,512,300 円	419,728,585 円

9 介護予防・生活支援サービス事業

◎介護予防・生活支援サービス事業費

○介護予防・生活支援サービス事業費

(1) 訪問型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
72,165,682 円	72,165,682 円		
備考	高齢者人口の増加に伴い支給件数が増えたことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号訪問事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

また、平成28年3月1日以降に、新たに要支援認定を受けた方から順次、総合事業へ移行し、平成29年度以降は、全ての要支援者が総合事業の対象となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
訪問型サービス事業 (みなし)	件数	1,795 件	3,635 件	352 件
	支給金額	30,505,858 円	65,096,015 円	6,324,538 円
訪問型サービス事業 (独自)	件数	13 件	158 件	3,675 件
	支給金額	181,199 円	2,607,379 円	65,841,144 円

合計	件数	1,808 件	3,793 件	4,027 件
	支給金額	30,687,057 円	67,703,394 円	72,165,682 円

(2) 通所型サービス事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
185,859,318 円	183,498,860 円		2,360,458 円
備考	高齢者人口の増加に伴い支給件数が増えたことから、決算額が増額となりました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業費の第1号通所事業費を支給するものです。平成28年3月1日からの総合事業の開始にあたり、それまで介護予防訪問介護や介護予防通所介護の指定を受けていた事業所は、総合事業の指定事業所の指定があったものとみなされていますが、みなし指定期間が平成30年3月31日をもって終了したことから、平成30年度より全ての事業所が独自指定へ移行しています。

また、平成28年3月1日以降に、新たに要支援認定を受けた方から順次、総合事業へ移行し、平成29年度以降は、全ての要支援者が総合事業の対象となっています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
通所型サービス事業 (みなし)	件数	2,103 件	4,695 件	405 件
	支給金額	60,958,049 円	139,722,513 円	11,769,780 円
通所型サービス事業 (独自)	件数	1,030 件	1,217 件	5,873 件
	支給金額	10,481,617 円	31,769,724 円	171,729,080 円
合計	件数	3,133 件	5,912 件	6,278 件
	支給金額	71,439,666 円	171,492,237 円	183,498,860 円

(3) 高額介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
212,328 円	212,328 円		
備考			

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、1か月に支払った自己負担額が、世帯合計で限度額を超えた場合に、超えた分を高額介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
高額介護予防 サービス費	件数	—	77 件	109 件
	支給金額	—	265,742 円	212,328 円

(4) 高額医療合算介護予防サービス費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
------	-----	--------	-----

229,672 円	64,632 円		165,040 円
備考	対象者のサービス利用額が増加したことから、決算額が増加しました。また、高額介護（介護予防）サービス費の制度改正に伴い、支給日が令和元年度になったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

要支援者が、医療及び介護保険制度の介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）を利用し、年間の自己負担額の合計が限度額を超えた場合に、超えた分を医療と介護で按分し、高額医療合算介護予防サービス費として支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
高額医療合算介護 予防サービス費	件数	2 件	2 件	2 件
	支給金額	18,731 円	18,731 円	64,632 円

◎介護予防ケアマネジメント事業費

○介護予防ケアマネジメント事業費

(1) 介護予防ケアマネジメント事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
31,794,000 円	28,209,242 円		3,584,758 円
備考	ケアプラン作成件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、ケアプラン作成件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

介護予防・日常生活支援総合事業（総合事業）のうち、介護予防・生活支援サービス事業のみを利用した利用者のケアマネジメント費を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護予防ケアマネジメント 作成件数	2,825 件	5,786 件	6,073 件
事業費	12,769,728 円	25,893,901 円	28,209,242 円

10 一般介護予防事業

◎一般介護予防事業費

○一般介護予防事業費

(1) 介護予防普及啓発事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,306,000 円	24,536,004 円		769,996 円
備考	平成 29 年度に「介護予防 10 年の計」の事業立ち上げに伴う、ロゴマーク、プロモーションビデオの作成及び普及啓発イベントを行ったことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

高齢者が、人と人とのつながりを通じて要介護状態にならないことや、要介護状態になっても生きがいや役割を持って生活できる地域の実現を目指すことを目的として、「介護予防10年の計」の六つの戦略のうちの一つである、のだまめ学校を実施しています。また、広報戦略で事業の普及・啓発を進めるとともに、平成31年1月にはのだまめ学校開校1周年記念事業を実施し、特別講座・記念講演会等を実施しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
の だ ま め 学 校	本講座	実施回数	—	126 教室
		参加者数	—	1,772 人
	出前講座	実施回数	—	17 教室
		参加者数	—	247 人
	出前ミニ講座	実施回数	—	31 教室
		参加者数	—	312 人
普及啓発事業実施件数		—	1 件	—
事業費		30,024 円	32,922,387 円	24,536,004 円

(2) 地域介護予防活動支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
16,764,000 円	13,423,869 円		3,340,131 円
備考	平成29年度ののだまめ学校開校時に施設修繕や備品購入等を行ったことから、決算額が減少しました。また、介護支援ボランティアポイント事業委託料が当初見込みを下回ったこと、えんがわ支援事業が制度設計見直しのため9月から開設を募集したことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

地域における住民主体の介護予防活動の育成・支援を行うもので、「介護予防10年の計」の六つの戦略の柱となるシルバーリハビリ体操を実施するとともに、シルバーサロン事業、介護支援ボランティアポイント事業、えんがわ支援事業及び介護予防サポート企業の募集を行いつつ、広報戦略で事業の普及・啓発を進めています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
シルバーリハビリ 体操	実施回数	—	25 回	24 回
	参加者数	—	1,266 人	347 人
シル バ ー サ ロ ン 事 業	シルバーサロ ンはつらつ・ ゆうみい	開所日数	257 日	256 日
		延べ 利用者数	5,157 人	5,906 人
	シルバーサロ ン元気	開所日数	257 日	256 日
		延べ 利用者数	5,870 人	7,714 人
介護支援ボランティ アポイント事業	登録者数	226 人	241 人	
	登録 施設数	47 施設	45 施設	
えんがわ支援事業	開設数	—	—	
	延べ 参加者数	—	—	
介護予防サポート企業	登録事業 者数	—	—	
				7 か所
				743 人
				1 件

はつらつ教室・元気アップ教室・いきいき元気教室	実施回数	16回	—	—
	参加者数	218人	—	—
地域巡回型測定事業	実施回数	8回	—	—
	参加者数	219人	—	—
健康づくり教室	実施回数	2回	—	—
	参加者数	25人	—	—
介護予防サポーター育成	実施回数	2回	—	—
	参加者数	17人	—	—
事業費		28,378,957円	19,207,691円	13,423,869円

11 総合相談事業

◎総合相談事業費

○総合相談事業費

(1) 総合相談事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
106,664,000円	91,193,526円		15,470,474円
備考	中央地区地域包括支援センターの開設に伴い、地域包括支援センター運営委託料が増となったことから、決算額が増加しました。また、2か所の地域包括支援センターにおいて委託料の精算・返還があったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

東部地区地域包括支援センター、中央地区地域包括支援センター、南部・福田地区地域包括支援センター、北部・川間地区地域包括支援センター、関宿地区地域包括支援センターの5か所において、支援を必要とする高齢者を早期に発見し、保健・医療・福祉サービスを始めとする適切な機関につなぎ、継続的な見守りを行い、更なる問題の発生を防止するために、地域における様々な関係者ととも、総合的に支援を行っています。

なお、中央地区と東部地区を管轄する野田地区地域包括支援センターは、平成30年4月1日の中央地区地域包括支援センター開設に伴い、東部地区地域包括支援センターと名称を変更し、中央地区の総合相談は中央地区地域包括支援センターへ移行しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
総合相談者数	東部地区地域包括支援センター	実人数	821人	906人	802人
		延べ人数	2,539人	2,826人	2,868人
	中央地区地域包括支援センター	実人数	—	—	301人
		延べ人数	—	—	1,368人
	南部・福田地区地域包括支援センター	実人数	459人	490人	546人
		延べ人数	2,033人	3,524人	3,961人
	北部・川間地区地域包括支援センター	実人数	379人	448人	451人
		延べ人数	1,460人	1,129人	708人
	関宿地区地域包括支援センター	実人数	257人	327人	363人
		延べ人数	1,215人	1,609人	1,804人

合計	実人数	1,916人	2,171人	2,463人
	延べ人数	7,247人	9,088人	10,709人
事業費		60,355,291円	60,568,966円	91,193,526円

※ 平成28年度及び平成29年度の東部地区地域包括支援センターは、中央地区地域包括支援センターの人数を含みます。

12 権利擁護事業

◎権利擁護事業費

○権利擁護事業費

(1) 権利擁護事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
277,000円	95,000円		182,000円
備考	高齢者虐待対応負担金の執行がなかったことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

高齢者の総合相談を行う過程において、高齢者虐待や成年後見制度などの権利擁護を目的とするサービスや仕組みを活用し、ニーズに即した適切な支援を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成28年度	平成29年度	平成30年度
虐待等権利擁護に関する相談者数	実人数	40人	39人	44人
	延べ人数	764人	664人	924人
成年後見制度に関する相談者数	実人数	47人	74人	34人
	延べ人数	129人	349人	85人
事業費		96,800円	95,000円	95,000円

13 任意事業

◎任意事業費支払費

○配食サービス事業費

(1) 配食サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
25,143,000円	22,872,632円		2,270,368円
備考	利用者の減に伴い配食数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

老衰、心身の障がい、疾病等の理由により、調理が困難なひとり暮らし又は高齢者のみの世帯の方に1日1回夕食を配達しながら安否確認を行うとともに、食生活の改善及び健康の増進を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	229人	243人	229人

延べ配食数	27,772 食	24,571 食	22,782 食
利用者負担金	12,759,940 円	11,316,460 円	10,707,540 円
事業費	27,025,735 円	23,917,348 円	22,872,632 円

○徘徊高齢者家族支援サービス事業費

(1) 徘徊高齢者家族支援サービス事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
26,000 円			26,000 円
備考	新規利用の申請がなかったことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

徘徊行動の見られる認知症の高齢者を介護する家族等に、GPS機能の付いた無線発信機を貸与し、高齢者自身に無線発信機を持たせ、徘徊があった場合に、市の指定した事業者がGPSで居場所を確認して家族等に伝え、徘徊高齢者の安全を確保するサービスを行っています。新規利用の申請があった場合に、市は事業者に参加料金等の初期費用を支払い、利用者は毎月の月額基本料金と位置情報提供料金などの実費を負担しており、平成30年度は継続利用の2人のみで、新規利用はありませんでした。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
利用者数	2人	2人	2人
事業費	0円	0円	0円

○家族介護慰労助成事業費

(1) 家族介護慰労助成事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
400,000 円	300,000 円		100,000 円
備考	支給対象者数が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

1年以上継続して要介護4又は5の認定を受けている方を介護している家族で、世帯全員が市民税非課税であり、市税を長期間滞納しておらず、過去1年間に介護保険サービスを利用せず（年間7日間までの短期入所生活介護及び短期入所療養介護の利用を除く）、かつ、過去1年間に通算90日を超える入院をしていない重度要介護者を介護している介護者に、慰労金年額10万円を支給するものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
支給者数	3人	1人	3人
助成金額	300,000 円	100,000 円	300,000 円

○介護給付等費用適正化事業費支払費

(1) 介護給付等費用適正化事業費支払費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
4,381,000 円	4,320,919 円		60,081 円
備考	平成 29 年度に、適正化ソフト導入の初期費用を要したことから、決算額が減少しました。		

【事業内容】

介護サービス利用者に対して、事業者からの介護報酬の請求及び費用の給付状況等について通知することにより、受給者や事業者に対して適切なサービスの利用と提供を普及啓発するとともに、利用者自らが受けているサービスを改めて確認し、適正な請求を促すことで、介護給付費の抑制効果を図るものです。平成 29 年度からは適正化ソフトを導入して、要介護認定情報と給付実績情報を突合し、不整合な場合は居宅介護支援事業所等へヒアリングシートを送付し注意喚起を行っています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
介護給付費通知件数	5,020 件	5,325 件	5,592 件
ヒアリングシート送付件数	—	138 件	9 件
事業費	2,088,744 円	7,220,153 円	4,320,919 円

○成年後見制度利用支援事業費

(1) 成年後見制度利用支援事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
2,935,000 円	814,460 円		2,120,540 円
備考	成年後見の市長申立件数が減少したこと及び報酬助成対象件数が減少したことから、決算額が減少するとともに、不用額が生じました。		

【事業内容】

判断能力が不十分で、親族からの成年後見申立て（後見開始、保佐開始又は補助開始の審判の請求）が見込めない者について、市長が代わって申立てをするものです。市長による申立てに要する費用は市が負担し、成年後見人、保佐人又は補助人の報酬を成年被後見人等が支払うことが困難と認められるときは、家庭裁判所が決定した報酬の全部又は一部を助成しています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
審判確定件数	後見	2 件	4 件	2 件
	保佐	4 件	1 件	1 件
	補助	0 件	0 件	0 件
報酬助成	利用者数	4 人	7 人	4 人
事業費		1,134,311 円	1,682,436 円	814,460 円

○住宅改修支援事業費

(1) 住宅改修支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
143,000 円	19,440 円		123,560 円

備考	平成 29 年度は申請がなかった理由書作成が 9 件あったことから、決算額が皆増しました。また、申請件数が見込みを下回ったことから、不用額が生じました。
----	--

【事業内容】

居宅介護支援事業所等と契約していない要介護・要支援者が、住宅改修申請時に理由書の作成を居宅介護支援事業所等に依頼した場合に、理由書作成者に対して手数料を支払うものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
件数	23 件	—	9 件
事業費	49,680 円	—	19,440 円

○介護相談員派遣等事業費

(1) 介護相談員派遣等事業費【高齢者支援課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,373,000 円	1,307,536 円		65,464 円
備考			

【事業内容】

介護サービス（居宅サービス及び施設サービス）を実施している事業所を、介護相談員が訪問し、介護サービスの提供状況及び実態把握を行い、利用者の疑問や不満等の解消を図るとともに、介護サービスの質の維持及び向上を図るものです。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
相談員数	10 人	10 人	10 人
登録施設数	22 施設（特別養護老人ホーム 10、老人保健施設 4、グループホーム 8）	22 施設（特別養護老人ホーム 11、老人保健施設 4、グループホーム 7）	23 施設（特別養護老人ホーム 12、老人保健施設 4、グループホーム 7）
訪問回数	130 回（前期 66、後期 64）	129 回（前期 66、後期 63）	130 回（前期 65、後期 65）
事業費	1,332,040 円	1,293,748 円	1,307,536 円

○認知症サポーター等養成事業費

(1) 認知症サポーター等養成事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
314,000 円	310,280 円		3,720 円
備考			

【事業内容】

認知症について理解し、認知症の方とその家族を見守る認知症サポーターを育成するため、キャラバン・メイトによる認知症サポーター養成講座を開催し、市民の手による安心して暮らせるまちづくりを支援しました。県内養成率 1 位を目指し、市民 2 万人を目標に認知症サポーターの養成を行っています。また、千葉県キャラバン・メイトの育成を図っています。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認知症サポーター 養成講座	開催回数	38 回	81 回	58 回
	実受講者数	1,991 人	3,075 人	2,409 人
	延べ 受講者数	4,526 人	7,601 人	10,010 人
キャラバン・メイト 養成研修受講者数		5 人	7 人	11 人
事業費		380,152 円	281,800 円	310,280 円

14 在宅医療・介護連携推進事業

◎在宅医療・介護連携推進事業費

○在宅医療・介護連携推進事業費

(1) 在宅医療・介護連携推進事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
295,000 円	246,861 円		48,139 円
備考	野田市在宅医療介護多職種連携会議の開催に伴い経費が増加したことから、決算額が増加しました。		

【事業内容】

医療と介護の両方が必要になっても、住み慣れた地域で、自分らしい暮らしを続けられるよう、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護サービス事業者等、多くの職種と連携し、地域の医療・福祉等の社会資源の把握・活用、切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築や、在宅医療に関する普及啓発等に取り組んでいます。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
多職種連携会議の開催回数	2 回	4 回	3 回
事業費	7,804 円	160,472 円	246,861 円

15 認知症総合支援事業

◎認知症総合支援事業費

○認知症総合支援事業費

(1) 認知症総合支援事業費【介護保険課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,320,000 円	756,201 円		563,799 円
備考	認知症カフェ事業補助金の申請件数が増加したことから、決算額が増加しました。また、認知症講演会の講師謝礼及び認知症初期集中支援チーム員研修の参加負担金の費用を県が負担したこと、認知症初期集中支援チーム員会議の開催回数が少なかったこと、認知症ケアパスの印刷製本費に契約差金が生じたことなどから、不用額が生じました。		

【事業内容】

認知症になっても安心して暮らせるまちづくりを推進するため、認知症ガイドブック（認知症ケアパス）を作成し、市役所及び各地域包括支援センターに配架しました。認知症講演会を開催し、住民、介護サービス従事者等 161 人が受講しました。また、認知症に関する悩みの相談や介護に関する情報交換の場で、認知症の方やその家族と地域の方が交流する場であ

るオレンジカフェ（認知症カフェ）の拡大、普及啓発を進めており、オレンジカフェの開設を促進するため、4団体に対して補助金を交付しました。

【活動指標・成果指標】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
認知症地域支援推進員等 配置延べ人数		9 人	12 人	12 人
認知症講演会	開催回数	1 回	1 回	1 回
	受講者数	56 人	152 人	161 人
認知症カフェ 事業補助金	件数	－	1 件	4 件
	補助金額	－	50,000 円	194,269 円
事業費		451,458 円	345,910 円	756,201 円

次木親野井特定土地区画整理事業特別会計

1 一般管理

◎土地区画整理諸費

○土地区画整理諸費

(1) 土地区画整理諸費【次木親野井土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
(2,900,000円) 4,429,000円	(244,080円) 1,596,978円		(2,655,920円) 2,832,022円
備考	※ 予算現額欄等の上段()書きは、下段の内数で繰越明許費分 平成29年度に道路等の施設の移管がほぼ終了したため、施設修繕等が減少したことから、決算額が減少しました。また、県道と市道の管理区分確定協議の結果、市管理分の施設修繕箇所数及び測量箇所数が見込みより減少したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

公共交通の強化を図るため、交通広場等の都市計画道路の整備を行うとともに、中心市街地として商業業務施設の集積を図るための基盤整備を行うことで生活環境施設を整え、良好な居住環境を有する市街地整備を図るもので、市施行による土地区画整理事業として実施しています。

施行面積 34.7ha

施行期間 平成2年度～令和2年度

総事業費 74.7億円

減歩率 約29.0%

平成30年度は、県道と市道が接している付近において、擁壁の部分的な施設修繕工事を行いました。また、道路移管追加資料作成のための測量委託を行いました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業進捗率	99.0%	99.4%	99.4%
事業費	11,552,708円	23,481,623円	1,596,978円
事業内容	公衆便所維持管理、調整池ポンプ維持管理、調整池浚渫、道路施設修繕、公園等除草、亡失杭復元測量、植栽剪定	公衆便所維持管理、調整池ポンプ維持管理、調整池浚渫、道路施設修繕、公園等除草、亡失杭復元測量、植栽剪定	道路施設修繕、道路移管追加資料作成

2 土地区画整理事業

◎土地区画整理事業費

○土地区画整理事業費

(1) 土地区画整理事業費【次木親野井土地区画整理事務所】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
249,000円	176,506円		72,494円
備考	平成29年度に道路等の施設の移管や換地交付清算金の交付がほぼ終了したことから、決算額が減少しました。また、換地交付清算金額が見込みより減少したことから、不用額が生じました。		

【事業内容】

平成 30 年度は、平成 29 年度に引き続き清算金の徴収及び交付を各権利者に対して実施し、清算金交付事務が完了しました。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
事業費	57,478,712 円	40,602,886 円	176,506 円
事業内容	換地計画作成、道路・橋梁・附属物点検調査、境界杭設置測量、道路築造付帯工事、宅地整地工事、排水管布設工事、道路側溝清掃	清算金徴収交付資料作成、公共施設引継ぎ資料作成、換地交付清算金、道路築造付帯工事、宅地整地工事	換地交付清算金

後期高齢者医療特別会計

1 加入状況

後期高齢者医療制度の運営は、千葉県後期高齢者医療広域連合と市町村で役割分担をしています。被保険者証の交付については、申請受付や引渡し等を市町村が、資格確認等を広域連合が行い、保険料の賦課徴収については、賦課決定を広域連合が行い、徴収を市町村が行うなど、市町村は主に被保険者と直接接する窓口業務等を担っています。

(1) 被保険者及び給付の状況【国保年金課】

指標名		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
被保険者数 (3 月末現在)	総数	18,553 人	19,587 人	20,880 人
	うち現役並み 所得者	1,271 人	1,374 人	1,520 人
	うち低所得Ⅰ 該当者	2,962 人	3,067 人	3,229 人
	うち低所得Ⅱ 該当者	3,236 人	3,505 人	3,870 人
療養費支給	件数	3,211 件	3,667 件	4,073 件
	支給金額	88,160,987 円	101,126,449 円	115,978,078 円
葬祭費支給	件数	990 件	1,015 件	987 件
	支給金額	49,500,000 円	50,750,000 円	49,350,000 円
高額療養費 支給	件数	16,917 件	17,435 件	19,250 件
	支給金額	100,655,383 円	112,250,566 円	143,720,567 円

2 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療制度の保険料は、広域連合が被保険者個人単位で賦課し、市町村が徴収します。保険料の徴収は、特別徴収又は普通徴収により行われます。

(1) 後期高齢者医療保険料の収納状況【国保年金課】

区分	現年賦課分	滞納繰越分	合計	収入割合		
				現年	繰越	合計
調定額	1,419,892,100 円	15,393,318 円	1,435,285,418 円	99.47%	35.00%	98.78%
収入済額 (還付未済額)	1,414,886,779 円 (2,499,800 円)	5,400,098 円 (13,000 円)	1,420,286,877 円 (2,512,800 円)			

※ 収入済額には還付未済額を含む。

(2) 調定額（現年賦課分）の推移【国保年金課】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)
特別徴収	746,030,000 円	823,156,600 円	897,409,900 円	9.02%
普通徴収	449,763,300 円	479,222,500 円	522,482,200 円	9.03%
合計	1,195,793,300 円	1,302,379,100 円	1,419,892,100 円	9.02%

3 徴収

(1) 後期高齢者医療保険料の収入状況の推移【国保年金課】

区分	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)
後期高齢者医療保険料	1,193,998,232 円	1,303,033,500 円	1,420,286,877 円	9.00%

(2) 現年課税分の口座振替・コンビニ収納の推移【国保年金課】

区分		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	増減率 (対前年度比)	
口座振替	件数	16,084 件(53.52%)	16,277 件(52.93%)	16,453 件(51.83%)	1.08%	
	収納額	252,484,600 円	258,835,800 円	280,725,300 円	8.46%	
コンビニ	件数	4,094 件(13.62%)	4,506 件(14.65%)	4,570 件(14.40%)	1.42%	
	収納額	50,619,800 円	54,970,750 円	62,283,013 円	13.30%	
収納全体	件数	30,055 件	30,753 件	31,746 件	3.23%	
	収納額	441,085,796 円	472,709,100 円	515,654,879 円	9.09%	
経費	口座振替	手数料	171,652 円	173,438 円	175,345 円	1.10%
		委託料	105,876 円	107,100 円	107,856 円	0.71%
	コンビニ	委託料	359,721 円	385,655 円	378,576 円	△1.84%

※ 件数は、延べ件数。口座振替及びコンビニ収納件数の（ ）は収納全体件数に対する比率。

※ 件数及び金額は特別徴収分を除く。

※ コンビニ収納件数は、平成 28 年度行政報告書までは過年度を含めた件数を報告していましたが、口座振替と収納全体に合わせて現年度のみを集計に変更しています。

4 後期高齢者医療広域連合納付金

◎後期高齢者医療事業

○後期高齢者医療事業

(1) 法定給付【国保年金課】

【予算・決算】

予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額
1,710,564,000 円	1,710,564,000 円		
備考			

【事業内容】

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、市が徴収した保険料と、低所得者等の保険料の減額負担分を千葉県後期高齢者医療広域連合に納付しています。

【活動指標・成果指標】

指標名	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
後期高齢者医療 広域連合納付金	1,435,332,721 円	1,507,420,000 円	1,710,564,000 円

